

JAMS

マレーシア研究

Malaysian Studies Journal

第8・9号 2020年

〈特集〉 マレーシアの2018年総選挙と政権交代	
特集にあたって	山本 博之 1
「新しいマレーシア」の展望と課題 —— 2018年総選挙と政権交代	山本 博之 2
覇権政党体制の支柱崩壊と選挙による民主化の行方 —— BN 敗退要因の体系的検討から	鷺田 任邦 15
2018年総選挙におけるペナン州での地方政党の復活 —— マレーシアの連邦・州関係の新局面	篠崎 香織 43
移籍の政治 —— マレーシア・サバ州における政党政治の展開、1963～2018年	山本 博之 67
〈書評論文〉	
戦後世代に伝える日本占領期の実相 —— Paul Kratoska, <i>The Japanese Occupation of Malaya and Singapore, 1941-45: A Social and Economic History</i> [2nd ed.]	渡辺 洋介 89
〈書評〉	
HARA Fujio, <i>The Malayan Communist Party as Recorded in the Comintern Files</i>	鈴木 陽一 99
塩崎悠輝著『国家と対峙するイスラーム』	多和田 裕司 104
市岡卓著『シンガポールのムスリム —— 宗教の管理と社会的包摂・排除』	田村 慶子 109
長津一史著『国境を生きる —— マレーシア・サバ州、海サマの動態的民族誌』	山本 博之 114
久志本裕子著『変容するイスラームの学びの文化 —— マレーシア・ムスリム社会と近代学校教育』	鴨川 明子 118
〈研究動向〉	
2003年以降のマレーシア研究とシンガポール研究	122
〈エッセイ〉	
知識探訪 —— 多民族社会マレーシアの横蛾を読む (エッセイ24編)	161
英文要旨	187

日本マレーシア学会

【特集：マレーシアの2018年総選挙と政権交代】

特集にあたって

山本博之

2018年5月、マレーシアで第14回総選挙および州議会選挙が行われた。即日開票の結果、定数222の下院では、解散時に130議席を持っていた与党連合・国民戦線（Barisan Nasional: BN）が79議席まで大きく後退し、野党連合・希望連盟（Pakatan Harapan: PH）が113議席を得て、1957年のマラヤ連邦の独立から数えると61年目にしてマレーシアで初の政権交代が実現した。

本特集は、2018年総選挙の結果とその分析、およびこの総選挙と政権交代がマレーシア政治にもたらす意味について、鷺田任邦、篠崎香織、山本博之の3人の論考によって検討するものである。鷺田論文は、比較政治学の立場から、マレーシアでなぜ2018年に史上初の選挙による政権交代が起きたのかを論じる。篠崎論文と山本論文は、2018年総選挙がマレーシア政治に与えた影響を、それぞれペナン州における開発と地方政党およびサバ州における政党間の移籍を通じて検討する。この3つの論考に先立って、2018年総選挙と政権交代がマレーシアの現代政治史にとってどのような意義と重要性を持つかを整理する。

本特集は2018年10月21日に行われた日本マレーシア学会第27回研究大会シンポジウム「マレーシアの政権交代を考える——2018年総選挙と民族・地方」をもとに組まれたものである。なお、各章執筆後の2020年2月末から3月にかけてマレーシアで連立の組み換えによる政権交代が生じたが、それについては本特集の対象としていない。

【特集：マレーシアの2018年総選挙と政権交代】

「新しいマレーシア」の展望と課題

2018年総選挙と政権交代

山本博之

マレーシアの2018年総選挙では、長年にわたって政権党の座にあった与党連合・国民戦線（Barisan Nasional: BN）が敗れ、下院の過半数を制した野党連合・希望連盟（Pakatan Harapan: PH）による政権が誕生した。

本稿は、2018年総選挙と政権交代に関する特集の案内役として、マレーシアの選挙制度、これまでの選挙結果、2018年総選挙の予測および結果を概観した後、有権者の自信と地方の自立という観点から「新しいマレーシア」への期待を紹介し、本特集の3つの論考の背景にある問題関心を整理する。

I 2018年総選挙がもたらした驚き

2018年総選挙では、選挙前にナジブ・ラザク（Najib Razak）首相に対する批判が高まっていたとはいえ、本稿で述べるように、国民戦線が選挙で負けて政権交代が実現すると事前に予想していた人はほとんどなく、選挙結果はマレーシア国内外の人びとを大きく驚かせた。

ただし、この選挙がマレーシア国内外の人びとを驚かせたのは政権交代のためだけではなく。まず、この選挙では、かつて国民戦線の総裁として2003年まで22年間にわたってマレーシアの首相をつとめたマハティール・モハマド（Mahathir Mohammad）が92歳の高齢で希望連盟から出馬し、政権交代によって首相に返り咲いて世界最高齢の公選の国家指導者になったことが大きな注目を集めた。ただし年齢よりも重要なのは、この選挙で敗れた国民戦線およびその中核政党で歴代首相を出してきた統一マレー人国民組織（United Malays National Organisation: UMNO）を長期にわたって率い、国民戦線とUMNOの性格を形作ったのが他にもないマハティールだったことである。

また、この選挙ではマハティールが長く政敵だった2人の政治家と手を結んだことも人びとを驚かせた。その1人であるアヌアル・イブラヒム（Anwar Ibrahim）¹は、マハティール

¹ アヌアルは大学在学中からイスラム青年運動を組織し、卒業後は野党のイスラム政党に加入すると見られていた。しかしマハティールが首相に就任した1981年、アヌアルは大学を卒業するとUMNOに加入し、それ以来マハティールのもとで党内の地位を固め、UMNOの副総裁として副首相・財務相になった。

ルの後継者と目されていたが、経済政策の路線の違いのためマハティールと対立して1998年に副首相・財務相を解任され、UMNOからも除名されていた。アヌアルは「レフォルマシ」(改革)を掲げ、公正党(Parti Keadilan、後に人民公正党(Parti Keadilan Rakyat: PKR))を結成してマハティールおよび国民戦線に挑戦した。ところが2018年の総選挙ではマハティールとアヌアルが手を結び、まずマハティールを首相にして、しかるべき時期が来たらアヌアルに首相の座を譲ることが公約された。20年来の政敵であるマハティールとアヌアルの共闘がにわかに信じられず、それぞれ別の思惑を抱いているのではないかと考える人も少なくなかった。

もう1人は民主行動党(Democratic Action Party: DAP)の指導者であるリム・キッシアン(Lim Kit Siang)²である。DAPは1965年の結成以来、一貫して野党として国民戦線とりわけUMNOの最大の批判者であり続けた。国民戦線とUMNOに象徴される「マハティールのなもの」に対する批判の急先鋒だったリム・キッシアンがマハティールと手を結び、それを受けてDAPの多くの党員がマハティールとの共闘を受け入れたことは、マハティール政権時代のマレーシア政治を知る立場からはにわかに理解しがたいことだった。

選挙で与党連合が過半数を割ったにもかかわらず、暴動が起こったりそれに伴う超法規的措置が取られたりすることなく無血で政権交代が実現したことも、よい意味で驚きだった。50年前の1969年5月に行われた総選挙では、与党連合が半島部で103議席中66議席と議席を大きく減らし、さらにいくつかの州議会選挙でも大きく議席を減らしたために与野党の緊張が高まった。各陣営の支持者がそれぞれ勝利を祝うデモ行進を行い、5月13日に両者が衝突して100人以上が死亡する暴動に発展した。政府は非常事態を宣言して治安維持をはかるとともに、憲法と国会を停止し、与党連合に野党を取り込んだ国民戦線を発足させた。この事件は「5月13日事件」と呼ばれ、その後、国民戦線およびUMNOはことあるごとに「5月13日事件」に言及し、与党連合が選挙で負ければ再び暴動が生じる恐れがあると言うことで与党連合への支持を求めてきた。2018年5月9日に行われた総選挙では、与党連合が負けたにもかかわらず、暴動が生じることも非常事態が宣言されることもなく政権交代が起こり、マレーシアの人びとは平和裏に5月14日の朝を迎えた。

このようにマレーシア政治とマレーシア現代史の「常識」の多くを覆した2018年総選挙について、選挙直後から多くの分析が試みられてきた。その多くが示しているのは、特定の要因だけをもって総選挙の結果を説明することはできないことと、これまでのマレー

² リム・キッシアンはマハティール政権時代にDAPの党書記長(1969~1999年)と党主席(1999年~2004年)をつとめ、マハティールの最も厳しい批判者であり続けた。1987年にマハティール政権下で国家治安法(Internal Security Act, ISA)により政府批判勢力が大量逮捕された際にリム・キッシアンも逮捕され、17ヵ月にわたって禁固された。

シア政治研究で使われてきた分析の多くが使えなくなったことである。本稿では、このことを確認した上で、この選挙がマレーシア政治にどのような影響を及ぼしたのかを考える上での論点を整理したい。

II マレーシアの選挙制度と政党

はじめにマレーシアの選挙制度について整理しておこう。マレーシアは連邦制を取り、国会は上院と下院の二院制で、州ごとに州議会（一院制）がある。

下院の定数は222で、小選挙区制である。下院の最大多数派である政党の代表が首相に選出される。下院議員の任期は5年だが、任期満了前に解散されることがある。

マレーシア政治の特徴は、半島部マレーシア（11州）とボルネオ島のサバ州・サラワク州の3つの地域に分かれていることである。これらの地域はそれぞれイギリスの植民地支配を受け、半島部が1957年にマラヤ連邦として独立し、サバ（当時は北ボルネオ）とサラワクが1963年に独立して、マラヤ連邦とサバとサラワクが統合してマレーシアが結成された（シンガポールもマレーシアに加わったが1965年に分離独立した）。半島部（マラヤ）とサバとサラワクではそれぞれ地元政党が結成され、それぞれ選挙が行われた。サバとサラワクには内政自治が与えられたため、半島部とサバとサラワクがそれぞれ地元政党による選挙で地域ごとに政権を組織し、それらが連立して連邦全体の与党連合が形成された。1991年にUMNOがサバに進出したものの、基本的に3つの地域が別々に選挙を行い、それを統合して連邦政府を構成することは2018年の選挙でも変わっていない。

マレーシア政治の特徴としてしばしば言及される「民族の政治」は、上で挙げた3つの地域のうち半島部について言われるものである。半島部では、国民はマレー人、華人、インド人の3大民族のいずれかに区別される。現実には少数ながら民族間の通婚も存在するが、制度上、マレー人、華人、インド人のいずれかに分類される。この民族分類は、政治・経済および社会・文化のほぼすべての分野において意味を持つ。マラヤ連邦では独立前にマレー人政党のUMNO、華人政党のマラヤ華人協会（Malayan Chinese Association: MCA、後にマレーシア華人協会）、インド人政党のマラヤ・インド人会議（Malayan Indian Congress: MIC、後にマレーシア・インド人会議）が結成され、3党が連立してマラヤ連盟党（Malayan Alliance Party）を結成し、これが後に国民戦線に発展した。国民戦線に加入した政党は、マレーシア民政党（Gerakan Rakyat Malaysia: Gerakan）のように多民族的な構成をとるものもあるが、国民戦線の構成政党になることで特定民族の利益を代表する政党（Gerakanの場合は華人政党）と見られることになる³。

³ サバ州とサラワク州ではこのような「民族の政治」は成り立たない。サバ州とサラワク州の民族が多様で、マレー人、華人、インド人の3民族だけでないこともその理由の一部であるが、より大きな理由は、サバとサラワクでは半島部と違って政治・経済や社会・文化が民族によって行われていないことによる。本特集の山本論文を参照。

2018年まで与党連合だった国民戦線とは、半島部に拠点を持つ国民戦線構成政党と、サバとサラワクにそれぞれ拠点を持ち国民戦線に加盟したサバとサラワクの地元政党から構成される。別の言い方をすれば、国民戦線とは、多数派マレー人の政党で国民戦線の中核政党である UMNO、民族政党（華人政党とインド人政党）、地方政党（サラワクとサバの地元政党）の連合体である。

これに対し、主要野党には、1955年に設立されたイスラム政党の汎マレーシア・イスラム党（Parti Islam Se-Malaysia: PAS）と1965年設立の社会民主主義を掲げる DAP があり、両党は国民戦線を批判するとともに互いに批判し合う関係にあった。1988年に UMNO の非主流派が UMNO を離党して新党を結成すると、同党が橋渡し役になって PAS と DAP が選挙協力を行う関係を構築し、2008年からは PKR を橋渡し役として PAS と DAP の選挙協力が実現した。イスラム国家建設をめぐる PAS と DAP の路線対立が顕在化し、PAS が離脱することで野党陣営の協力関係は瓦解したが、2018年の選挙前には PAS の非主流派が離党して国家信託党（Parti Amanah Negara: AMANAH）を結成し、AMANAH が DAP、PKR、PPBM とともに希望連盟を結成した。

Ⅲ 過去の選挙結果

1963年のマレーシア結成により、マレーシアを構成する4地域の下院における定数は、半島部（11州）が104、シンガポールが15、サラワクが24、サバが16と定められた。シンガポール、サバ、サラワクをあわせると55議席になり、定数159の34.6%を占めていた。1965年にシンガポールが分離独立すると、サバとサラワクの40議席は下院の定数144の27.8%になった。

表1が示すように、1969年以降、下院における半島部の議席数は72.0%以上を占めている。また、半島部の下院において与党連合が占める議席の割合は、1969年に103議席中66議席（64.1%）に落ち込んだのを除けば、常に7割以上を維持してきた。半島部で与党連合に7割以上の議席が維持できている限り、仮に半島部以外ですべての議席を失ったとしても、半島部の与党連合が下院全体で過半数の議席を占めることが可能である。このためもあり、半島部の政党と政治指導者にとって、サバとサラワクは「海の向こう」の存在で、国政において考慮する必要をほとんど感じない存在だったと言える。他方で、サバとサラワクは、木材資源を中心に州財政が十分にある状況で、半島部の政治状況に介入する意図を持たず、半島部の政党・政治家によって介入されることを好ましく思わないという状況が続いた。この状況は2004年の総選挙まで続いたため、2004年までの選挙分析においては、半島部だけ見ていればマレーシア全体の政治動向を語るができるという状況にあった。

2004年の総選挙の結果を半島部、サラワク州、サバ州に分けると表2のようになる。

表1 下院における半島部の定数および与党連合の議席数の割合

年	定数 (全国) A	定数 (半島部) B	割合 (B/A)	与党連合議席数 (半島部) C	割合 (C/B)
1959	104	104	100.0	74	71.2
1964	159	104	65.4	89	85.6
1969	143	103	72.0	66	64.1
1974	154	114	74.0	104	91.2
1978	154	114	74.0	94	82.5
1982	154	114	74.0	103	90.4
1986	175	132	76.3	112	84.8
1990	180	132	73.3	99	75.0
1995	192	144	75.0	123	85.4
1999	193	144	74.6	102	70.8
2004	219	165	75.3	146	88.5

表2 2004年総選挙の結果

	国民戦線	野党陣営	無所属	合計
半島部	146	19	0	165
サラワク州	27	1	0	28
サバ州	25	0	1	26
合計	198	20	1	219

2004年総選挙ではPKR、DAP、PASが選挙協力を行ったが、選挙協力は事実上半島部のみにとどまった。選挙の結果、半島部では国民戦線が146議席、野党陣営が19議席となり、サラワク州とサバ州の議席を加えて国民戦線が政権を維持した。

2008年の総選挙では、PKR、DAP、PASによる選挙協力は実質的に半島部に留まったが、表3のように、半島部では議席を大きく増やし、国民戦線85議席に対して野党陣営が80議席となった。半島部だけ見れば野党陣営に3議席移籍すれば与野党の勢力が逆転するまで追いつけたが、サラワク州とサバ州の議席を加えて国民戦線が140議席（定数の63.1%）を得て政権が維持された。

2013年の総選挙では、PKR、DAP、PASが人民連盟を結成し、政権奪取を目指した。しかし、表4のように半島部では国民戦線の85議席に対して人民連盟が80議席となり、

表3 2008年総選挙の結果

	国民戦線	野党陣営	無所属	合計
半島部	85	80	0	165
サラワク州	30	1	0	31
サバ州	25	1	0	26
合計	140	82	0	222

表4 2013年総選挙の結果

	国民戦線	人民連盟	無所属	合計
半島部	85	80	0	165
サラワク州	25	6	0	31
サバ州	23	3	0	26
合計	133	89	0	222

2008年総選挙と同じ比率になった。このことは、半島部では国民戦線と野党陣営の勢力が拮抗した状況にあり、この状況は当面のあいだ大きく変わらないことが予想された。選挙結果は、サラワク州とサバ州で国民戦線が多数を占め、あわせて国民戦線が133議席（定数の60.0%）を占めて政権が維持された。

2013年の選挙結果（表4）が示したのは、半島部で国民戦線と野党陣営の勢力が拮抗しており、政権をとるためにはサラワク州とサバ州の議席が必要になったということである。上述のように、サラワク州とサバ州の国民戦線の構成政党は、サバ州のUMNOを除いて、半島部の国民戦線構成政党と直接の結びつきがなく、サラワク州またはサバ州の地元政党であり、それらが半島部の国民戦線と連立していたにすぎない。半島部の勢力が逆転することがあれば、国民戦線を離脱して他方の陣営に鞍替えすることも十分に考えられた。

2013年の総選挙で野党連合を結成していた主要野党のPKR、DAP、PASによる人民連盟のうち、路線の対立が顕在化してPASが人民連盟を離脱していた。PASの一部党員が離党して結成したAMANAHが希望連盟に加盟したが、PASは第二野党連合である安寧連盟（Gagasan Sejahtera）を形成し、野党陣営は2つに割れていた。

2018年の下院解散時の各陣営の勢力は、半島部では国民戦線が83議席、希望連盟が64議席、安寧連盟が13議席、その他・無所属が3議席となり、サラワク州とサバ州をあわせて国民戦線が130議席、希望連盟が72議席、安寧連盟が13議席、その他・無所属が5議席となっていた（表5）。

表5 2018年解散時の下院の勢力

	国民戦線	希望連盟	安寧連盟	他・無所属	合計
半島部	83	64	13	3	163
サラワク州	25	6	0	0	31
サバ州	22	2	0	2	26
合計	130	72	13	5	220

IV 2018年総選挙の見通し

2018年総選挙では、選挙で与野党が逆転することを予測した人はほぼいなかったと言っ
てよい。その理由のうち2018年総選挙に限定されないものとして、マレーシアの主要メ

ディアが国民戦線による統制下にあり、新聞やテレビしか見ない地方在住の有権者は国民戦線に投票すると考えられたことが挙げられる。また、2018年の総選挙では、選挙運動期間が短いために海外在住者の不在者投票が間に合わなかったことや、投票日が平日に設定されたために投票できない人が多くなることが野党陣営に不利である理由として挙げられた。これらに加えて最も影響力が大きいと思われたのは、選挙直前の2018年3月29日に選挙区割りの更新が発表されて国民戦線に有利になったことで、野党支持の票が増えても野党の議席増に結びつかないと考えられた。

これらのことから、半島部では、野党陣営を支持する票が増えて希望連盟が議席を伸ばすだろうが、議席数では国民戦線と希望連盟が拮抗し、国民戦線が半島部で過半数を失うことがあったとしても、国民戦線と希望連盟の議席数の差はそれほど大きく開かないだろうと予想された。

したがって、下院全体での勝敗はサラワク州とサバ州で希望連盟がどれだけ議席を獲得できるかによることになる。サラワク州とサバ州でもある程度は希望連盟が議席を伸ばすことが予想された。2013年の総選挙の時と比べた大きな変化はインターネットの普及である。2013年までは農漁山村の住民の多くにインターネットのアクセスがなく、日々の主要な情報源は新聞またはテレビで、地方の有権者の中で国民戦線を批判する声はあまり聞かれなかった。2018年には、町でオフィス勤めする若者たちが職場でインターネットにアクセスして新聞やテレビと異なる情報を入手し、それを家族に伝えるなどの方法でインターネット上の情報が農漁山村に伝わっており、前回の選挙で国民戦線を支持する発言をしていた古老たちが、インターネット上で見られるのと同じような言葉遣いで国民戦線を批判していた。

ただし、野党陣営が支持を増やしても、国民戦線はサラワク州とサバ州で定数の過半数から3分の2程度の議席を確保するだろうと思われた。それは第一に、サラワク州とサバ州にとって半島部は「海の向こう」であり、両州の有権者にとっては下院で国民戦線と希望連盟のどちらが勝つかよりも地元の州政権をどの陣営が掌握するかの方が重要だったためである。さらに、支持率が低いナジブ首相から政策上のさまざまな譲歩を引き出しやすく、サラワク州とサバ州にとっては指導力が弱い首相はむしろ好ましいという考え方もあった。一帯一路によってボルネオ島に投資を始めている中国のプレゼンスが高まっている状況で、中国との関係強化を謳うという意味でもナジブ首相は望ましかった。

このようにナジブ政権を（指導力の弱さを好意的に見て）積極的に支持する考え方とともに、ナジブ政権が選挙で負けた場合の「5月13日事件」の再来を恐れるという消極的な支持もあった。「5月13日事件」の直接の影響が及んだのはクアラルンプールとその近郊で、サラワク州とサバ州に影響は及ばなかった。しかし、与党連合が弱体化したときに騒乱が起これ、その鎮圧のために非常事態が宣言されて軍と警察による治安回復作戦が行われ、その過程で与党連合への批判勢力が弾圧される可能性は十分にあると考えられ

た⁴。非常事態の宣言のきっかけとして住民どうしの小競り合いで死傷者が出るが必要で、日頃から待遇に不満を持っている外国人を唆して住民を襲わせればただちに小競り合いに発展するというシナリオも見えていた。ただし国民戦線の指導者たちは自分たちの地元である半島部で暴動が起こることをよしとしないだろうから、サラワク州かサバ州で暴動が起こり、それを鎮圧するために非常事態が宣言され、その過程でサラワクやサバに大きな被害が出るのが容易に想像された。

以上をまとめると、半島部では希望連盟が議席を大きく伸ばすものの、議席では国民戦線と希望連盟の議席はほぼ拮抗し、仮に国民戦線よりも希望連盟の議席が多くなるのがあったとしてもその差はかなり小さく、また、サラワク州とサバ州でも希望連盟が議席を伸ばすものの各州の定数の過半数には至らず、全体で国民戦線が過半数を確保して政権を維持するだろうというものだった。その上で、半島部の与野党の両陣営の勢力によっては、選挙後にサラワク州とサバ州の地元政党が国民戦線から希望連盟に移籍し、それによって国民戦線の過半数が崩れるというのがありうる政権交代のシナリオだと考えられた。

なお、マレーシアの世論調査機関であるムルデカ・センターは内閣支持率や選挙前の各党の支持率を含む様々な世論調査を行っており、2018年総選挙では4月26日、5月2日、5月8日にレポートが公開された。いずれも半島部の有権者から無作為に抽出して調査を行ったもので、投票日前日の5月8日のレポートでは、5月8日の時点での半島部の各陣営の支持率を、国民戦線が37.3%、希望連盟が43.4%、安寧同盟が19.3%と推測し、それをもとに半島部の結果を国民戦線が62選挙区、希望連盟が76選挙区、安寧同盟が2選挙区で当選し、25選挙区で接戦と予測した⁵。

V 2018年総選挙の結果とその後

下院議員の任期満了となる2018年6月24日を前にして、ナジブ首相は2018年4月

⁴ サラワク州では、初代州首相のカロン・ニンカン（Stephen Kalong Ningkan）が州の権利を主張して連邦政府に批判的な態度を取ると、連邦政府の指示を受けた州元首が1966年6月にニンカンに州首相から解任した。ニンカンは州元首には州議会の決議なく州首相を解任する権限がないと訴え、クチン高等裁判所は同年9月にニンカンの訴えを認めた。しかしクチンで投石事件が起こったことを理由に連邦政府はサラワク州に非常事態宣言を発し、州憲法を改正して州元首に州首相抜きに州議会を開く権限を与え、州元首が開催した州議会でニンカンが州首相を解任された。サバ州では、非ムスリムを党首とし、州の権利を主張して連邦政府に批判的な態度を取るサバ団結党（Parti Bersatu Sabah: PBS）が1985年の州議会選挙で過半数を得ると、コタキナバル市内で車が焼き討ちされるなどの騒乱が起こった。連邦政府による非常事態宣言は出されなかったが、後にこの騒乱は連邦政府の支持を受けていたが州議会選挙で負けた地元のムスリム政治家の陣営が仕掛けたものであると報じられた。

⁵ このレポートではサラワク州とサバ州の選挙予測も記載されているが、サバ州は別の時期に行った調査に基づく予測、サラワク州は過去の選挙データをもとにした予測だった。ムルデカ・センターの調査には半島部だけを対象にしたものとサラワク州・サバ州を含むものがあり、数値をどのように解釈するかについて配慮が必要である。

7日に下院を解散した。これにあわせて、2018年6月から7月にかけて州議会議員の任期満了を向かえる8州（サバ州を含む）が4月7日、3州が4月9日、1州が4月9日に州議会を解散した。サラワク州は州議会議員の任期が2022年までであるため州議会を解散しなかった。このため、下院222議席およびサラワク州を除く12州の州議会の選挙が行われた。

選挙管理委員会は4月10日に投票日を5月9日にすると発表した。4月28日に立候補届け出が行われ、その日から投票日の前日まで選挙運動が行われた。投開票は5月9日の水曜日に行われた。

21歳以上人口1,835万9,670人のうち有権者登録を行った人数は1,494万0,624人で、期日前投票が30万255票、郵便投票が3,653票だった。投票率は82.32%で、無効票・白票が21万7,083票あり、有効投票数は1,208万2,431票だった。

選挙の結果、表6が示すように、希望連盟が113議席で過半数を制し、国民戦線が79議席を得て野党になった。安寧連盟は18議席、その他・無所属が12議席で、その他の12議席のうちサバ州のサバ伝統党（8議席）は希望連盟と連携関係を結び、希望連盟陣営の勢力は121議席になった。

表6 2018年総選挙の結果

	国民戦線	希望連盟	安寧連盟	他・無所属	合計
半島部	49	97	18	1	165
サラワク州	19	10	0	2	31
サバ州	11	6	0	9	26
合計	79	113	18	12	222

得票数は、半島部で国民戦線が327万2,956票、希望連盟が502万9,271票、安寧連盟が201万5,664票、その他・無所属が1万9,441票だった。全国では、国民戦線が408万0,797票、希望連盟が583万6,303票、安寧連盟が204万1,105票、その他・無所属が9万9,211票だった。

下院選挙と同時に行われた12州の州議会選挙では、希望連盟は解散時に過半数を得ていたペナン州とスランゴール州で過半数を維持し、さらに国民戦線が過半数を抑えていたクダ州、ペラ州、ヌグリスンピラン州、マラッカ州、ジョホール州で過半数を確保した。サバ州はサバ伝統党と希望連盟の陣営と国民戦線が同数となったが、議員の移籍によりサバ伝統党と希望連盟が州政権を得た。安寧連盟は、クランタン州で過半数を維持し、国民戦線からトレンガヌ州を得た。これによって国民戦線が過半数を占める州はプルリス州とパハン州だけとなった。

サラワク州は州議会選挙を行わなかったが、選挙後に州の与党連合が国民戦線を離脱してサラワク政党連合（Gabungan Parti Sarawak）を結成し、州行政を維持した。

選挙結果が明らかになると、サバ州では地元政党が相次いで国民戦線を離脱した。選挙

の翌日である5月10日に統一パソ・モモグン・カダザンドゥスン機構（UPKO、下院で1議席当選）、5月12日に自由民主党（LDP、下院に議席無し）とサバ人民団結党（PBRs、下院で1議席当選）が国民戦線を離脱して希望連盟に参加した。サバ団結党（PBS）は5月12日に国民戦線を離脱したが希望連盟には加盟せず、第三勢力を形成した。

サラワク州の地元政党は、6月12日にPBB（下院に13議席）、PRS（同3議席）、SUPP（同1議席）、SPDP（同2議席）が国民戦線を離脱し、サラワク政党連合を組織して第三勢力を形成した。

サバ州ではUMNOの下院議員も離党した。9月19日に1人、10月11日に1人、12月12日に5人がUMNOを離党し、希望連盟の構成政党に参加するかまたは無所属議員になった。

この結果、国民戦線はサラワク州で下院の議席がなくなり、サバ州ではUMNOの1議席のみとなった。

VI 「新しいマレーシア」への期待——有権者の自信と地方の自立

2018年総選挙の結果を受けて、マレーシアの国内外の複数の学術誌が特集を組んで選挙結果の分析を行った。例えば以下のものがある。

Journal of Current Southeast Asian Affairs. Vol. 37, no. 3 (2018).

The Commonwealth Journal of International Affairs. Vol. 107, no. 6 (2018).

Jebat: Malaysian Journal of History, Politics & Strategic Studies. Vol. 45, No. 2 (2018).

これらの特集では、マレー人、イスラム教、華人、インド人、サバ州、サラワク州、都市、農漁山村、女性、若者、左派、選挙制度、経済政策、反汚職、メディア、世論調査などの分野ごとに選挙結果の分析を行った。民族、地域、階層、性別、年齢層などの要素ごとに選挙結果が検討された結果、どの要素も一定程度の影響はあったが、どの要素も政権交代の決定的な要因ではないことが明らかになった。別の言い方をすれば、2018年総選挙では万遍なく国民戦線から野党陣営（とりわけ希望連盟）に票が流れたということになる。

また、従来の民族別の分析が機能しなくなっていることも明らかになった。半島部の有権者をマレー人、華人、インド人の民族別に分類して選挙区ごとに民族の比率を示すことは可能であり、民族別構成と各政党の得票率を操作すれば何らかの結果は得られるが、それを読み解く上で必要な背景が失われており、新たな分析枠組が必要になっている。

なぜ国民戦線政権が敗れたのかについては引き続き様々な角度から分析が試みられるものと思われる。以下では、結びにかえて、2018年の総選挙と政権交代がマレーシア社会にどのような影響を与えたのかを考えてみたい。

1. 有権者の自信

2018年総選挙で見られたことの1つに、海外在住の不在者投票のリレーによる投票があった。海外在住の有権者は、居住地に郵送された投票用紙を受け取り、それを投票日の投票締め切り時刻までに自分が有権者登録した投票所に届けなければ投票できない。2018年総選挙では選挙運動の期間が短かったため、投票日の直前に投票用紙を手にした海外在住の有権者が少なくなかった。そこから飛行機でマレーシアに戻り、クアラルンプール国際空港から地方の投票所まで行って投票するのは金銭的にも時間的にも負担が大きく、投票を放棄するしかないと思われた。しかしSNSでこの状況が伝えられると、たまたまマレーシアに帰国する予定だったマレーシア人が投票用紙をマレーシアまで届けることを提案し、この動きが広まって、世界各国で投票用紙を集め、飛行機に乗ってクアラルンプール国際空港まで届け、投票所別に仕分けを行い、それぞれの地方に向かい、投票所に届けるというリレー式の投票が行われた。

同じ国に住んでいるマレーシア人どうしとはいえ、会ったことがなかった人どうしが協力し合い、民族や支持政党の違いにかかわらず、与えられた投票の権利を無駄にしないという目的のために協力し合ったことはマレーシアの人びとに大きな感動を与えた⁶。

実際には、届けられたすべての票が投票締め切りに間に合ったわけではなく、また、そもそも海外在住の有権者数は相対的に少ないため、リレー投票が行われたことで選挙結果に影響があったということはほばないだろう。しかし、マレーシアの人びとが民族の違いを気にせず、自分の直接の利益にならないことでも他人を助けることを経験し、それが動画配信によって共有され、マレーシア国内で総選挙を経験した人たちも自分がその一部だったと感じるようになったことは、マレーシアの人びとがこれから選挙や政党・政治について考える上で重要な意味を持ったように思われる。

2018年の総選挙で不適切な政治指導者を自分たちの手で倒すことができたという自信は、再び不適切な政治家が現れてもまた自分たち有権者の手で倒すことができるという自信に結びつく。このことは、不適切な政治家を辞めさせるにあたって流血の事態が生じなかったことについての自信でもある。「5月13日事件」で政治的立場の違いを民族間の対立にさせてしまい死者を出したという深い傷を負ったマレーシアの国民は、2018年に流血を伴わない政権交代を実現させることで50年前の失敗を繰り返さない政治的成熟を見せた。

⁶ その様子を撮影した動画が編集され、「Malaysia's Amazing Race: The Impossible GE14 Mission」としてインターネット上で公開された。また、2018年に制作・公開された2018年総選挙を描いた映画『Rise! Ini Kali Lah』(Saw Teong Hin, Nik Amir Mustapha, MS Prem Nath 監督、2018年)でエピソードの1つとして再現された。

2. 州の自立

2018年総選挙は、2000年代から萌芽的に見られていたマレーシアの連邦制への積極的な意味づけをさらに推し進める役割を果たした。

マレーシアは連邦国家であり、各州政府と連邦政府が存在する。ただし事実上の連邦制を取るのにはサラワク州とサバ州だけで、半島部の11州は中央集権的である。連邦と州の権限は憲法に規定されているが、半島部ではほとんどの権限が連邦に属し、州の権限は宗教・慣習、森林、土地などに限定され、しかもこれらは全国評議会を通じて州の間で調整がはかれるため、州の権限はほとんどないと言ってよい。

半島部では連邦議会と州議会でもどちらも国民戦線が多数を占め、州政府は連邦政府の指示を受けて動く側面が大きかった。この背景には、国民戦線が強い状況で、連邦の野党が州政権を握ると連邦政府による「制裁」のために州行政が滞るとの恐れがあった。

例外的に、クランタン州（および一時期のトレンガヌ州）では連邦野党であるPASが州政権を掌握してきた。ただし半島部東海岸のこれらの州は、イスラム教を教条主義的に信奉し、そのため経済開発を望まないという理解され、連邦野党が州政権に就いていることが州民の選択の結果であると受け止められてきた。

2008年の州議会選挙では半島部でクランタン州を含む5つの州が野党州になった。西海岸の経済開発が進んだ州も含まれており、とりわけスランゴール州とペナン州の経験から、野党州でも大きな混乱なく州行政を運営できることが理解された。これにより、州政府は連邦政府の下請け的な存在であって州与党は連邦与党と同じである方がよいという考え方が見直され、州と連邦はそれぞれ異なる権限を持つという連邦制の考え方がしだいに受け入れられていった。

3. 民族別原理の見直し

国民戦線体制が長く続いてきた理由の1つは、半島部を念頭に置き、国民はマレー人、華人、インド人の3民族のいずれかに明確に区分できるという発想のもと、各民族の利益を代表する政党が連立するという考え方が進められてきたことである。国民戦線の前身であるマラヤ連盟党の構成政党であるUMNO、MCA、MICはそれぞれマレー人、華人、インド人に党員資格を限定した民族政党であり、そのため3党間で党員の引き抜きによる勢力争いは起こらなかった。

これに対して野党は、党幹部や党員に特定の民族が多いということはあっても、いずれも特定の民族の利益を掲げない政党である。しかし、マラヤ連盟党が野党を取り込んで国民戦線になると、国民戦線に取り込まれた旧野党はそれぞれ民族政党として認識されていっ

た。また、国民戦線は、国民戦線に加盟しない DAP や PAS も民族別政党であるというイメージを与えてきた。その意味で、国民戦線体制とは、与野党にかかわらず全ての政党が民族別政党であるというイメージを絶えず強化し、その上で多数派民族であるマレー人政党の UMNO が優位を確保する体制であったと言える。

歴史をさかのぼると、マラヤ連邦の独立直前である 1955 年の総選挙は、マラヤ連盟と全民族を包括した国家党 (Parti Negara) の事実上の一騎打ちであり、民族別政党の連合体による統治か、全民族を包括した政党による統治かという選択だった。選挙の結果、52 議席中 51 議席をマラヤ連盟党が獲得し、これによってマラヤでは民族別政党の連合体による統治という体制が定着し、マレーシアにおける国民戦線体制に継承された。その国民戦線をほぼ壊滅的な状態にした 2018 年の総選挙は、1955 年に民族別政党の連合体による統治を選んだことを元に戻し、マレーシアの政治体制を改めて作り直す選択が行われたと見ることができるかもしれない。

それと同時に、2018 年の政権交代により、国民戦線が政治の表舞台から退出しただけでなく、国民戦線体制を支える考え方にも変化が生じた可能性も考えられる。希望連盟の構成政党は、(プリブミという定義が不明確なものを唯一の例外として) いずれも特定の民族の利益を代表することを掲げていない。半島部のほとんどの政党は党員資格が互いに重なっており、与野党を含めて政党間の移籍が容易に起こりうる。党員の引き抜きや連立の組み換えによって勢力を拡大しようとするならば政権基盤が安定しなくなる。

2018 年の総選挙と政権交代は、国民戦線か希望連盟かという狭い意味での体制選択と別に、国民戦線体制を支える民族別の発想からマレーシア社会を解放するという積極的な意味を持ちうるが、それとともに、マレーシア政治は連立の基盤の弱さという不安定要因を抱えるという課題に取り組むことになった。これは民族構成および政党構成原理が半島部と異なるサバ州では独立当初から見られることだが、半島部でもそれと同様の道を辿る状況が生じている。

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

【特集：マレーシアの2018年総選挙と政権交代】

覇権政党体制の支柱崩壊と選挙による民主化の行方

BN 敗退要因の体系的検討から¹

鷺田任邦

はじめに

2018年5月に実施された第14回総選挙で、マレーシア史上初の政権交代が実現した。統一マレー人国民組織 (United Malays National Organisation: UMNO) 率いる与党連合 (国民戦線 Barisan Nasional: BN、旧連盟党) が、元首相マハティール・モハマド率いる野党連合 (希望連盟 Pakatan Harapan: PH) に敗れて下野し、60年以上に及ぶ支配が終わった。マレーシアは、覇権政党体制 (Magaloni, 2006) の典型例としてではなく、「選挙による民主化」 (Lindberg ed., 2009) の成功例として関心を集めるようになった。ところが、こうした矢先、2020年2月末の党内の内紛と分裂によって PH はあっけなく崩壊し、事態が二転三転した後、3月初頭にマレーシア統一プリブミ党 (Parti Pribumi Bersatu Malaysia: PPBM) の党首ムヒディン・ヤシンが、UMNO と汎マレーシア・イスラーム党 (Parti Islam Se-Malaysia: PAS) 等の協力を得て首相に就き、国民連合 (Perikatan Nasional: PN) 政権が開始された²。PN 内で最大勢力を持つ UMNO は、息を吹き返す好機を手に入れたといえる³。

本研究は、今回の選挙を伴わない第2の政権交代の背景についても言及するものの、2018年の選挙を伴う第1の政権交代に焦点を当てる。2018年の政権交代の背景を理解することは、PH 政権 (や PN 政権) の脆弱性や今後の行方を理解する上でも不可欠である。通常、2018年の政権交代を説明する際には、ナジブ要因やマハティール要因など、2018年選挙に固有の要因が強調される傾向にある。もちろんこれらは重要であるが、固有の要因が大きな変化につながる仕組みを理解するためには、背景の構造的な変化に着目する必要がある。そこで本稿では、覇権政党体制を支える4つの支柱 (①常勝神話、②組織力と

¹ 本稿は、科研費若手研究 (18K12712) の成果の一部である。

² 既にいくつかの論考が出されている (中村, 2020, Welsh, 2020a, 2020b, Wong, 2020 等)。

³ 旧覇権政党が政権交代後も国や地方レベルで影響力を保持し、政権党の座に返り咲くことは珍しいことではない。第3の波の65の民主化事例のうち、47事例で旧政権党が影響力を維持し、35事例で返り咲きが見られる (Loxton, 2018)。

資源の優位、③政策空間上の優位、④選挙操作上の優位) とその脆弱化という観点から整理し、データ分析から得られる知見をふまえてBN敗北の要因を改めて検討する⁴。

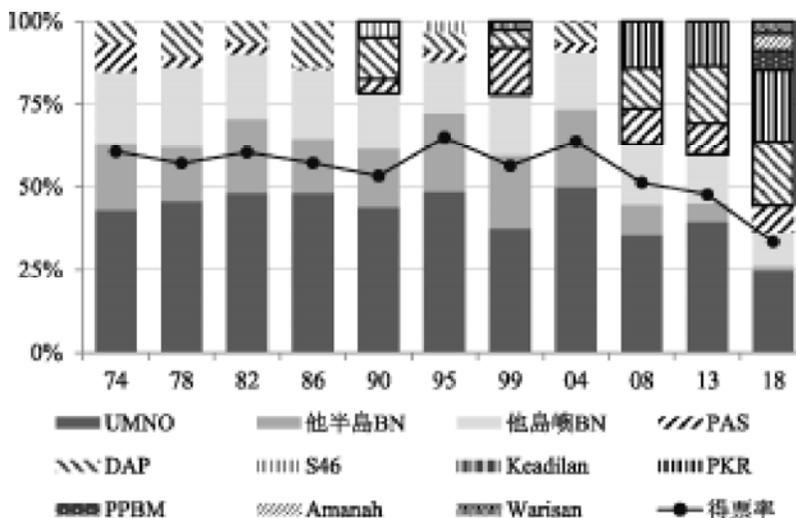
以下では、まず2018年の選挙結果や政権交代の意義を確認してから、BN敗北要因に関する議論を概観する。次に、4つの支柱がBNの安定性をいかに支え、それらがなぜそしてどのように弱っていたかを検討する。最後に、第2の政権交代や投票年齢引き下げ等をふまえたマレーシアの民主主義の行方について論じる。

I 予想外だった選挙による民主化

1. 2018年選挙結果の概要と政権交代の意義

2008年選挙でBNは、(連盟党期を含めれば1969年選挙以降)初めて、安定多数(下院議席の3分の2)を失った。同選挙では、主に華人の票が減少したため、「華人の津波」と呼ばれた。続く2013年選挙ではUMNOの議席数は若干回復したが、BNは得票率で野党連合(人民連盟Pakatan Rakyat: PR)を下回り、2018年選挙でBNはほぼ全国的に得票を減らしPHに敗北した⁵。

図1. 議席内訳とBN得票率の推移



(注) 選挙管理委員会資料をもとに作成。囲みは野党連合や共闘。1974年選挙ではPASはBN構成党。

⁴ 紙幅の制約をふまえ、分析の詳細は別稿に回す。

⁵ 選挙後、UMNO議員や島嶼部政党の離脱により、BNはさらに30以上も議席を減らした。

権威主義体制下の政権交代が、民主制下のそれとは質的に異なるといわれる理由は、権威主義体制の二重構造 (Schedler, 2002) と関連している。権威主義体制下の野党は、制度上のバイアスを乗り越えて選挙競争に勝つだけでなく、政権党が選挙結果を反故にして権力に居座ることを阻止する必要がある。したがって、権威主義体制下での選挙を通じた政権交代は、しばしば「選挙による民主化」と呼ばれる⁶。

2018年のマレーシアにおいても、BNが敗北を認めない可能性がなかったとは言い切れない。実際、前身の連盟党は、安定多数を失った1969年総選挙後の「人種暴動」を理由に非常事態宣言を出し、議会停止、権威主義的法制度の導入、野党取り込みによる連合再編と拡大という一連の措置をとってから、議会と選挙を再開した。当時と状況は異なるとはいえ、今回も選挙後の暴動をマッチポンプ的に利用すれば (Wilkinson, 2004)、そうした「ちゃぶ台返し」はあり得ない話ではなかった。2013年選挙で支持回復に失敗したBNは、選挙後に非常事態宣言を可能とする国家安全保障審議会法を通して (Funston, 2018)。また、選挙前からマハティールは、選挙を反故にされる可能性に言及して注意喚起していたし、投票日に選挙結果の公表が深夜までずれ込んだ際にも牽制を続けた (Tay and Zainul, 2018)⁷。

結局BNは敗北を認め下野したが、二重構造をふまえれば、2018年の政権交代は単にBNが選挙で負けたというだけでなく、野党、市民団体、有権者が、BNに敗北を受け入れざるを得ない状況に追い込むことに成功したという意味を持っている。2020年2月政変後にUMNOが最大勢力を占めるPNが政権を担うことになったが、「選挙による民主化」が失敗に終わったわけではない。PH期に政治改革が部分的に開始されたし、政党間競争の在り方は大きく変わった。選挙による平和裏な政権交代の前例は、有権者意識やマレーシア政治のあり方にとって大きな意味を持つ。

2. 2018年選挙の特徴

BN敗退の要因については、既にいくつかの示唆に富む論考が提起されている⁸。大敗の要因としてまず言及されるのは、反ナジブ感情である。特に、2015年7月にワンマレーシア開発公社 (1Malaysia Development Berhad: 1MDB) 汚職疑惑がリークされて以降、公金を蓄え贅沢な暮らしを送るナジブ夫妻に対する不満が広がった。こうした汚職への不

⁶ もちろん、政権交代を実現した旧野党が、民主的規範に則った行動するとは限らない。

⁷ 選挙の集計結果の公表が遅れる際にしばしば起こることは、メキシコやケニア等のように、選挙結果を操作する時間を稼ぎ、最終的に与党が勝っていたと宣言することである。

⁸ 例えば、Wong and Ooi (2018) が巻頭の *The Round Table* の2018年12月号、Chin and Welsh (2018) が巻頭の *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 2018年37巻3号、中村 (2018b; 2018c)、Welsh, ed. (2018)、Hutchinson and Lee (2019)、伊賀 (2019)、Gomez and Mohamed Osman, eds. (2020) 等。

満は、有権者の生活苦によって一層強まった。2013年選挙後の燃料補助金の廃止に続き、2015年4月に売上サービス税に代わって消費税（物品サービス税〔Goods and Services Tax: GST〕）が導入され、有権者の不満が高まった。マハティール率いるPHは、生活費の上昇に苦しむ人々を差し置いて汚職に興じるナジブや泥棒政治から国を救うというストーリーを提示し、GST撤廃を含む公約を掲げ、効果的な選挙運動を展開していった（Welsh, 2018, 伊賀, 2019）。

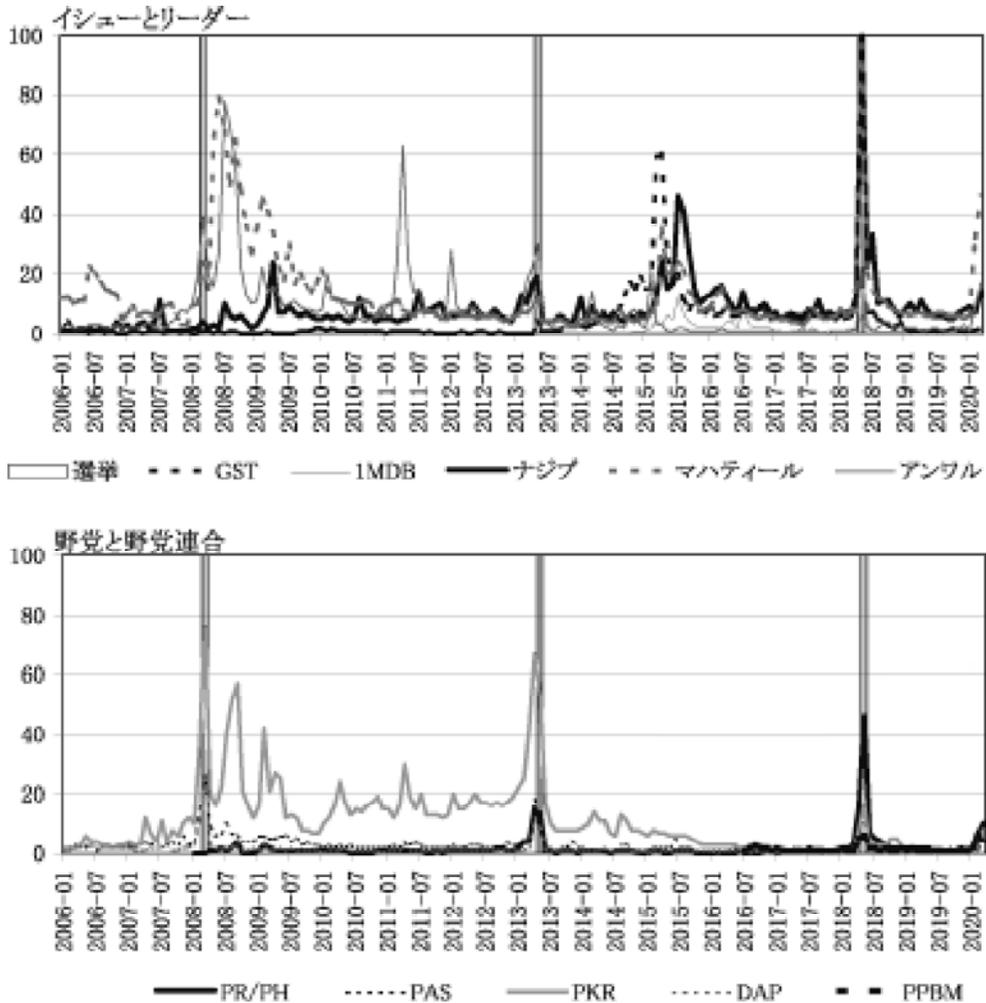
マハティールがPHを率いたという点も重要である。長期政権が続く際にネックとなるのは、野党勢力の政権担当能力に対する有権者の疑念であるが（Magaloni, 2006）、最長期間（1981-2003年）首相を務めた実績を持つマハティールを担ぐことで、PHはそうした疑念の払拭を図った（Hutchinson, 2018）。また、マレー人の権利擁護にコミットしてきたマハティールがトップを務めたことは、華人系の民主行動党（Democratic Action Party: DAP）が大きな影響力を持つ野党連合が政権を担った際にも、ブミプトラ政策をはじめとするマレー人特権が護られることを示す上での有用なシグナルとなった（Gomez and Mohamed Osman, 2020）。

有権者の関心の推移をみるために、図2にマレーシア国内からのグーグル検索の推移を示した。図2上側から、1MDB問題は大きな関心を集めたとはいえ、検索数は発覚後に少し伸びた程度であったことがわかる。むしろ有権者にとっては自らの生活にかかわるGSTへの関心度の方が高く、導入前後に顕著なスパイクがみられる。それ以上に関心を集めていたのは、ナジブとマハティールであった。PHは、汚職疑惑が生じた現職リーダーに対し強いリーダーをぶつけ、わかりやすい構図を作り上げることに成功したといえる。ちなみにアンワル・イブラヒムに対する関心はここ数回の選挙前にさほど高まっておらず、やはりマハティールがいなければ大きな波を起こすことはできなかったと思われる。

有権者の野党に対する認識も2013年と2018年では異なっている。図2下側からわかるように、2013年選挙には有権者の関心は人民公正党（Parti Keadilan Rakyat: PKR）等の個別の党に向かっていたのに対し、2018年選挙では個別の政党よりもPHに対する関心が高まっていた。2018年選挙において、野党連合はようやく代替的選択肢として認知されたといえよう。2018年選挙時には、PHは公約内容を大幅に増やし政権担当能力をアピールするとともに、BNによる様々な選挙運動上の妨害にあいながらも臨機応変に対応した。DAPも民族的立場をトーンダウンし、一体感を演出した。

野党連合が連携を断続的にでも維持、強化することができたのは、小選挙区制の効果だけでなく、1990年代末のレフォルマシ運動を契機として、市民社会と野党、さらには野党同士が試行錯誤しながら協力の経験を蓄積してきたためである（伊賀, 2018a, Ufen, 2018）。特に2008年以降は、PHの前身であるPRがペナンやスランゴール等、新たに握った都市部の州において共同で政権を担当するなかで、妥協の経験を積み重ね、政権担当能力を誇示していった（Ong, 2020）。2015年6月、PASがPRを離脱しPRは崩壊したが、

図2. 有権者の関心の推移



(注) グーグルのトピック検索値（最大値である2018年選挙時のナジブ検索数を100とした相対値）。

PAS内の改革派が離党し国民信託党（Parti Amanah Negara: Amanah）を結成、野党連合に加わり、改革派の連合が維持された。

3. BN 辛勝予測の背景

以上のような条件はあったが、選挙前の大方の予測はBNの辛勝であった。背景にはいくつか根拠がある。まず、野党分裂による三つ巴状況である。野党連合からPASが抜けて第三勢力として戦うことにより反BN票が割れ、BNが有利になるといわれていた。

PASがPRから離脱した後、UMNOはPASと密約を結び、UMNOがPASに選挙資金を提供することでPASの候補者の擁立を支援し、三つ巴の戦いを作ることで反BN票を割ろうとしたといわれている (Case, 2020, Gomez and Mohamed Osman, 2020)。こうした思惑は外れたが (Ostwald, et al., 2018, 中村 2018b)、少なくとも選挙前には三つ巴の影響は不確実だった。

また、2018年選挙前の経済状況は好景気ではないにせよ安定していた。1980年半ばやアジア通貨危機時、あるいはリーマンショック後の景気後退などのような目立った成長率の落ち込みはなく、3~4%を維持していたし、インフレ率や失業率も上昇気味だったが急増してはいない。GSTが導入された際も、BNは大規模なバラマキ政策を展開していた。格差も減少傾向にあり、ジニ係数は2004年の0.46から2017年の0.4へと低下していた。

さらに、BNはさまざまな手段を用いてPHの台頭の阻止を試みていた。反フェイクニュース法等の権威主義的法制度を用いた批判の封じ込め、選挙運動の妨害 (PHの政党登録拒否、ロゴ使用禁止、マハティールの写真の使用禁止等)、野党支持者の選挙への参加阻害 (過去数回の慣行に反し投票日を平日に設定、野党支持者の有権者登録拒否、在外投票の妨害等)、その他の選挙操作 (選挙前の区割り変更や一票の格差の放置、架空転入等) 等、あらゆる手段が動員された (PEMANTAU, 2018)。

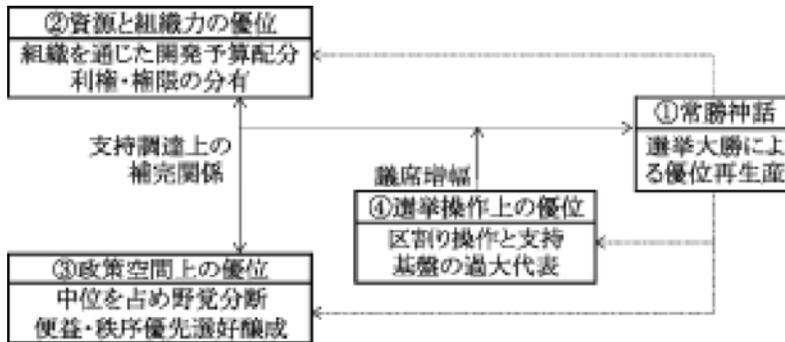
2013年選挙前からUMNOはマレー人優遇主義へと舵を切り始め、マレー票を奪還、支持を回復しつつあった。マハティールはBN政権を支えてきた張本人であり、政治改革を求める層やブミプトラ政策に反対する非マレー系から敬遠される恐れもあった。「今回は」と臨んだ2013年選挙でBNが勝ったことで、選挙疲れも懸念されていた。以上のように、BNの辛勝予測には一定の論拠はあった。ではなぜBNは敗退したのか。この問いに答えるためには、より長期的・構造的な変化に着目する必要がある。

II BN体制の4つの支柱とその侵食

本節では、覇権政党体制の4つの支柱という観点から、BNの優位とその衰退の過程を考察する。4つの支柱とは、①常勝神話、②組織力と資源の優位、③政策空間上の優位、④選挙操作上の優位であり、相補関係にある (図3)。

覇権政党は、資源と組織を活用して票を調達しつつ、自らに有利な政策軸で中位のボリュームゾーンを押さえ、野党勢力を分断する。さらに、制度設計や操作によって選挙を政権党にとって有利なように歪ませて勝利を確実なものにする。また、これらの手段を相補的に活用して選挙で圧勝し続けることで、常勝神話を醸成して求心力と抑止力を生み出し、議会での優位を再生産する。では、これらの支柱はいかにBNを支え、そして弱体化したのか。

図3. 覇権政党体制の4つの支柱の相補関係



(注) Washida (2019a) をもとに作成。

1. 支柱①：2008年の安定多数喪失による常勝神話の衰退

Magaloni (2006) は、覇権政党の安定性は、「常勝神話」に依存していると述べた。政権党が、選挙で過半数議席を優に超える安定多数議席（典型的には憲法改正要件を上回る議席数）を維持することで、制度や資源配分に対する大きな裁量を確保するだけでなく、当面の間この体制が続くという想定を人々の間に作り出す。政党組織では、キャリアの梯子を登ることで将来的に「投資を回収」という中長期的な視野のもとに、議員や党員が日々の集票活動に従事するインセンティブが生まれる (Svolik, 2012)。予算や人事を握れば官僚も政権党に協力、付度するようになる。野党議員も体制転換を目指すよりも、現行体制と折り合いをつけ、自らの議席特権や政策的妥協等の何らかの便益を見出すようになる。Magaloni (2006) が、覇権政党体制の定義として安定多数議席を想定していたのは、単に憲法改正など大きな裁量にとって必要であるという以上に、こうした求心力と抑止力を重視していたためである。

裏を返せば、政権党が安定多数を失えば、それを確保することで得ていた資源配分や選挙操作の裁量が制約され、求心力と抑止力の低下が起こる。党内からはリーダーに対する風当たりが強くなり、対立激化や分裂等によって党は不安定化する。あるいは安定多数を失わないにしても、経済危機やスキャンダル等で党勢が衰えると、体制側から「泥船が沈む前に」と脱する者が出る (Reuter and Gandhi, 2010)。党分裂は覇権政党体制に対し直接的にダメージを与えるが、特に人気のある政治家が与党を離脱し、野党に参加あるいは自ら新党を結成する場合には、1980年代のメキシコの制度的革命党の分裂にみられるように、政権党にとって大きな脅威となる。

政権党が選挙で後退すれば、野党間で野党連合などの協調行動をとる誘因が高まり (Gandhi and Reuter, 2013)、野党と市民社会の連携も積極化する。なかでも大統領制で

は、野党が候補者一本化等で協調行動がとりやすく、ナショナルな 이슈が争点になりやすいという意味で政権選択の選挙になりやすい。したがって、争点や選挙競争、選挙操作をローカライズできる議院内閣制の方が安定化しやすい(藤原, 1994, 粕谷・東島, 2017)。

マレーシアの場合、言うまでもなく2008年選挙(中村・熊谷編, 2018等)が大きな分岐点となった。BNが憲法改正要件である安定多数を失ったことで、後述する支柱にとっても重要な裁量が制約されただけでなく、求心力と抑止力が弱まった。党内ではリーダーに対する批判が噴出し、アブドゥラが降板させられ、続くナジブも選挙での党勢回復失敗とスキャンダルが重なったことで党内から批判が噴出した。ナジブはそれを力で抑え込むが、離脱者が新党を結成し野党連合に加わった。先にみたように、ナジブ率いるBN対マハティール率いるPHというわかりやすい構図は、議院内閣制のメリットを弱めた。

野党勢力、市民団体、有権者も、2008年選挙以降、政権奪取のために政治活動を積極化させた(伊賀・鷺田, 2019)。2008年には投票率は76%だったが、2013年には史上最高の84%へと10ポイント近く上がり、2018年も82%と高い水準が維持された。競争的権威主義体制は有権者の消極的黙認に依存しており、高い投票率は政権党にとって不利にはたらく(Frantz, 2018)。

このように、2008年選挙により常勝神話が揺らいだことが、BN衰退の一因になっていたことは確かである。しかし、なぜ2013年選挙を乗り切ったBNが2018年選挙で敗れたのか、また、先に挙げた2018年選挙に固有の要因が、どのように政権交代へと結びついていったかを理解する上では、その他の支柱がどのように侵食されていたかを検討する必要がある。

2. 支柱②: 開発予算の組織的活用による集票から集権的バラマキと景気頼みへ

覇権政党の安定性は、経済状況を好調に保つことで支持調達を行うだけでなく、議会での多数派の地位を利用して予算を統制し、組織を用いた財政資源配分と票の交換関係を構築することで確保される。覇権政党体制で頻繁に観察されることは、野党を支持する地域や集団、個人に対して便益を流さない懲罰的疎外であり、Magaloni (2006) は覇権政党体制のことを「懲罰体制」と呼んだ。便益配分と与党への支持と紐づけることで支持を囲い込むとともに、野党への離反を抑止することができる。

特に豊富な財政資源、なかでも天然資源等の裁量が大きく非税歳入に支えられた政治体制は、安定化する傾向にある(Smith, 2004, Ross, 2015)。裁量が大きく資源の量は、覇権政党の命運を左右するが(Greene, 2010)、重要なのは単に統制可能な資源の量ではなく、組織を通じて希少な財政資源を効果的かつ効率的に票に変換する能力である(Smith, 2005)。どのような個人、集団、あるいは地域が、どのようなニーズや不満を持っており、どの党をどの程度支持しているか(しそうか)を把握し、希少な資源を有効活用しながら

支持基盤を維持、拡大していくためには、中央から地方末端レベルまで官僚機構と政党組織を融合し統制する必要がある（藤原，1994，Magaloni，2006）。財政資源は、階層的なエージェンシー関係（Washida，2019a）を通して流れることではじめて、効果的集票に結び付けることができる。

覇権政党は資源配分に対する裁量が大きいので、財の特質に応じた配分戦略を練ることも容易である。たとえば、地方村落部のように票読みや囲い込みが行いやすい地域では、小回りの利いた（個人や小さな集団や地域単位をターゲットにして野党支持者を排除することのできる）私的財を活用し、支持固めを行う。一方、票と便益の交換関係が築きにくい都市部では、排他性の限られた地方公共財を活用したり、あるいは再分配政策や好景気などの公共財によって支持調達を図ったりする（Magaloni et al.，2007）。資源配分の集票効果は、所得上昇や都市化、教育水準の上昇によって逡減していき（Kitschelt and Kselman，2012）、場合によっては批判の対象となるため（Weitz-Shapiro，2014）、遅かれ早かれ私的財を用いた集票効果は衰える。

有権者に対する配分だけでなく、議員、官僚、その他エリートの懐柔も不可欠である。政党支配体制の崩壊は、選挙での敗北よりも党内抗争や分裂によってもたらされることが多い（Svolik，2012）。したがって、政党組織の制度化による権力分有（Magaloni，2008）や、要職への任免や利権配分を通じた懐柔によって、与党内の対立調整と規律維持を行いつつ（Brownlee，2007）、長期的なキャリアパスを想定させ（Svolik，2012）、さらに支持獲得競争のインセンティブを与えて求心力を生み出す必要がある（Blaydes，2011，Reuter and Robertson，2012）。逆に言えば、政党支配型の権威主義体制であっても、リーダー個人に権限が集中する個人独裁化が進めば、存続期間は相対的に短くなる（Geddes et al.，2018）。

以上のような理論的知見は、マレーシアを理解する上でも役立つ。BNは、1970年代初頭の新経済政策開始以降、BNが中央から末端レベルまでの行政機構と党組織を融合させ、カネの流れをコントロールしてきた（Scott，1985，Shamsul，1986，鳥居，2003）。野党の支持基盤に対しては配分の流れから疎外することで懲罰的見せしめを行う一方（Yusof，2003，河野，2012）、階層的なエージェンシーを通じて（潜在的）支持者にターゲットを絞った開発予算の配分を行うことで、支持を固め、掘り起こしてきた⁹。具体的には、単に野党州を便益から疎外するだけでなく、選挙前に与党州に多く開発予算をつけ、選挙で成果を上げた地域に着実に支出を行うとともに、より少ない開発予算で集票した議員を、管轄開発予算が多い閣僚ポスト配分で厚遇することでインセンティブを与えてきた（鷲田，2014，Washida 2019a）。選挙前には新たな開発プロジェクトを発表あるいは開始したり、支出を拡大したりすることに伴い、財政収支（Pepinsky，2007）や社会経済関連の開発

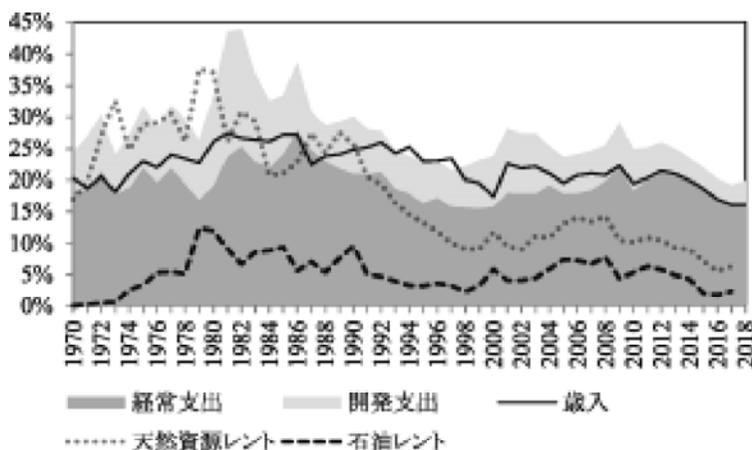
⁹ マレーシアの歳出は、公務員給与、補助金、債務返済などの経常支出と、社会経済関連の開発プロジェクトに充てる開発支出に分けることができる。

支出 (Washida, 2019a) に政治的財政循環が見られた。

資源配分が重要であるということは、裏を返せば、経済危機や民営化等によってパイが減少すれば、集票能力が落ち (Greene, 2010)、さらに内部対立や分裂のリスクが高まる (Reuter and Gandhi, 2010) こと意味する。UMNO にビジネスマンが進出するにつれ、1980年代後半と1990年代末の経済危機に際してUMNO内部で深刻な対立が発生し、分裂が起こったが、マハティールは硬軟合わせた手段を用いて分裂を抑制してきた (Shamsul, 1988, Hwang, 2003)¹⁰。2018年選挙前のUMNO離脱組のPPBM結成は、党内権力闘争でナジブに排除された議員の結集という意味合いが強く、組織的分裂の度合いは限定的であった。

党内対立は抑制してきたものの、敗北前のBNは、資源量の低下と資源の集票効果の低減という2つの課題に直面していた。図4の連邦政府歳出入 (対GDP比) をみれば、2000年代初頭に3割程あった政府の歳出規模が、(1990年代後半から拡大する債務や赤字の重荷もあり) 2017年に2割程になっていることがわかる。

図4. 政府歳出入と天然資源レント (対GDP比)



(注) 財政データは財務省、レントは世界銀行。

図4では天然資源 (とそのなかの石油) レントの推移も示している。マレーシアは石油・天然ガスの純輸出国であり、天然資源に財源を大きく依存してきた。BNは、国营石油会社ペトロナスを通じて資源を統制し¹¹、配当、税、収益等を通して歳入に組み込んできた。

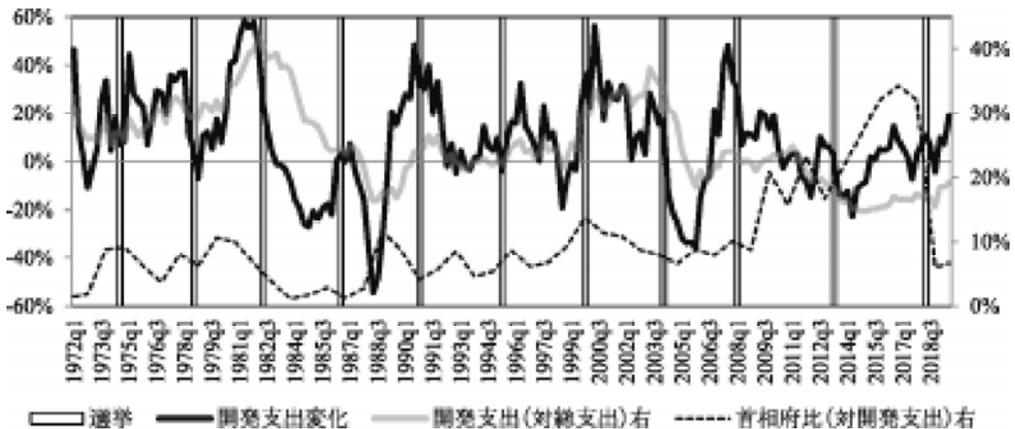
¹⁰ 1980年代以降の政府系企業の民営化は、株式持ち合いを通じた懐柔手段となった (Gomez and Jomo, 1999)。その後の展開は、熊谷 (2018) や Gomez, et al. (2018) を参照のこと。

¹¹ ペトロナスは、マレーシアで石油採掘が盛んになる以前である1974年に設立された。政党組織整備を行ってから天然資源へのアクセスが拡大したという順序が重要であり、これによって組織を通して資源を流すという経路が生まれる (一方、組織なきレントは、為政者と取り巻きの蓄財に消える) (Smith, 2004)。

世銀のレントのデータは製造額と製造費用の差であり、政府歳入に占める規模を反映しているわけではないが、天然資源や石油レントが近年縮小していることがわかる。より重要なのは、連邦政府歳入に占めるペトロナス関連の歳入が、2014年には歳入の3分の1程（2009年には4割程）を占めていたが、原油価格の急落によって2016年から（政権交代後まで）2割を割り込むようになっていたことである¹²。

資源量の減少に加え、BNが直面するもう1つの課題は、組織を通じて開発予算を流して支持を固めたり掘り起こしたりするという手段の有効性が、経済発展や都市化、教育水準の上昇に伴う投票基準の変化、階層的エージェンシーの機能不全によって次第に低下していたことである¹³。BNが開発予算に依存できなくなっていくことは、図5で開発支出が総支出に占める割合が減少していることからもうかがえる。また、図からは、1970年代以降、開発予算が選挙前に増加し選挙後に減少する明確（かつ統計的に有意）な選挙サイクルがみられたが（Washida, 2019a）、2008年選挙で開発予算配分の限界が露呈して以降、選挙前が開発予算の伸び幅が鈍っていったこともわかる。

図5. 開発支出の推移



(注) 中央銀行、財務省データ（過去1年移動平均）。首相府比率は年毎の値を基にしている。

経済発展や都市化は、財政的懲罰の有効性も失わせた。2008年選挙でスランゴールやペナンといった大都市州において野党州政権が成立したことは、BNによる懲罰的脅しの限界を露呈することになった。それまでは、クランタン等の経済発展が遅れた州で野党政権がみられ、したがって懲罰的な疎外は意味を持った。例えば、1999年にトレンガヌで

¹² GSTの税収は、歳入減の補填に充てられた（熊谷，2018）。

¹³ 必ずしも資源配分の重要性がなくなったというわけではないが（Dettman and Weiss, 2018）、2018年選挙前には、UMNO支部長や村長などの交換関係の間に入るエージェンシーが既得権益化し、末端まで資源が流れなくなっていたという声がよく聞かれるようになっていた（Rahman, 2018）。

州政権が誕生した際には、石油ロイヤルティの支払いを停止し、締め上げたことで、2004年選挙ではBNが州政権を奪取した(Yusof, 2003, 河野, 2012)。しかし、都市州に対しては懲罰的疎外の有効性は限られているし、懲罰的疎外を行えば大きな批判を招き、州政権の奪還が困難になる。経済成長への影響を考へても配分せざるを得ない。

開発予算の有効性が逡減するなか、BNが頼ったのは、2012年から開始された低所得者向けの現金給付政策(ワンマレーシア国民支援〔Bantuan Rakyat 1Malaysia: BR1M〕)などのバラマキ政策である。しかし、組織的票読みに基づいて与党への(潜在的)支持と結びつけた形で配分しやすい開発支出とは異なり、たとえ野党に投票しても所得基準で一律に現金が配分される再分配政策は¹⁴、支持固めや掘り起こしの効果は限定的であるし、GSTで高まった負担感で相殺されかねない。また、トップダウンのバラマキ政策は、開発予算と異なり議員個人の業績誇示にも役に立たず(Welsh, 2018)、先述した議院内閣制の強みを削ぐ。

また、バラマキ政策に限らず、政権交代前のBNには、個人独裁化の兆候がみられた(伊賀, 2018b)。図5からもわかるように、ナジブ政権では、開発予算に占める首相府の予算が急激に伸びていった(Lee and Lee, 2017)¹⁵。ナジブ政権までは、開発予算における首相府の比率は15%を超えたことはなかったが、ナジブ期に超え、さらに2013年選挙後から急増し、政権を失う直前には35%程まで膨らんだ。

先述したように、政党支配体制の個人独裁化は、覇権政党体制の強みを阻害する。UMNOは、1980年代後半の内紛後に党内選挙における党首のボーナス票の導入など、マハティールによって集権化が進められたものの(Hwang, 2003)、マハティールは組織を用いた集票を重視していたし、閣僚ポスト配分においては与党間関係や集票インセンティブ等のバランスに配慮していた(鷺田, 2015, Washida, 2019a)。一方、党内基盤が弱いアブドゥラは、正閣僚数や管轄予算でウェイトづけした正閣僚数においてUMNOを優遇した。ナジブも党内外の基盤が弱く、UMNO優遇策を継続した。就任最初の選挙である2013年選挙でBNを回復基調に乗せられず、さらに島嶼部政党抜きに過半数を維持できなくなったナジブは妥協を強いられ、UMNOへのポストが減少した。1MDBの追い打ちを受けて高まった党内からの圧力を抑えるために、権威主義的法制度の拡充と並行して、ナジブは首相府に予算を集中させるとともに、兼務する蔵相ポストが統括する政府系企業を利用して党内基盤固めや取り巻き懐柔のためにパトロネージ配分を行っていった(Gomez et al., 2018, 伊賀, 2018b)。2018年選挙の候補者選びの際にも、選挙での勝算よりも党内の権力基盤固めを最優先にした候補者選びを行い、その結果、候補から外された勢力は集票活動をボイコットした(Murniati, 2020)。

つまり、組織を活かして開発予算を流すという集票の効果は、遅くとも2000年代後半

¹⁴ 選挙直前には、26歳以下の若者に対する所得税の免除措置を発表した。

¹⁵ ナジブ政権では、経常支出を含めた首相府予算が増額され、バラマキに使われた(鈴木, 2016)。

には衰えており、苦境に陥ったナジブ政権は集権化を進めてパトロネージを配ることで党内の不満を懐柔しつつ、選挙では困り込み効果の薄いトップダウンのバラマキ政策に依存するようになっていた。

バラマキは低所得者層にとっては一定程度有効であるものの、中間層にとってより重要なのは景気動向である。確かに2018年選挙前の景気動向は悪くはなかったが、GST導入による物価上昇は景気実感を悪化させた。選挙直前のムルデカ・センターの調査でも、有権者の経済に対する関心は相対的に高く、特に2013年選挙以降は、高水準で推移していた。中でも重要な 이슈としてはインフレの言及率が最も高く（57%）、汚職（37%）、雇用機会（21%）などを引き離している（ちなみにIMDB問題は6%である）。

GST導入以前は、有権者の大半が所得税非課税層であったことを考えれば、GSTを支払うことへの不満は無視できない（Hutchinson, 2018）。統計局によれば、2014年時点の世帯所得中央値は、所得課税ラインの5,000リングを下回っていた。所得にかかわらず負担が生じるGSTの導入は、物価上昇により生活苦を悪化させただけでなく、痛税感（Paler, 2013）を通して政府に対してより厳しい目を向けさせる契機となった。

2018年選挙ではナジブ対マハティールという構図ができたことで（図2上側）、首相支持率とBNへの支持はより密接に関連するようになっていたと考えられる。そこで、同調査の首相支持率と経済状況（成長率、インフレ率、失業率）の関係を分析する¹⁶。

具体的には、首相支持率の変動の規定要因を探るため、首相支持率を従属変数とする時系列分析（コクランオーカット法）を行った（N=145）。主な説明変数としては、経済指標のラグを用いた。また、燃料補助金削減期のダミーに加え、GSTの導入やIMDBの影響を検討するため、GSTの議会通過を1、その後の導入期間を2（それ以外を0）とする順序尺度と、IMDB問題発覚後ダミーも加えた。さらに、ハネムーン効果を考慮し、首相着任時からの経過月数（対数）と、政権交代による影響をふまえて政権交代後ダミーをコントロールした。

図6は、変数のスケールの違いを考慮に入れ、説明変数をすべて標準化した際の標準化偏回帰係数と95%信頼区間を示している。成長率が1標準偏差（2.5ポイント）上がると、首相支持率が3.4ポイント上がる一方、失業率が1標準偏差（0.23）上がると、支持率が3.3ポイント下がる。また、GST等の影響を統制してもなおインフレ率が1標準偏差（1.7ポイント）上がると支持率が2.3ポイント下がる。年単位のマクロな指標ではわかりづらいが、月単位で見れば、2018年選挙前のインフレの悪化が明確になる。選挙前12カ月平均で見れば、2018年時の値（3.2）は、2013年時（1.4）や2008年時（1.9）よりも高い。

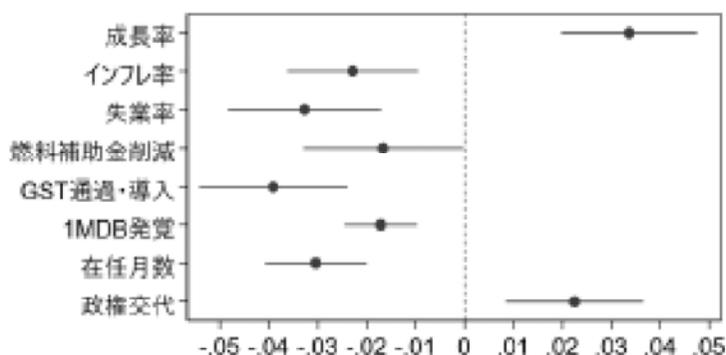
また、推計によると、燃料補助金を削減した後に支持率は3.4ポイント下がるとともに、GST法案議会通過、導入といたるにつれ支持率が4.5ポイントずつ下がり、さらにIMDB

¹⁶ 2006年7月から2018年8月までのデータを用いた（欠損は線形解釈）。成長率と失業率は四半期別データの移動平均、インフレ率は月別データ。

問題発覚により 4.0 ポイント程支持率が下がる傾向がみられた。

以上、2018年選挙前には、燃料補助金削減や GST 導入、そしてそれに伴う物価上昇と 1MDB が重なり、首相の支持率は急激に低下していった。特に 2018 年選挙は、リーダーが着目されるようになった選挙であり、首相の支持率低下は BN からの離反に直結したと考えられる。生活苦やナジブの経済運営に対する不満が BN 離反により直接的に結びつくようになった背景には、資源量や資源の集票効率の低下、そして個人独裁化による組織の形骸化による、第 2 の支柱の浸食があった。

図 6. 首相支持率に関する標準化偏回帰係数



3. 支柱③：民族的亀裂をまたがる政治経済改革次元の出現と急進化攻勢の副作用

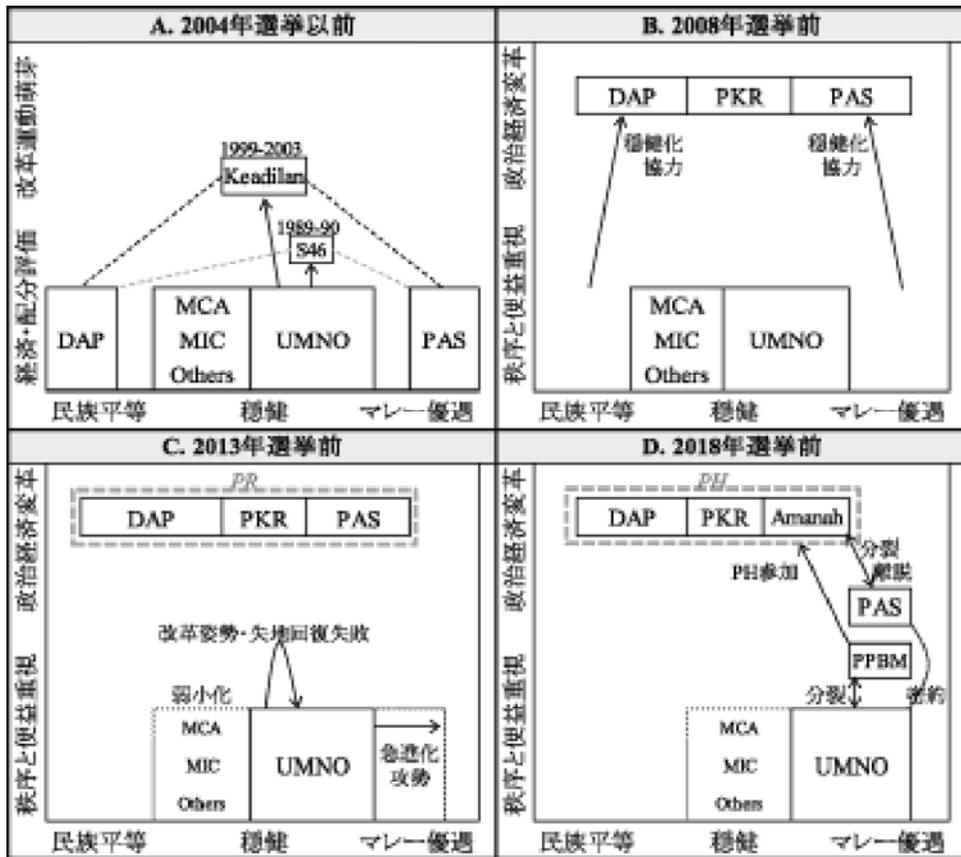
BN への支持が経済状況によって左右されやすくなったことや、PH が代替的選択肢として存在感を示すことができた背景には、第 3 の支柱（政策空間上の優位）の瓦解が密接に関連している。1990 年代後半以降の有権者意識の変化とそれを背景とする野党協調の進展が、2018 年選挙前に増加した不満票が PH に流れる条件を作り上げた。

一般的に覇権政党は、主要な政策軸において中位投票者の位置を抑えることで、ボリュームゾーンから支持を獲得するとともに、政策軸上の両極（例えば左右）に野党を分断することで優位に立つ。しかし、野党間が協調できる新たな政策軸（例えば民主化や政治改革等）を有権者が重視するようになると、それまで野党を分断してきた立場をわきに置いて野党同士が協力しやすくなる（Greene, 2008）。野党連合が成立すれば、選挙による民主化が起きる可能性が高まる（Howard and Rossler, 2006）。そうした脅威に直面した政権党は、中位を維持し新たな政策軸上で野党連合と戦うか（穏健的防御）、あるいはそれが難しい場合、既存の政策 이슈を強調するために（中位層を捨てるリスクをとって）あえて旧政策軸上で急進的な立場をとり、野党連合を揺さぶる「急進化攻勢」をかけるという 2 つの選択肢がある（Greene, 2008）。

マレーシアでは、BN 体制の持続要因として、野党を分断する民族的亀裂が重視されて

きた (Crouch, 1996)。民族的亀裂による野党の分断状況 (主に、イスラム国家樹立を目指すマレー系 PAS と民族平等を目指す華人系 DAP) は、マレー系 UMNO と非マレー系政党の穏健の連合である BN を利する。1986 年と 1990 年選挙の際に野党間協力の試みがみられたが、選挙で成果を上げることなく解消された (図 7A)。

図 7. 政策空間とその変遷



(注) 鷲田 (2018)、Washida (2019a, 2019b) を修正。

しかし、1990 年代後半から政治改革運動が活性化し、民族的亀裂を超えた 이슈が注目されてくると、野党連携のためのスペースが広がっていく。UMNO の分党 (46 年精神党: S46) を軸とした 2 つの別個の連携であった 1990 年選挙とは異なり、1999 年選挙時には統一された野党連合 (代替戦線) が結成された。この連合は、2004 年選挙前に政策的立場の違いで解消されたものの、2008 年選挙前に再び PKR を軸とした選挙協力が実現し、選挙後に正式に PR が結成された (図 7B)。こうした野党連合の成長や躍進を支えたのは、政治経済改革という新しい政策軸であった。

2008 年選挙後に首相に就任したナジブは、失地回復を目指して改革路線を試みたが、

離反した支持の奪還は見込めないことがわかると、権威主義とマレー人優遇主義へと傾斜し (Case, 2013, Kessler, 2013)、2013年選挙後にさらにこの傾向は強まった (中村, 2015, 伊賀, 2018b, 鈴木, 2018)。政策空間の観点からみれば、こうしたマレー人優遇への方向転換は、BNが有利に戦うことのできない争点から有権者の目を逸らすとともに、野党連合内に亀裂を生じさせるための「急進化攻勢」(Greene, 2008)の意味を持っていた (図7C)。これが奏功し、2013年選挙後にPASがPRから離脱したが、PAS内改革派がAmanahを結成してPHに合流し、野党連合は維持された。さらにPHはマハティール率いるPPBMと手を結び、マハティールを担ぐことで保守的マレー票の切り崩しを図った (図7D)¹⁷。

以上のような動きの背景にある有権者意識について、2014年10~11月実施のアジアン・バロメーター・サーベイを用いて検討する¹⁸。まず、主成分分析を用いて、政策空間の特徴を確認する。負荷量や解釈可能性を踏まえて、①経済状況への不満、②選挙の公正性への疑念、③所得分配の不公平認識、④国政レベルの汚職認知、⑤民族間の不平等認識、⑥法解釈の際の宗教的権威の見解照会への賛意、⑦特定イシューに関する議論制限の容認、⑧意見の多様性への否定的態度という8つの5段階尺度を用いた。分析により、(I) 政治経済状況への不満、(II) 多様性への不寛容とでも呼べる2つの軸が確認できた¹⁹。これらの主成分得点をもとに、党派 (2013年の投票先)、民族、地域別の分布を示したものが図8である。

経済状況や所得分配に不満を持ち、選挙の公正性に疑念を抱き、汚職問題や民族間関係に敏感な層が、散布図の上側にくる。一方、横軸の右側には、意見の多様性に対して不寛容な層がくる。PAS等を支持するマレー人は、多様性に対してより不寛容な態度をとるが、BN支持者はより穏健的な態度をとり、非マレー人は寛容性を積極的に支持する傾向がある。野党連合は、民族的不寛容性を超えて存在する上半分の不満層の支持を受けて達成、維持されたと考えられる。なお、島嶼部は全体的に改革志向が弱い一方、多様性への寛容が高い傾向があり、島嶼部政党の日和見的方向との関連を示唆する。

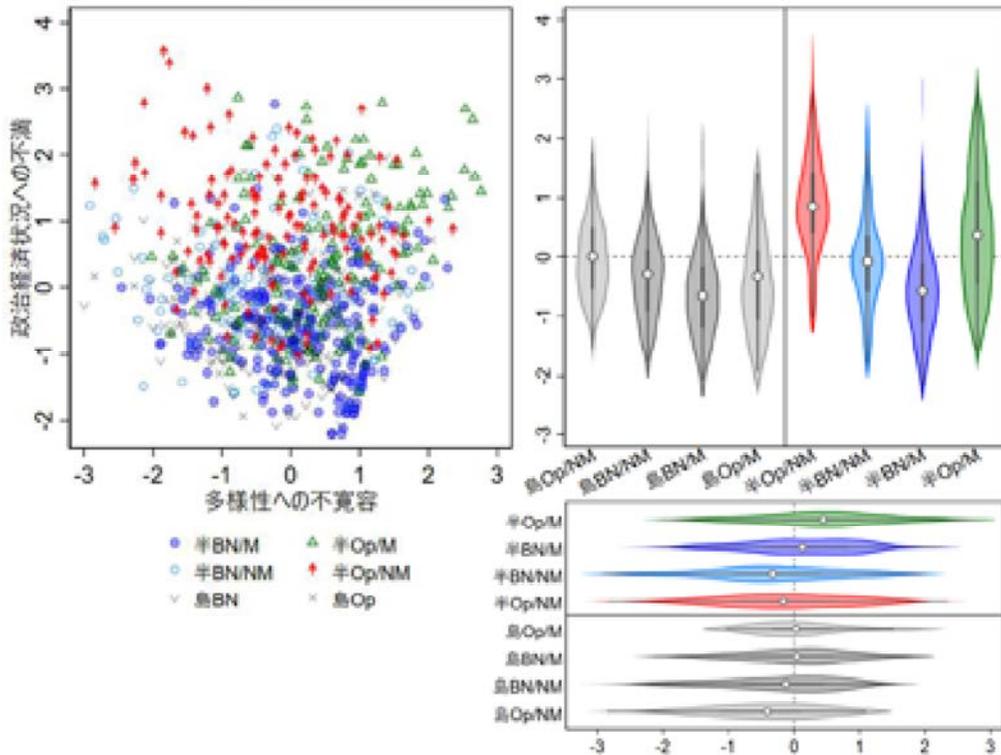
BNに対する近接性 (5段階尺度) を従属変数とし、2つの主成分得点や属性を用いて回帰分析を行った結果 (標準化していない偏回帰係数) (図9) から、政治経済の現状に対する不満を持つ層や華人がBNに対してかなり否定的な態度をとる一方、多様性に不寛容な人は若干BNに対し否定的な態度をとっていたことがわかる。

¹⁷ 後述するように、政権交代という共通目的のために、PKRやDAPと政策的な立場の異なるにわか組織PPBMを率いるマハティールを担いだことは、PH政権が短期間で終わった一因となった。

¹⁸ 以下の分析は、Washida (2019a) を修正したものである。データの詳細は、Center for East Asia Democratic Studies, National Taiwan University (<http://www.asianbarometer.org/>)。

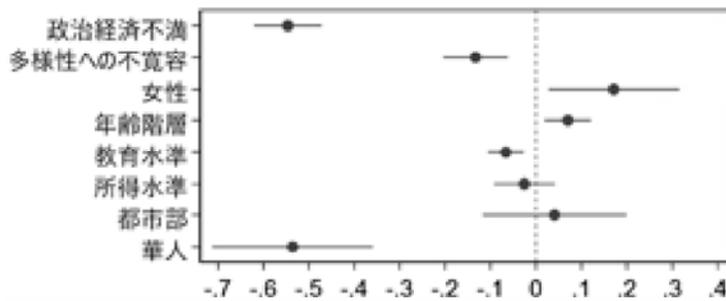
¹⁹ 紙幅の制約により結果は割愛するが、0.4を超える負荷量はI軸では①0.70、②0.68、③0.64、④0.56、⑤0.52、II軸では⑥0.64、⑦0.60、⑧0.48である (累積寄与率は0.43、N=1207)。

図8. 政策空間上の党派、民族、地域別分布



(注) 半：半島部、島：島嶼部、BN/Opは2013年選挙でBN/野党に投票。M：マレー人（島嶼部はムスリム）、NM：非マレー人（島嶼部は非ムスリム）。

図9. BN支持度に関する偏回帰係数



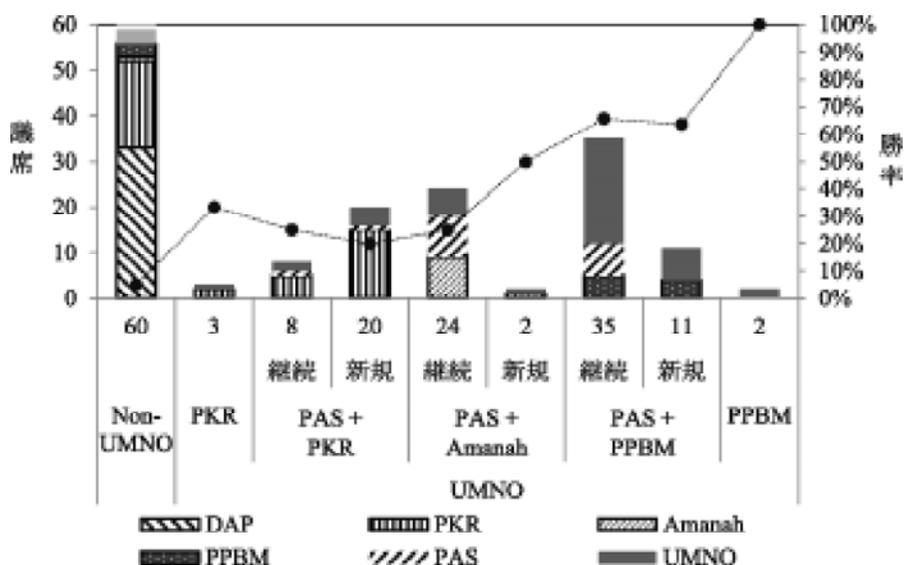
UMNOは、散布図の上側の層を狙いに行くよりも、右側に進むことで不寛容な層の支持を取り込みつつ、PRを揺さぶる戦略をとった。2013年選挙ではこうした戦略はUMNOの議席回復に寄与し、PRからPASの離脱を促したが、UMNOとPASの関係は密約程度の協力関係にとどまり²⁰、PASは自らの支持基盤を抑えたことで、残りのマレー票を

²⁰ UMNOとPASの票を合計すればPH候補の票を上回る選挙区が、半島部で21あった。

UMNOとPPBMが奪い合うことになった。2018年選挙前には、GST導入や物価上昇、1MDB発覚によってより多くの有権者が全体的に散布図の上側にシフトしていただろうから、右にシフトしたところでUMNOが潜在的に獲得できる票は減少していたといえる。

半島部選挙区のBN勝率を競合パターンごとに整理すると(図10)、PASはそれまで勝利していた議席を押さえたにすぎないことや(18議席中17議席)、PASの新規候補者の有無によるUMNO勝率の違いはみられないことがわかる。UMNOは、(PASの有無にかかわらず)対戦相手がPKRやAmanah等の改革志向の中道政党である場合に勝率が低く、対戦相手がPPBMの場合は相対的に勝率が高い。つまり、UMNOは中位を捨てるリスクをとって急進化攻勢をかけたものの、マレー人の保守層にあまり食い込めないまま中道改革派政党に票を持っていかれたといえる。

図10. 政党間競合パターンごとの勝利政党(半島部)



(注) 囲みはPH。横軸の数値は該当選挙区数。継続や新規はPAS候補者擁立。

4. 支柱④：区割り操作の限界と場当たりの操作に対する反感

覇権政党体制では、確実に安定多数を確保するために、選挙操作や選挙不正も併用される。ただし、用いられる手段は、制度操作、選挙運営操作、メディア統制、票買収、票水増し、集計結果の改ざん、暴力や脅迫など多岐にわたり、それぞれ長短がある。政治体制の安定性と親和性の高い操作手段は、投票日当日の操作(選挙結果の改ざん等)や正当性の低い手段(選挙暴力等)よりも、投票前の段階で正当性があまり傷つかない形で政権党の優位を組み込むことである。特に強固な基盤を持つ体制では、巧妙な形で選挙競争自体

にバイアスを組み込むことで、正当性低下や大衆蜂起のリスクを避けながら、より確実に勝利を再生産することを好む (Seeberg, 2019)。

マレーシアの BN は、まさにこうした選挙前の低リスク・高リターンの制度的操作を行う事例の筆頭例であった。Norris ら (2018) が専門家調査を行うことで構築した 11 項目からなる選挙公正性指標をみてみれば、マレーシアは選挙区割り、選挙法、有権者登録、メディア報道などが低く、特に区割りについてはデータ内の全 164 国中最下位である。

マレーシアの区割り操作や 1 票の格差は、市民団体や活動家によって周知されたものの、本来有権者に検知されづらいうえに、限られた得票を大きな議席に変換することができる便利な手段である。特に小選挙区制では、得票と議席に大きな乖離が生じるが、区割りと票の重みの操作を組み合わせることで、拡大幅をさらに引き上げることができる (図 1)。

マレーシアにおける区割りと票の重みの操作については、鷺田 (2017) や Washida (2019a) が理論的考察と GIS を用いた体系的分析を行っている。通常、アメリカなどでみられる区割り操作では、与党票を分割し野党票を集約することで、与党にとっての死票を減らし、野党にとっての死票を増やす戦略 (crack and pack) が定石であるといわれてきたのに対し、覇権政党体制では与党の余剰票が多いため、野党票を集約せずに、支持基盤を分割して周囲の選挙区に支持票を輸出したり、野党支持基盤を分割したりして野党票を薄めることが可能となる。さらに、マレーシアのように 1 票の格差の規制が極めて緩い状態であれば、自由に与党支持基盤を分割して相対的に少ない有権者の選挙区を作ることによって、より効率的な議席確保が可能になる。BN は支持基盤を分割し、周囲に支持票を輸出することで野党票を薄めるとともに、特に支持基盤を割って議席を増設し、特に UMNO の支持者を過大代表させてきた²¹。また、野党支持基盤を分割することで、野党議員と野党支持者との間の紐帯を破壊してきた。

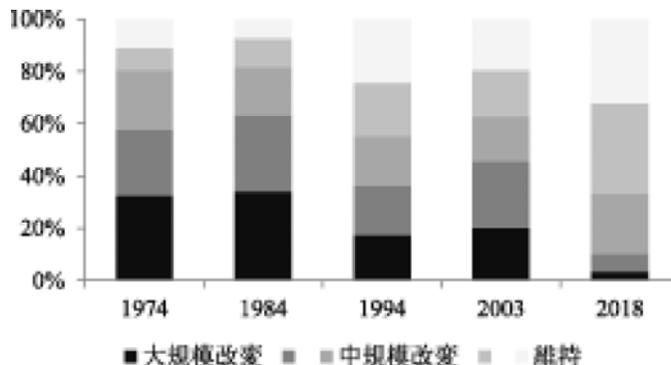
2018 年選挙の直前に BN は急いで区割りを変更したものの結局取れたのは、区割りと票の重みが勝利を担保する上では不十分だったためである (Danesh, 2019, Ostwald, 2020)。特に、BN は 2008 年選挙で安定多数を失ったことで、(区割りはできても) 憲法改正を要する議席数の変更ができなくなっていたことが制約となっていた。区割りの程度について、選挙区が面積上どの程度分割されたかを基準に、区割り期の半島部全選挙区を 5 段階に分け、各区割り時の程度内訳をみたものが図 11 である。

ここから、2018 年の区割り変更の程度がいかに限定的であったかがわかる。操作の余地が減り、支持票も減少する中で、これまでのように与党の支持基盤を分割して支持票を輸出したり、野党票を一部に組み込んで薄める形で新たな選挙区を作ったりするなどして、与党がやや有利になる選挙区を増やすことができなくなっていた²²。有権者の批判を受けつつ、2018 年選挙直前に新区割りを強引に通すさまは、かえって BN の脆弱性を露呈す

²¹ BN は、選挙区の民族構成も操作してきた。

²² 2018 年区割り変更の具体的な戦略については別稿で論じる。

図 11. 区割りによる面積変更度の変遷



ることとなった。

選挙操作の手段が制約されるなか、BN は先述したような場当たりの、あからさまな手段に頼るようになり、かえって不満を買った (Case, 2020)。2008 年選挙で政権交代の機運が高まって以降、有権者は一層積極的に選挙に参加するようになっており、野党と市民団体が協力しながら展開した国内選挙監視活動等によって、選挙操作や不正の余地を制約していった (Lee, 2018, PEMANTAU, 2018, 伊賀, 2019, 伊賀・鷺田, 2019)。こうした有権者の積極的参加は、先述した「ちゃぶ台返し」を抑止する上でも重要だった。2008 年以降、代替的な手段において選挙操作のパターンが変化していくが (Washida, 2019c)、敗北を阻止することができなかったといえる。

5. 集計データを用いた検討

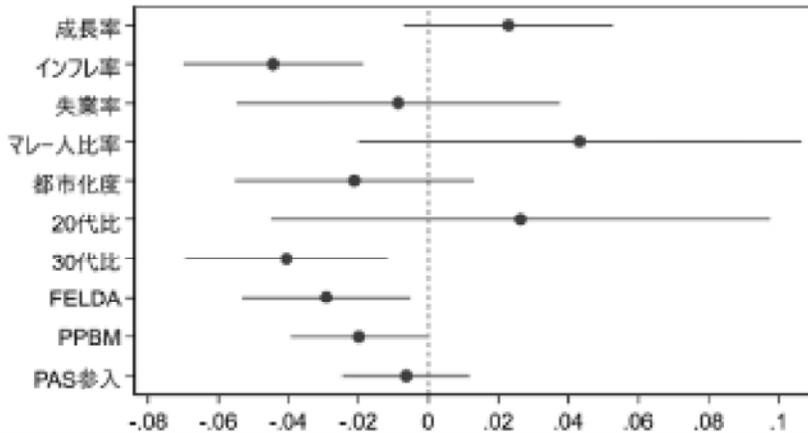
最後に、時系列の首相支持率やサーベイだけでなく、集計データ (半島部下院選挙結果) を用いて 2018 年選挙の背景について考察する。従属変数はこの 2 期間の得票差の変化を用いる。ただし、2018 年に区割りがあるため、単純な比較はできない。そこで、鷺田 (2017) や Washida (2019a) と同様に、GIS を用い 2018 年選挙区基準から 2013 年の得票差を推計して変化を算出した。

説明変数としては、まず、成長率、インフレ率、失業率といった州レベルの経済状況の変数を検討する (いずれも任期中平均)。また、BN からの若者の離反が顕著であるという指摘 (Welsh 2018) をふまえ、選挙区における 20 代、30 代比率推計値を用いた。さらに選挙区特性として、マレー人比率と都市化度 (人口密度) に加え、連邦土地開発庁 (Federal Land Development Authority: FELDA) 選挙区ダミー、PPBM 出馬区ダミー、PAS 新規出馬区ダミーを検討する。2018 年選挙では、長らく UMNO の票田であった FELDA 入植地において、FELDA グローバル・ベンチャーがらみの巨額損失や疑獄への不満も相まって離反が進んだといわれる (Hutchinson 2018; Rahman 2018)。PH は

FELDA 入植者の債務一部免除を公約に掲げ、切り崩しを図った。

以上の変数を用いて回帰分析を行った結果について、比較のためにすべての説明変数を標準化して表記したものが図 12 をみると、やはり物価上昇に伴う生活苦が、BN に無視できない影響を与えていたといえる。インフレ率が 1 標準偏差（0.4 ポイント）上がると得票差が平均して 4.4 ポイント以上下がる。

図 12. 得票差変化に関する標準化偏回帰係数



また、世代別にみると、30代が多い選挙区で BN が後退したことがわかる。30代の比率が 1 標準偏差（2.1 ポイント）上がると、得票差が 4 ポイント下がる。個人レベルでは 20代も離反したといわれるが、投票率が相対的に低いため選挙結果に与える影響は削がれた可能性がある。一方、30代は有権者の中でも最大のボリュームゾーンであるとともに、多感な時期にレフォルマシ運動を経験している（1998年に10代だった層は、2018年には30代になっている）。2018年政権交代は、レフォルマシ世代が重要な役割を担ったと考えられる。なお、FELDA 区では、得票差が平均 5.8 ポイント減少した。なお、PPBM の候補者擁立は UMNO の票を削っているが、PAS の新規候補者擁立の係数はマイナスであるものの明確な効果は確認できない。

おわりに — 選挙による民主化の行方

本稿では、マレーシアにおける 2018 年の選挙による民主化の背景について、特に 4 つの相補的支柱（①常勝神話、②組織力と資源の優位、③政策空間上の優位、④選挙操作上の優位）に着目して検討した。具体的には、組織を通じて開発予算を流すことで支持固めと掘り起こしあるいは懲罰的抑止を行うという支持調達方法の有効性が、資源量の減少や資源効率の減少によって衰え、BN は支持固めには非効率なバラマキや景気への依存を強めていった。GST 導入に伴う痛税感やインフレによる生活苦が BN からの離反に想定以

上に寄与したのには、こうした背景がある。また、トップダウンのバラマキや懐柔を行うために集権化を推し進めたことで、議院内閣制の政党支配体制がもつ強みは低減していった。組織と資源によって囲い込むことが困難になると並行して、政治経済のあり方（経済運営・格差や汚職等）に対する不満が増加し、野党が民族的亀裂を超えて協力する余地が広がるなか、マハティール率いる PH は BN への不満を表明するフォーカルポイントとなった。2008年選挙で安定多数を失っていた BN は、選挙操作の主要手段（区割りと票の重みの操作）を柔軟に使うことができず、選挙直前のあからさまな手段はかえって批判を招いた。非マレー人や都市部中間層だけでなく、レフォルマシ世代を中心とする幅広い層が積極的に反 BN の流れに加わり、政権交代が実現した。

こうして達成された政権交代であったが、PH 政権は 2020 年の 2 月政変によってあっけなく崩壊した。PH 政権は、少数党 PPBM が主導するバランスの悪さ、PKR と PPBM の 2 党をまたぐねじれた後継問題、個人的確執（マハティールとアンワル、アンワルとアズミン）、さらに図 7D でみたような政策的立場の違い等の不安定要因を抱えていた。PKR 内の後継争いで劣勢に立つアズミン派と、PH 内少数党で存続の危機にある PPBM が、権力奪取を切望する UMNO や PAS と組んで政変を起こしたのは、必然ではないにせよ理にかなっていた。

UMNO が与党に戻ったとはいえ、PN は BN の再来ではない。UMNO は首相ポストを握っていないし、BN 期のような圧倒的優位も持たない。PN も、PH 同様、脆弱性を抱えている（少数党 PPBM の主導、PPBM 内の権力闘争、党内後の後ろ盾を欠く首相、閣僚配分上の不均衡、政策的立場の違い、島嶼部政党への依存等）。政変に加えてパンデミックに伴う景気後退の影響も懸念される。たとえ PN が次の選挙までもったとしても、有権者の投票行動によって今後の方向性は大きく左右される。

今後のマレーシアの民主主義の行方を占ううえでは、投票年齢引き下げにより参入してくる 800 万人といわれる若年有権者（や自動登録が達成されれば未登録市民）の影響が重要になる。彼らは、古い政治を一掃するほどの潜在的影響力を持っている²³。ただし、若い有権者は、（少なくとも先述の 2014 年時の世論調査では）必ずしも政治経済変革要求が強いわけでも、多様性への寛容性が高いわけでもない。投票権を得ることに意識が変わる可能性があるが、一般的に若者の投票率が低いことを考えれば、新規参入者の影響は過大視すべきではないだろう。依然保守的なマレー人が多く²⁴、またマレー人比が増加するなか²⁵、PN は民族イシューを強調して支持固めを図ることが想定される。組織と資源を用

²³ 2013 年時点の年齢別有権者・非有権者人口（対全人口比）から推計した 10 代以上の有権者登録をしていない市民は、2013 年時点で登録している有権者合計の 45%以上に及ぶ。

²⁴ 政変直後に行われた世論調査では、全てのプミプトラ政党による統治が望ましいと考える回答者は過半数に上った（*Malaysiakini*, February 25, 2020）。

²⁵ 半島部でみれば、マレー人有権者の比率は 1974 年選挙時の 56%から 2018 年選挙時の 61%へと増加した。

いた集票の限界が露呈し、財政的制約が厳しくなるなかでアイデンティティに基づく安上がりな動員に頼る兆候は、近年多くの国で見られる。いずれにせよ、マレーシアの行方は、今後参入してくる若者を含めた有権者が、何を基準にどう行動するかにかかっている。

〈参考文献〉

日本語

- 伊賀司 (2018a) 「活性化した社会運動と市民社会の変貌 —— ブルシ運動による街頭デモの日常化」 中村正志・熊谷聡編 (2018) 『ポスト・マハティール時代のマレーシア —— 政治と経済はどう変わったか』 アジア経済研究所、173-222。
- (2018b) 「マレーシア —— ナジブはなぜ失脚しないのか」 外山文子・日下渉・伊賀司・見市健編 『21世紀東南アジアの強権政治 —— 「ストロングマン」時代の到来』 明石書店、153-202。
- (2019) 「2018年マレーシア総選挙における希望連盟 (PH) のメディア・コミュニケーション戦略」 『社会科学』 49(2): 29-55。
- 伊賀司・鷺田任邦 (2019) 「覇権政党体制における社会運動と野党勢力の拡大 —— マレーシアの事例から」 日本比較政治学会報告論文。
- 粕谷裕子・東島雅昌 (2017) 「選挙権威主義からの民主化 —— 議院内閣制の脅威？」 『比較政治学会年報』 19: 1-30。
- 河野元子 (2012) 「多民族社会マレーシアの地方行政 —— 一党優位体制下における安定した行政」 船津鶴代・永井史男編 (2012) 『東南アジア —— 変わりゆく地方自治と政治』 アジア経済研究所、231-264。
- 熊谷聡 (2018) 「政府関連企業 (GLC) 改革とブミプトラ政策 —— コーポレートガバナンスの視点から」 中村正志・熊谷聡編 (2018) 『ポスト・マハティール時代のマレーシア —— 政治と経済はどう変わったか』 アジア経済研究所、261-299。
- 鈴木絢女 (2016) 「アジア通貨危機後のマレーシア —— 彷徨する国家と財政赤字」 『国際政治』 186号: 66-81。
- (2018) 「政治の自由化とリーダーの生存 —— 2015年扇動法修正法案を中心とした法制度改革の分析」 中村正志・熊谷聡編 (2018) 『ポスト・マハティール時代のマレーシア —— 政治と経済はどう変わったか』 アジア経済研究所、139-171。
- 鳥居高 (2003) 「マレーシア『国民戦線』体制のメカニズムと変容 —— 半島部マレーシアを中心に」 村松岐夫・白石隆・恒川恵市編 (2003) 『日本の政治経済とアジア諸国 (上)』 国際日本文化研究センター、39-63。
- 中村正志 (2015) 「マレー民族主義と権威主義に回帰するナジブ政権」 『アジア研ワールドトレンド』 233: 53-59。

- (2018a) 「『新しいマレーシア』の誕生 —— 政権交代の背景と展望」『IDE スクエア —— 世界を見る眼』2018年9月。
- (2018b) 「『選挙による民主化』を実現したマレーシア」『国際問題』676: 35-46。
- (2020) 「ドキュメント『マレーシア2020年2月政変』」『IDE スクエア —— 世界を見る眼』2020年3月。
- 中村正志・熊谷聡編 (2018) 『ポスト・マハティール時代のマレーシア：政治と経済はどう変わったか』アジア経済研究所。
- 藤原帰一 (1994) 「政府党と在野党 —— 東南アジアにおける政府党体制」萩原宜之編 (1994) 『講座現代アジア (3) 民主化と経済発展』東京大学出版会、229-269。
- 鷺田任邦 (2014) 「集票インセンティブ契約としての資源配分政治 —— マレーシアの開発予算・閣僚ポスト配分」『レヴァイアサン』55: 118-144。
- (2015) 「多民族国家における政党政治と (非) デモクラシー —— マレーシア与党連合内政治と閣僚配分」『日本比較政治学会年報』17: 127-153。
- (2017) 「権威主義的政党支配下におけるゲリマンダリング —— GIS を用いたマレーシアの事例分析」『日本比較政治学会年報』19: 57-83。
- (2018) 「覇権政党の後退と対抗 —— 区割りの誤算と新旧対立軸の相克」中村正志・熊谷聡編 (2018) 『ポスト・マハティール時代のマレーシア —— 政治と経済はどう変わったか』アジア経済研究所、89-138。

英語

- Blaydes, Lisa (2011) *Elections and Distributive Politics in Mubarak's Egypt*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Brownlee, Jason (2007) *Authoritarianism in an Age of Democratization*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Case, William (2013) "Post-GE13: Any Closer to Ethnic Harmony and Democratic Change?", *The Round Table*, 102 (6): 511-19.
- (2020) "Democratization in an Age of Authoritarianism: Theorizing Malaysia's GE14", Edmund Terence Gomez and Mohamed Nawab Mohamed Osman eds. (2020) *Malaysia's 14th General Election and UMNO's Fall: Intra-Elite Feuding and the Pursuit of Power*, London & NY: Routledge, 21-42.
- Chin, James, and Bridget Welsh (2018) "The 2018 Malaysian General Election: The Return of Mahathir and the Exit of UMNO", *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 37 (3): 3-8.
- Crouch, Harold. (1996) *Government and Society in Malaysia*, Ithaca: Cornell University Press.

- Danesh, Prakash Chacko (2019) “Winning Elections by Rigging Borders? Barisan Nasional’s Brazen, and Failed, Attempt”, Francis E. Hutchinson and Lee Hwok Aun (2019) *The Defeat of Barisan Nasional: Missed Sings or Late Surge?*, Singapore: ISEAS Yusof Ishak Institute, 49-84.
- Dettman, Sebastian and Meredith Weiss (2018) “Has Patronage Lost Its Punch in Malaysia”, *The Round Table* 107 (6): 739-754.
- Frantz, Erica (2018) “Voter Turnout and Opposition Performance in Competitive Authoritarian Elections”, *Electoral Studies*, 54: 218-225.
- Funston, John (2018) “Malaysia’s 14th General Election (GE14): The Contest for the Malay Electorate”, *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 37 (3): 57-83.
- Gandhi, Jennifer, and Adam Przeworski (2006) “Cooperation, Cooptation, and Rebellion under Dictatorships”, *Economics & Politics*, 18 (1): 1-26.
- Gandhi, Jennifer, and Ora John Reuter (2013) “The Incentives for Pre-electoral Coalitions in Non-democratic Elections”, *Democratization*, 20 (1): 137-159.
- Geddes, Barbara, Joseph Wright, and Erica Frantz (2018) *How Dictatorships Work*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Gomez, Edmund Terence, and Jomo K. S. (1999) *Malaysia’s Political Economy: Politics, Patronage and Profits*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Gomez, Edmund Terence, and Mohamed Nawab Mohamed Osman eds. (2020) *Malaysia’s 14th General Election and UMNO’s Fall: Intra-Elite Feuding and the Pursuit of Power*, London and New York: Routledge.
- Gomez, Edmund Terence, and Thirshalar Padmanabhan, Norfaryanti Kamaruddin, Sunil Bhalla, and Fikri Fisal (2018) *Minister of Finance Incorporated: Ownership and Control of Corporate Malaysia*, Singapore: Palgrave Macmillan.
- Greene, Kenneth (2007) *Why Dominant Parties Lose: Mexico’s Democratization in Comparative Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (2008) “Dominant Party Strategy and Democratization”, *American Journal of Political Science*, 52 (1): 16-31.
- (2010) “The Political Economy of Authoritarian Single-Party Dominance”, *Comparative Political Studies*, 43 (9): 1-27.
- Howard, Marc M. and Philip G. Roessler (2006) “Liberalizing Electoral Outcomes in Competitive Authoritarian Regimes”, *American Journal of Political Science*, 50 (2): 365-381.
- Hutchinson, Francis E. (2018) “Malaysia’s 14th General Elections: Drivers and Agents of Change”, *Asian Affairs*, 49 (4): 582-605.

- Hutchinson, Francis E., and Lee Hwok Aun (2019) *The Defeat of Barisan Nasional: Missed Sings or Late Surge?*, Singapore: ISEAS Yusof Ishak Institute.
- Hwang, In-Wong, (2003) *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*, Singapore: ISEAS.
- Kessler, Clive (2013) “GE13: What Happened? And What Now?”, *New Mandala*, 12 June.
- Kitschelt, Herbert, and Daniel M. Kselman (2012) “Economic Development, Democratic Experience, and Political Parties’ Linkage Strategies”, *Comparative Political Studies*, 46 (11): 1453-1484.
- Lee, Cassey, and Lee Chew Ging (2017) “The Evolution of Development Planning in Malaysia”, *Journal of Southeast Asian Economies*, 34 (3): 436-461.
- Lee, Wee Tak (2018) “Making Sure Votes Count: Polling and Counting Agents in Malaysia.” *The Round Table*, 107 (6): 803-804.
- Lindberg, Staffan I. ed. (2009) *Democratization by Elections: A New Mode of Transition*. Baltimore: The John Hopkins University Press.
- Loxton, James (2018) “Introduction: Authoritarian Successor Parties Worldwide”, James Loxton James and Scott Mainwaring eds. (2018) *Life after Dictatorships: Authoritarian Successor Parties Worldwide*, Cambridge: Cambridge University Press, 1-49.
- Magaloni, Beatriz (2006) *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (2008) “Credible Power-Sharing and the Longevity of Authoritarian Rule”, *Comparative Political Studies*, 41 (4/5): 715-741.
- Magaloni, Beatriz, Alberto Diaz-Cayeros, and Federico Estévez (2007) “Clientelism and Portfolio Diversification: A Model of Electoral Investment with Application to Mexico”, H. Kitschelt and S. I. Wilkinson eds. (2007) *Patrons, Clients, and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, Cambridge: Cambridge University Press, 182-205.
- Norris, Pippa, Thomas Wynter, and Sarah Cameron (2018) *Perceptions of Electoral Integrity (PEI) Dataset, version 6.0*.
- Ong, Elvin (2020) “10 Years under Pakatan Is Better Than 50 Years under UMNO/BN’: Pre-electoral Conflict and Campaign Rhetoric in Selangor”, Gomez, Edmund Terence, and Mohamed Nawab Mohamed Osman eds. (2020) *Malaysia’s 14th General Election and UMNO’s Fall: Intra-Elite Feuding and the Pursuit of Power*, London and New York: Routledge, 111-132.
- Ostwald, Kai (2020) “Electoral Boundaries in Malaysia’s 2018 Election: Malapportion-

- ment, Gerrymandering and UMNO's Fall”, Gomez, Edmund Terence, and Mohamed Nawab Mohamed Osman eds. (2020) *Malaysia's 14th General Election and UMNO's Fall: Intra-Elite Feuding and the Pursuit of Power*, London and New York: Routledge, 86-110.
- Ostwald, Kai, and Steven Oliver (2020) “Four Arenas: Malaysia's 2018 Election, Reform, and Democratization.” *Democratization* (doi: 10.1080/13510347.2020.1713757).
- Paler, Laura (2013) “Keeping the Public Purse: An Experiment in Windfalls, Taxes, and the Incentives to Restrain Government”, *American Political Science Review* 107 (4): 706-725.
- PEMANTAU (2018) *Election Observation Report of the 14th Malaysian General Election*. Petaling Jaya: Bersih & Adil Network.
- Rahman, Serina (2018) “Was It a Malay Tsunami? Deconstructing the Malay Vote in Malaysia's 2018 Election”, *The Round Table*, 107(6): 669-682.
- Reuter, Ora John, and Jennifer Gandhi (2010) “Economic Performance and Elite Defection from Hegemonic Parties”, *British Journal of Political Science*, 41: 83-110.
- Reuter, Ora John, and Graeme B. Robertson (2012) “Subnational Appointments in Authoritarian Regimes: Evidence from Russian Gubernatorial Appointments”, *The Journal of Politics*, 74 (4): 1023-1037.
- Ross, Michael (2015) “What Have We Learned about the Resource Curse?”, *Annual Review of Political Science*, 8: 239-59.
- Schedler, Andreas (2002) “The Nested Game of Democratization by Elections”, *International Political Science Review*, 23 (1): 103-122.
- Scott, James (1985) *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*, New Hampshire: Yale University Press.
- Seeberg, Merete B. (2019) “How State Capacity Helps Autocrats Win Elections”, *British Journal of Political Science* (doi: 10.1017/S0007123419000450).
- Shamsul, A. B. (1986) *From British to Bumiputera Rule: Local Politics and Rural Development in Peninsular Malaysia*, Singapore: ISEAS.
- (1988) “The ‘Battle Royal’: The UMNO Elections of 1987”, *Southeast Asian Affairs*, 1988: 170-88.
- Smith, Benjamin (2004) “Oil Wealth and Regime Survival in the Developing World, 1960-1999”, *American Journal of Political Science*, 48 (2): 232-246.
- (2005) “Life of the Party: The Origins of Regime Breakdown and Persistence under Single-Party Rule”, *World Politics*, 57 (3): 421-451.
- Svolik, Milan W. (2012) *The Politics of Authoritarian Rule*, Cambridge: Cambridge

- University Press.
- Tay, Chester, and Emir Zainul (2018) “Tun M Claims Pakatan Has Won But Says Election Results Deliberately Held Up”, *The Edge Markets*, 10 May.
- Ufen, Andreas (2020) “Opposition in Transition: Pre-electoral Coalitions and the 2018 Electoral Breakthrough in Malaysia”, *Democratization*, 27 (2): 167-184.
- Washida, Hidekuni (2019a) *Distributive Politics in Malaysia: Maintaining Authoritarian Party Dominance*, London and New York: Routledge.
- (2019b) “The Origins and (Failed) Adaptation of a Dominant Party: The UMNO in Malaysia”, *Asian Journal of Comparative Politics*, 4 (1): 61-80.
- (2019c) “Electoral Manipulation under Declining Authoritarian Party Dominance: Evidence from Malaysia”, A paper delivered at the Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago.
- Weitz-Shapiro, Rebecca (2014) “What Wins Votes: Why Some Politicians Opt Out of Clientelism”, *American Journal of Political Science*, 56 (3): 568-583.
- Welsh, Bridget (2018) *The End of UMNO? Essays on Malaysia’s Former Dominant Party: New and Expanded Post-GE14 Edition*, Petaling Jaya: SIRD.
- (2020a) “The Day the Harapan Government Died”, *Malaysiakini*, 24 February.
- (2020b) “Irony and Opportunity in the Power Grab”, *Malaysiakini*, 2 March.
- Wilkinson, Steven I. (2004) *Votes and Violence: Electoral Competition and Ethnic Riots in India*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Wong, Chin Huat (2020) “How Did Malaysia Lose Its Spring? A Systemic Explanation”, *Malaysiakini*, 2 March.
- Yusoff, Mohammad Agus (2006) *Malaysian Federalism: Conflict or Consensus*, Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.

(わしだ・ひでくに 東洋大学)

【特集：マレーシアの2018年総選挙と政権交代】

2018年総選挙におけるペナン州での地方政党の復活

マレーシアの連邦・州関係の新局面

篠崎香織

はじめに

2018年マレーシア総選挙でペナン州では、希望連盟 (Pakatan Harapan)、国民戦線 (Barisan Nasional)、汎マレーシア・イスラム党 (Parti Islam Se-Malaysia) に加え、ペナンの利益の追求を掲げる地方政党が候補者を立てた (表1、網掛けで示しているのが地方政党)¹。これら地方政党は、政局の行方を左右するような影響力はもたなかった²。しかしペナンで地方政党が結成され、選挙に候補者を立てたことを、マレーシア政治の1つの新たな局面を示すものと見る事ができる。それは、連邦と州との関係についてである。

¹ 各政党の概要は以下の通り。

- ・マレーシア統一党 (Malaysian United Party) : 2017年7月にMCAの離党者とグラカンの離党者が設立。のちにPKRの離党者も合流。NGOと緊密なネットワークを構築し、国民戦線とも希望連盟とも距離を置くとする。多民族政党だが党員の75%は華人。「ペナンの人たちの政党」を自称し、慈善事業を活動の中心に置いている。
 - ・ペナン前進党 (Penang Front Party) : 2014年2月に華人を主体とする44のNGOおよび寺廟組織が設立。設立当初は親国民戦線、反DAPの多民族政党と自己を位置づけ、UMNO所属の国会議員が顧問を務めたが、2017年に顧問が実業家パトリック・ウイ (Patrick Ooi) に代わって以降、国民戦線とも希望連盟とも距離を置くと宣言した。「ペナン人のためのペナン (Penang for Penang Lang)」をスローガンに掲げる。
 - ・マレーシア人民党 (Parti Rakyat Malaysia) : 設立は1955年。2003年に国民公正党 (Parti Keadilan Nasional) と合併してPKRを設立したが、一部はPRMに残った。2008年総選挙以降、候補者を立ててこなかったが、DAP、グラカン、PKRの離党者が合流し2018年総選挙で候補者を立てた。ペナンに集中して活動すると宣言。
 - ・人民代替党 (People's Alternative party) : DAPの元副党首ズルキフリ・モハマド・ヌール (Zulkifli Mohd Noor) が2014年に設立。DAPの下部指導者層のちに加入。しかし内部分裂が起り、2018年2月に創設者らは離党。党の主張は主にペナン州の開発に関するものである。
 - ・マレーシア愛国党 (Parti Cinta Malaysia) : 2009年設立。グラカンの元副党首が加入。マニフェストにペナン企業への利益誘導を掲げる。ナジブ支持を表明。
- ² これらの政党について、希望連盟に反対票を投じたいけれど国民戦線には投票したくないという有権者の票の受け皿として、国民戦線が組織したとの指摘がある (Ng 2018)。国民戦線が地方政党を組織したことが事実であったとしても、またそうでなかったとしても、この指摘は、地方政党がペナン州の有権者にアピールするものであるとの認識を示していよう。

表1：2018年選挙結果（ペナン州）

		下院議会（定数13）		州議会（定数40）	
		候補者数	当選者数	候補者数	当選者数
希望連盟（PH）		13	11	39	37
政党別	DAP	7	7	19	19
	PKR	4	4	14	14
	AMANAH	1	0	3	2
	PPBM	1	0	3	2
国民戦線（BN）		13	2	40	2
政党別	UMNO	5	2	15	2
	MCA	4	0	10	0
	Gerakan	4	0	13	0
	MIC	0	0	2	0
安寧連盟(Gagasan Sejahtera)		12	0	41	1
政党別	PAS	7	0	21	1
	マレーシア統一党	5	0	20	0
マレーシア人民党		0	0	16	0
ペナン前進黨		1	0	11	0
人民代替党		0	0	2	0
マレーシア愛国党		1	0	0	0
無所属		1	0	0	0

半島部マレーシアでは、連邦政府が州政府に比して大きな権限を持つ。憲法付表9（9th Schedule）では連邦と州の管轄事項が規定されており、州の管轄となっているのは、イスラム法、土地、森林、農業、鉱業、地方政府、州の公共事業など数少ない。憲法付表10（10th schedule）で州の財源が規定されており、土地や森林、鉱業からの収入や娯楽税など限定的である。また同付表は連邦から州への交付金として、人口規模により交付される人口補助金と、道路整備などに交付する道路補助金を規定しているが、これらの補助金も州の財源としては限られたものである。

財源が限られている州は、連邦政府から交付される開発補助金や借款に財政を依存することになる。開発補助金および借款は、首相を議長とし、首相が関係省庁と州から指名した参加者で構成される国家財政評議会（National Finance Council）の諮問を経て交付される（憲法第108条、109条）。国家財政評議会は首相がメンバーを指名すること、また首相の諮問機関であることのため、連邦政府、とりわけ首相の意向に則して開発補助金および借款の交付が決定されうると指摘されてきた（Jomo and Wee, 2014, Hutchinson, 2014, Case, 2016, Loh, 2018）。またクランタン、トレンガヌ、サバの事例に基づき、野党が州政権を担う州には連邦からの開発補助金が分配されなかったり、分配が遅れたり、

あるいは州政府を迂回し連邦政府の機関や連邦政府の与党を通じて分配されたりするため、野党の州政権は財源の確保が困難となりうると指摘されてきた (Chin, 2001, Loh, 2008a, 2008b, Wong and Chin, 2011, 河野, 2012, Hutchinson, 2014, Jomo and Wee, 2014, Case, 2016)。

州に野党政権が成立すると、連邦政府より様々な懲罰を受けうる。有権者はそのことを認識しており、連邦の与党が州でも与党を担うよう選択する。このことからマレーシアでは、連邦、州、市・郡（州政府が議員を任命する）のすべてのレベルにおいて、連邦与党の政権が成立する傾向が強いとされてきた。またこのためマレーシアでは、自身が理想とする社会秩序をたとえ市や郡以下の身近なレベルで実現したいと思っても、連邦レベルで政権を獲得するか、あるいは連邦与党に参加しないとその思いを遂げることが困難であると理解されてきた。

これに対して2018年総選挙に参加したペナンの地方政党は、ゆくゆくは全国政党を目指すとする政党もあるが、基本的にペナンを拠点とする地方政党であり、ペナンの利益の追求を掲げている。またその多くは、国民戦線とも希望連盟とも距離を置くとしている。これらの地方政党は、貧困層、被災者、高齢者を中心に福祉サービスを提供することを通じて、人びとの信頼を得ようと試みている。

本稿はペナンに特化した地方政党の出現を、2008年に人民連盟 (Pakatan Rakyat)³ 州政権がペナン州で発足して以降、ペナン州政府が連邦政府から懲罰を受けながらも開発を進展するという実績を上げ、そのことを有権者が認知するとともに、連邦政府に与さない政党であっても州政権を獲得すればその政党は身近な社会において自らの望む秩序をかかなりの程度実現しうると有権者が認識するようになった結果として論じる。

2008年総選挙後にスランゴールやペナンなど開発の進んだ州で野党州政権が発足したことは、マレーシアの政治に大きな意義を持つものとして注目された。ローは、国際経済に直結し、開発が進んだ豊かな州で野党州が発足したことにより、連邦政府は野党州をあからさまに冷遇することはできなくなり、分権化と民主化が進展すると期待した (Loh 2008a)。しかし2008年以降マレーシアで、分権化が制度として進んだわけではない。

本稿は、制度が変わらないなかで連邦政府の懲罰を受けながらも、2008年以降ペナン州政府がいかにして開発を推進することができたのかを分析する。Iでは、開発の基礎となった1970年代以降のペナン州の政策を振り返る。IIでは、2008年以降ペナン州で進展した開発を交通インフラの事例に見るとともに、開発を可能にしたペナン州の財政状況を分析する。IIIでは、連邦政府によるペナン州政府への懲罰はペナン州の有権者にとっては

³ 希望連盟の前身。2008年総選挙直後に、DAP、人民公正党 (Parti Keadilan Rakyat: PKR)、PASにより結成された。しかしPASが脱退し、人民連盟は2015年6月に解散を宣言した。2015年9月にDAP、PKR、PASの離党者が結党した国家信託党 (Parti Amanah Negara) により、希望連盟が結成された。

恩恵となり、野党に投票した方が得策であると有権者に判断させる側面があったことを示す。また開発の現場のレベルでは、連邦政府の機関が必ずしも州政府を排除せず、連邦政府と州政府が協働してペナン州の開発を推進していたことを示す。

I 国民戦線州政権下のペナン州

1. 州政府の主導による工業化の進展：1970年代

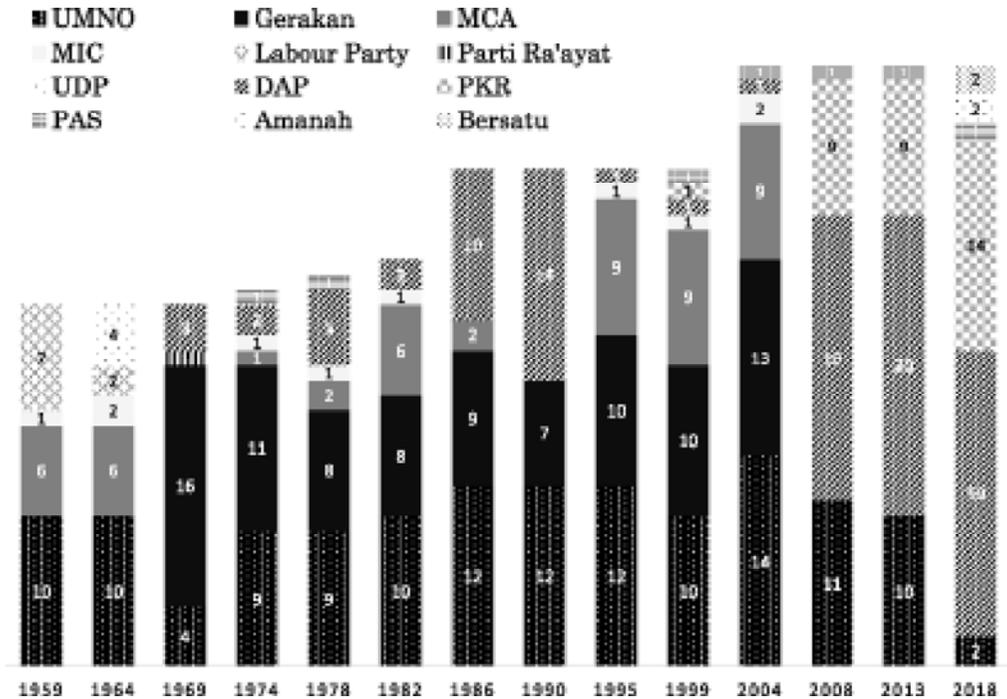
現在のペナンは、「マレーシアのシリコンバレー」とも呼ばれ、1970年代以降工業化が進展し、マレーシア国内でも経済的繁栄を享受する地域として知られている。2018年のペナンの1人当たりのGDPは5万2,937リンギで、クアラルンプール(12万1,293リンギ)、ラブアン(7万4,337リンギ)に次ぐ国内第3位に位置し、マレーシアの平均4万4,682リンギを18%上回る。2018年の失業率も、ペナンは全国平均(3.3%)より低く、2.2%であった(Department of Statistics Malaysia, 2019)。

しかし工業化が進展する以前のペナンは、1人当たりGDPが1,041リンギで、全国平均(1,183リンギ)を12%下回り、失業率は15%に達していた(Nesadurai, 1991: 115)。ペナンはイギリス植民地期より自由港として開発され、物流や運輸、人の移動の結節点として繁栄を遂げていた(Yeoh, Loh, Khoo and Khor, 2009, 篠崎, 2017)。しかしマラヤ連邦の発足後、連邦政府が輸入代替政策を採り、ペナンは1967年に自由港の地位を失ったため、不況に陥っていた。

ペナンが経済成長を遂げたのは、1969年総選挙でマレーシア人民運動党(Parti Gerakan Rakyat Malaysia: グラカン)が州政権を獲得し、グラカン党首のリム・チョンユー(Lim Chong Eu)が州首相に就任して以降であった。グラカンは1969年総選挙で連邦政府に対する野党として候補者を立て、ペナン州議会(定数24)で16議席を獲得した(図1)。単独でペナン州政権を担うこととなったグラカンは、与党連盟に加わることを表明した。州政権を獲得したうえでの与党への参加であったため、リムは連邦政府に対して強い交渉力を持った(Hutchinson, 2008, Khor and Khoo, 2008)。5月13日事件以降、統一マレー人国民組織(United Malays National Organisation: UMNO)の主導権がラーマン(Abdul Rahman)からラザク(Abdul Razak)に移行するなかで、リムはラザクと緊密な関係を構築した⁴。

⁴ リム・チョンユーは、ラーマンとはあまり関係がよくなかったと言われている。ペナン出身のリムは、1951年のジョージタウン市議会選挙で勝利したペナン急進党(Penang Radical Party)を創設し、その手腕を買われてMCAに招かれ、1958年にMCA党首となった。しかし1959年総選挙(定数104)で連盟党内の選挙区割り当てに際し、MCAの割り当て数を28から40に増やすようラーマンに交渉したが決裂し、MCAと連盟党を離れた。その後ペナンで政治活動を再開し、1962年に統一民主党(United Democratic Party: UDP)を結党、1968年にグラカンを結党した(Khor and Khoo 2008, 47-50, Ooi 2011)。

図1：ペナン州議会選挙結果（1959～2018年）



ペナンにおける喫緊の課題は、雇用を創出し、失業率を低下させることであった。そのためにリムは、連邦政府の政策と歩調を合わせ、連邦政府の協力を得つつ、政策立案、人事、予算において独立性を維持し、ペナン州の開発を行った。

非常事態宣言下で国家運営評議会の長に就任したラザクは、経済開発を通じた格差の解消を掲げ、新経済政策（New Economic Policy）を1971年に開始した。経済開発を促進するため、既存の公企業を強化するとともに、新たな公企業を新設した。州においても州経済開発公社（State Economic Development Corporation）を設立した。

ペナンでは1969年11月に州経済開発公社が設立された。同公社はほどなくして、ペナン開発公社（Penang Development Corporation: PDC）に改称した。リムが会長に就任し、ペナン州の財務担当官を務めていたチェット・シン（Chet Singh）が社長（General Manager）に就任した。PDCはペナンの社会・経済の開発に関する政策の立案や人事、予算配分を行う主要機関となり、連邦政府から独立してペナンの開発を独自に推進した（Hutchinson, 2008: 225-226, Chet, 2011, 2019: 59-60）。

PDCは、連邦政府の依頼を受け作成され1970年に公表されたナザン報告書（Nathan Report）の提言を受け、製造業と観光業の開発を通じたペナンの産業の多元化に着手した。州が管轄し、州の財源として認められている土地を活用し、開発資金を確保した。PDCは土地を購入して工業団地や住宅地として開発し、企業に売却した利益を財源に充

てた。

1971年に連邦政府が自由貿易法 (The Free Trade Zone Act) を制定すると、リムおよびPDCはラザクの支持を取り付け (Ooi 2010)、1972年にマレーシア初となる自由貿易地域 (Free Trade Zone)⁵をペナン島南東部のバヤルパス (Bayan Lepas) に設立した。さらに1980年までに、プライ (Prai)、プライ埠頭 (Prai Wharf)、ジュールジャック島 (Pulau Jerejak) にも自由貿易地域を設立するとともに、4つの工業団地を設立した。PDCは、労働集約型で付加価値の高い電子産業を奨励し、アメリカの半導体企業を中心に海外で投資の誘致活動を精力的に行った (Hutchinson, 2008: 227-228)。これらの活動は、国家レベルで誘致活動を行う連邦工業開発庁 (Federal Industrial Development Authority)⁶との連携・協力の下で行われることも多かった (Chet, 2011, 2019: 64, 69)。PDCはまた、地場資本による起業や地元企業の新規事業の開拓を支援し、海外の投資家と地元企業をつないだ (Hutchinson, 2008: 227-228)。

PDCによるこれらの活動は実を結び、製造業がペナンの基幹産業となった。1983年に製造業はペナン州のGDPの37%を占めるに至り、1人当たりGDPは3,820.9リンギに達し、全国平均 (3444.1リンギ) を11%上回るようになった。失業率も1980年の時点で5.5%まで大幅に下がった (Nesadurai, 1991: 105)。

2. 連邦政府の開発からの疎外：1980年代—2008年

PDCの下でのペナンの開発は、1980年代以降も順調に展開し、経済成長を遂げた。リム・チョンユーが1969年総選挙で公約したペナン大橋と、ラザク首相の名前を冠した65階建てのコムタ (Kompleks Tun Abdul Razak: Komtar) が、連邦政府の資金によりそれぞれ1985年と1988年に完成するなど、開発を印象付けるプロジェクトも進展した。

他方で1980年代は、州の開発に対する連邦政府の干渉が拡大し始めた時期でもあった。1981年2月に法律が改正され、農業や住宅、都市および地方の開発のために州が設立した法人は、首相あるいは首相が任命した大臣の監督のもとに置かれることとなった。執行部に大臣が任命した連邦政府の代表を加えることが義務付けられ、資金の貸し借りや投資は財務省の許可が必要となった (Hutchinson, 2008: 229, Chet, 2019: 73-74, Incorporation (State Legislatures Competency) (Amendment) Act 1981)。

1990年代も、製造業が引き続きペナンの経済成長をけん引した。しかしペナン州の開発は思ったように進んだわけではなかった。また経済成長の弊害も顕著となった。これら

⁵ 自由貿易地域は主関税地域から除外され、輸出入にかかる関税が免除される (Nesadurai, 1991: 106)。

⁶ 1978年にマレーシア工業開発庁 (Malaysian Industrial Development Authority) に改称し、2010年にマレーシア投資開発庁 (Malaysian Investment Development Authority) に改称した。

の要因として、州首相の交代が指摘されている。1990年総選挙でリム・チョンユーは、民主行動党（Democratic Action Party: DAP）のリム・キッシアン（Lim Kit Siang）に敗れ、政治から退いた。1981年7月に首相に就任し、国民戦線の総裁であったマハティール（Mahathir Mohamad）が新たなペナン州首相に選んだのは、グラカンでリム・チョンユーの政治秘書を務め、政治経験がまだ浅かったコー・ツークン（Koh Tsu Koon）であった。

コーは2008年まで州首相を務めた。その在任中、ペナンは連邦政府による開発の恩恵をほとんど受けなかった。これに対してペナン州に隣接するクダ州で、先端技術に特化した工業団地の設置や新しい国際空港の建設計画⁷などの開発が進展した。ペナン州は、1996年に開始したマルチメディアスーパーコリドー（MSC）をペナン州にも設置するよう連邦政府に求めたが、それは2005年まで認められなかった。チェッ・シンは、先端技術工業団地がペナンに設置されていたら、MSCを設立したいというペナン州の要望が連邦政府にもっと早く聞き入れられていたら、マレーシアの開発はもっと進展していたのにと振り返る（Chet 2011b）。

都市化と工業化は、新たな社会問題を引き起こした。土地開発のために農地が買収され、農業従事者の周縁化を招いた。国産車の開発に伴い自家用車を所有する人口が増え、公共交通機関が衰退し、渋滞が深刻化した。汚水やごみが処理しきれず、ペナン州は1990年代半ばにマハティールから「ごみの家ペナン州（Pulau Pinang Darul Sampah）」という不名誉な称号を授かった（Khoo, 2001: 48, Khor and Khoo, 2008: 117-121）。これらは主に州および市・郡が管轄する案件で、コー州首相およびグラカンはNGOと連携しながらこれらの問題に取り組んだ。しかし州議会や市・郡評議会には国民戦線の構成党であるUMNOやマレーシア華人協会（Malaysian Chinese Association: MCA）が任命した議員も多く、コーが指導力を発揮できる余地は限られていた（Khoo, 2001: 55, Khor and Khoo, 2008: 124）。

2003年10月に首相がアブドゥッラーに交代して以降、連邦政府による開発の恩恵がペナンにも及ぶ兆しがようやく見え始めた。2006年3月にアブドゥッラー首相が公表した第9次マレーシア計画は、ペナン第2大橋、ペナン島モノレール、ペナン外環道路（Penang Outer Ring Road）などの建設という、ペナンの主要問題の1つである交通渋滞を解消する大型プロジェクトを盛り込んだ（EPU, 2006: 39）。またアブドゥッラー首相は2007年7月に、ペナン、クダ、プルリス、ペラを2007年から2025年にかけて開発する北部回廊経済地域（North Corridor Economic Region: NCER）計画を発表した。この計画では、第9次マレーシア計画で公表されたプロジェクトに加え、フェリー・鉄道・バスの複合ターミナルとしてペナン・セントラル（Penang Sentral）をバタワースに建

⁷ アジア通貨危機が発生したため、計画は立ち消えとなった。

設する計画⁸と、ジョージタウン郊外の競馬場をペナン・グローバル・シティセンター (PGCC) として開発する計画、ペナン国際空港の拡充計画などが盛り込まれた。2008年総選挙で国民戦線は、これらの計画をマニフェストに掲げた。

しかしこれらの計画の多くは、2008年総選挙でペナン州に野党州が発足したのち、凍結・廃止されたり、着手が遅れたりした。

II 野党 (人民連盟・希望連盟) 州政権下での開発の進展

1. ペナン交通基本計画

2008年総選挙後にペナン州には、DAPを中心とする人民連盟州政権が発足し、DAPのリム・グアンエン (Lim Guan Eng) が州首相に就任した。就任直後からリム州首相は、ペナン州は連邦政府と良好な関係を維持したいと表明し、ペナン州で連邦政府のプロジェクトを続行するよう求めた。しかし第9次マレーシア計画中間評価では、赤字財政を理由に、ペナン島のモノレール計画と外環道路計画が凍結となった。リム州首相は、モノレールと外環道路の建設計画を継続するようアブドゥッラー首相に求めつつ、2009年9月にペナン交通評議会 (Penang Transport Council)⁹を設置し、交通問題を解決する計画の検討に着手した。NGOを中心にペナンでの反対が強かったPGCCは、ペナン島市評議会 (Penang Island Municipal Council) で否決された¹⁰。

2009年4月にアブドゥッラーからナジブに首相が交代した。ナジブ政権下では当初、連邦政府によるペナン州の交通インフラの開発が進展するように思われた。2010年6月に発表された第10次マレーシア計画には5つの経済地域が盛り込まれ、そのなかでペナンは北部回廊経済地域の玄関口に位置付けられた。ペナンには、ペナン大橋、ペナン国際空港、ペナン港の整備とペナン第2大橋の建設など交通インフラ事業に179億リングが投じられることとなった。さらに2011年4月にナジブ首相はペナンを訪れ、クランバレー、ジョホールバルに次ぐ第3のメトロポリスとしてペナンを開発するグレーター・ペナン・

⁸ 2008年に仮設のバスターミナルが建設されたものの、本工事は2015年まで着工しなかった。2018年11月に完成した。

⁹ 州評議員で地方政府・交通担当のチョウ・コンイウ (Chow Kon Yeow) が長を務めた。メンバーには、州機関や専門組織、教育・研究機関から交通計画・管理の専門家が任命されるとともに、住民組織やNGOの代表者も任命された (Manjit 2009)。

¹⁰ PGCC 反対運動を契機に、NGOをつなぐネットワーク組織、ペナン・フォーラム (Penang Forum) が2008年に発足した。アリラン (Aliran)、マレーシア・イスラム青年運動 (Angkatan Belia Islam Malaysia)、ペナン・ヘリテイジ・トラスト (Penang Heritage Trust)、テナガニタ (Tenaganita) など40のNGOが参加している。人民連盟・希望連盟州政権下のペナン州では、ペナン・フォーラムの中心人物がペナン特別市評議会やペナン州政府が設置する評議会のメンバーに任命されている。

トランスフォーメーション・プログラム（Greater Penang Transformation Programme: GPTP）を発表した。リム州首相はこの計画を歓迎し、すでに州政府で作成した計画を一旦棚上げにすると表明した（Lim 2011）。

ペナン大橋、ペナン国際空港、ペナン港の整備とペナン第2大橋の建設は実施されたものの、GPTPは一向に進展しなかった。ペナン州政府は連邦政府の計画を歓迎するとしながらも、2011年5月に専門業者に交通計画の提言策定を依頼した。ペナン州政府は専門業者による提言を受けてペナン交通基本計画（Penang Transportation Masterplan）を策定し、2012年4月に公開した。ウェブや説明会を通じて市民からの意見を募り、連邦政府の開発計画が一向に進まないため交通計画を独自に推進するとし、2013年3月に完成版を公表した。完成版では、2013年から2030年に総額270億リングをかけて、高速道路やバイパス道路を国道、州道、郡道として建設・整備するとともに、トラム、バス高速輸送システム（BRT）、マラヤ鉄道近郊線（KTM Komuter）を導入し公共交通網を拡充する計画が示された（Pejabat Setiausaha Kerajaan, Negeri Pulau Pinang, 2013）。

ペナン州政府は、ペナン交通基本計画に即して計画・設計・工事を行う請負業者を2014年8月から2015年2月にかけて募集した。ガムダ社と地元企業2社で構成されるSRSコンソーシアム（SRS Consortium）が、これを請け負うこととなった。ペナン州政府と同コンソーシアムは、ペナン島内陸部を南北に貫く島内縦断高速道路（Pan Island Link 1 and 2/2A）とそれに連結する道路、両岸でのLRT（および両岸のLRTを結ぶ海底トンネル）、トラム、BRT、マラヤ鉄道近郊線の建設など総額460億リングの計画を策定した。この計画は2015年12月にペナン州行政評議会（Executive Council）の承認を得た。

これと並行してリム州首相は連邦政府に対し、公共交通機関を建設する資金を提供するか、あるいはすべての権限をペナン州に付与するよう求めた。しかし、連邦政府から回答はなかった。ペナン州政府は、ペナン島南岸に3つの人工島（Penang South Reclamation）を造成し、その売却を建設費に充てることとした。また2014年12月に中国輸出入銀行と覚書を締結し、同銀行からの借り入れを可能とした。2017年5月に州議会で、2017年ペナン借款（銀行およびその他の財源）法（Penang Loan (Banks and Other Financial Sources) Enactment 2017）を可決し¹¹、同銀行からの借り入れが可能となるよう法律を整備した。

ペナン州政府は、島内縦断第1高速道路（Pan Island Link 1: PIL 1）と、ペナン島を南

¹¹ リム州首相は、中国輸出入銀行から借款を得る意向があることをナジブ首相に伝えたところ、2016年5月にナジブ首相より書面で回答があり、借款への反対はなく、憲法第111条（2）との整合性を検討する必要があるとのことだったため、本法の制定に至ったと説明した（Pejabat Setiausaha Kerajaan, Negeri Pulau Pinang, 2017: 58-59）。憲法第111条（2）は、州の法律の権限がない限り州政府は借り入れを行うことができず、借り入れ元は連邦政府および連邦政府が認めた目的に合致し、連邦政府が指定する条件に従う銀行または財源に限られ、期間は5年以内と定めている。

北に結ぶ LRT バヤンルパス線 (Bayan Lepas LRT)、これらの財源となるペナン島南岸部の人工島造成をまず推進した。プロジェクトを実施するには、環境影響評価 (Environmental Impact Assessment) を受け環境局の承認を得たうえで、連邦政府の担当機関の承認を得る必要がある。LRT バヤンルパス線は、2019年7月に交通省から計画に対する承認を得た。ペナン島南岸埋め立ては、2019年4月に国家空間計画評議会 (The National Physical Planning Council) より条件付きで計画に対する承認を得た。PIL 1 は、2019年4月に環境局から条件付きの承認を得た¹²。

さらにペナン州では 2008 年以降、ペナン交通基本計画とは別に、州の財源による州道および市道の建設計画が策定されてきた。とりわけ大規模な建設事業として、州政府が土地を売却した財源で 63 億リングをかけて建設する高速道路 3 本¹³ および海底トンネル道路と、ペナン島特別市議会 (Penang Island City Council)¹⁴ と民間企業が折半で 3 億リングを負担し、丘陵地帯を 25m の高さの高架道路で結ぶジャラン・ククス高速道路がある。このうちジャラン・ククス高架高速道路は、2016 年 1 月に着工し、2020 年に完成予定である。

ペナン交通基本計画は、2018 年の政権交代後に連邦政府から承認を受けた。ペナンの交通インフラプロジェクトが承認を得るうえで、連邦政府との関係がどう影響したのかについて検証のしようはないが、確実に言えることは、連邦政府による財政的な縛りが野党州の開発を停滞させるという従来の理解は、2008 年以降のペナン州には当てはまらないということである。ペナン州政府は、州政府の管轄事項である土地から財源を作り出し、連邦政府の開発予算に頼ることなく、自己資金で交通基本計画を含む交通インフラの開発を推進してきた。土地を活用して財源を確保するこのモデルは、すでに述べたとおり、もともと 1970 年代のペナン州で開発されたものであった。リム・チョンユーが主導した PDC の開発モデルは、2008 年以降ペナンで再評価され、おおいに参照されてきた¹⁵。以下では、この開発モデルに基づくペナン州政府の財政を詳しく見る。

2. 土地を活用した財源の確保

マレーシアの州の財政は、経常歳入と開発歳入に大きく分かれる。経常歳入は、税歳入、

¹² これらのプロジェクトは 2020 年中に着工の予定である。

¹³ リム州首相が 2011 年 9 月に計画を公表し、ペナン州政府が 2013 年 1 月に承認した。

¹⁴ 2015 年 3 月にペナン島市議会はペナン島特別市議会に昇格した。

¹⁵ ペナン州のシンクタンクである社会経済環境研究センター (Socio-economic and Environmental Research Institute: SERI) が 1998 年に創刊した『ペナン・エコノミック・マンスリー』 (Penang Economic Monthly)、および同誌が 2012 年 1 月に改称した『ペナン・マンスリー』 (Penang Monthly) には、PDC やリム・チョンユーの特集記事が多く掲載されている。SERI は 2011 年 12 月にペナン・インスティテュート (Penang Institute) に再編した。ペナン・インスティテュートは 2019 年にリム・チョンユーの生誕 100 年を記念して、Chet, Rasiah and Wong eds (2019) を出版した。

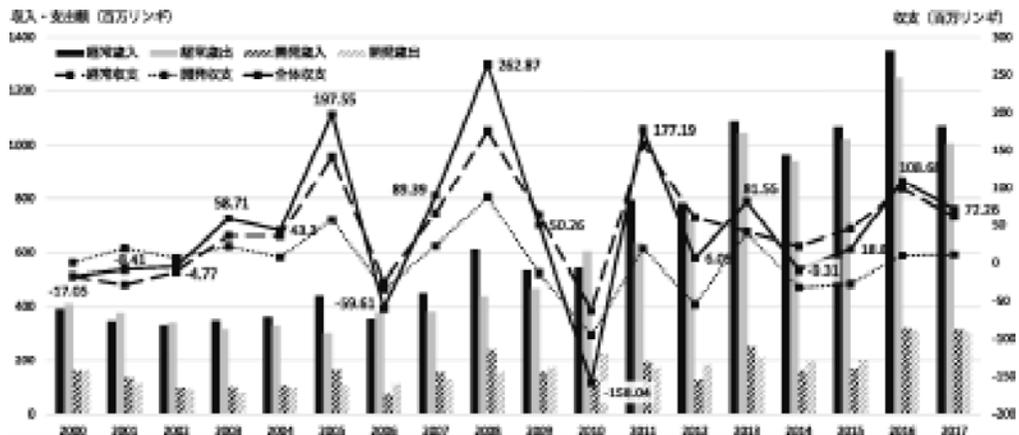
税外歳入、連邦政府からの交付金で構成される。すでに述べたように、州が徴税できる項目は限定的で、ペナン州の場合は主に土地と娯楽に関する税となる。税外歳入は許認可にかかる費用や、行政サービス手数料、水道など公共事業からの収入、州所有の土地を売却して得た収入、州の不動産・動産の賃借料などである。連邦政府からの交付金は、人頭交付金と道路交付金、および連邦政府が徴収した天然資源（石油を除く）の輸出税の還付金などである。開発歳入は、主に連邦政府からの開発交付金と借款で構成される。連邦政府からの開発交付金と借款は、各州からの要望を受けて、国家財政評議会を経て首相が交付を決定する（Jomo and Wee, 2014: 148-149, Suresh, Lim and Ong, 2010: 195-201）。

図2はペナン州の収支を、図3はペナン州の経常歳入を、図4はペナン州の開発歳入をそれぞれ示している。ペナン州では経常歳入が開発歳入よりもはるかに多く、全体の収支がおおむねプラスとなっている（図2）。経常歳入は2008年まで3つの項目（税歳入、税外歳入、連邦政府からの交付金）がほぼ同じ割合であったが、2008年以降、税外歳入が大きく増加している（図3）。開発歳入の多くが経常歳入からの繰入金であり、連邦政府からの開発交付金や借款はほとんどない（図4）。ペナン州内で得た歳入が、経常歳出と開発歳出を支えている。

経常歳入の内訳を表2に詳しく示した。州内で得られる税収と税外歳入が財源を支えている。税収の多くは直接税で、その8割ほどが土地に課される固定資産税である。税外歳入のうち最も多いのは物品売上で、これは主に土地の売却から得ている。手数料は主に土地取引にかかわるものである（Penang Institute, 2019: 128-130）。これらのことから、ペナン州は土地から多くの歳入を得ていることがわかる。

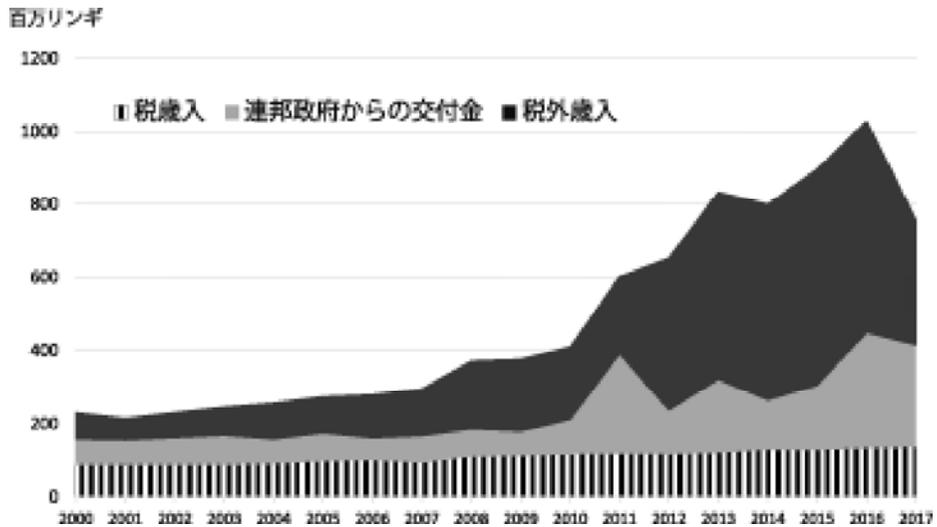
土地から得た歳入の多くは、土地の開発に充てられる。表4は開発歳出の内訳を示して

図2：ペナン州収支



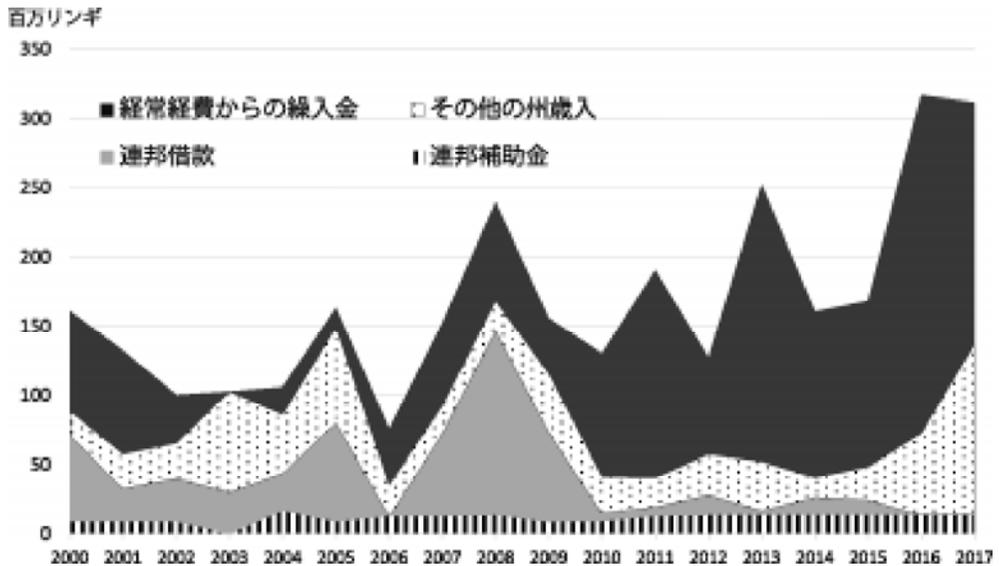
(出所) State Finance, Penang Institute, <https://penanginstitute.org/resources/key-penang-statistics/visualisations-of-key-indicators/penang-state-finance/>をもとに作成。

図3：ペナン州經常歳入の財源内訳



(出所) State Finance, Penang Institute, <https://penanginstitute.org/resources/key-penang-statistics/visualisations-of-key-indicators/penang-state-finance/>をもとに作成。

図4：ペナン州開発歳入の財源内訳



(出所) State Finance, Penang Institute, <https://penanginstitute.org/resources/key-penang-statistics/visualisations-of-key-indicators/penang-state-finance/>をもとに作成。

表2：ペナン州経常歳入内訳（金額：百万リンギ）

	2016年		2017年		2018年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
税収	133.11	12.9%	138.94	20.2%	134.77	26.8%
内訳						
直接税	117.61	11.4%	121.94	17.7%	118.77	23.6%
間接税	15.50	1.5%	17.00	2.5%	16.00	3.2%
税外収入	579.80	56.3%	448.93	65.3%	273.64	54.3%
内訳						
物品売上	388.83	37.8%	273.42	39.8%	103.63	20.6%
手数料	80.09	7.8%	86.31	12.6%	80.99	16.1%
資産運用益	70.62	6.9%	62.94	9.2%	60.35	12.0%
許認可	13.23	1.3%	10.97	1.6%	14.35	2.8%
寄付	12.44	1.2%	0.00	0.0%	0.01	0.0%
不動産・備品賃借料	7.96	0.8%	7.89	1.1%	7.08	1.4%
罰金	6.63	0.6%	12.44	1.8%	7.25	1.4%
交付金	316.93	30.8%	99.54	14.5%	95.35	18.9%
内訳						
連邦政府交付金	274.58	26.7%	97.50	14.2%	95.01	18.9%
前年からの繰越金	42.35	4.1%	2.04	0.3%	0.34	0.1%
合計	1029.84	100.0%	687.41	100.0%	503.76	100.0%

(出所) Penang Institute, 2019: 129

表3：ペナン州経常歳出内訳（金額：百万リンギ）

	2016年		2017年		2018年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
施設維持費・助成金	392.90	56.5%	224.54	39.8%	302.01	46.3%
人件費	158.60	22.8%	175.95	31.2%	176.96	27.1%
旅費・通信費・謝金	135.13	19.4%	149.67	26.5%	158.54	24.3%
資産買い取り	6.06	0.9%	8.44	1.5%	8.60	1.3%
その他	2.94	0.4%	5.91	1.0%	6.19	0.9%
合計	695.63	100.0%	564.51	100.0%	652.30	100.0%

(出所) Penang Institute, 2019: 133.

いる。州首相府・事務局および財務局の歳出が大きい。州首相府・事務局からは、PDCへの貸付金が多い。また財務局からは、州が推進する開発プロジェクトへの歳出が多い。PDCの事業も州が推進する開発プロジェクトも、その多くは土地の開発にかかわるものである。

ペナン州政府による土地の開発・売却は、1970年代にPDCが行っていたように、ペナン州が国民戦線の州政権下にあった時代にも行われていた。しかし国民戦線は人民連盟州政権下のペナン州政府による土地の開発・売却をたびたび批判してきた。これに対してリム州首相は、国民戦線州政権期には人民連盟州政権が売却したより35倍も多くの土地を売却しており、それにもかかわらず利益をあげなかったと反論した。人民連盟州政権は一般競争入札で土地を売却しているが、国民戦線州政権は非公開・不透明なプロセスで市価

表4：ペナン州開発歳出内訳（金額：百万リング）

	2016年		2017年		2018年		
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
州首相府・事務局	133.88	43.5%	707.61	79.7%	420.95	61.5%	
内訳	PDCへの貸付	70.00	22.8%	609.00	68.6%	300.00	43.8%
	水道事業	30.30	9.9%	30.35	3.4%	50.80	7.4%
	土地買収	—	—	27.00	3.0%	20.00	2.9%
	低所得層住宅	10.45	3.4%	12.49	1.4%	13.84	2.0%
	特別経済事業	4.43	1.4%	6.30	0.7%	12.05	1.8%
	デジタル政府開発	2.80	0.9%	6.70	0.8%	1.73	0.3%
ペナンヒル開発	1.70	0.6%	6.22	0.7%	13.43	2.0%	
財務局	123.22	40.1%	128.50	14.5%	205.00	29.9%	
内訳 州事業開発	107.95	35.1%	110.00	12.4%	186.50	27.2%	
公共事業局	20.22	6.6%	19.78	2.2%	24.76	3.6%	
かんがい排水局	13.61	4.4%	14.46	1.6%	12.35	1.8%	
宗教局	8.04	2.6%	8.55	1.0%	12.71	1.9%	
農業局	3.18	1.0%	3.37	0.4%	3.37	0.5%	
畜産局	2.67	0.9%	2.96	0.3%	2.96	0.4%	
森林局	2.06	0.7%	1.90	0.2%	2.07	0.3%	
ペナン植物園	0.57	0.2%	0.31	0.0%	0.81	0.1%	
合計	307.46	100.0%	887.44	100.0%	684.97	100.0%	

(出所) Penang Institute, 2019: 134-135.

よりはるかに安く土地を売却したと批判した (Lim, 2014)¹⁶。

土地の売却で利益をあげ、土地にかかる固定資産税の税歳入を増加させていくなら、土地の価値をあげていく必要がある。それには人口の増加が重要な条件となり、住民の生活を支える雇用を維持し、快適で便利な居住空間を提供する必要がある。固定資産税の税収の約6割を商業施設や産業施設から徴収している (Chan and Ong, 2010) ため、その点でも企業の誘致は重要である。企業の誘致には、交通・運輸の利便性も重要な要因となる。このためペナン州は、繁栄を持続していくために、限られた土地資源を有効に活用し、交通インフラの整備・拡充に力を入れている。

ペナン州政府は現在のところ、土地の開発を通じて財源を確保することに成功している。しかし言うまでもなく、土地は有限であり、土地の開発は自然環境を破壊しうる。2017年と2018年にペナンは記録的な豪雨に見舞われ、洪水や土砂崩れが頻繁に発生した。ジャラン・ククス高速道路の建設現場では、2018年10月に記録的な豪雨により土砂崩れが発生し、建設作業員9名¹⁷が犠牲となった。NGOを中心に、自然環境を破壊し、人的犠牲

¹⁶ リム州首相によれば、人民連盟州政権下のペナン州政府は、2013年までに106.1エーカーを約11億200万リングで売却したのに対し、国民戦線州政権下のペナン州政府は3,661エーカーを約10億5860万リングで売却した (Lim, 2014)。

¹⁷ いずれも外国籍であり、バングラデシュ国籍者5名、インドネシア国籍者3名、ミャンマー国籍者1名が犠牲となった。

を出すような開発に反対する声が強くなった。またペナン島南岸の人工島の造成に対して、漁業環境が破壊されるとして、漁業従事者や NGO が強く反対をしている。人工島の造成を必要とし、自然を破壊し、世界文化遺産の景観を損ないうる巨額のメガプロジェクトは不要であるとの声も強い。

これらの反対は、ペナン州政府が強力な指導性を発揮して独自に開発を推進してきたことへの反対とも言える。2008年以降のペナン州政府による開発プロジェクトの進展は、野党州となっても州政府が開発を推進しうることをペナンの人たちに認識させた。

希望連盟州政権に対する反対の受け皿は、2008年以降のペナン州には存在しない。ペナンが1990年代以降、国民戦線州政権下で開発の恩恵を受けてこなかったことを考慮すると、国民戦線が受け皿になることは考えにくい。実際、国民戦線は2008年以降、ペナン州では下院でも州議会でも一貫して獲得議席数を減らしている（図1）。

こうした背景の中で登場したのが、ペナンを基盤とする地方政党であった。希望連盟州政権下でのペナン州の開発に反対する人たち自身が、あるいはそれらの人たちから支持を獲得して州議会議員となり自らが理想とする社会を州以下のレベルで実現しようとする人たちが、ペナンの利益追求を掲げる政党を結成した。これら政党は、貧困者や被災者、高齢者を中心に支援活動を開始し、2018年総選挙で候補者を立て、ペナンの利益の追求を掲げ、希望連盟州政権によるペナンの開発を批判した。

今日のペナンの繁栄の礎を築いたグラカンも、元来はペナンを基盤とする地方政党であった。山本は2008年総選挙以降の状況について、マレーシアの政党はもっぱら民族別政党としてとらえられてきたが、その中には特定の地方を基盤とする多民族政党としての顔を持つ政党もあり、すべての政党を民族別政党として分析することの限界を指摘した（山本2008）。Khor and Khoo (2008) は、ペナンを基盤とする多民族政党として発足したグラカンが国民戦線に参加し、華人の支持に依存して全国政党に拡大していくなかで華人政党としての役割を担わされたことが、結果的にグラカンの衰退をもたらしたと論じる。ペナンの事例を参照し、自らが望む秩序を構築する場を州に定め、地方政党を結党して州議会議員となり州の開発や行政に参画し、さらには州政権を獲得して州の開発や行政を主導しようとする人たちが、ペナン以外にも現れるかもしれない。

Ⅲ 連邦政府の想定と異なる現場の対応

1. 複数のチャンネルを活用する有権者

国民戦線が政治的安定を維持してきた要因の1つに、村落安全・開発委員会（Jawatankuasa Kemajuan dan Keselamatan Kampung: JKKK）を通じた利益供与が指摘されている。このことは主にマレー人村落における UMNO の影響力の浸透という観

点から着目されてきた。マレー人村落では1980年代以降、JKKKの長である村長(ketua kampung)と委員は一般にUMNO党員が任命されるようになった。連邦政府の助成は、州を経由して、UMNO党員を介して村落で分配されるようになった(Scott, 1995, Shamsul, 1986, Rogers, 1993)。同様の仕組は華人住民が多数を占める新村でも構築され、主にMCAを通じて連邦政府の助成が分配された(Lim and Fong, 2005)¹⁸。

村長とJKKKは地方政府にかかわる事項であり、州政府が任命してきた。1990年代にクランタン州やトレンガヌ州でPAS州政権が発足した時、PAS州政府はJKKKを廃止したり、それに代わる新たな機関を設立したりして、村落での支持の拡大を試みた。しかしトレンガヌ州の事例では、PAS州政府が設立した機関は十分に機能しなかった(河野2012)。また連邦政府は独自にJKKKと類似の機関を設立し、州政府を迂回して、連邦政府の与党を通じて村落に利益を供与する仕組みを維持した。マレー人村落では、開発の恩恵を受けるためにUMNOの支持者が増加した一方で、PAS支持者を中心にその恩恵に浴さない人たちもいて、それが村落における政治的対立を引き起こした(Scott, 1995, Shamsul, 1986, Rogers, 1993, 河野2012)。

人民連盟・希望連盟州政権下のペナン州も、州政府が村長を任命し、JKKKを再編した。JKKKはコミュニティ安全・開発委員会(Jawatankuasa Kemajuan dan Keselamatan Komuniti)に改称・再編され、引き続きJKKKの略称を使った。村落部だけでなく都市部も含め、州全体で291か所(2010年)に設置され、州議会議員が選挙区内のJKKKを統括した。これに対して連邦政府は従来のJKKKを維持し、これを連邦村落安全・開発委員会(Jawatankuasa Kemajuan dan Keselamatan Kampung Persekutuan: JKKKP)と称した。また国民戦線所属の下院議員や州議会議員が不在の選挙区に、首相府が任命した調整員(Penyelaras)を置いた。2014年には都市部に住民代表委員会(Jawatankuasa Perwakilan Penduduk: JPP)を設置し、国民戦線構成党の党員を委員長に任命した。州政府も連邦政府も、それぞれの機関を通じて、障がい者や困窮者、高齢者、災害や火事の被害者への支援や、家屋や上下水道、電気など生活インフラの修築・整備の支援を行うとともに、地域開発のための助成金の申請を受け付けている。

ペナン州政府は、連邦政府によるJKKKPの維持やJPPの設置に対して、不快感を示している。しかし住民側から見れば、異なるリソースにつながるチャンネルがそれぞれに設置され、同時に複数のリソースを活用するという利点がある。

2017年12月に、クリスマス当日にアパートの部屋から追い出され、アパートの廊下で一夜を過ごさねばならなかったペナン島アイルイタムのライフルレンジ地区の一家が話題となった。ライフルレンジ地区は1970年代に建てられた低所得層向けの古いアパートが

¹⁸ ただし華人の新村の場合は、運営を担う主体がJKKK以外である場合も多かった。ペナン州には新村が3つあり、2008年以前、いずれもJKKKが運営を担っていた(Lim and Fong, 2005: 144-145)。

多く、独居老人や貧困層が多い地区として知られる。ここに住む50代の華人男性は、インドネシア国籍の妻と2人の幼い子供を養っていた。男性は配達人として雇われていたが、脳卒中の後遺症で右手が自由に動かせず、働きが悪いとして3か月前に解雇された。一家は家賃を3か月滞納したため大家に追い出され、アパートの廊下に家財道具を放り出され、そこで寝起きしていた。この地区選出の州議会議員（PKR 党員）に加え、国民戦線の調整員（グラカン党員）とマレーシア統一党の党員も一家を訪れ、支援を行った。報道で一家を知ったある人物が、ライフルレンジ地区のアパートの1室を半年間無料で提供してくれることになり、一家はそこに仮住まいすることとなった。ライフルレンジのJKKKが部屋の清掃を手伝い、一家に対する寄付や支援は同JKKKを通じて提供するよう州議会議員が市民に呼びかけた（Predeep, 2017a, 2017b）。

スブランプライウタラ郡スラムット村は、華人人口が9割を占める。この村には2009年3月以降、州政府に任命された村長と、連邦政府に任命された村長（グラカン党員）、住宅・地方政府省に任命された村長（MCA 党員）¹⁹の計3人の村長がいた。村長たちは、それぞれが引き出しうるリソースが異なるため役割がそれぞれ異なるとし、複数の村長がいることで多くの利益を住民に提供しようと語った（星洲網, 2009, 林, 2010）。

州政府を迂回して連邦政府が助成を行えば、州政府は本来得られるはずだった財源を失う。しかし州政府が連邦政府と同等の支援を住民に提供する場合、野党州の住民は異なるリソースから重複して支援を受け取ることができる。ペナン州が野党州となり、ペナン州政府は連邦政府から懲罰を受けたが、ペナン州の住民は州政府と連邦政府の双方から恩恵を受けることとなった。

2. 連邦政府機関と州政府機関の協働

2008年7月にペナン州ジョージタウンはマラッカとともに、ユネスコの世界文化遺産に登録された。同8月アブドゥッラー首相は2009年予算の演説で、両都市で遺産の保護活動を行うNGOなど民間組織を支援するために5,000万リングを助成すると語った。2009年4月に首相に就任したナジブは、同12月に、マラッカに3,000万リング、ペナンに2,000万リングそれぞれ分配し、ペナンへの助成金は財務大臣が資本を保有する政府系投資会社カザナ・ナショナル（Khazanah Nasional）を通じて分配することを明らかにした。これに対してペナン州政府は、リム州首相をはじめとし、金額が不平等であることと、州政府ではなく連邦政府機関に資金を分配することに対して強い不満を示した。また

¹⁹ 2009年3月に住宅・地方政府省が、華人再編村（kampung tersusun、自然村を再編して設置した村落）と華人漁村を同省の管轄とした。華人再編村と華人漁村は新村と同様の地位を獲得し、JKKKを通じて連邦政府に開発予算を申請できるようになった。スラムット村は再編村であった。

このことは、連邦政府による野党州の不当な扱いの例として批判的に取り上げられた (Loh 2010)。

しかしジョージタウンの歴史的遺産の保全現場では、州政府と連邦政府機関との協働に基づくプロジェクトが進展していった。カザナ・ナショナルはジョージタウンの世界遺産を保全する活動を行う機関として、2009年8月にシンク・シティ (Think City) を設立し、同12月にジョージタウン助成プログラム (George Town Grant Programme) を開始した。シンク・シティの設立と、同プログラムの企画に携わり、プログラム主任を務めたのは、ペナン出身で、ペナンおよび海峡植民地の歴史を研究し、ケンブリッジ大学で博士号を取得したニール・コー (Neil Khor) であった。コーは、ペナンの歴史や政治を研究している研究者・実務者や、ジョージタウンの世界文化遺産への登録を推進してきたペナン・ヘリテイジ・トラストと協働してきた人物であった²⁰。コーは自らがペナンで築いてきたネットワークを活かして、ペナンの関係諸機関とともにプログラムを推進した (Think City, 2018: 27-29)。

シンク・シティは助成プログラムを実施する前に、ペナン州政府の機関であるジョージタウン世界遺産公社 (George Town World Heritage Incorporated) やペナン州都市地方計画局 (Town and Country Planning Department)、ペナン島市評議会と協働して、ジョージタウンに関する基礎調査を実施した。助成は一般に公募し、2009年から2014年にかけて人材育成、建築物の保全、無形文化財の保護、企画・設計など合計239件に約1,630万リンギの助成を行った。カピタン・クリン・モスク、スリマリアマン寺院、広福宮、クー・コンシンなどジョージタウンを代表する歴史的な建築物をはじめ、多数の組織や機関がシンク・シティの助成に応募し、助成を受けた (Khor, Benson, Liew and Agnes, 2017)。ペナン・ヘリテイジ・トラストも助成を受け、ペナン物語 (Penang Story) というプロジェクトを2010年から2014年に実施し、多様な地域をつなぐ結節点となった多言語・多文化・多宗教社会ペナンの歴史に関する講演会やシンポジウムを実施した。ジョージタウン世界遺産公社やペナン島市評議会もシンク・シティの助成を活用し、多数のプロジェクトを推進した (Khor, Benson, Liew and Agnes, 2017)。

カザナ・ナショナルは、野党州となったペナン州に対する連邦政府の介入や妨害が想定される中で、ペナン州がいかにして開発を推進していくかを検討する「ペナン・アウトルック

²⁰ 歴史研究では、ペナンの保良局についての共著 Khor and Khoo (2005) がある。また2002年に開催された国際シンポジウム「ペナン・ストーリー」の報告をまとめた Yeoh (2009) を、ペナン・ヘリテイジ・トラストのクー・サルマ (Khoo Salma) やマラヤ大学のロー・ウェイリン (Loh Wei Ling) とともに編集した。現代政治についての論考も多く、共著 Khor and Khoo (2008) もあるように、国民戦線を批判的に論じることも多い。シンク・シティは2014年以降、バタワース、ジョホールバル、クアラルンプールでも歴史的建築物の保全を通じた都市空間の整備を行っている。コーはシンク・シティの最高執行責任者 (chief operating officer) に就任するとともに、これらのプロジェクトのプログラム主任を兼務している。

ク・フォーラム 2009」のスポンサーも務めた。このフォーラムは、SERI（注 15 参照）とシンガポールの東南アジア研究所（Institute of Southeast Asian Studies: ISEAS）が共催し、2009年6月にペナンで開催された。カザナ・ナショナルとともに、PDC やインベスト・ペナン（InvestPenang、ペナン州政府の投資促進機関）などもスポンサーを務めた。企画・実施の中心となったのは、SERI 研究員ゴー・バンリー（Goh Ban Lee）と ISEAS 副所長ウイ・キーベン（Ooi Kee Beng）²¹、ペナン州ブキップンデラ選挙区下院議員で DAP 所属のリウ・チントン（Liew Chin Tong）であった。リム・グアンエン州首相が講演し、SERI や ISEAS、カザナ・ナショナル、マレーシア理科大学などからの登壇者が報告・討論を行った（Ooi and Goh 2010）。

ペナン州では、州政府を迂回して連邦政府から予算の分配を受ける連邦政府機関は、必ずしも州政府機関をないがしろにしたわけではなかった。また州政府も連邦政府機関を介して配分される予算を積極的に活用した。連邦政府機関と州政府機関が、ペナンの各組織・施設・NGO と連携・協働しながら、文化遺産の保護・開発を推進していた。

おわりに

2008年以降、連邦政府と州の関係は、制度としては大きく変わらなかった。しかし2000年代まで有効に機能していた連邦政府による野党州への懲罰は、2008年以降のペナン州にはほとんど効果がなかった。それは第1にペナンが1970年代以降、グラカンのリム・チョンユの主導の下、州内の土地を運用しながら外資を積極的に誘致し、連邦政府に依存せず工業化を進め、その後の経済成長を支える基盤を確立したことを背景としていた。マレーシアで工業化が進展した1990年代に、ペナンは連邦政府による開発の恩恵をほとんど受けられず、独自に開発を行わざるを得なかったという事情もあった。第2に2008年以降、ペナン州政府や政府系シンクタンクをはじめとし、ペナンの人たちが1970年代の開発モデルを再評価・参照し、土地を運用して州の財政を確保することに成功したという背景があった。ペナン州は連邦政府に依存せず、巨額の費用を要する交通インフラ計画を推進し、渋滞問題というペナンにおける主要問題の1つの解消に向かいつつある。

交通以外にも、ごみ・下水処理などの公衆衛生、貧困、災害、高齢化など身近な生活範囲に様々な課題がある。これらの課題は、州および市・郡が管轄する事項のものもあり、また州および市・郡でも対応可能な事項でもある。こうした身近な課題を解決し、よりよい生活空間を構築し、ひいてはよりよい社会を構築していくうえで、州および市・郡の行政が重要であることが、ペナンの人たちに改めて認識された。またマレーシアでは、州以下の地方政府は連邦政府によって制度や財政の面で様々な拘束を受けると理解されてき

²¹ のちに SERI に移り、『ペナン・エコノミック・マンスリー』および『ペナン・マンスリー』の編集長を務める。

たが、州以下の地方政府が対応しうる余地は思ったよりも広いことがペナンに人たちに認識された。

他方で2008年以降のペナンでは、土地を活用した開発への反対も強い。希望連盟州政権の開発政策に反対であるが、国民戦線を支持したくないという有権者の受け皿として、地方政党が支持を拡大していく余地も十分にありうる。地方政党は支持を拡大していくために、貧困者、被災者、高齢者の支援や、生活インフラの整備の支援に努めている。これらの支援は、既存政党にも求められることである。新規政党が人びとの信頼を得て既存政党にとって代わるには、これらの支援において既存政党以上の働きをしなければならない。

連邦政府はペナン州政府を通さず、連邦政府機関を通じてペナン州に資源を分配した。このやり方は2008年以前には、連邦与党が野党州の有権者の支持を取り戻すうえでそれなりに有効であるとされてきた。しかしペナン州では効果がなかった。ペナン州は連邦政府と同等の資源を有権者に付与しうる財源を持っていたためである。むしろペナン州の人たちは、ペナン州が野党州でいることで州と連邦から二重に資源を確保できるようになり、ペナン州が野党州であるからこそその恩恵を受けられるようになった。またペナン州では、文化遺産の保護において、連邦政府機関が州政府機関を排除せず、また州政府機関も連邦政府機関を拒絶せず、相互に連携し、地元の組織や施設、NGOと協働しながら開発を推進する事例が多く見られた。地元の組織や施設、NGOも、連邦政府と州政府のどちらか一方だけを選択するのではなく、できる限り双方にかかわりを持たせ、双方から支援を引き出していた。

連邦政府に依存せず、身近な社会の問題を州以下のレベルで解決しようとするペナンの事例を参照し、マレーシアの他の地域にも、自らが望む秩序を構築する場を州以下に定める動きが現れる可能性はあるだろう。州という単位でマレーシア政治を分析することの重要性が増していくものと思われる。

〈参考文献〉

日本語

河野元子 (2012) 「多民族社会マレーシアの地方行政——一党優位体制下における安定した行政」 船津鶴代、永井史男編 2012『変わりゆく東南アジアの地方自治』アジア経済研究所、231-264。

篠崎香織 (2017) 『プラナカンの誕生——海峽植民地ペナンの華人と政治参加』九州大学出版会。

山本博之 (2008) 『「民族の政治」は終わったのか?』山本博之編 (2008) 『「民族の政治」は終わったのか? —— 2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア

研究会、4-12。

英語・マレー語

- Case, William (2016) “Feckless Federalism in Malaysia”. Hofmeister, Wilhelm and Tayao, Dmund eds. (2016) *Federalism and Decentralization: Perceptions for Political and Institutional Reforms*, Singapore: Konrad-Adenauer-Stiftung, 165-187.
- Chan Huan Chiang and Ong Wooi Leng (2010) “Penang Assessment Rates”, *Penang Economic Monthly*, January, 2010.
- Chet Singh (2011a) “For life and death are one … as the river and sea are one”, *Penang Economic Monthly*, January, 2011.
- (2011b) “PDC’s success and Malaysia’s lost opportunity”, *Penang Economic Monthly*, January, 2011.
- (2019) “Penang Development Corporation and Penang’s Catalytic Transformation”, Chet Singh, Rajah Rasiah and Wong Yee Tuan eds. (2019) *From Free Port to Modern Economy: Economic Development and Social Change in Penang, 1969 to 1990*, George Town: Penang Institute and Singapore: ISEAS Publishing, 57-75.
- Chet Singh, Rajah Rasiah and Wong Yee Tuan eds. (2019) *From Free Port to Modern Economy: Economic Development and Social Change in Penang, 1969 to 1990*, George Town: Penang Institute and Singapore: ISEAS Publishing.
- Chin, James (2001) “Unequal Contest: Federal-State Relations under Mahathir”. Ho Khai Leong and James Chin (2001) *Mahathir’s Administration: Performance and Crisis in Governance*, Singapore: Times Books International, 28-61.
- Department of Statistic Malaysia (2019) “Press Release: State Socioeconomic Report 2018”.
- EPU (Economic Planning Unit) (2006) *Ninth Malaysia Plan: 2006-2020*.
- Hutchinson, Francis E. (2008) ““Developmental” States and Economic Growth at the Sub-National Level: The Case of Penang”, *Southeast Asian Affairs*: 2008, 223-244.
- (2014) “Malaysia’s Federal System: Overt and Covert Centralisation”, *Journal of Contemporary Asia*: 44(3), 422-442.
- Jomo Kwang Sundaram and Wee Chong Hui (2014) *Malaysia @ 50: Economic Development, Distribution, Disparities*, Petaling Jaya: Strategic Information and Research Development Centre.

- Khoo, Salma Nasution (2001) "The Sustainable Penang Initiative: Creating state-society partnerships for sustainable development", Working Paper 7: Working Paper Series on Urban Environmental Action Plans and Local Agenda 21, London: International Institute for Environment and Development.
- Khor, Neil Jin Keong and Khoo Keat Siew (2005) *The Penang Po Leung Kuk: Chinese Women, Prostitution and a Welfare Organisation*, Kuala Lumpur: The Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society.
- Khor, Neil Jin Keong and Khoo Kay Peng (2008) *Non-Sectarian Politics in Malaysia: The Case of Parti Gerakan Rakyat Malaysia*, Kuala Lumpur: Trafalgar Publishing House.
- Khor, Neil Jin Keong, Matt Benson, Veronica Liew and Agnes James (2017) *Rejuvenating the City Together: George Town Grants Programme*, George Town: Think City.
- Lim, Guan Eng (2011) "Media statement: Greater Penang Masterplan", at Komtar, George Town on 2nd April 2011.
- (2014) "BN sold 35 times more land for less money", *Malaysiakini*, 29 Jun, 2014, <https://m.malaysiakini.com/news/267147>.
- Loh, Francis (2008a) "Restructuring federal-state relations", *Aliran*, 2008:4, 20 Jun, 2008, <https://aliran.com/aliran-monthly/2008/2008-4/restructuring-federal-state-relations/>.
- (2008b) "Malaysia's Centralised Federal System", *Aliran*, 2008:4, 21 Jun, 2008, <https://aliran.com/aliran-monthly/2008/2008-4/malaysias-centralised-federal-system/>.
- (2010) "Restructuring Federal-State Relations in Malaysia: From Centralised to Co-operative Federalism?", *The Round Table*, Volume 99, Issue 407: 131-140.
- (2018) "Centralised Federalism in Malaysia: Urgent Need to Decentralise", *Aliran*, Critical Socio-economic Insights, 20 June, 2018, <https://aliran.com/aliran-csi/centralised-federalism-in-malaysia-urgent-need-to-decentralise/>.
- Manjit Kaur (2009) "Transport Council for Penang. Monday", *The Star*, 9 Mar, 2009.
- Nesadurai, Helen E S. (1991) "The Free Trade Zone in Penang, Malaysia: Performance and Prospects", *Southeast Asian Journal of Social Science*, 19 (1/2): 103-138.
- Ng, Eileen (2017) "As polls loom, new political parties emerge in Penang in bid to spoil DAP's chances", 7 October, 2017, *Today*, <https://www.todayonline.com/world/asia/polls-loom-new-political-parties-emerge-penang-bid-spoil-daps-chances>.
- Ooi Kee Beng (2009) "Tun Lim Chong Eu: The past is not pass?", *Penang Economic*

- Monthly*, December 2009.
- (2010) “The Man Who industrialised Penang”, *Penang Economic Monthly*, July 2010.
- (2011) “A Long Life Lived in Politics”, *Penang Economic Monthly*, January 2011.
- Ooi Kee Beng and Goh Ban Lee eds. (2010) *Pilot Studies for a New Penang*, George Town: Socio-economic and Environmental Research Institute and Singapore: ISEAS Publishing.
- Pejabat Setiausaha Kerajaan, Negeri Pulau Pinang (2013) “The ‘Recommended Transport Master Plan Strategy (Finalised Version)’”.
- (2017) “Penyata Rasmi: Mesyuarat Pertama, Penggal Persidangan Kelima, Dewan Undangan Negeri Pulau Pinang, yang Ketiga Belas”, 25 Mei, 2017.
- Penang Institute (2019) *Penang Economic and Development Report 2017/2018*, George Town: Penang Institute.
- Predeep Nambiar (2017a) “On Xmas, family of 4 sleeps on concrete floor after eviction”. *Free Malaysia Today*, 26 Dec 2017. <http://www.freemalaysiatoday.com/category/nation/2017/12/26/on-xmas-family-of-4-sleeps-on-concrete-floor-after- eviction/>.
- (2017b) “Penang family who slept in corridor on Xmas Day gets flat for free”. 27 Dec, 2017, *Free Malaysia Today*. <https://www.freemalaysiatoday.com/category/nation/2017/12/27/penang-family-who-slept-in-corridor-on-xmas-day-get-flat-for-free/>
- Suresh Narayanan, Lim Mah Hui and Ong Wooi Leng (2010) “Re-examining Penang State Finances and Governance”, Ooi Kee Beng and Goh Ban Lee eds. (2010) *Pilot Studies for a New Penang*, George Town: Socio-economic and Environmental Research Institute and Singapore: ISEAS Publishing. 189-221.
- Think City (2018) “History Alive”, *Think City Magazine*, 1, May 25, 2018: 27-29.
- Wong, Chin Huat and James Chin (2011) “Malaysia: Centralized Federalism in an Electoral One-Party State”, Rekha Saxena ed. (2011) *Varieties of Federal Governance: Major Contemporary Models*, Jayanagar: Cambridge University Press, 208-231.
- Yeoh Seng Guan, Loh Wei Leng, Khoo Salma Nasution and Neil Khor (2009) *Penang and its region: The story of an Asian entrepôt*, Singapore: NUS Press.

華語

林艾霖 (2010) 「一村三村長・平安村零罪案・警局改建戒毒」光明日報、2010年9月13日、
<http://www.guangming.com.my/node/99629>.

星洲網 (2009) 「納入重組村名单, 威北平安村擁3村長」星洲網、2009年11月21日、
https://www.sinchew.com.my/content/content_769596.html.

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

【特集：マレーシアの2018年総選挙と政権交代】

移籍の政治

マレーシア・サバ州における政党政治の展開、1963～2018年

山本博之

はじめに

マレーシアは2018年5月9日の総選挙を経て建国以来初となる政権交代を経験した。下院選挙で希望連盟 (Pakatan Harapan) が定数222のうち113議席を獲得し、前身のマラヤ連盟党 (Malayan Alliance Party)¹ を含めて1957年から61年にわたって政権の座にあった国民戦線 (Barisan Nasional) を下した。この選挙では、長く国民戦線の票田と言われてきたサラワク州とサバ州で希望連盟の議席が増えたことが政権交代の要因の1つとなった。

半島部マレーシア (以下、半島部) の11州およびボルネオ島のサラワク州とサバ州から構成される連邦国家マレーシアでは、半島部に基盤を置く政党連合が実質的な連邦政府を構成し、そこにサラワクとサバの地元政党が連立する形をとってきた。半島部は下院の定数の約7割を占めるため、半島部で7割以上の議席を確保すれば下院全体で過半数が得られる計算になる。実際に国民戦線が半島部で常に7割以上の議席を得てきたこともあり、連邦与党はサラワクとサバを軽視してきたと言ってよい。しかし半島部では1990年以降に野党間の協力が進み、2008年以降に与野党の両陣営の勢力が拮抗したことで、連邦与党の地位を維持するにはサラワクとサバの支持が不可欠になった。222の下院議席のうちサラワクとサバの下院議席をあわせて57議席あり、2018年の選挙で国民戦線は解散時の47議席から30議席まで減らした。さらに、下院全体で国民戦線の過半数割れが明らかになると、選挙の3日後までにサバの3議席が国民戦線を離脱し、その1か月後にサラワクの19議席が国民戦線を離脱した。

下院選挙と同日に行われたサバ州議会選挙では、定数60のうち国民戦線が29議席、希望連盟 (8議席) および連携するサバ伝統党 (WARISAN)² (21議席) を合わせて29議

¹ 連盟党 (Alliance Party) とも呼ばれる。マレーシア結成によりサバ連盟党が結成されると、サバでは半島部の連盟党をマラヤ連盟党と呼んだ。本稿はサバでの呼び方に従う。

² マレー語名称は Parti Warisan Sabah、英語名称は Sabah Heritage Party、華語名称は沙巴人民復興党または沙巴民族復興党 (どちらも略称は民興党)。日本語ではサバ伝統党と書かれることが多い。結成前の名称は Parti Pembangunan Warisan Sabah/Sabah Heritage Development Party (サバ伝統復興党)。

席、サバ人民郷土連帯党 (STAR) が2議席となった。どの陣営も過半数を得なかったが、5月13日までに13人の州議會議員が国民戦線を離脱し、WARISANのシャフィー・アプダル (Shafie Apdal)³を州首相とする州政権が発足した。

選挙で当選した議員が別の政党に移籍することや、政党連合の構成政党が別の政党と連立を組むことは、サバでは繰り返し見られることであって驚くにはあたらない。ただし、2018年の選挙後にサバで新たに見られるようになったこととして、州議会の多数派であるWARISANが連邦与党の希望連盟との関係を連携に留め、希望連盟に加わっていないことがある。これは、2018年の総選挙を経てマレーシア政治に生じた変化をサバの人びとが的確に理解していることの表れと理解できる。

その変化とは、半島部の主要政党間の党員資格に排他性がなくなったことである。希望連盟を構成する4政党は、党員資格をプリブミ (マレー人と先住諸族) に限定するマレーシア統一プリブミ党 (PPBM) を除けば、人民公正党 (PKR)、民主行動党 (DAP)、国家信託党 (AMANAH) のいずれも党員資格を民族性によって規定していない。そのため、半島部でもサバのように政党間の移籍が可能になり、政党間の勢力バランスが変わることで連立の組み換えが容易に起こりうるようになった。

政党間の移籍や連立の組み換えを柔軟に行うサバの政治家たちの「変わり身の早さ」は、マレーシア国内外の研究者から機会主義と批判され、そのような政治家が繰り返し選挙で選ばれることはサバの有権者の政治意識の低さとして語られてきた。しかし、このような見方の背景には、政治を政治家のものにとどめ、有権者を民族性や階層などの指標によって把握され動員される頭数としか見ない発想があるように思われる。

人びとが自分たちの生活をよりよくしようと、そのため自分たちの生活世界を取り囲む世界をよりよくしようとするとき、他の人びととの利害の調整役としての代理人が必要となる。自分たちの要求を通すためにはなるべく大きな力を代理人に与えた方がよいが、その一方で、代理人が大きな力を持ちすぎると、自分たちの利益を考慮せずに代理人の都合でものごとが進められる恐れがある。

このような駆け引きを考えるならば、人びとが選挙の結果を見て、その原因をどのように解釈して、それをどのように共有して次の行動に反映させるかを重視するアプローチが重要な意味を持つはずである。さまざまな分野での情報化が進み、選挙に関する数値データが得やすくなっている今日では、解釈やその共有を見ることの重要性は一層強まっていると言える。

本稿では、選挙で各政党の議席数が決まることだけでなく、選挙結果を踏まえた移籍も

³ 東海岸のセンボルナ郡出身のムスリム原住民。1995年の下院選挙でサバ UMNO から立候補して当選して以来、下院議員として連邦政府におけるキャリアを築き、UMNO の副総裁補の1人に選出された。1MDB問題をめぐってナジブ・ラザク (Najib Razak) 政権を批判したために2015年にムヒッディン・ヤシン (Muhyiddin Yassin) とともに閣僚の座を追われ、UMNOを離党して2016年10月にWARISANを設立した。

政治的駆け引きの重要な部分であると考え、1963年の独立から2018年の総選挙までのサバの政治における移籍の意味を検討する。はじめにサバの政治に関する既存研究をもとに、民族アイデンティティ、連邦・州関係、パトロン・クライアント関係の3つの分析枠組を概観する。その上で、連邦政府によるサバへの介入が限定的で、サバの政治がもっぱらサバを舞台に展開していた1980年代までの時期と、連邦政府がサバに積極的に介入するようになり、サバの政治がサバを舞台に展開するものと連邦政府との関係において展開するものの組み合わせになった1990年代以降の時期に分けて、政党間の移籍や連立の組み換えがどのように行われ、どのように語られてきたかを整理する。これらを通じて、サバの政治において移籍がどのような働きをしているかを考察する。

I サバ政治研究の分析枠組

ボルネオ島の北東部に位置するサバは、19世紀末にイギリス北ボルネオ会社による統治領になることで行政上のまとまりになった。日本軍政とイギリス直轄植民地統治を経て1963年8月31日にイギリスから独立し、マラヤ連邦、シンガポール、サラワクとともに同年9月16日にマレーシアを結成した⁴。

マレーシア結成の交渉の場にサバの代表が提出した20項目の要求をもとに、サバには半島部の各州より大きな権限が与えられ、サバは州憲法を持ち、州議会選挙の結果をもとに選任される州首相が広範囲にわたる行政上の権限を持つ高度な内政自治が認められた。サバではマレーシア結成を通じた独立が政治日程に上った1961年以降に政党が結成され、先住諸族⁵、ムスリム原住民⁶、華人をそれぞれ主要支持基盤とする政党が結成された。

このようにサバの政党政治はマレーシア結成とともに始まったが、マレーシア政治研究の古典と言える（Means, 1991）（Case, 1996）（Crouch, 1996）で半島部の政治しか扱われていないことが示すように、マレーシア政治研究においてサバは長く関心の対象外に置かれてきた⁷。その背景には、民族の区切りが明確で民族間関係を研究する好例である半

4 シンガポールは1965年にマレーシアから離脱して単独の共和国になった。

5 サバでは半島部と異なり民族の境界が明確でない。先住諸族は伝統的に西海岸および内陸部に住み、非ムスリムが多い。ムスリム原住民は伝統的に西海岸と東海岸の沿岸部に住み、基本的にムスリムである。華人は主に沿岸部の都市に住む。この3つの分類の境界は明確でなく、外見や名前などによって見分けることはできない。「先住諸族を主要支持基盤とする」とは、党員および党幹部の多くが先住諸族であるという意味であり、党員資格が先住諸族のみであることや、党の目的に先住諸族の利益の代表を掲げていることを意味しない。以下ではその意味で「先住諸族政党」と書く。「ムスリム原住民政党」や「華人政党」についても同様。

6 「先住諸族」と「原住民」の違いは、どの領域に位置付けるかという認識の違いによる。「先住諸族」はサバにおける先住諸族を指し、「ムスリム原住民」とは半島部を含むマレーシアにおける原住民を指す。サバの民族分類および先住性／原住民性については（山本, 2006）を参照。

7 本項の記述で「サバ」とある箇所はサラワクについても当てはまる。ただし、煩雑さを避けるため本稿では原則としてサラワクに言及しない。サラワク政治の基本構造については（Leigh, 1988）を参照。

島部と異なり、サバは民族の区切りが明確でないことがある。マレー人／ブミプトラと華人・インド人という分析枠組は、半島部の政治研究では一定の意味を持つが、サバの政治を捉える上ではほとんど意味を持たない (Lim, 2008)。

これに対し、サバ政治を直接の対象とする研究では、サバの先住諸族の地位および連邦国家におけるサバの地位に関心が向けられてきた。1963年の独立時にはカダザン人政党⁸の党首ドナルド・ステファン (Donald Stephens) が初代州首相に就任したが、その4年後にカダザン人政党が解散し、ムスリム原住民政党の党首ムスタファ・ハルン (Mustapha Harun) のもとでサバのマレー化とイスラム化が進められた。

ロバート・スティープン・ミルンとカナガラトナム・ジェヤ・ラトナムは、サバとサラワクの政治を捉える上で基本となる諸事項を挙げた研究において、マレーシア結成に伴う政党政治や行政制度の導入を通じて連邦政府のサバへの関与が増大した過程として1970年までのサバ政治を捉えた (Milne & Ratnam, 1974)。これに対してマーガレット・ロフは、マレー人ムスリムを多数派とするマレーシアで宗教的・文化的に少数派である先住諸族がカダザン人意識を覚醒させ、カダザン人政党が独立時に州首相を出したにもかかわらず1967年に解散を余儀なくされたことを、カダザン民族アイデンティティの隆盛と衰退と捉えた (Roff, 1974)。また、エドウィン・リーは、カダザン人政党が州政権から排除された背景として、華人の木材生産業者たちが業界利益の存続のためにムスリム原住民政党と結んだことを明らかにした (Lee, 1976)。これらの研究はそれぞれ連邦・州関係、民族アイデンティティ、開発とパトロン・クライアント関係の立場で書かれており、この3つがサバ政治の分析枠組を形作ったと言える。

これらの研究の背景には、マレー人ムスリムに特権を認めるマレーシアの一部になることでサバの先住諸族がマレー人ムスリムに同化させられることへの懸念があったと考えられる。同様の懸念は、1980年代から1990年代にかけての時期のサバ政治の研究が進んだことの背景にもあったように思われる。

1985年の州議会選挙では、1967年以来続いてきたムスリム原住民の州首相による統治にかわり、キリスト教徒のカダザン人であるパイリン・キティガン (Pairin Kitingan) が州首相に就任した⁹。パイリン率いる州与党が州の権利を掲げて連邦政府と対決姿勢を取ると、連邦与党はサバに支部を置かないという慣例を破り、連邦与党の中核政党である

⁸ サバの先住諸族は居住地域ごとにドゥスン人やムルト人などの多様な集団名で呼ばれていた。西海岸プナンバン地方のキリスト教徒のグループにより、先住諸族を1つの民族とする動きが1950年代に生まれた。この動きの担い手たちは、ムスリム原住民が「田舎者」と見下す意味を込めて呼んだ「ドゥスン人」という名称を嫌い、かわりに「カダザン人」という民族名を提唱した。先住諸族を主要支持基盤とする政党のうち、先住諸族はカダザン人という1つの民族であって、カダザン人はサバの他のどの民族にも劣らない地位と権利を持つべきであるという考え方を認める政党を本稿ではカダザン人政党と呼ぶ。

⁹ 先住諸族が1980年代にカダザン人文化復興を通じて政治権力を得たとする議論は (Loh, 1992) を参照。

マレー人政党のサバ州支部を設立し、1994年の州議会選挙を経てサバの州政権を奪還した。

この時期のサバ政治に関する研究がマレーシア人によって書かれた。ロフの調査助手をつとめ、1960年代から1970年代にかけて州議会議員としてサバの政治に密接に関わったカダザン人のヘルマン・ルピンは、自身が見聞きしたサバ州政治の内部事情をもとに、ロフと同様の立場からサバの政治史をまとめた(Luping, 1994)。これに対してムスリムのイスマイル・ユソフは、一方に連邦政府と結びついたサバのムスリム原住民、もう一方に国際的なキリスト教コミュニティの支援を受けたサバのカダザン人を置き、マレーシアの多数派であるムスリム原住民による国民統合に少数派のキリスト教徒が抵抗しているという図式でサバ政治を捉えた(Ismail, 1997)。

マレーシア理科大学のフランシス・ローは、同大学が刊行する『マレーシア研究』のサバ・サラワク特集号(第15巻第1・2号)を企画編集し、連邦・州関係と開発政策の観点から1994年の州議会選挙までのサバ州政治を分析した(Loh, 1997)。また、サバ出身のカダザンドゥスン人¹⁰であるレジーナ・リムは、サバが連邦政府による開発の政治に取り込まれるようになったのはパイリンの前任者であるハリス・サレー(Harris Salleh)が州首相時代に進めた開発政策にあると論じた(Lim, 2008)。

このように、サバの政治は、連邦・州関係、民族アイデンティティ、開発とパトロン・クライアント関係の枠組による分析が試みられ、この3つの枠組はいずれも特定の州政権についてのサバ政治に説明を与えてきた。しかし本稿で見ると、サバでは州政権が替わると政治家がそれまでと違う立場を唱えることがしばしば見られ、特定の州政権を超えた分析枠組の有効性が常に問われてきた。

本稿では、個人による所属政党の変更および政党による連立相手の変更をあわせて移籍と呼び、政治的な目的を実現する手段として移籍を捉える。また、議員や党員の勢力をもとに他の政党や連邦政府と駆け引きを行う地元政党の党首や幹部(以下、「党幹部」)、地元選挙区の有権者による支持をもとに党幹部と駆け引きを行う地方の有力者(以下、「有力者」)、そして地元の有力者に議員になって自分たちの要求を実現させようと駆け引きする地元の人びと(以下、「有権者」)に分けることで、サバの人びとを一枚岩と捉えることなく、選挙や移籍を「有権者」「有力者」「党幹部」(および半島部の連邦政府)の間の駆け引きとして捉えることを試みる。

これにより、選挙によって各政党の勢力が決まった後は政党や政治家に政治を委ねるのではなく、選挙結果をもとに所属政党の変更や連立相手の変更によって政治的な目的の実現をはかろうとする営みを捉えることが可能になるだろう。

¹⁰ 先住諸族をカダザン人と呼ぶべきとする考え方に対し、ドゥスン人を自任するグループから名称に異議申し立てがあり、1989年に公式の民族名がカダザン人からカダザンドゥスン人に変更された。

II 州与党への参加

この節と次節では、州政権ごとに移籍を中心に政党政治の展開を整理する。ただし選挙結果と移籍に関する記述を中心にし、連邦・州関係、民族アイデンティティ、開発とパトロン・クライアント関係に関する記述は概観に留めている。

独立当初のサバには木材生産業の税収による潤沢な州財政があり、連邦政府による介入を嫌い、連邦政府もサバを放任してきた。そのため、サバの政治はもっぱらサバ内で行われるものと認識されていた。この状況は木材生産業が下火になる1980年代まで続いた。この時期は、独立当初のサバ連盟党政権時代を除き、多民族政党が単独で州政権を担った。

1. 政党移籍：サバ連盟党政権（1963～1967年）

1961年にマレーシア結成の構想が発表され、独立に向けた準備が進められる過程で、先住諸族を主要支持基盤とする統一全国カダザン人機構（UNKO）とパソ・モモグン党（PM）¹¹、ムスリム原住民を主要支持基盤とする統一サバ国民機構（USNO）、華人を主要支持基盤とする統一党（UP）と民主党（DP）が設立された。1962年12月から翌年3月にかけて地方評議会（郡評議会と町評議会）の選挙が行われた結果、137議席の内訳は、USNOが53議席、UNKOが39議席、北ボルネオ国民党（BUNAP）¹²が27議席、PMが12議席、無所属が6議席となった。

地方評議会議員の間接選挙によって独立時の州議会議員と下院議員が選出された。USNO、UNKO、PM、BUNAPから成るサバ連盟党（Sabah Alliance Party）が議席配分の調整を行った結果¹³、州議会の17議席の構成は、USNOが8議席、UNKOが4議席、BUNAPが4議席、PMが1議席となり、下院の16議席の内訳は、USNOが6議席、UNKOが5議席、BUNAPが4議席、PMが1議席となった。

サバを1つの国と捉え、サバの外に民族的出自を辿ることができない人びとをサバの先住諸族と捉えてその利益代表を自任するUNKOと、マレー人ムスリムに原住民の特権を認めるマレーシアの一部としてのサバにおけるムスリム原住民の利益代表を自任するUSNOの間では、独立後のサバ社会のあるべき姿について考え方が異なっていた。両党とも州議

¹¹ UNKOによるカダザン人としての先住諸族の統合に賛同しない内陸部の先住諸族指導者により設立された。「パソ・モモグン」(pasok momogun)は先住諸族の言葉で「土着住民」を意味する。

¹² UPとDPが統合して1962年10月に北ボルネオ国民党（BUNAP）が結成された。

¹³ サバ連盟党は半島部のマラヤ連盟党による「助言」に基づいて結成された。サバにはインド人はほとんどいないが、マラヤ連盟党の「助言」によりサバ・インド人会議（SIC）が結成され、サバ連盟党に加盟した。

会の直接選挙の早期実施を求める一方で、サバ各地で支部を開設して党員の数で勢力を競った。UNKO と USNO の党幹部はそれぞれ先住諸族とムスリム原住民にほぼ分かかれ、はじめのうち UNKO は先住諸族が多く住む地域、USNO はムスリム原住民が多く住む地域でそれぞれ支部開設を進めたが、先住諸族とムスリム原住民の区別は明確でなく、同じ地域で支部開設を行うようになると党員の取り合いが生じた。

マレーシア結成を1ヵ月後に控えた1963年8月、西海岸のボーフォート郡の有力者であるアスニ・ハシム (Asnih Hashim) が USNO を離党したと報じられた。USNO の広報担当者は、アスニが USNO 党員であったことはなく、そのため離党の事実はないと発表した (Daily Express, 1963.8.14)。当時のサバでは、新聞は主要なメディアであるとともに、新聞ごとに政党と密接に結びついており¹⁴、これ以降、新聞紙上で政党の移籍がたびたび報じられるようになった。

1964年3月には、西海岸のシピタン郡で UNKO の支部開設式が行われ、地元のムスリム有力者であるプテ・ハシム (Puteh Hashim) が支部長に選ばれたと報じられた (Sabah Times, 1964.3.17)。さらに、地元のムスリム有力者で USNO 党員のオマール・サイフディン (Omar Saifuddin)¹⁵ がこの支部開設式に出席して UNKO のシピタン支部長に選ばれたことで USNO から UNKO への移籍者が増えているとの噂があることについて、USNO は事実無根であると否定した (Daily Express, 1964.3.21.8)。UNKO は、オマールが選出されたのは支部長ではなく財務担当であると訂正した上で、オマールが UNKO に加入したことを確認した (Sabah Times, 1964.3.27)。これより新聞紙上で USNO と UNKO の見解がそれぞれ示され、最終的にオマールが UNKO への加入を自ら否定することで論争は終息した (Daily Express, 1964.3.31)。また、プテも UNKO への加入を否定する声明を新聞紙上で発表した (Daily Express, 1964.3.31)。

これ以降も、1964年8月のクダット郡のムスリム有力者の USNO から UNKO への移籍¹⁶、同年11月のパパール郡の USNO 党員の統一パソ・モモグン=カダザン人機構 (UPKO)¹⁷ への集団移籍¹⁸、1965年1月のラハダトゥ郡の UPKO 党員の USNO への集

¹⁴ 主要な英語日刊紙は2紙あり、『サバ・タイムズ』(Sabah Times) は UNKO のステファンが所有し、『デイリー・エクスプレス』(Daily Express) は SANAP のイエ・パオツ (Yeh Pao Tzu) が所有していた。BUNAP はマレーシア結成に伴いサバ国民党 (SANAP) に改称していた。

¹⁵ 『サバ・タイムズ』ではオマール・オスマン (Omar Osman) と記されているが、オマール・サイフディンと弟のオスマン・サイフディンの名前を混同したと思われる。

¹⁶ オスマン・ユソフ (Othman Yusouff) が USNO は少数の党幹部によって支配されていると批判して離党した。

¹⁷ 1964年6月に UNKO と PM が合併して統一全国パソ・モモグン=カダザン人機構 (UPKO) になった。

¹⁸ 約2000人の住民のほとんどがムスリム原住民である村で UPKO が支部を開設し、約100人が USNO から UPKO に移籍したと報じられた。USNO は、UPKO が村人たちに石切り場の所有権申請の契約書に署名させると思わせて入党申請書に署名させたために移籍は無効だと訴えた。

団移籍¹⁹などが報じられ、USNO 副党首のハリス・サレーと UNKO (UPKO) 副幹事長のピーター・モジュンティン (Petr Mojuntin) の間で紙上の論争となった²⁰。論争や移籍を報じた記事を通じて、政党は支持を増やすために住民に開発プロジェクトなどの便宜供与を約束し、住民は便宜供与が実際になされているかによって政党の実績を評価し、評価に応じて支持を変えろという政党と有権者の関係が共有されていった。

2. 野党議員の与党への移籍：USNO 州政権 (1967～1975年)

直接選挙による初の州議会選挙は1967年4月に行われた。サバ連盟党は候補者統一の合意に至らず、統一候補を立てたのは32の選挙区のうち9選挙区のみで(4選挙区でUSNO、4選挙区でサバ華人協会(SCA)²¹、1選挙区でUPKO)、21の選挙区でUSNOとUPKOの対決、2選挙区でSCAとUPKOの対決となった。

選挙の結果は、USNOが14議席、UPKOが12議席、SCAが5議席、無所属が1議席となった。サバ連盟党が32議席中31議席を得る大勝だったが、州首相に就任したムスタファがUPKOを排除して州内閣を組織したため、UPKOはサバ連盟党を脱退した。

州首相の選出には州議会の過半数の支持があればよいが、州憲法の改正には州議会の3分の2の賛成が必要である。マレーシア結成時にUNKOの主張により州憲法に盛り込まれた各種の保障規定には、USNOやSCAの立場からは自分たちを縛るものと捉えられるものもあった。USNOとSCAの連立政権は無所属議員の1議席を加えても州憲法改正に必要な議席に2議席足りなかった。

選挙から5か月後の9月11日、西海岸のトゥアラン郡キウル選挙区の州議会議員であるパヤール・ジュマン (Payar Juman) がUPKOからの離党を発表した (Daily Express, 1967.9.11)。パヤールは、UPKOが野党になったことで選挙区の発展を進めるのが難しくなり、UPKOの路線が間違っていたとわかったため、支持者の利益のために離党を決断したと説明した。

パヤールはクアラルンプール行きの飛行機に乗り込んだ姿が報じられた後、1ヵ月半にわたって連絡が取れなくなった。キウル選挙区の約200人のUPKO党員は10月18日に集会を開き、有権者はパヤールではなくパヤールの所属政党に投票したことを確認した上

¹⁹ 先住諸族の村人約700人がUPKOを離党してUSNOに加入したと報じられた。

²⁰ UNKOがキリスト教徒のみを対象とする政党であるとの批判とそれへの反論 (Sabah Times, 1964.3.17)、USNOがムスリム原住民のうちバジャウ人を排除しているとの批判とそれへの反論 (Daily Express, 1964.7.29) などがある。UNKOとUSNOが互いに相手側は有権者を騙して自分の政党に加入させていると非難したことに対し、一般読者より、自分たちは政党に騙されるほど愚かではないとの批判が投書されることもあった (Daily Express, 1964.8.8) (Sabah Times, 1964.12.4)。

²¹ SANAPは1965年にSCAに改組された。

で、サバに戻って支持者に事情を説明するようパヤールに呼び掛けた (Daily Express, 1967.10.19)。

パヤールは11月1日にクアラルンプールからサバに戻ると、異なる信仰や考え方を尊重し、住民の発展のために日々尽くしているマラヤ連盟党の理念に共鳴したため、その姉妹政党であるサバ連盟党に参加すると発表した (Daily Express, 1967.11.12)²²。この翌日、パヤールは州社会福祉相に任命された。パヤールはインタビューで、自分はドゥスン人であり、選挙区のドゥスン人の発展のために尽くすと語った (Daily Express, 1967.11.3)。UPKOの幹部であるプナンパン出身者のグループは、「ドゥスン人」とはムスリム原住民による先住諸族を見下す呼び方であって、先住諸族は本来の民族名であるカダザン人と呼ばれるべきだと唱えていた。パヤールが自分と地元の有権者をドゥスン人と呼んだことは、UPKOの主張をその対象である先住諸族が否定するという意味を持っていた。

11月27日にはクアラペニユ選挙区の州議会議員であるウォン・フクシアン (Wong Fook Siang) がUPKOからの離党を発表した。ウォンは、UPKOが野党になったことで選挙区の開発プロジェクトが順調に進まなくなり、その責任はUPKOの急進派、とりわけプナンパン出身の党幹部にあるとして、選挙区の発展のためにサバ連盟党に加入すると説明した (Daily Express, 1967.11.28)。この10日後、ウォンを支持する150人のクアラペニユ住民がUPKOを離党したと報じられた (Daily Express, 1967.12.7)。離党の理由は、1964年に支部を開設したときに党幹部が約束した農業開発プロジェクトが実現していないことから、UPKOの政策実行性が信用できなくなったためと説明された。

こうしてUSNOとSCAが州議会の3分の2の議席を得た翌月、UPKOは解散を決定し、党員はUSNOに加入した²³。州政府を担ったのはUSNOとSCAからなるサバ連盟党であるが、これ以降ムスタファが大きな権限を行使し、実質的にはUSNO政権だったと言える。

地元選挙区の有権者がパヤールやウォンの移籍をどのように評価したかについては十分な判断材料がないが²⁴、サバ全体で見ると、パヤールは「最初に政党を移籍した人物」として記憶され、今日でも政党の移籍の是非が議論される際にパヤールの事例が批判的な文脈で言及されている²⁵。

²² パヤールの移籍を仕掛けたハリク・ザマン (Halik Zaman) については (Zambri, 1977) を参照。

²³ ステファンはキリスト教からイスラム教に改宗し、元UPKO党員たちにも同様に改宗するよう求めた。ウォンを含む元UPKOの州議会議員のほとんどがイスラム教に改宗したが、パヤールは改宗しなかった (Roff, 1974:112)。

²⁴ 1971年の州議会選挙でパヤールはUSNOから立候補して無投票で当選した。1976年の州議会選挙でもUSNOから立候補したが、BERJAYA党の候補に負けた。

²⁵ 例えば『デイリー・エクスプレス』の紙上論争 (2012年7月～8月) や『ボルネオ・ポスト』の紙上論争 (2018年8月) がある。

3. 離党による新党結成：BERJAYA 州政権 (1976～1985年)

UPKO の解散によりムスタファは大きな権限を持ち、サバのマレー語化やイスラム化を進めた²⁶。1971年に州議会議員の任期満了が近づくと、ムスタファは自分に批判的なグループを海外研修に行かせている間に州議会を解散し、立候補届け出の日に32の選挙区すべてでUSNOとSCAの候補者が無投票当選した(Luping, 1994:263)。1974年8月～9月の下院選挙でもサバの定数16のうち15の選挙区でUSNOとSCAの候補者が無投票当選した。連邦政府はムスタファの統治力の高さがサバ連盟党への高い支持を招いたと称賛したが、州内ではムスタファの強権的な手法への反発が高まり²⁷、ステファンはムスタファに不満を抱いてUSNOを離党した元議員らとともにサバ大衆団結党(BERJAYA)を結成して次の州議会選挙に備えた。

ムスタファは南部フィリピンのムスリムの独立運動に対する支援を公然と行い、連邦政府はフィリピンとの関係悪化を懸念していた。さらにサバ沖合の石油資源の帰属を巡って連邦政府と対立したムスタファがサバの分離独立を示唆すると、連邦政府は1976年4月の州議会選挙でBERJAYAを支援した。選挙の結果、48の選挙区のうちBERJAYAが28議席、USNOが20議席を得て、BERJAYA州政権が誕生した²⁸。州首相に返り咲いたステファンは6月6日に飛行機事故で死亡し、ハリスが州首相に就任した。

BERJAYAは1981年3月の州議会選挙で48議席中44議席を占める大勝を得た²⁹。野党はUSNOが3議席、サバ華人連帯党(SCCP)³⁰が1議席だった³¹。BERJAYAとUSNOは州では与野党の関係にあるが、連邦ではともに与党連合に属していた。1982年4月の下院選挙でBERJAYAとUSNOは選挙協力を行ったが、BERJAYAはUSNOに割り当てられた選挙区に自党の候補者を無所属で立候補させた。選挙結果は、16議席のうちBERJAYAが9議席、BERJAYA系無所属が6議席、半島部に基盤を置く野党のDAPが1議席となった。

ハリスは、1981年7月に連邦の首相に就任したマハティール・モハマド(Mahathir

²⁶ 連邦政府のアブドゥ・ラーマン(Abdul Rahman)首相によってムスタファに派遣された政治秘書のサイド・クチック(Syed Kechik)が連邦政府とムスタファの橋渡し役を務めるとともに、ムスタファの権力を利用して個人の資産を増やした。サイド・クチックについては(Ross-Larson, 1976)(Hunter, 1976)を参照。

²⁷ ムスタファの強権政治および派手な生活を批判した本(Hunter, 1976)が出版された。

²⁸ 1976年州議会選挙の分析には(Tilman, 1976)(Sin, 1979)がある。

²⁹ ハリスのサバ開発と政治については(Raffaele 1986)を参照。

³⁰ サバ華人連帯党(Sabah Chinese Consolidated Party, SCCP)は1980年に設立されたサバの地元政党。1981年の州議会選挙でUSNOおよびPASOKと選挙協力を行って8の選挙区で候補者を立て、1人当選した(タワウ選挙区)。

³¹ 1981年州議会選挙の分析には(Gale, 1984)がある。

Mohammed) と連携してサバの経済開発を進めた。しかし、ラブアン島を連邦直轄領にしたことをはじめ、州の多くの権限を連邦政府に委譲し、また、インドネシアやフィリピンからの合法・非合法の入境者にサバの市民権を与えたことなどから、州内から批判が高まった³²。1985年の州議会選挙を前に BERJAYA の副党首のパイリンが離党してサバ団結党 (PBS) を結成すると、ハリスはパイリンの地元選挙区の行政サービスを停止することで批判を抑えようとした。

1985年4月の州議会選挙では PBS が 48 議席中 25 議席を得た。BERJAYA は 16 議席、USNO は 6 議席、パソック党 (PASOK)³³ が 1 議席だった³⁴。選挙結果を知ったムスタファが自分を州首相に任命するよう州元首に求めたために政局が混乱し³⁵、パイリンは州首相として州議会を解散して有権者に判断を委ねた。1986年5月に行われた州議会選挙では、PBS が 35 議席、USNO が 12 議席、BERJAYA が 1 議席、SCCP が 1 議席となり、PBS 州政権に信任が与えられた³⁶。離党と新党結成により選挙で有権者の判断を仰ぐというパイリンの行動は、サバの人びとを権威主義的な政権から守るためのものと好意的に評価された³⁷。

III 連邦政府と州政府

1980年代には木材生産業による税収が縮小し、サバの州財政は連邦政府の開発補助金への依存を余儀なくされた。PBS 州政権が州の権利を掲げて連邦政府と対決姿勢をとると、連邦与党はサバ州支部を開設してサバ州政権を奪還した。これにより、サバの政治は、サバを舞台とするものと連邦政府との関係において展開するものの組み合わせとなった。州政府は、先住諸族、ムスリム原住民、華人をそれぞれ主要支持基盤とする政党の連合によって担われた。

1. 連邦与党からの離脱：PBS 州政権 (1985～1994年)

PBS 州政権が発足した時点で、サバの地元政党のうち連邦与党の国民戦線に参加して

³² ハリスはカダザン人やドゥスン人などの民族区分を廃止してすべて「プリブミ」(pribumi) と呼んだ。「プリブミ」には先住諸族とムスリム原住民に加えてフィリピン系やインドネシア系も含まれていたため、外国人に原住民の地位を与えるものと批判され、PBS 州政権のときにこの民族区分は廃止された。

³³ 先住諸族を主要支持基盤とする政党。

³⁴ 1985年州議会選挙の分析に (Puthuchear, 1985) がある。

³⁵ サバでは植民地時代の制度の名残で公選の州議会議員のほかに州首相が指名する 6 人の指名議員がいる。USNO と BERJAYA が連立してさらに 6 人の指名議員を加えると過半数になるというのがムスタファの主張だった。

³⁶ 1986年州議会選挙の分析に (Kalimuthu, 1986) がある。

³⁷ パイリンへの信任に関しては (Chandran, 1986) を参照。

いたのは BERJAYA と USNO であり、PBS は連邦では野党だった。1986年6月に PBS の国民戦線への加入が認められ、1986年8月の下院選挙では州で与野党の関係にある PBS と USNO が選挙区の調整を行った。PBS は USNO に割り当てられた選挙区に無所属の候補者を立て、選挙の結果、20の選挙区のうち PBS が10議席、PBS系無所属が1議席、USNO が5議席、DAP が4議席となった。

1990年7月の州議会選挙では48のうち38の選挙区で PBS と USNO の対決となり、選挙結果は PBS が34議席、USNO が14議席となった³⁸。BERJAYA も48の選挙区で候補者を立てたが、議席は得られなかった³⁹。

1990年10月の下院選挙では、連邦与党の議席配分により PBS が14、USNO が6の選挙区で候補者を立てた。国民戦線は新経済政策の継続のために下院の3分の2の議席の獲得を目指していた。この選挙に先立ち、半島部では、マハティールに批判的なグループが UMNO を離党して1946年精神党 (S46) を結成し、同党が橋渡し役になって野党の DAP と汎マレーシア・イスラム党 (PAS) の共闘が実現していた。PBS は、立候補届け出が締め切られた後、国民戦線を脱退して野党共闘に参加すると発表した。これにより PBS に配分された14の選挙区が野党陣営のものになり、これを「裏切り」と激しく批判したマハティールは UMNO のサバ進出を決定した。選挙の結果、国民戦線は PBS の議席なしで下院の3分の2の議席を獲得し、連邦政府と PBS 州政権の対立が強まった。

1991年に UMNO のサバ州支部が設立され、地元政党の AKAR⁴⁰ および LDP とともにサバ国民戦線を結成した。連邦政府は PBS との対決姿勢を強め、サバ州政権を奪還する準備を進めた。

サバの州財政を支えていた木材資源からの税収が1980年代末に縮小し、連邦政府の開発補助金への依存が大きくなった。地方行政が州政府の管轄事項であるマレーシアでは連邦政府の開発補助金は州政府を通じて執行されるが、サバでは州政府が連邦野党になったため、連邦政府は1991年にサバ連邦開発局 (Sabah Federal Development Department、JPPS) を設置した。サバ連邦開発局は州レベルの大規模開発事業から村落レベルの開発事業に至るまで管轄し、各選挙区の議員 (野党議員の場合はその選挙区の国民戦線支部長) を通じて開発補助金を執行したため、州政府の権限を著しく低下させた⁴¹。

³⁸ 1990年州議会選挙の分析には (Sabihah, 1992) がある。

³⁹ 42の選挙区でサバ人民党 (PRS) が候補者を立てた。PRS については (Ongkili, 1991) を参照。この選挙ではサバの地元政党で先住諸族を主な支持基盤とする人民正義党 (AKAR) および華人を主な支持基盤とする自由民主党 (LDP) も候補者を立てている。

⁴⁰ AKAR のマーク・コディン (Mark Koding) は、内陸部の先住諸族はドゥスン人であってカダザン人ではないと主張した。「カダザン人かドゥスン人か」論争の結果、カダザン人は公式にカダザンドゥスン人と呼ばれることになった。1980年代～1990年代のカダザン人 (カダザンドゥスン人) アイデンティティについては (Reid, 1997) を参照。

⁴¹ 1994年に州政権に就いたサバ国民戦線は JPPS を通じた連邦政府の州行政への介入をなくすために連邦政府と交渉を重ねた。はじめに JPPS の管轄を大規模開発事業に限定して村落レベ

PBS は、マレーシア結成時にサバが要求した 20 項目の保障規定をもとに連邦政府に州の権利の保障を求めた。20 項目の保障規定は、一部が憲法に盛り込まれたものの、それ自体は要求事項であって合意事項ではないために法的な拘束力を持たないが、州の権利の象徴として扱われてきた。これに対して 20 項目の保障規定はサバと半島部の統合の妨げになるとする反論がサバ内から出され、20 項目の保障規定に象徴される州の権利について論争が行われた⁴²。

UMNO はサバ州支部の設立にあたって副総裁のガファー・ババ (Ghafar Baba) をサバ州連絡委員長に指名していた。サバ州連絡委員長はサバの UMNO を統轄するとともにサバの国民戦線を統轄する立場にもある。連邦政府の開発補助金を統轄する権限を半島部の政治家に与えるのは半島部による介入であるとしてサバ UMNO 党員から強い批判が出た。ガファーは 1993 年 11 月の UMNO の党役員選挙でアヌアル・イブラヒム (Anwar Ibrahim) に敗れ、サバ州連絡委員長も辞任した。これを受けて、サバ東海岸のムスリム原住民の有力者で東海岸のセンボルナ選挙区の下院議員とスラバヤン選挙区の州議会議員を兼任していたサカラン・ダンダイ (Sakaran Dandai)⁴³ が UMNO のサバ州連絡委員長に就任し、これ以降、サバ UMNO の長はサバ出身者が就くことになった⁴⁴。

PBS も、1992 年 7 月の党役員選挙で、連邦政府に対する強硬路線を主張したバーナード・ドンポク (Bernard Dompok)、ヨン・テックリー (Yong Teck Lee)、ラジム・ウキン (Lajim Ukin) の 3 人が党幹部に選出され、連邦政府との対決姿勢をさらに強めた。

州議会の任期満了を前に 1994 年 1 月 10 日にパイリンが州議会を解散すると、1 月 20 日にヨンがサバの開発のためには連邦政府との和解が必要であるとして PBS を離党し、サバ進歩党 (SAPP) を結成してサバ国民戦線に加わった。2 月 18 日 (一部は 19 日も) に投票が行われ、PBS が 25 議席、サバ国民戦線が 23 議席 (サバ UMNO が 19 議席、SAPP が 3 議席、LDP が 1 議席) を得た⁴⁵。パイリンは 2 月 21 日に州首相就任の宣誓を行ったものの⁴⁶、PBS 州政権は 1 ヶ月後の州議会の開催を待たずに瓦解した。

3 月 12 日にラジムを含む 3 人の PBS 議員がサバ国民戦線への移籍を発表した。パイリ

ルの開発事業を州政府の管轄に戻し、2004 年に JPPS の廃止を求めた。連邦政府は 2008 年の総選挙で半島部の国民戦線が大きく後退したことを受けて同年 6 月によりやく JPPS を廃止した。

⁴² 20 項目の保障規定をめぐる論争については (山本, 1996) を参照。

⁴³ サカラン・ダンダイに関しては (Hamzah & Chacho, 2007) を参照。

⁴⁴ 後述するようにサバの UMNO は中央 (半島部) の指示を受けながらも人事などにおいて独自の権限を持っていることから、中央と区別して「サバ UMNO」と書く。同様に、サバ UMNO を中核としてサバで組織された国民戦線も、中央の国民戦線の指示を受けつつもサバが独自の権限を持つことから「サバ国民戦線」と書く。

⁴⁵ 1994 年州議会選挙の分析に (Chin, 1994) (Jayum, 1997) がある。

⁴⁶ 過半数の議席を得たパイリンは州首相就任のために州元首公邸に向かったが、州元首はパイリンとの面会を拒否した。パイリンは公邸の門の前に停めた車の中で 36 時間待った後に面会が認められ、州首相就任の宣誓を行った。

ンは州議会の解散による再選挙を求めたが、州元首が解散に同意しなかったため実現しなかった。14日にジェフリー・キティガン (Jeffrey Kitingan)⁴⁷、15日にジョセフ・クルップ (Joseph Kurup) とチャウ・テットオン (Chau Tet Onn)、16日にドンボクがそれぞれ PBS から離党した。PBS 議員はパイリンを含めて5人になったため⁴⁸、パイリンは16日に州首相を辞任し、サバ UMNO のサカランが17日に州首相に就任した。

ジェフリーは AKAR、チャウは LDP に移籍してサバ国民戦線に加わった⁴⁹。クルップはサバ人民団結党 (PBRIS)、ドンボクはサバ民主党 (PDS)⁵⁰ を結成してそれぞれサバ国民戦線に加盟した。これらの元 PBS 議員は、PBS が連邦政府と対決姿勢をとったことで連邦・州関係が悪化してサバの発展が停滞したとして PBS およびパイリンを批判した。

PBS に残ったマレック・チュア (Malek Chua) は、『議員売ります』(YB for Sale) という本を書き、PBS 州政権の瓦解に最も責任を負うべきなのはマハティールの言いなりになって PBS を裏切ったヨンとジェフリーにあると批判した (Abdul Malek, 1995)。

離党により PBS 政権の瓦解を招いたことへの有権者の批判は、特にドンボクに対するものが強かった⁵¹。サバ国民戦線は1994年の選挙時の公約に従い、ムスリム原住民、カダザンドゥスン人、華人が交代で州首相になる輪番制を導入した⁵²。カダザンドゥスン人の州首相に指名されたドンボクの州首相在任中である1999年3月に州議会選挙が行われ、ドンボクは地元である西海岸のモヨグ選挙区から立候補した。パヤールの移籍以来、サバでは飛び跳ねるように政党を移籍する政治家を揶揄して「カエル政治家」と呼び、モヨグ選挙区には顔をドンボクの似顔絵にしたカエルが飛び跳ねているイラスト入りのポスターが何枚も貼られた⁵³。ドンボクは現職の州首相でありながら PBS の候補に敗れた。

2. 無所属での立候補：サバ国民戦線（輪番制）州政権（1994～2004年）

1999年3月の州議会選挙では、ハリスが1998年に結成したサバ人民戦線党

47 パイリンの弟。サバの分離独立を扇動したとして国内治安法で1991年5月に逮捕され、1994年1月に釈放された。ジェフリーについては(山本, 2010)を参照。

48 パイリンは2月21日に州首相に就任した後に6人の指名議員を選出していたが、指名議員もサバ国民戦線に移籍した。

49 チャウは後にマレーシア華人協会(MCA)のサバ支部(サバMCA)に移籍した。

50 後に統一全国バス・モモグン=カダザンドゥスン機構(UPKO)に改称。1961年代のUPKOと組織上の関係はない。

51 先住諸族の元 PBS 議員のうちクルップとジェフリーは内陸部出身、ドンボクは西海岸出身である。カダザン人意識と密接に関わっている西海岸出身でありながら PBS 州政権の倒壊を招いたことに対する批判と、サバ国民戦線政権の州首相輪番制によりカダザンドゥスン人コミュニティを代表する州首相としてドンボクが選ばれたこと(1998年5月～1999年3月)への批判などが理由として考えられる。

52 州首相輪番制については(山本, 1999)を参照。

53 同年11月の下院選挙では内陸部のキナバル選挙区から立候補して当選した。

(BERSEKUTU) を率いて参戦し、48 のすべての選挙区でサバ国民戦線と PBS と BERS EKUTU の三つ巴の戦いになった。選挙の結果、サバ国民戦線が 31 議席、PBS が 17 議席を獲得し、BERSEKUTU は議席が得られなかった⁵⁴。

サバ国民戦線の 31 議席のうちサバ UMNO は 24 人の候補者がすべて当選し、SAPP が 3 議席、PDS と LDP がそれぞれ 2 議席となった。これらのうち先住諸族を主要支持基盤とするのは PDS のみで、先住諸族が多い選挙区の多くで PBS の候補が当選していることから、サバ国民戦線は先住諸族の利益を十分に代表していないと批判された。

これを解消したのが PBS からサバ国民戦線への移籍だった。1999 年 6 月にマレック・チュアを含む 2 人の議員がサバ UMNO に移籍し、2000 年 4 月にはジェフリーと 5 人の議員が PBRs に移籍した⁵⁵。これにより、サバ国民戦線は 6 人の指名議員を加えて 45 議席、PBS は 9 議席になった。PBS からサバ国民戦線に移籍した議員たちは、州与党か連邦与党に加わらないと選挙区の発展に貢献できないことを移籍の理由に挙げた。

1999 年 11 月の下院選挙では PBS と BERSEKUTU が選挙協力を結び、20 の選挙区でサバ国民戦線に対峙した。サバ国民戦線が 17 議席（サバ UMNO が 11 議席、UPKO が 3 議席、SAPP が 2 議席、LDP が 1 議席）、PBS が 3 議席を得た。

2002 年 1 月に PBS がサバ国民戦線に再加入し、これによりサバの主要政党が全て州与党になった。形の上で民族別政党の連合体であるサバ国民戦線の一員となることで、PBS は先住諸族の政党と見なされ、すべてのサバ人の利益を代表するという主張の正当性が失われた。さらに、先住諸族を主要支持基盤とする PDS と PBRs とともにサバ国民戦線の一員となったことで、PBS は先住諸族の利益を代表する唯一の政党という主張の正当性も失った。

州議会選挙の区割りの引き直しによってムスリム原住民が多数を占める選挙区が半数以上になったことを受けて、2004 年の州議会選挙ではサバ UMNO が 60 ある選挙区の過半数である 32 の選挙区で候補者を立てた。

サバ国民戦線は中央の国民戦線の指導を受ける立場に置かれており、州議会の解散の日程や公認候補の人選にあたっては中央の国民戦線の指示と承認を受けて決定することになった。ただし公認候補名簿は、中央の決定をサバに持ち帰った後に修正が行われた。中央による指示と承認はサバの地元政党が納得する限りにおいて意味が与えられ、サバの地元政党に対する説得の口実に使われていたと言える。

2004 年 3 月の州議会選挙では、サバ国民戦線の議席配分の結果、クアラペニユ選挙区が UPKO に与えられた。同選挙区を地盤とするサバ UMNO のジョハン・ガニ (Johan

⁵⁴ 1999 年州議会選挙の分析に (Abdul Rashid, 1999) がある。

⁵⁵ ジェフリーは 1994 年 2 月に PBS を離党し、AKAR に加入して副総裁になった、AKAR の総裁職を巡る対立から 1996 年に離党して PBS に復帰し、1999 年の州議会選挙で PBS から立候補して当選していた。

Ghani) は、当選したらサバ UMNO に再加入すると明言した上で無所属候補として立候補し、当選してサバ UMNO の議員になった⁵⁶。

選挙結果は、サバ国民戦線が 59 議席、無所属が 1 議席となった。サバ UMNO は 32 議席を得て、サバ UMNO のムサ・アマン (Musa Aman) が引き続き州首相を担当した。同日に行われた下院選挙では⁵⁷、25 の議席のうちサバ国民戦線が 24 議席 (サバ UMNO が 13 議席、UPKO が 4 議席、PBS が 4 議席、SAPP が 2 議席、PBRs が 1 議席)、無所属が 1 議席を得た。

3. サバ国民戦線 (サバ UMNO) 州政権 (2004~2018 年)

2008 年 3 月の州議会選挙では、定数 60 のうちサバ国民戦線が 59 議席 (サバ UMNO が 32 議席、PBS が 12 議席、UPKO が 6 議席、SAPP が 5 議席、LDP が 2 議席、PBRs とサバ MCA がそれぞれ 1 議席) を得て、サバ UMNO の一強体制が確立した。野党陣営では DAP が 1 議席を得た⁵⁸。

同日行われた下院選挙では、サバ国民戦線が 24 議席 (サバ UMNO が 13 議席、PBS が 3 議席、UPKO が 3 議席、SAPP が 3 議席、LDP が 1 議席、PBRs が 1 議席)、野党の DAP が 1 議席となった。

2013 年 5 月の州議会選挙では、PBS の公認から漏れた PBS 党員がサバ UMNO に介入を求め、国民戦線の総裁であるナジブ首相の指示という形で PBS の公認候補を変えさせたため、UMNO による他党の公認への介入であるとともに連邦与党によるサバの地元政党の公認への介入であるとして批判が高まった。これにより、サバ UMNO が連邦与党の支部である限り連邦与党による介入の可能性を排除できず、主に先住諸族と華人の間で、サバ UMNO が州政権に就いている限り州行政に自分たちの意向を反映させるのは難しいという認識が共有された。

サバ UMNO の一強体制が強まったが、党による公認から漏れたために離党して無所属で立候補するサバ UMNO 党員もいた。2013 年の選挙では下院と各州議会を合わせてマレーシア全体で無所属候補が過去最多の 270 人に上り、その多くは所属政党から公認が得

⁵⁶ 同時に行われた下院選挙でペンシアンガン選挙区が PBRs に与えられたため、同選挙区の PBS のトミー・マルティン (Tommy Martin) が無所属で立候補したが、落選した。

⁵⁷ サバでは、1963 年のマレーシア結成以来、州議会と連邦議会の任期満了の時期が異なるため、州議会選挙と下院選挙を異なる日程で行ってきた。2004 年に連邦の国民戦線の指示によって連邦議会の解散にあわせて州議会を解散し、これ以降、サバでは半島部の諸州と同じように州議会選挙と下院選挙が同日に行われるようになった。なお、1999 年の州議会選挙では、サバの州首相が州議会の解散を発表する前に半島部の新聞にサバの州議会の解散が報じられており、サバの州首相が半島部の国民戦線に州議会の解散について事前に相談していたことがうかがえる。

⁵⁸ 2008 年州議会選挙の分析には (山本, 2008) (Chin & Puyok, 2010) がある。

られなかった候補者だった。UMNOは無所属で立候補した58人の党員を除名処分にしており、その半分以上がサバUMNO党員だった。当時、半島部ではマレー人ムスリムが与党議員になるにはUMNOからの公認がほぼ唯一の手段であり、UMNOからの除名は政治家として死活問題だったが、サバではUMNOは多くの選択肢の1つでしかなかった。

サバ国民戦線から脱退して野党に合流した議員もいた。ラジムはサバUMNOを離党してサバ改革連盟組織（PPPS）を結成し、ウィルフレッド・ブンブリン（Wilfred Bumburing）はUPKOを離党してサバ統一戦線（APS）を結成した。PPPSとAPSはどちらも半島部に基盤を置く野党であるPKRのもとで候補者を立てた。サバには半島部の政党との連携を嫌う考え方があり、州政権に批判的な勢力はサバの地元政党だけで選挙戦を戦う道しかなかったが、2013年の選挙では半島部の勢力と組む考え方が一部で受け入れられた。

その一方で、半島部の政党を嫌って地元政党による政権奪還を目指す勢力もあった。ヨンが率いるSAPPは2008年の選挙後にサバ国民戦線を離脱し、連邦・州ともに野党になっていた。2008年の選挙ではPKRと連携したが、2013年には半島部の政党と組まず、「州の自主権」（*otonomi Sabah*）を掲げてサバの全ての選挙区に独自候補を立てた。ジェフリー⁵⁹は2012年にサラワクの州改革党（STAR）のサバ支部を結成してサバのほぼ全ての選挙区に独自の候補を立てた。

選挙の結果、サバ国民戦線が48議席（サバUMNOが31議席、PBSが7議席、UPKOが4議席、LDPが3議席、GERAKANが2議席、PBRISが1議席）、人民連盟が11議席（DAPが4議席、PKRが5議席、APSが1議席、PPPSが1議席）、STARが1議席で、SAPPは議席が得られなかった⁶⁰。

4. 連邦与党との連携：WARISAN 州政権（2018年～）

半島部の主要野党であるDAP、PKR、PASによって結成された人民連盟（*Pakatan Rakyat*）は、2013年総選挙で議席を大きく伸ばしたが、選挙後にPASが離脱したことで瓦解した。PASの一部が離党してAMANAHを結成し、DAP、PKR、AMANAHが2015年9月に希望連盟を結成した。UMNOを離党したマハティールがムヒディンらと2016年9月にPPBMを結成し、2017年3月に希望連盟に合流した。サバのWARISANは希望連盟と連携の関係を結んだ。

2018年5月9日に行われた州議会選挙では、冒頭で記したように、60議席のうちサバ国民戦線が29議席（サバUMNOが16議席、PBSが6議席、UPKが6議席、PBRISが

⁵⁹ ジェフリーは2000年にPBSを離党してPBRISの副総裁になり、総裁職を巡る対立により2002年にPBRISを離党した。2004年の州議会選挙に無所属で立候補して落選し、2006年にPKRに加入して副総裁となり、2008年の州議会選挙ではPKRから立候補したが議席は得られなかった。2009年10月にアヌアル・イブラヒムの路線を批判してPKRに離党届を提出した。

⁶⁰ 2013年州議会選挙の分析に（山本，2013）がある。

1 議席)、希望連盟が8 議席 (DAP が6 議席、PKR が2 議席)、WARISAN が21 議席、STAR⁶¹ が2 議席となった。

STAR のジェフリーがサバ国民戦線への支持を表明し、州議会で過半数を得たサバ国民戦線のムサ・アマンが州首相就任の宣誓を行ったが、連邦野党となった国民戦線から離脱者が続出した。5月12日にUPKO 議員の4人とPBRIS 議員1人がサバ国民戦線を離脱してWARISAN を支持すると発表し、これによりWARISAN と希望連盟をあわせて35 議席になり、シャフィーが州首相就任の宣誓を行った⁶²。

2019年3月にPPBM がサバに進出し、サバUMNO 議員がPPBM に移籍した。2019年5月に5人目の指名議員が任命されたことでサバ州議会の議席数は65 になり、その内訳は、WARISAN の33 議席、UPKO の5 議席、希望連盟の19 議席 (PPBM の9 議席、DAP の7 議席、PKR の3 議席) からなる与党連合が57 議席で、野党側は、サバ連合 (GBS) が7 議席 (PBS の4 議席とSTAR の3 議席) およびサバ国民戦線 (サバUMNO) の1 議席となった。

WARISAN は、65 議席の過半数となる33 議席を得たことで単独で州の与党を構成することが可能になったが、連邦与党連合の希望連盟との連携を維持した。WARISAN が希望連盟に参加せずに連携に留めていることは、半島部の勢力バランスが崩れた場合にどちらの陣営と協力するかを決める自由度を確保した上で連邦政府と協力関係を築くための工夫であると言える。

おわりに

サバでは、1963年の独立とマレーシア結成以来、新たに導入された政党や選挙を通じて、人びとが生活をよりよくするためにどうすればよいかを模索し、その経験を共有して教訓としてきた。

地元の有力者は政党に所属し、党の公認を受けて選挙で当選すると議員になる。議会で多数派を構成する政党が政府を構成する。政府は公的な資源の使い方を決める大きな権限を持ち、与党議員になった有力者を通じてそれぞれの選挙区に発展をもたらす。有力者どうしは選挙で公認を求めて競合する関係にある。支持者が多いことは有力者にとって自らを党幹部に公認させるための交渉力になる。有権者は、自分たちの支持によって有力者が政党からの公認を得て選挙によって議席を得ることを理解しており、支持と引き換えに選挙区の開発などの便宜を得る。ここには政党間での党幹部どうしの交渉のほかに、政党内

⁶¹ ジェフリーは2016年に州改革党 (STAR) のサバ支部をもとにサバ人民郷土連帯党 (STAR) を結成した。

⁶² ムサは自分の州首相就任が有効であると主張し、州首相が2人存在する状態になって混乱したが、州元首はムサの州首相就任を取り消し、コタキナバル高裁はシャフィーを州首相とする裁定を下した。

での党幹部と有力者の交渉と、選挙区での有力者と有権者の交渉がある。

サバには制度の上で州政府と連邦政府があるが、独立当初、公的な資源を配分する政府といえどもっぱら州政府を意味した。1963年の独立時にはサバのすべての地元政党が加盟するサバ連盟党が州政府を構成した。1967年にUPKOがサバ連盟党から離脱して野党が誕生すると、野党議員が出ている選挙区では開発政策が十分に与えられないという共通理解が生まれた。

有力者が与党議員になるには選挙で与党から公認を受けて当選するのが正攻法だが、党の公認から漏れた場合、離党して別の政党から立候補するか無所属で立候補するかの道が考えられる。有力者にとって、与党議員になることを目的とするならば、どの政党からでも（無所属でも）よいので立候補して当選し、当選したら、所属政党が過半数の議席を得て与党になるか、所属政党が与党連合に加盟することを求めるか、単独で与党に移籍することが考えられる。

これを有権者から見ると、自分が支持する有力者と与党議員にするためには、どの政党からでも（無所属でも）よいので立候補させて当選させ、当選したら、所属政党が与党ならそれでよく、そうでないなら所属政党が与党連合に加盟するか、有力者が単独で与党に移籍することを求めるということになる。

議員が移籍するのは個人的な利益のためだけでなく、地元議員を与党議員にしたいという有権者の願望を反映しているためでもある。大臣ポストや金銭的な見返りなどの個人的な利益のために移籍する議員は有権者から激しく批判されるが、地元の支持者の意向を受けて移籍する場合には批判の対象にならない。

1980年代のPBS州政権時代に得られた教訓は、州与党が連邦野党であると連邦政府の開発補助金が滞ることだった。サバ国民戦線が1994年に州政権を奪還したことで州と連邦のねじれ状態が解消された。PBSは野党としてサバ国民戦線政権の打倒を掲げ続けたが、PBSから立候補して当選した後にサバ国民戦線に移籍する議員が後を絶たなかった。PBSは州の権力を掲げてサバ国民戦線と対立したが、このスローガンは党幹部レベルの政党どうしの対立において意味を持ち、有力者と有権者の間では地元選挙区の実情という別の交渉はより重要だった。

2003年以降にサバUMNOの権力が増大し、サバUMNOの一党優位のもとでサバ国民戦線の他の政党への資源の配分がうまく行われなかったことが問題視された。しかし1990年代のPBS州政権時代に連邦与党が州政府を迂回して開発プロジェクトを執行し、1994年の州議会選挙でサバ国民戦線が州政権を奪還した経験から、州議会選挙でサバUMNOの議席を減らすことができたとしても連邦与党と直接の繋がりがあるサバUMNOを倒すことはできないと考えられた。サバUMNOの一強体制を解消したいと考えるサバの政治家たちが2008年と2013年の選挙を通じて理解したのは、サバUMNOとその背後にある国民戦線を倒すには半島部の勢力と組まなければならないということだった。

2018年に連邦の政権交代とともにサバの州政権に就いた WARISAN は、州議会の多数派でありながら、連邦与党になった希望連盟に加盟せず、希望連盟との連携関係を維持している。半島部の国民戦線体制は、互いに排他的な党員資格を持つマレー人政党、華人政党、インド人政党による連立であり、主要政党間での移籍が起こらなかった。国民戦線体制が長期にわたって安定していた背景の1つがここにある。これに対し、希望連盟は、党員資格をマレー人と先住諸族に限定する PPBM を含め、すべての政党で党員資格が重複しており、野党の UMNO や PAS を含めて政党間の移籍が容易になっており、移籍によって政党間の勢力バランスが変わることで連立の組み換えも起こりうる。WARISAN が連邦の特定の陣営に加盟せずに連携関係に留めていることは、半島部の勢力バランスが崩れたときにどちらの陣営と協力するかを決める自由度を確保した上で連邦政府と良好な関係を築くための工夫であると考えられる。

政治における移籍には、有力者がポストや金銭などの個人的な利益のために行うものもあるが、有権者の要求を受けて行われるものもある。有権者の生活を向上させるためには与党議員になる必要があるが、そのためには与党の公認候補になって選挙で当選すること以外にも道がある。選挙結果はさまざまな利害を調整するための手段の1つに過ぎず、選挙結果を見てから駆け引きが行われることも含めて政治であり、サバの人びとは、党幹部、有力者、有権者がそれぞれのレベルで政治を適切に認識して実践しているのである。

〈参考文献〉

日本語

- 山本博之 (1996) 「「20 項目」と連邦・州関係 —— 1950 年代カダザン民族主義の復活とその限界」原不二夫ほか編『国民開発政策 (NDP) 下のマレーシア』アジア経済研究所、131-149。
- (1999) 「マレーシア・サバ州の州首相輪番制の導入で問われるもの」『アジア研ワールド・トレンド』、42:82-88。
- (2006) 『脱植民地化とナショナリズム —— 英領北ボルネオにおける民族形成』東京大学出版会。
- (2008) 「BN 圧勝の意味と『サバ人のサバ』のゆくえ」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか? —— 2008 年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、141-150。
- (2010) 「流動性の高い社会における公正性の確保 —— ジェフリー・キティガン著『サバに公正を』の公正観」西尾寛治・山本博之編著『マレー世界における公正/正義概念の展開』京都大学地域研究統合情報センター、41-47。

—— (2013) 『『サバ人のサバ』は消えたのか —— 地方自治、メディア、外国人から見るサバの選挙結果』山本博之編『二大政党制は定着するのか—2013年マレーシア総選挙の現地報告と分析』(JAMS Discussion Paper 3) 日本マレーシア学会、44-49。

英語・マレー語

- Abdul Malek Chua (1995) *YB for Sale*, Kota Kinabalu: Zamantara Publishers.
- Abdul Rashid Moten (1999) “The 1999 Sabah State Elections in Malaysia: The Coalition Continues”, *Asian Survey*, 39(5):792-807.
- Case, William (1996) *Elites and Regimes in Malaysia: Revisiting a Consociational Democracy*, Clayton: Monash Asia Institute.
- Chandran, Bala (1986) *The Third Mandate*, Kuala Lumpur: Bala Chandran.
- Chin, James (1994) “The Sabah State Election of 1994: End of Kadazan Unity”, *Asian Survey*, 34(10):904-915.
- Chin, James & Arnold Puyok (2010) “Going Against the Tide: Sabah and the 2008 Malaysian General Election”, *Asian Politics & Policy*, 2(2):219-235.
- Crouch, Harold (1996) *Government and Society in Malaysia*, St Leonards: Allan and Unwin.
- Gale, Bruce (1984) “Politics at the Periphery: A Study of the 1981 and 1982 Election Campaigns in Sabah”, *Contemporary Southeast Asia*, 6(1):26-49.
- Hamzah Amir & Chacho Bulah (2007) *Tun Sakaran Dandai: Membina Jati Diri dalam Perjuangan Politik*, Kota Kinabalu: Jabatan Cetak Kerajaan.
- Hunter, Ed. (1976) *Misdeeds of Tun Mustapha: A Brief History of the Dictatorial Rule of Tun Mustapha under the Guiding Hand of Datuk Syed Kechik, 1967-1976*, Kota Kinabalu: Ed Hunter Enterprises.
- Ismail Yusoff (1997) *Politik dan Agama di Sabah*, Kuala Lumpur: Dewan Bahas dan Pustaka.
- Jayum Jawan (1997) “Pilihanraya Negeri Sabah 1994”, *Kajian Malaysia*, 15(1&2):200-232.
- Kalimuthu, K. Ramanathan (1986) “The Sabah State Elections of April 1985”, *Asian Survey*, 26(7):815-837.
- Lee, Edwin (1976) *The Towkays of Sabah: Chinese Leadership and Indigenous Challenge in the Last Phase of British Rule*, Singapore: Singapore University Press.
- Leigh, Michael B. (1988) *The Rising Moon: Political Change in Sarawak*, Kuala Lumpur: Antara Book Company (first published by Sydney University Press in 1974).
- Lim, Regina (2008) *Federal-State Relations in Sabah, Malaysia: The Berjaya Administ-*

- ration, 1976-85*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Loh Kok Wah, Francis (1992) "Modernization, Cultural Revival and Counter-Hegemony: The Kadazans of Sabah on the 1980s", Kahn, Joel S. & Loh Kok Wah, Francis eds. 1992, *Fragmented Vision: Culture and Politics in Contemporary Malaysia*, Sydney: Allen & Unwin, 225-253.
- Loh Kok Wah, Francis ed. (1997) *Kajian Malaysia*, Vo. 15, No. 1 & 2 (Special Issue: Sabah and Sarawak: The Politics of Development and Federalism).
- Luping, Herman James (1994) *Sabah's Dilemma: The Political History of Sabah (1960-1994)*, Kuala Lumpur: Magnus Books.
- Means, Gordon P. (1991) *Malaysian Politics: The Second Generation*, Singapore: Oxford University Press.
- Milne, R. S. & Ratnam, K. J. (1974) *Malaysia: New States in a New Nation: Political Development of Sarawak and Sabah in Malaysia*, London: Frank Cass.
- Ongkili, James F. (1991) "Sabah Politics Today: The Birth of the Parti Rakyat Sabah", *Asian Profile*, 19(3):217-232.
- Puthuchery, Mavis (1985) *Federalism at the Crossroads: The 1985 Elections in Sabah and Their Implications for Federal-State Relations*, (ISIS Seminar Paper) Institute for Strategic and International Studies (ISIS) Malaysia.
- Raffaele, Paul (1986) *Harris Salleh of Sabah*, Hong Kong: Condor.
- Reid, Anthony (1997) "Endangered Identity: Kadazan or Dusun in Sabah (East Malaysia)", *Journal of Southeast Asian Studies*, 28(1):120-136.
- Roff, Margaret Clark (1974) *The Politics of Belonging: Political Change in Sabah and Sarawak*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Ross-Larson, Bruce (1976) *The Politics of Federalism: Syed Kechik in East Malaysia*, Singapore: Bruce Ross-Larson.
- Sabihah Osman (1992) "Sabah State Elections: Implications for Malaysian Unity", *Asian Survey*, 32(4):380-391.
- Sin Fong Han (1979) "A Constitutional Coup D'etat: An Analysis of the Birth and Victory of the Berjaya Party in Sabah, Malaysia", *Asian Survey*, 19(4):379-389.
- Tilman, Robert O. (1976) "Mustapha's Sabah, 1968-1975: The Tun Steps Down", *Asian Survey*, 16(6):495-509.
- Zambri Aziz (1977) *Politik Sabah Terdedah dalam Kesah Hidup Halik Zaman*, Kota Kinabalu: Bumiputra Printing.

【書評論文】

戦後世代に伝える日本占領期の実相

Paul Kratoska, *The Japanese Occupation of Malaya and Singapore, 1941-45: A Social and Economic History* [2nd ed.] (Singapore: NUS Press, 2018)

渡辺洋介

I. 著者の経歴と業績

本書は1997年にUniversity of Hawaii Pressから出版された*The Japanese Occupation of Malaya, 1941-1945: A Social and Economic History*の第2版である¹。本稿では、まず著者ポール・クラトスカ(Paul Kratoska)の経歴と業績を紹介し、つぎに本書の内容を第1版と比較しつつ論評を加えたい。

クラトスカはチェコのボヘミア人にルーツを持つアメリカ人で、シカゴ大学で博士号を取得した後、1977年からペナンのマレーシア科学大学(Universiti Sains Malaysia)で10年間教鞭を執った。その後、1987年にシンガポール国立大学(National University of Singapore)に移籍し、2002年からはシンガポール国立大学出版会(NUS Press)で出版部長(Publishing Director)を務めている。クラトスカはマレー語を解すマレーシア研究者というだけでなく、現地在住歴が40年以上に及び、妻もマレーシア人という現地に根づいた歴史家である(Kratoska, 1998: xv; Kratoska, 2005: 421; 本書: xix-xx; 今井, 2007: 4)。そうしたバックグラウンドのためか、現地の人びとの視点を大事にする姿勢が研究に表れている。

クラトスカは学生時代の1971年に初めてマレーシアを訪れ、1973年から74年にかけて英領マラヤにおける稲作についての博士論文を執筆(本書: xix)し、ここからビルマやタイを含む東南アジアの稲作と食糧生産に関する研究へと研究の幅を広げていった(例えば, Kratoska, 1982; Kratoska, 1988; Kratoska, 1990)。1998年、クラトスカは*Food supplies and the Japanese occupation in South-East Asia*を編集し、その中で日本占領期における東南アジアの稲作を扱った2つの論文を執筆している(Kratoska, 1998)。また、1997年には*The Japanese Occupation of Malaya*の第1版を出版し(Kratoska, 1997)、研究範囲を稲作と食糧から日本占領期の政治、経済、社会、文化へと広がって

¹ 第一版には日本語訳もある。ポール・H・クラトスカ(今井敬子訳)(2005)『日本占領下のマラヤ 1941-1945』東京: 行人社。

る。

本書によると、クラトスカは以下のような事情から日本占領期に関心をもつようになったそうだ。彼が博士論文執筆の際に困ったのは、日本占領期の資料がほとんど無いことであった。結局、資料が見つからず、その時代は空白にせざるを得なかった。その後、ペナンで教鞭をとり、学生に聞き取り調査に基づく研究課題を課したのだが、学生の中には非常に熱心に日本占領期に関する聞き取り調査を行なった者が何人かいた。内容も高水準だったのでその論文を出版することにしたのだが (Kratoska and Abu Talib Ahmad, 1989)、クラトスカはその時、学生たちの日本占領期に対する強い関心と多大な熱意に強い印象を受けたようだ。その後も、クラトスカは英領マラヤの稲作と食糧生産の研究を続けたが、1987年にシンガポールに移ってから、マラヤの郡政庁 (district office) が作成した占領時代の文書を発見し、これまで空白にせざるを得なかった戦時下の食糧事情を垣間見ることができた。しかし、この資料だけではあまりに断片的だったため、アメリカ国立公文書館を訪れてさらなる資料の発掘に努めた。そこでアメリカ陸軍軍事史センター所蔵の日本関係資料 (日本の将校の陳述書の英訳) を紹介され、断片的であった情報は次第に整理され、日本占領期の全貌が徐々に頭の中で姿を現してきた。これが本書の執筆につながったとのことである (本書: xix-xx)。

上述のクラトスカの経験が示唆するように、マラヤにおける日本占領期の研究は他のアジア地域と比べて進んでいなかった。その大きな原因は肝心の一次資料が欠けていたからである。英軍は日本軍侵攻時の焦土作戦で公文書を焼いてしまい、焼却を免れた文書も戦時の混乱で紛失・略奪され、また、日本軍も降伏後、連合軍による処罰から逃れるため、ただちに公文書を組織的に焼却した (本書: 5-6)。ただ、実際にはすべての文書を破棄することはできず、焼却を免れた文書は連合軍に接收された。マラヤの場合は、北部4州 (プルリス、クダ、クランタン、トレンガヌ) が1943年に日本からタイに移譲されたが、タイ政府はクダ州とクランタン州の統治をマレー人に委ねていたため、この2州に関しては多くの公文書が日本軍による焼却処分を免れた (本書: 7)。その後、1960年代始めに連合国が接收した日本関連資料の日本への返還が始まり、1970年代に入ってこうした資料を使った研究が日本で本格化した。1980年代に入ると、トヨタ財団の助成を受けた「占領期に関する資料調査フォーラム」が、1986年にインドネシアで、1990年にフィリピンで、1993年にマレーシアとシンガポールでそれぞれ発足し、日本占領期に関する資料の収集が行われた。1995年11月、これらの集大成となる「東南アジア史の中の日本占領」と題するシンポジウムが行われ、クラトスカも参加した (今井, 2007: 3-4)。また、この年にクラトスカは *Malaya and Singapore during the Japanese Occupation* を編集・発行している。同書は編集のみで執筆はしていないが、これが日本占領期に関する彼の最初の出版物である (Kratoska, 1995)。こうした巡り合わせがあり、かつ一次資料もある程度揃ったことにより、*The Japanese Occupation of Malaya* (第1版) が1997年に生ま

れたのである。

日本占領期に関するクラトスカの研究はこの第1版を起点としており、2018年に第2版が出版されるまでの間に東南アジアの日本占領期に関する著作をいくつも出版している。その内容は、東南アジアの植民地・占領地を扱った俯瞰的なものから、泰緬鉄道などにおける労務者の研究、スランゴール州、ペラ州、東ティモール、香港の日本占領期の研究まで、多彩な内容を含んでいる（Kratoska, 2001; Kratoska, 2002; Kratoska and Goto, 2003; Kratoska and Nakahara, 2005; Kratoska, Raben and Nordholt, 2005; Kratoska, 2006a; Kratoska, 2006b; Kratoska, 2010; Kratoska, 2013; Kratoska, 2015）。では、こうした研究の成果は2018年に出版された第2版に十分に反映されているのだろうか。以下においては、第2版の各章の内容を簡潔に紹介しながら、第1版とどう変わったか指摘し、論評を加えたい。

II. 本書の内容と書評

クラトスカは本書を執筆した動機について「はじめに」でつぎのように述べている。日本占領期についての研究は、ほとんどは軍事史や戦争捕虜の辛い体験に関するもので、一般市民がどのような体験をしたかについての研究は少ない。また、世間で言われていることは事実に反しているか、不正確なことが多い。たとえば、イギリスがマラヤを放棄したのは第二次世界大戦に起因しているとか、華人は日本を敵対視したが、マレー人は協力的で、インド人は日本がインド独立を支援するという理由で協力したとかである。しかし、マラヤにおけるイギリス支配の終結は戦後12年経った1957年であり、その決断にマラヤ陥落はほとんど影響を及ぼしていない。また、大多数の華人は日本にしぶしぶではあっても協力的であった。マレー人は中立を保とうとしたが、次第に日本の支配を嫌うようになった。多くのインド人は、独立運動に対する日本の支援は自分たちの大義にとって有害だと考えていた。ほとんどの人は日本に協力したが、日本が掲げる目的を共有していたわけではなく消極的な協力にすぎなかった（本書: 1-2）。クラトスカはこのように先行研究の偏りと世間に流布されている日本占領期像の不正確さを指摘して、現地の人びとの視点から歴史を再構成し、日本占領期の全体像を示そうと試みた。そうした問題意識から、本書は国家の歴史は最小限に抑え、幅広い資料に基づいて日本占領期の一般の人びとの生活を重点的に描いている。

本書は「はじめに」から第12章「結論」まで13章で構成されている。第1章で戦前のイギリスのマラヤ統治について概説し、第3章から第10章までは日本占領期について各分野に分けて説明し、第11章では戦後のイギリス統治について述べ、第12章の結論につなげている。この構成は第1版からまったく変わっていない。また、クラトスカが「第2版へのまえがき」でことわっている通り、複雑な大著をばらして再構成するのは大変困難

な作業であり、第2版にはいくつかの新資料を加えたが、大部分の内容と結論はそのままである(本書: xvii)。では、具体的にはどの部分が第1版と変わったのであろうか。以下においては、各章の内容を簡潔に紹介しながら、第1版から変わった部分を指摘したい。

「はじめに」には、すでに述べた通り、本書を執筆した動機が書かれている。この章は第1版とほぼ同じで、文章表現を変更した(本書: 4) 他は日本の年号に関する補足説明を一行追加した(本書: 9)のみである。

第1章「戦前のマラヤ」は日本との戦争が始まる前のマラヤについての概説である。イギリス植民地統治機構、マラヤに住む各民族、マラヤで採れる天然資源、マラヤの産業などについて触れている。第1版との違いは、マラヤの産業について触れている部分で日本の漁師がシンガポールの半分近くの漁獲量を占めた事実(本書: 19)が追加された点のみである。

第2章「占領の開始」は、戦前の日英対立から日本軍のマラヤ侵攻、イギリス軍の降伏、日本占領の開始までを扱っている。食糧供給に関する記述が詳しいことや、日英双方の見方に目配りをし、新聞記事を多用して当時の社会状況についても紙幅を割いている点にクラトスカの姿勢が表れている。第1版との違いは、マレー人の忠誠心に関する議論(本書: 38-39)、チャーチル首相とパーシバル司令官とのやり取り(本書: 40-42)、イギリスの焦土作戦(本書: 50-52)、欧米人捕虜と抑留者(本書: 52)、占領後の衛生状態の回復(本書: 53)について追加された点である。

第3章「日本のマラヤ統治」は、軍政の統治機構、軍政の方針と施政、財政、司法、隣組と民兵組織、北部4州のタイへの移譲について述べている。日本人はイギリス人より現地の事情を知らず、英語やマレー語の能力も低かったため、日本軍はマラヤ統治の際に既存の官僚機構をそのまま使わざるを得なかったとクラトスカは指摘している。第一版との違いは、ペラ州の行政に関する情報の追加(本書: 55)とパラグラフの順番入れ替え(本書: 62-63)のみである。

第4章「民族政策」は、華人、インド人、マレー人、ユーラシアン(欧亜混血者)に対する日本の政策と各民族の日本との関係について述べている。華人政策の部分では華人粛清と奉納金徴収問題について、インド人政策ではインド国民軍(Indian National Army)とインド独立連盟(Indian Independence League)について、マレー人政策では、スルタンと貴族、宗教指導者、日本の行政機関で働くマレー人、マレー青年同盟(Kesatuan Melayu Muda)の4つのグループに対する日本の政策について論じている。章の最後でクラトスカは、抗日戦争を積極的に支援し日本に強烈な敵愾心を持っていた華人を大量に虐殺したのは、日本軍がシンガポール陥落後にすばやく戦闘部隊を他の戦線に派遣できるようにするため、それなりの理由はあると述べている。ただ、それは結果的に虐殺が無ければ黙って従っていたであろう多くの人たちに憎悪を植え付けることとなったと評している(本書: 124)。第1版との違いは、ユーラシアンの日本占領期に関する証言(本書:

119) が追加された点のみである。

第5章「教育と宣伝工作」は、マラヤでの学校教育、日本語教育、日本の宣伝工作、国歌斉唱、宮城遥拝、祝日、映画、音楽、新聞報道、連合軍の宣伝工作について扱っている。日本が教育と宣伝工作によって目指したのは、人びとの間にアジア・ナショナリズムを育み、日本の戦争を支持する社会的雰囲気を作り出し、西洋の物質主義・個人主義を排して規律と忍耐を重んじる日本精神をたたきこむことであった。その影響は読み書きができる知識階層に対しては大きかったが、圧倒的多数の人びとにとっては深刻化する不況への対応と生活必需品の確保の方がずっと大事であったとクラトスカは評している。第1版からの変更点は、注の記述の本文への移動（本書：129 注11）、日本語週間の新聞記事の追加（本書：130）、ペラ州での言語の使用状況に関する情報の追加（本書：134-135）のみである。

第6章「経済」では、経済政策、交通、同業者組合、闇市、工業、労働、医療、衣料、物価について扱っている。労働の部分では失業や労働力不足の問題だけでなく、泰緬鉄道における強制労働についても紙幅を割いて詳細に論じている。戦前のマラヤは大農園、鉱業、貿易が経済の中核だったが、これらの産業は英米市場から切り離されては成り立たず、英米との戦争がマラヤ経済の崩壊につながることは不可避であったとクラトスカは論じている。第1版との違いは、シンガポール経済（本書：164-165）、石鹼工場と消費量（本書：179, 184）、陥落直後の衛生管理（本書：195）に関するデータを追加し、職業転換に関する満鉄調査部の分析を加え（本書：192-193）、注の記述を本文へ移動し（本書：188 注82）、記述の順番を変更した（本書：195-196）。2018年に満鉄調査部の各種報告書のうちシンガポールに関する部分が英訳・出版されたことをうけて（Huff and Majima, 2018）、そのデータと分析がかなり付け加えられている。

第7章「通貨と銀行業務」は日本がマラヤに流通させた新通貨とマラヤの銀行について述べている。日本は占領後すぐに通貨供給量を減らしてインフレを抑え、最初の2年間はまずまずの成果を収めた。しかし、英米市場から遮断されたマラヤは輸出産業が崩壊して経済が悪化した。また、軍が物資購入のために軍票を乱発した。その結果、インフレを抑えられなくなったとクラトスカは評している。第1版から本文の変更はなく、注の文献を一部削除した（本書：211 注26, 注27）のみである。

第8章「大農園と鉱業」ではマラヤの主力産品であったゴムと錫の状況について扱っている。1930年代のマラヤは世界一の錫産出国であり、世界第二のゴムの生産国であった。通説では、マラヤの錫を求めてイギリスと日本がこの地を手に入れようとしたと言われているが、マラヤが外国の干渉を招いた理由は天然資源ではなく、その戦略的位置にあるとクラトスカは論じている。第1版との違いは、ゴム産業の資料（本書：238-236）、ゴム油の研究を紹介する新聞記事（本書：237）、ゴム油の使用状況のデータ（本書：239）、鉄鉱石の採掘・輸送に関する情報（本書：247）を加えた点である。

第9章「配給と食糧生産」は、クラトスカがマラヤの稲作と食糧生産から研究生活を始めただけあって詳細な記述がなされている。この章では、戦前のマラヤにおける米の生産から話を進め、日本が実施した食糧配給制度、マラヤでの野菜と米の生産、エンダウ、バハウなどへの入植事業について扱っている。戦争で輸入米が途絶えたマラヤで日本は食糧増産運動を実施したが、食糧不足は戦争末期に近づくほど悪化し、住民の多くはタピオカやサツマイモで飢えをしのいだとクラトスカは述べている。第1版との違いは、食糧供給とペナン華人の移住に関するデータ（本書：250-251, 257, 281）、米の配給に関する事情（本書：254-255）、バハウへのユーラシアン移住者の証言（本書：285）が加えられ、いくつかの文章表現が変えられた（本書：253）。この章でも満鉄調査部報告書の情報を多く追加している。

第10章「占領の終了」は、連合軍の反撃に対する日本の防備、抗日軍の活動、戦争終結からイギリス軍のマラヤ上陸、日本軍の武装解除までの史実を淡々と述べている。第1版との違いは、抗日組織の名称（本書：298）と占領中の社会に関する証言（本書：313）を加え、華人抗日軍のペラ州支配（本書：299）、連合軍のシンガポール空襲（本書：300-301）、イギリスの反焦土作戦（本書：304）、占領後の服装（本書：307 注45）、英印軍上陸地点（本書：311）、マラヤ共産党の日本人（本書：312）について追加している。また、注の記述を本文に移したり（本書：294 注13, 注14）、パラグラフの順番を変えたりして（本書：301, 304）、この章には比較的手が入っている。

第11章「戦後」は、日本敗戦後にマラヤに戻って来たイギリスがどのような統治を行なったかについて述べている。この章では、マラヤ陥落の原因究明、戦犯と対日協力者の処遇、戦時中の死者数、栄養失調、戦後復興、通貨と銀行、戦後賠償、食糧供給について扱っている。イギリスはマラヤに復帰後、日本占領中も残っていた戦前のイギリス統治機構を使った。ほとんどの建物は破壊を免れ、機械は修理や交換をすれば使用でき、村の水路は土砂を取り除けば使えた。こうしたインフラが復旧した頃に朝鮮戦争が起き、マラヤの経済は活況に沸いたとクラトスカは指摘している。第1版との違いは、シンガポールで行われた日本の降伏式典に関する証言（本書：314-315）、イギリス軍政と計画課（本書：317）、イギリス政府における計画課長と戦争省の立場（本書：318-319）、マラヤ連合に対する計画課長の意見（本書：319-320）、イギリスのアトリー首相のコメント（本書：322）、シンガポールの密輸黙認に対する不満（本書：350）が追加された点である。また、注の記述が本文に移り（本書：329-330 注32）、いくつかの文章表現が変わっている（本書：320, 353）。

第12章「結論」は、日本占領期の影響と解釈について、時代の変化や立場の違いによって学者や政治家の見解が変化してきていることを論じている。例えば、シンガポールは日本占領で各民族が辛苦を共にした経験から民族間の垣根が低まったと見るのに対して、マレーシアでは日本のマレー人優遇が民族間の対立を生む原因となったと見られている。ま

た、1992年出版のマレーシア小学5年生用歴史教科書を見ると、マレーシアの独立に対する日本占領の影響は大きくなかったという解釈が示されている。同書では日本占領より前にマレー人はナショナリズムに目覚めていたと記述されており、日本占領期についてはほとんど触れられていない。クラトスカはこうした事例を挙げてマレーシアとシンガポールが日本占領に求める教訓は戦後に生じた国内問題を説明するのに使われるだけとなっていると指摘している。この章は第1版とまったく同じである。

以上見てきたように、クラトスカ自身も認めているが、第2版と第1版の間で大きな違いは無く、本書で展開されている議論もまったく変わっていない。どういう訳か、第1版出版後のクラトスカの研究もほとんど第2版に反映されていない。マレーシア科学大学のウィー・キャギン (Ooi Keat Gin) は本書を評して、日本占領期の新たな解釈や視点を示しておらず「第2版」というよりは「改訂版」(revised edition) とすべきだったのではないかと述べている (Ooi, 2018: 165)。

ただ、第2版を読むと第1版と内容はほぼ同じでも単語や表現を変えている部分が少ないからであった。文章執筆の際には原稿を納得するまで50回見直すという話をクラトスカから聞いたことがあり、本書からもより良い文章を書くことへの情熱が感じられた。しかし、それが災いして、第1版で緻密に構成され考え抜かれた末に書かれた文章の中に、新たな資料や研究成果を文章の流れを崩さずに組み込むのに苦労して、第2版で多くの変更を成しえなかったのかもしれない。

第1版に対してはすでに多くの書評が出されている (Frei, 1998; Best, 1998; Tomaru, 1999; Sims, 2001; 明石, 2001)。明石陽至は「本書はすぐれた実証研究で、この分野の必読参考文献として長く残る労作である」と評しており (明石, 2001: 272)、評者もこの点については同感である。第1版、第2版ともにマレーシア、シンガポール、イギリス、アメリカで収集した一次資料をふんだんに使い、マラヤの人びとの視点を大事にして日本占領期の全体像を描いている。ただ、使われている一次資料は日本占領期の研究であるにも関わらず日本語のものは英訳資料しか見えていない。中国語の一次資料も使っておらず、華人の声は中国語から英訳された資料か、華人が英語かマレー語で書いた資料のみに頼っている。こうした資料の偏りが影響したのか、第1版、第2版双方とも華人粛清や奉納金徴収といった日本の過酷な政策に対する評価がやや甘い。日本語や中国語、タミール語ができる研究者と共同研究をし、議論を重ねればさらに素晴らしい作品が生まれるのではなからうか。ただ、日本語を解さない著者でも、日本占領期に関するこれだけの作品を残せることに強い感銘を受けた。

また、明石は第1版に対して上述のウィーの指摘と同様に「事実の実証的論述に視点を置いているため、彼の意見があまり表面に出てこない」点を批判しているが (明石, 2001: 272)、私はこのスタイルにも利点があるように思われる。なぜなら、クラトスカが「はじめに」で触れている通り、本書の目的のひとつは戦後のマレーシアやシンガポールで通俗

的に流布されている一面的で不正確な日本占領期の理解を正すことにあるからである。そのためには、著者の意見が「正しい」ことを証明する一次資料を選び出し特定の視点から著者の意見を前面に打ち出すのではなくて、日本軍、連合軍、マラヤの各民族といった多くの視点や立場から書かれた様々な一次資料を提示して、可能な限り占領期の全体像を示せばよく、その解釈は読者に委ねていいのではなかろうか。著者の意見を強く打ち出すことは、読者を著者が主張する解釈に導くこととなり、それでは新たな一面的理解を広めるだけである。こうした点を考慮して、クラトスカはあえて様々な声を提示し、日本占領期に生きた人びとの多様性と複雑性を示したかったのではないかと思われる。

最後に、これは感想であるが、評者は戦争の集団的記憶を専門とし戦後の言説を中心に分析してきたため、評者の日本占領期の理解は歴史教科書や戦後のマスメディアの議論に強く影響されていることを改めて自覚した。戦後の言説に強く影響されるのは戦争を体験していないシンガポールやマレーシアの若い世代もおそらく同じであろう。戦争体験者が亡くなっていく中で、教科書やマスメディアといったバイアスをかけずに戦後世代が戦争中に実際に何が起きたのかを正確に知ることはますます難しくなっている。そうした中で、日本占領期の複雑な全体像を正確に伝えようと試みている本書(第2版)が2018年に出版されたことの意義は大きい。本書はふんだんに一次資料を用いた大変な力作であり、その価値は今後も色褪せることはないであろう。

〈参考文献〉

- 明石陽至 (2001) 「書評 Paul H. Kratoska *The Japanese Occupation of Malaya: A Social and Economic History, 1941-1945*」『軍事史学』第36巻第3・4号。
- 今井敬子 (2007) 「『日本占領下のマラヤ 1941-1945』におけるアーカイブスの利用」『レコード・マネジメント』No. 53。
- Best, Anthony (1998) "The Japanese Occupation of Malaya, 1941-1945: A Social and Economic History," *RUSI Journal*, 143(5).
- Frei, Henry (1998) "Malaysia - The Japanese Occupation of Malaya, 1941-1945," *Journal of Southeast Asian Studies*, 29(2).
- Huff, Gregg and Majima, Shinobu (translators and editors) (2018) *World War II Singapore: The Chosa-bu Reports on Syonan*, Singapore: NUS Press.
- Kratoska, Paul (1982) "Rice Cultivation and the Ethnic Division of Labor in British Malaya," *Comparative Studies in Society and History*, 24(2).
- (1988) "The Post-1945 Food Shortage in British Malaya," *Journal of Southeast Asian Studies*, 19(1).

- (1990) “The British Empire and the Southeast Asian Rice Crisis of 1919-1921,” *Modern Asian Studies*, 24(1).
- ed. (1995) *Malaya and Singapore during the Japanese Occupation*, Singapore: Singapore University Press.
- (1997) *Japanese Occupation of Malaya: A Social and Economic History*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- ed. (1998) *Food Supplies and the Japanese Occupation in South-East Asia*, London: MacMillan Press.
- ed. (2001) *South East Asia, Colonial History*, New York: Routledge.
- ed. (2002) *Southeast Asian Minorities in the Wartime Japanese Empire*, London: Routledge Curzon.
- (2006a) “Singapore, Hong Kong and the End of Empire,” *The International Journal of Asian Studies*, 3(1).
- ed. (2006b) *The Thailand-Burma Railway, 1942-1946: Documents and Selected Writings*. London: Routledge.
- (2010) “Timor Lorosae. Materials on East Timor during World War II,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 41(2).
- (2013) “Chettiar Moneylenders and Rural Credit in British Malaya,” *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society*, 86(1).
- (2015) “Selangor and Perak in 1942 (皇紀 2602): Japan’s Occupation of Malaya Begins,” *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society*, 88(1).
- (2018) *Japanese Occupation of Malaya and Singapore, 1941-1945: A Social and Economic History*, Singapore: NUS Press.
- Kratoska, Paul and Abu Talib Ahmad eds. (1989) *Pendudukan Jepun di Tanah Melayu, 1942-1945: Kumpulan Esei Sejarah Malaysia oleh Pelajar-Pelajar Universiti Sains Malaysia* [Japanese Occupation of Malaya, 1942-1945: A Collection of Essays on Malaysian History by Students at Universiti Sains Malaysia], Pulau Pinang: Kertas-kertas Berkala dari Pusat Pengajian Ilmu Kemanusiaan No. 4, Universiti Sains Malaysia.
- Kratoska, Paul and Goto, Kenichi eds. (2003) *Tensions of empire: Japan and Southeast Asia in the colonial and postcolonial world*. Singapore: Singapore University Press.
- Kratoska, Paul and Nakahara, Michiko eds. (2005) *Asian labor in the wartime Japanese empire: unknown histories*. Armonk, N.Y.: Sharpe.
- Kratoska, Paul, Raben, R. and Nordholt, H. S. eds. (2005) *Locating Southeast Asia:*

geographies of knowledge and politics of space. Singapore: Singapore University Press.

Ooi, Kaet Gin (2018) "Book Review: The Japanese Occupation of Malaya and Singapore, 1941-1945: A Social and Economic History (2nd edn)," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society*, 91(2), p. 165.

Tomaru, Junko (1999) "The Japanese Occupation of Malaya (1941-1945): A Social and Economic History," *The Journal of Asian Studies*, 58(3): 846-848.

Sims, R (2001) "The Japanese Occupation of Malaya, 1941-1945: A Social and Economic History," *Bulletin of the School of Oriental and African Studies*. University of London, Oct 2001.

(わたなべ・ようすけ 大阪経済法科大学)

【書評】

HARA, Fujio

The Malayan Communist Party as Recorded in the Comintern Files
(Strategic Information and Research Development Centre, 2017)

鈴木陽一

I

本書はコミンテルン本部のファイルにあったマラヤ共産党関連の文書の内容を時系列に沿って紹介し、ほかの史料や先行研究も援用しながら、そこから窺える当時のマラヤ共産党の活動についてまとめたモノグラフである。2017年にマレーシアで出版され、華語版も続いて同国で出版された(原, 2017)。

コミンテルン(Comintern)は「プロレタリア独裁と国際ソビエト共和国の樹立」(共産主義インターナショナル規約第1条)をめざし、その支部となった各地の共産党を指導するなどして国際共産主義運動を指導した組織である¹。資本主義国際秩序とこれを覆そうとする国際共産主義運動との対立は20世紀国際関係史の基調の一つを形成したが、そのことはマラヤ史についても言えた。国際共産主義運動はマラヤ共産党を生み、同党は弾圧を受けながらも反植民地主義運動を繰り広げた。第二次世界大戦中には抗日運動の主力を担い、戦後には植民地政府の転覆を狙うゲリラ戦を展開した。そうしたなか、イギリスは、共産主義に勝利するため、連盟党との協力関係を築いてこれに主権を委譲したのであった。

マラヤ共産党の戦前の活動全般については、C. Y. ヨンの労作『マラヤ共産主義の起源』がある。同書では南洋華人のあいだに共産主義思想が広まり、その後、中国共産党の一部として南洋臨時委員会がつくられ、これが独立してマラヤ共産党となって成長していく過程が明かにされている。これはインタビュー調査並びに特別に閲覧が許可されたと思われる公安警察関係史料に基づいて書かれた(Yong, 1997)。しかし、ヨンの研究には課題も残った。マラヤ共産党が中国共産党から独立してコミンテルンの一部となったことははっきりしたもの、コミンテルン本部の史料を用いなかったため不確定な記述が残り、さらにマラヤ共産党の活動が国際共産主義運動のなかでどう位置づけられるかといった論点についてはほとんど触れることができていないのである。その後、栗原、ベログロヴァによっ

¹ コミンテルンは共産主義インターナショナル(Communist International)の略称である。第三共産主義インターナショナル(The Third Communist International)とも呼ばれた。

てコミンテルン本部の文書を用いたコミンテルン指導下の東南アジア共産党についての研究が進められた(栗原, 2005, Belogurova, 2014a; 2014b)が、マラヤ共産党の戦前の活動についてはやはりわからない点が多かった。本書は、こうした研究の流れを受け、コミンテルン本部の文書やそのほかの史料を吟味することでマラヤ共産党の戦前の活動の重要な点を端的にまとめた通史となっている。

II

以下では、本書の内容を順を追って要約する。

「序」 コミンテルン文書を用いたマラヤ共産党史の研究が現れるようになってきているけれども、総合的に利用した研究はまだ出ていない。「マラヤ共産党の起源と設立」「マラヤ共産党とコミンテルン本部とのやりとり」「マラヤ共産党内にあった論争・分裂」「労働組合運動とマラヤ共産党」などの論点が十分に解明されていない。

「第1章 マラヤ共産党以前の共産主義者組織」 コミンテルン文書においては、事後的にまとめられた文書(1942年)にマラヤでの最初の共産主義集団の設立は1925年のことであったとの記述もあるが、設立期の文書に拠って考えれば、マラヤ共産党の直接の前身であった中国共産党南洋臨時委員会の設立は1928年の早い時期であったことが推察される。同委員会はマレー共産党とも呼ばれた。当初、靴製造工場のストライキを行うなど闘争路線をとったが失敗し、方針を改めた。委員会はタイ共産党設立にも関わった。

「第2章 マラヤ共産党の形成」 マラヤ共産党の設立日についても諸説あるが、同じく設立期の文書に拠って考えれば、設立の予備会合日が1930年4月22-23日、公式会合日が5月21日であったことが推察される。公式会合には、知られているとおり、ホー・チミン(Ho Chi Minh)も参加し、同党がめざす「マレー」の革命はブルジョア革命であること、同党はマラヤの人々から構成される必要があることなどが確認された。マラヤからコミンテルン本部への報告には、12月時点の党員数は1220名、共産党系労働組合員数は6000名だとの文書がある。

「第3章 マラヤ共産党とコミンテルン 1930年」 コミンテルン極東局(上海に置かれた)はゼネスト・武装蜂起などの手段は現状では使うべきではなく、経済闘争に重点を置くべきとし、また華人、マレー人、インド人はマラヤ解放のために団結すべきとしていた。しかし、極東局とマラヤ共産党の連絡は中国共産党を介してのもので、直接の連絡は取れていなかった。

「第4章 マラヤ共産党とコミンテルン 1931年」 この当時、マラヤ共産党はマレー系住民、インド系住民との接触をあまりしないまま、ゼネスト・武装蜂起などの手段に訴えようとしていた。その後、過激路線は改められたが、心配したコミンテルン極東局は3名の要員を送った。しかし、彼らは逮捕されることになった。

「第5章 マラヤ共産党とコミンテルン 1932-1934年」 事件後、コミンテルン本部の文書はめっきり少なくなるが、それでも連絡は取られていた。コミンテルン本部は、インドネシア、ビルマ、タイの共産主義勢力を指導すること、政治局にマレー人、インド人も含めることなどの指令をマラヤ共産党に出している。

「第6章 マラヤ共産党とコミンテルン 1935-1939年」 1935年の文書には、これより前の1年半のあいだ連絡がないため、マラヤ共産党をコミンテルン支部としては承認しなかったという旨の記事がある。マラヤ共産党はコミンテルンの正式な支部ではなかったということになる。事後的な記載に拠るが、この頃から党内で派閥抗争が発生したらしい。また、1936-1938年の文書はコミンテルンのファイルにない。1939年4月、マラヤ共産党は十大綱領を採択した。これは、イギリスを追い出すことに言及せず、平和愛好国との連帯を進めるというものでコミンテルン本部の意に反するものであった。

「第7章 マラヤ共産党とコミンテルン 1940-1942年」 1940年1月にマラヤ共産党は緊急十大綱領を採択した。これはマラヤからイギリスを追い出して独立した民主国家をつくるという項目を含むもので前年の綱領を修正したものであった。コミンテルン本部は1942年1月頃までシンガポールのマラヤ共産党の様子を把握していたようである。マラヤ共産党がイギリスに譲歩しすぎていること、マレー系住民・インド系住民への工作が軽視されていることに不満を持っていたようである。しかし、こうしたコミンテルン本部の意向はマラヤ共産党に伝わらないままシンガポールは陥落することになった。

「結論」 マラヤ共産党の歴史を振り返ると、次のようなことが指摘できる。

- 1928年に中国共産党南洋臨時委員会が設立され1930年にマラヤ共産党として独立した。
- コミンテルン本部とマラヤ共産党とは上海の極東局を通して結びついていたが、イギリスの妨害などあってその間の連絡はなかなかうまくいかなかった。
- コミンテルン本部はマラヤ共産党に武装闘争を指令することはなかった。マラヤ共産党は、設立当初、武装蜂起や組合によるゼネストの重要性を説いたが、これはコミンテルン本部からの厳しい非難を招いた。
- 日中戦争が始まると、マラヤ共産党内には植民地当局との関係において強硬路線を採る左派と穏健路線を採る右派とが現れた。結局、日本のマラヤへの侵略が現実となるなか、マラヤ共産党はイギリスとの共同戦線路線を採り、穏健派にしてイギリスのエージェントであるライ・テク (Lai Teck) が権力を握ることになった。
- コミンテルンの指令は具体性や正確さに欠くところもあった。それゆえ、皮肉なことに、両者の関係が切断されてからマラヤ共産党は——主に華人のあいだではあったけれども——その勢力を拡大させることになった。

III

本書の最大の貢献は国際共産主義運動が最も組織立って展開されていた時代におけるその本部——コミンテルン本部——と南洋の拠点——マラヤ共産党——との関係をほかの研究者も参照可能なかたちで明らかにした点である。これまで推測・指摘されていたことが確認された点、あるいはあまり知られていなかったことが明確となった点のうちとくに重要なこととしては、評者が考えるに、結論においても示された次の三点をあげることができる（紙数の都合上、これら三点は上記結論の要約では省略した）²。

一点目は、この間、マラヤ共産党に期待され、そしてマラヤ共産党が定めていた当面の目標についてである。それはイギリス帝国主義を打倒するブルジョア革命であった。コミンテルンが西欧植民地における革命の最初の段階は共産主義革命にならないだろうと考え、帝国主義を打倒するためにブルジョア民族主義者の協力もまた有益であると考えていたことはよく知られている（村田, 1978: 250–253: 第2回コミンテルン大会「民族・植民地問題についての補足テーゼ」1920年7月28日）。植民地においては民族主義者と組んで宗主国を追い出し、ブルジョア革命を実現しよう、との趣旨であり、そのことは本書でも確認された。また、第二次世界大戦が近づくと、マラヤ共産党はイギリスとの協調関係に入ろうとしたものの、コミンテルン本部は終始これに批判的であったことも確認された³。

二点目は、この間、国際共産主義運動がマラヤ共産党に期待していた役割についてである。コミンテルン本部は中国共産党からマラヤ共産党を独立させ、これがインドネシア、タイ、ビルマの共産党を指導し、南洋の国際共産主義運動の中心拠点となることに終始一貫期待を抱いていたということが判明した。このことは、著者の前著（原, 2009）などと照らし合わせて考察すると、コミンテルン解散後のマラヤ共産党とそれを取り巻く各国共産党には見られない特徴と言えらるだろう。

三点目は、コミンテルンは終始マラヤ共産党がマルチエスニックな党になることを指令していたにもかかわらず、これが実現しなかったという事実である。マルチエスニック化はコミンテルンが中国共産党から切り離してマラヤ共産党を組織した目的の一つであったとも推察される（pp. 37–38）。

² なお、本書は史料に関わる課題を抱えているように思われる。著者は本書を執筆するにあたって一次史料を用いたが、いずれの文書も直接入手しようとしなかった。利用可能な分のみとはいえ、コミンテルン書記局に残る文書のうちマラヤに直接関わる文書がわずか170頁のみであったとする本書の前提については分量が少なすぎるとの感が残る。

³ 1930年代、ソビエトはいわゆるリトヴィノフ外交を展開し、英仏と反ファシズム共同戦線を形成しようとした。しかし、コミンテルン文書の分析の結果、コミンテルンはアジアなどにおいて反植民地主義（つまり英仏の植民地支配の転覆）を貫こうとしていたことがわかり、共同戦線というソビエトの外交政策はコミンテルンの方針と齟齬をきたしていたという事実が指摘が出されるようになっていた（Vatlin and Smith, 2014: 196）。

改めて考えさせられるのは、きわめてインターナショナルなはずのネットワークからきわめてナショナルな組織が生まれたという巨大な逆説についてである。コミンテルンは各地に自らの支部である共産党を置いた。それらのなかには、弾圧で壊滅したものもあれば、政権を獲得したものもあった。ところがそうして各地にしっかり根付いた共産党はきわめてナショナルな性格を帯びることになった。現在では、共産党が民族解放をめざしてきたことを強調する解釈が各国の共産党に好まれるようになり、各国共産党が純粋な国益をめぐってその間で衝突を起こすこともまれではなくなっている。本書はマラヤにおける初期の共産主義運動を明らかにしており、この問題についても考えさせ、今後の研究を促す内容となっている。国際共産主義運動はかなり早い段階からエスニシティやネーションの壁に悩むところがあった⁴。他方、モスクワの統制がよく効いたとされるコミンテルン時代においても、中央とマラヤの活動の現場との連絡がとりづらく、必然的に現場の裁量の余地を大きくしていたであろうこともよくわかった。そうしたことはナショナリストの共産党入党とその民族政党化に寄与したのかもしれない。いろいろな考えが浮かぶが本書のうえにさらなる研究が現れることが期待される。

〈参考文献〉

- 栗原浩英 (2005) 『コミンテルン・システムとインドシナ共産党』 東京大学出版会。
- 原不二夫 (2009) 『未完に終わった国際協力 マラヤ共産党と兄弟党』 風響社。
- 村田陽一 (1978) 『コミンテルン資料集 1 1918-1921』 大月書店。
- Belogurova, Anna (2014a) “Communism in South East Asia,” Smith, Stephen A., ed., *The Oxford Handbook of the History of Communism*, 236-251, Oxford University Press.
- (2014b) “The Chinese International of Nationalities: The Chinese Communist Party, the Comintern, and the Foundation of the Malayan National Communist Party, 1923-1939,” *Journal of Global History*, Vol. 9, No. 3.
- Vatlin, Alexander and Smith, Stephen A. (2014) “The Comintern,” Smith, Stephen A., ed., *The Oxford Handbook of the History of Communism*, 187-202, Oxford University Press.
- Yong, C. Y. (1997) *The Origins of Malayan Communism*, South Seas Society.
- 原不二夫 (2017) 『共产国际档案关于马来亚共产党的纪录』 21 世纪出版社。

(すずき・よういち 下関市立大学)

⁴ コミンテルンはエスニシティやネーションを超越した組織となるはずであったが、マラヤ共産党はネーションはおろかエスニシティの超越において躓いたと言える。

【書評】

塩崎悠輝著『国家と対峙するイスラーム』
(作品社、2016年)

多和田裕司

近代国家という枠組みのなかでいかにイスラームの論理を実現するか。この問いはイスラームに関心を寄せる研究者が共通して抱える問いである以前に、現代を生きるすべてのムスリムにとっての最大のテーマであるに違いない。マレーシアにおいても、個々のムスリムがそれぞれのやり方で、かつ自身が追求すべきだと考える形で、イスラームの論理の実現を図っている。まさに「近代とイスラームとの対峙はムスリムが居住する全ての近代国家で見られる」(3頁)ものなのである。この問いにたいするウラマー(イスラーム法学者)の格闘を、19世紀から1980年代にかけてのマレーシアを舞台に描き出したのが、本書である。

本書の構成は、以下の通りである。

序章 なぜウラマーは国家と対峙するに至ったのか？

第1章 東南アジアにおけるイスラーム法解釈の発展とファトワー

第2章 中東と東南アジアをつないだウラマーのネットワーク

第3章 東南アジアにおける近代国家の成立とイスラーム法

第4章 ムスリム社会における公共圏の形成とファトワー

第5章 マレーシアのウラマーとファトワー管理制度

第6章 マレーシア・イスラーム党(PAS)と近代国家マレーシアの対峙

まずは序章をもとに、本書全体の枠組みや著者の問題意識について確認しておこう。

シャリーアの担い手としてのウラマーは、国家と向きあうなかでシャリーアにしたがって生きる社会を様々に構想する。近代国家の論理に替わるものとしてのイスラームの論理を打ち出す者もいれば、近代国家の論理のなかでイスラームを組み込んでいこうとする者もいる。ウラマーが自らのスタンスを表明する手段となるのが、本書で主たる分析の対象とされるファトワーである。ファトワーとはイスラーム教義にかんする質問にたいして、ウラマーなどのイスラーム知識を有する者が発する回答のことである。著者によれば、ファトワーは、「イスラームの論理と近代国家の論理が現実の社会においてどのように対峙したか研究するための格好の資料」(15頁)なのである。

ところで、マレーシアの場合、現実の政治的場面においては、ウラマーの多くはマレーシア・イスラーム党(PAS)に集まり、イスラームの理念に基づいた国家の樹立を求め

て政権と対立的立場を取る。一方政権側も、ウラマーを行政機構に取り込みつつ法制度の整備などを通して自らのイスラーム的正統性を主張する。しかも本来自由に発せられるものであるファトワーにたいして、公的なファトワー以外は認めない（公的に発せられたファトワーに反する言動は処罰される）という、マレーシア独自の（著者の言葉によれば）「ファトワー管理制度」まで作り出した。イスラームの論理と近代国家の論理との対峙は、たんに与野党の対立のみに現れるだけではなく、マレーシアの国家制度のなかにも深く埋め込まれている。

本書の特色として、著者は次の2点を挙げている（18～19頁）。一点目は、ウラマーが発したファトワーのなかでもマレーシアの各時期に影響の大きかったものやイスラーム学の観点から特色のあるものを取り上げつつ、ウラマーの就学のネットワークの重要性や、ネットワークのファトワーへの反映が検討されていることである。これによってウラマーがシャリーアという知の体系を根拠に国家にたいしてどのように対峙したのかが示される。二点目は、その時々々の社会の重要課題やウラマーをめぐる権力関係などの、ファトワーへの作用にたいする考察である。本書では、ウラマーの置かれた環境とファトワーの相互作用という観点から、ウラマーがファトワーに込めた本来的な意図の読み取りが試みられる。

イスラームの知のネットワークとそれが発現されるさいの政治的権力関係の双方を視野に入れながら分析を加えていく手法は著者ならではのものであり、マレーシア研究やイスラーム研究にたいする大きな貢献となるものであろう。

以下、序章に続く各章を簡単にまとめてみよう。

第1章では、ファトワー自体についての説明とマレーシアにおける展開が紹介される。一般に、ファトワーは先行するファトワーを典拠としながら、時代や地域の状況に応じて発せられる。しかし20世紀後半のマレーシアでは、国内的には「ファトワー管理制度」を通して公的に発せられたファトワーのみが「ファトワー」として認められる一方で、メディアやインターネットによる（海外のものも含めた）様々なファトワー（あるいはイスラーム教義解釈）に触れる機会も数多く生まれている。

第2章は、19世紀後半から20世紀初めにかけてのマレー世界と中東との間にあるウラマーのネットワークの変遷を、具体的なファトワーの分析を織り交ぜつつ詳述する。19世紀末において東南アジア出身のウラマーの中東での拠点はマッカであり、またイエメンのハドラマウト地方出身者が東南アジアに來訪し活躍していたことから、マレー世界のイスラーム法学の主流はシャーフイー派のものであった。しかし20世紀前半になると、エジプトで学ぶ東南アジア出身者が急増したこともあり、彼らが持ち帰ったサラフィー的方法論が雑誌メディアなどを介して広がっていった。両派は、「カウム・トゥア（旧集団）」と「カウム・ムダ（新集団）」として競合的關係にあった。

第3章では、マレーシアにおける宗教と民族についての概観と、イスラームの制度的位置づけが紹介される。宗教の別と民族のそれとが概ね結びついているマレーシアでは、イ

スラームを連邦の宗教としながらも信教の自由を認め、かつ宗教間(民族間)での「相互不干渉」によって社会の治安と平穏が保たれてきた。そのような状況のもとで、1970年代からのイスラーム復興運動の高まりや、新経済政策(NEP)などのマレー人優遇政策によって、マレー人ムスリムの国民アイデンティティは強められたが、非マレー人はそのようにはならなかった。東南アジアの他国に比してのマレーシアのイスラーム復興運動の特徴は、急進派が野党(PAS)に集結し、他方、与党側も復興運動参加者を取り込んでいることにある。その結果、イスラームをめぐる衝突の過激化や武力化が押さえられている。

政権側、政権支持派のウラマーと反政権側、政権批判派のウラマーが、イスラームの論理と国家のありかたをめぐる論争を交わす。これを「公共圏」という概念を導入しつつ、メディアの状況を絡ませながら論じるのが第4章である。マレーシアの公共圏はハーバース的な単一の市民的公共圏ではなく二種類の公共圏的空間が存在する。ひとつは政府やメディアとともに形作られた主流の公共圏であり、そこでは政権側の「イスラーム化」言説のみが討議される。一方、メディアへのアクセスが制限された政権批判側は、チュラマ(説教)やポンドック(伝統的宗教学校)などでの直接的コミュニケーションを手段とする対抗公共圏を形成している。両者は、イスラームの論理を共有しあうウラマー同士を通して影響を与えあいながら、たがいに呼応することで「イスラーム化」が進行する。

第5章は、近代国家マレーシアの諸制度のなかにイスラームが組み込まれていく過程を概観する。マレーシアでは独立前後からイスラーム的な行政制度が整えられてきたが、1970年代以降は、イスラーム復興運動の拡がりとともにこの動きが一気に加速していく。イスラームを冠した法制度の拡充、シャリーア裁判制度の権限強化など、いわゆる「イスラーム化」政策が推し進められた。しかしこれらの「イスラーム化」は近代国家の原則としての世俗主義を背景とするものであり、マレーシアの「イスラーム化」は規範としてのシャリーアの位置を換骨奪胎してしまった。政府の「イスラーム化」とともに「ファトワ管理制度」も発展していくことになったが、それはウラマーが政府のなかに位置づけられることを意味し、彼らが有していた共同体の精神的、道徳的な権威は失われていった。

これにたいして政権批判側のウラマーたちは、シャリーアに基づく統治を求めて政府のイスラームを批判する。第6章では、その具体例として1980年代前半の「カーフィル論争」と「ムマリ事件」が取り上げられる。前者はPASのウラマーが政権をシャリーアに基づくものではないゆえにカーフィル(不信仰者)であると宣告したものであり、後者はPAS党員が反政府武装蜂起容疑で官憲によって射殺された事件である。政権側、反政権側がともにそれぞれのファトワを発することで自らのイスラームの正当性を主張しあう。ふたつの事例は、PASのウラマーの側から『『世俗的な』近代的統治制度に対してマレーシア史上最も決然とした対決姿勢』(223頁)が示されたものであった。しかしながら、ムマリ事件を契機にPASのラディカルな姿勢は後退していく。それは自らのアジェンダ

を実現するうえで、政権のイスラーム行政や司法に利用価値を認めるようになったことによる。

結論では、これまでの議論が次のように総括される。21世紀にかけてファトワーは特定の法学派を典拠とするものから「公共の福利（マサラハ）」という論理を頻繁にもちいるものへと変わっていった。さらに「ファトワー管理制度」を通して公的機関がファトワーの発出を独占する。そんななかでウラマーたちは、PASに結集するとともに、行政のネットワークにも浸透することで、政府内から自らのアジェンダの実現を試みるようになる。ウラマーやPASは公的ファトワー制度に反発しつつも、その制度を利用しようとしているのである。

本書を読んで、評者は二つの点に大きな関心を持った。ひとつは、ファトワーの内容をその時々ウラマーをめぐる権力関係のなかでとらえようとする著者の視点である。評者は、マレーシアのイスラームを理解するために、イスラームの論理と現実の権力関係の相関を個々のムスリムの行動のなかにとらえようと試みてきた。その観点から、主として1980年代後半から90年代にかけてのフィールドワークをもとに、ムスリム同士のイスラーム的行為の正当性をめぐる争いが、総体として社会の「イスラーム化」を生み出したと結論したことがある。しかしそのさい、文化人類学という評者の専門性から、分析の軸はムスリムの具体的な行為にかたより、イスラームの論理そのものや論理を支える広範なイスラーム世界の知的ネットワーク等については、残念ながら深く考察することはできなかった。それにたいして本書は、評者とは逆の方向からイスラームの論理と現実の権力関係の相互作用をとらえている。ファトワーによる論争に焦点をあてた本書によって、論争の結果としての「イスラーム化」の進展が確認されたことは、評者にとって大きく勇気づけられるものとなった。

しかし、そのうえであえて批判めいた感想を申し述べると、ファトワーの内容やイスラーム世界の知的ネットワークがマレー人ムスリムへと拡がる過程についてももう少し紹介されていればとも思う。たとえば第4章の主流の公共圏と対抗公共圏の設定は興味深いものの、実際に交わされる具体的言説としては、ニック・アジズのチェラマが言及されているのみである。著者は、およそ2年半にわたってムスリム社会に生活することで、ムスリムの意思決定や世論形成にイスラームの論理やイスラームの空間が大きな位置を占めていることが確認できたと述べているが（148頁）、それを証するためには、主流派の、あるいは対抗する公共圏で、どのような言説がどのように流れ、一般のムスリムまで拡散し世論となっているのかについて、さらに詳細な資料が必要であろうと思う。

本書を読み進めるなかで抱いたもうひとつの関心は、イスラームの論理は現代社会にあっ

ては結局のところ国家の論理、言い換えるならば世俗の論理に枠づけられざるを得ないのではないかというものである。ウラマーたちは、政権側であろうが政権批判側であろうが、近代国家マレーシアという枠組みやその論理のなかでしかイスラームの論理を主張することができない。著者がタラル・アサドを参照しつつ述べるように、世俗化が、国家が宗教の機能を再定義し、国家の業務に従属させるものであるとすれば、たとえイスラーム教義に即したような政策や制度が設計され、街中に華々しいイスラーム建築が立ち並んでいても、マレーシアのイスラームは世俗化のなかにあるといわざるを得ないのかもしれない。評者は、いわゆる「イスラーム化」政策やイスラームの規範を反映させた法制定を、イスラームの論理を志向する動きとして考えてきたが、フィールドで出会ったムスリム個々の「イスラーム実践」も含めて、再検討する必要があるのではと思い始めている。

最後にもう一点付け加えたい。上述の通り本書はマレーシアのイスラームに関心を寄せる者にとって知的刺激に満ちた書物であるが、いくつかケアレス・ミスがあるのが気になった。たとえば2007年のヒンドゥー権利行動隊のデモについて、その参考文献として2005年発行の図書が参照されていることや(118頁)、あるいは「第6代首相アブドゥッラー・バダウィ」(226頁)といった記載である。またマレーシア憲法第11条第4項について著者は「・・・管理または制限する。」と訳しているが、正しくは「・・・管理または制限することができる。」であろう(119頁)。法律として「制限する」と「制限することができる」ではその意味が大きく変わってくると思われる。これらは些細なことには感じられるかもしれないが、ケアレス・ミスの多さはせっきくの労作の信頼性を損なってしまう可能性があることを、もちろん自戒の意味をこめてのことであるが、指摘しておきたい。

(たわだ・ひろし 大阪市立大学)

【書評】

市岡卓著『シンガポールのムスリム——宗教の管理と社会的包摂・排除』
(明石書店、2018年)

田村慶子

著者の市岡卓（いちおか たかし）氏は1988年から2011年まで運輸省（現在の国土交通省）勤務、うち2004年から07年まで社団法人日本海難防止協会シンガポール事務所長を務めていたときにシンガポールの文化と社会に関心を持ち、法政大学大学院国際文化研究科に入学、博士（国際文化）の学位を取得するという異色の経歴を持つ。本書は著者が同研究科に提出した博士論文を改稿したものである。

本書が研究対象とするのは、シンガポールの人口の14%を占めるムスリムである。ムスリムの83.9%はマレー人で、インド人は12.5%、その他は華人1.9%などである。なお、マレー人（人口比では13.3%）の99%以上はムスリムで、インド人（人口比では9.1%）では21.3%、華人（人口比74.3%）のムスリムはわずか0.3%で、その他に少数のアラブ人ムスリムもいる。

シンガポール政府は、すべての民族・宗教を平等に扱う多人種主義と、国民を能力に応じて公正に登用するメリトクラシー（能力主義）を掲げるが、これらは結果の平等を保証してはいない。シンガポール政府による広範なムスリム支援策が実施されているにもかかわらず、ムスリム社会の大部分を占めるマレー人は、教育、所得、職業のすべての面で他のエスニック・グループとの大きな格差に直面している。

本書は、なぜマレー人が大きな格差に直面し、マレー人を含むムスリム全体も差別に晒されるなど様々な問題が存在するのかに注目し、ムスリム社会のリーダーたちがどのようにそれらの問題に対処しているのかを政治社会学的観点から分析することで、ムスリムの「包摂」と「排除」のメカニズムを明らかにすること、さらに、シンガポールがムスリムにとってより包摂的な社会となるための課題を提示することを目的とする。

I 本書の構成と概要

本書の構成は以下の通りである。

序章

第I部 シンガポールの多人種主義とムスリムをとりまく状況

第1章 シンガポールの多人種主義

- 第2章 シンガポールのムスリムをとりまく状況
- 第II部 社会的格差、差別、ムスリムとしてのアイデンティティに関わる問題
 - 第3章 社会的格差と差別
 - 第4章 ヒジャブに対する規制と差別
 - 第5章 イスラームの教育・普及をめぐる問題
- 第III部 過激主義への対応に関わる問題
 - 第6章 過激主義防止対策をめぐる問題
 - 第7章 宗教間の交流と「過激主義」の言説をめぐる問題
 - 第8章 民族・宗教間の交流・対話と相互理解をめぐる問題
- 終章

序章では、研究の目的、研究の視点、先行研究、研究の手法や研究の意義などが述べられている。

第I部第1章では、多人種主義によるエスニシティと宗教の管理は、民族・宗教間の融和と社会的統合のための政策である一方で、エスニック・グループ間の境界を固定化し、多様なエスニシティ・宗教間の差異を抑制する。つまり包摂と排除が一体であると分析し、さらに、多人種主義の課題を、民族・宗教間融和、集団内のマイノリティや低い社会的地位にある集団の包摂、多人種主義そのものの限界という3つの観点から検討している。

第2章では、シンガポールのムスリムの宗教志向と宗教実践の多様性が整理されている。また、ムスリムの宗教実践を支援するための広範な制度は、ムスリムに対して包摂的な面と、国家によるイスラーム管理のための手段としての排他的な面を有することが明らかにされている。

第3章では、マレー人が直面している大きな社会的格差や差別の問題、さらにイスラームフォビアが取り上げられ、マレー人社会の改善のための事業に取り組む自助団体のリーダーたちが政府の財政支援獲得による事業の継続と拡充を優先し、政府に対して異議を唱えることを自制していることが述べられている。

第4章では、ヒジャブの規制がムスリム女性たちの社会進出の機会を狭め、さらにはヒジャブを着ける女性たちへの差別を助長する恐れがあること、しかしながら、ムスリム社会のリーダーたちの中には教育支援を優先し、また非ムスリム側のヒジャブに対するネガティブな視線を意識するがゆえに、規制や差別の問題について異議を唱えることを自制する動きがあることが述べられる。

第5章では、マドラサ（イスラームに関する専門知識を教え、将来の宗教リーダーを育成する私立の教育機関）の教育への政府の関与と、イスラーム関係団体による「穏健なイスラーム」の普及は、ムスリムのシンガポール社会への包摂を進める一方で、宗教への介入であるという反発も生んでいて、ムスリムに対して包摂的ではない面も有していること

が分析されている。

第6章では、ムスリムのリーダーたちが行う宗教リハビリテーション・グループの活動（テロ未遂犯のリハビリや過激主義の予防対策など）が政府のためのものとみなされて反発を生み、ムスリムに対して排除の方向へ働くこともあると指摘する。

第7章では、一部のムスリムがクリスマスの挨拶を忌避する宗教実践を「過激主義」と非難する言説を取り上げ、その非難が宗教への介入かどうかを議論することが、ムスリム社会内部で排除される人を生んでしまう点を指摘する。

第8章では、政府および宗教関係者のイニシャティブによる民族・宗教間の交流や対話の活動がリーダーたちのレベルにとどまっていて、一般市民の交流が必ずしも十分とはいえない可能性があるとは指摘している。

終章では、各章のまとめと結論、さらにシンガポールがムスリムにとって包摂的な社会となる課題として、ムスリムにとっての不利な環境（社会的格差と差別）が変わること、非ムスリムがムスリムの「弱い立場」を理解すること、一般市民のレベルでの民族・宗教間の交流・対話の必要性、ムスリム内部での交流と対話を促進することを提起している。

II 本書の意義

本書の優れた点は、ムスリムの包摂と排除が一体のものであること、つまり、「排除する側」と「排除される側」の単純な二項対立の図式におさまらないことなど、イスラームの管理における包摂と排除の複雑なプロセスを丁寧に分析・解明した点である。

そのために著者（市岡氏）は、文献資料の収集と分析のみならず、ムスリム社会のリーダーたち（政治家、マレー・ムスリム関係団体の役員・幹部職員、宗教指導者、研究者、作家、企業の幹部など）の発言や行動に注目し、ムスリムのリーダーたちを中心とする70名に対して延べ106回のインタビューを行い、加えて、多くのイベントやシンポジウム、講演等の行事に参加して、参与観察を行った。

インタビューと参与観察から見てきたのは、リーダーたちは社会的格差や差別、政府のヒジャブ規制やマドラサに対する管理の問題点、政府が過激主義防止対策のために普及させようとしている「穏健なイスラーム」をめぐる問題などを理解しているものの、ムスリムの学力と社会的地位の向上を優先し、また政府の財政支援を失いたくないことと、「テロの脅威」の下でムスリムが厳しい立場に立たされる状況を避けるために、政府と協力することを選択している。そのために、リーダーが一丸となって異議を唱える状況にならないことが、結果としてムスリムを「弱い立場」に留めてしまう、さらにムスリム社会のなかで排除される人々を生んでしまうと分析している。

また本書は、シンガポールのムスリムの包摂と排除の問題を、シンガポールが標榜する多人種主義の問題の一部としても捉えている。シンガポールの多人種主義は、多様性を社

会の安定に対する脅威とみなし抑制するために、国民を区分(華人、マレー人、インド人、その他)して管理する社会管理の手法でもある。シンガポールのムスリムの包摂と排除の問題から得られる示唆を多人種主義の枠内でとらえることで、多人種主義さらに多文化共生の一般的な課題との関連付けを試みていることも、高く評価できよう。

本書はシンガポールのムスリムに関わる政治・社会問題を包括的・総合的に論じた研究として、日本で最初の研究であろう。東南アジアのムスリムに興味を持つ人のみならず、広く多文化共生に関心がある人にぜひ手にとってもらいたい一冊である。

もっとも、気になる点もいくつかある。第一は、ムスリム社会内部の多様性である。著者は第2章でシンガポールのムスリムにはマレー人ムスリム、インド人ムスリム、アラブ人ムスリムなど多様な人々がいること、さらにその宗教志向性も伝統主義者、復興主義者、リベラルと多様であると述べている。また、インド人ムスリムはマレー人よりも教育水準も所得水準も高いことにも触れている。しかしながら、エスニシティは異なってもムスリムとしてのアイデンティティを共有し、通婚も多く、マレー文化への同化も見られ、「マレー人もインド人ムスリムも協力してムスリム社会全体の改善対策を進めている」(96ページ)と言い切っている。だが、本当にそうなのだろうか。マレー人に比べて所得も教育水準も高いインド人ムスリムはマレー人をどう見ているのか、政府との関係はマレー人とインド人で異なる点はないのかなど、ムスリム社会内の多様性や差異についてもう少し突っ込んだ分析と考察が欲しかった。

第二はジェンダーの視点である。インタビュー対象者70名中、女性は18名、そのうち研究者が9名である。これは著者が男性であるため、研究者という専門職以外のムスリム女性への聞き取りが困難であったことと、そもそもムスリム社会には女性のリーダーがきわめて少ないことが理由であると想像されるが、このような聞き取り対象者の男性偏重について説明が欲しかった。またもし女性リーダーがきわめて少ないとするなら、ムスリムが大きな社会的格差に甘んじ、雇用市場でも差別に直面している状況のなかで、より深刻な差別や格差に直面しているだろうムスリム女性の声は反映されにくい。さらに、もし教育や就職においてムスリム社会内にジェンダー格差があったとしても、女性の声は反映されにくいだろうし、ヒジャブ規制の問題についても男性リーダーの意見で決まってしまう可能性が高いだろう。

本書にジェンダーの視点を求めるのは、「ないものねだり」であろうが、シンガポールのムスリム社会の包摂と排除をジェンダー視点でも捉えてほしかった。この点は、今後の(共同)研究に期待したい。

第三点は、細かいことであるが、本書に挿入されている写真である。本書はシンガポール政府にとって最も触れてほしくないマレー人と他のエスニック・グループの格差や差別の問題、ムスリム社会のリーダーたちと一般ムスリムとの乖離などに言及している。そうであるなら、本書の中に本人が特定できる大きな写真を掲載するのは問題ないのだろうか。

被写体の同意を得ているのだろうか。もし同意を得ていないなら、写真の人物に迷惑をかけるようなことはないのだろうか。研究の成果物に人物が特定できる写真などを使うことに対して、私たち研究者はもう少し慎重になる方がいいように思う。

（たむら・けいこ 北九州市立大学）

【書評】

長津一史著『国境を生きる —— マレーシア・サバ州、海サマの動態的民族誌』
(木犀社、2019年)

山本博之

本書は、国境問題の「先駆的地域」であるマレーシアのサバ州において、マレーシアとフィリピンの国境海域であるスル海域に住む海サマ（バジャウ人）に焦点を当て、海サマと近代国家の関わりおよび海サマにとっての国境の意味を論じるものである（2頁）。著者の問題関心は、本書の調査を行う前にフィリピンのシタンカイ島で行った調査に遡る。シタンカイの海サマは、陸サマたちに経済面で従属的な立場に置かれていただけでなく、ムスリムとして認知されないという蔑視と差別を受けていた。これに対してサバ州のセンボルナ郡では、海サマは政治経済的な地位を得ていただけでなく、ムスリムとしての認知を得ていた（3頁）。その一方で、センボルナの海サマの間では、1970年以前からサバに住んでマレーシア国籍を持っている「先住者」と、1970年以降にサバに来た「移民／難民」との間の亀裂が深刻化していた（5頁）。著者は、海サマを「国家なき自由な海の民」とロマン化する見方を批判し（33-34頁）、「国家と対峙しながら国境を生きる人びと」として海サマを描こうとする（8-9頁）。

本書は、研究の視点と立場を記した序章、フィールドワークについて記した一章、それらに続く3つの部、および結びの章から成る。I部の「民族の生成と再編」では、主に言語の観点から海サマを紹介した上で、民族誌研究を中心に海サマについての先行研究を整理し（二章）、スル海域の歴史を概観し（三章）、植民地期から調査時に至るバジャウ人という民族表象の変容を示す（四章）。II部の「開発過程と社会の再編」では、センボルナ郡の歴史を紹介し（五章）、調査地のカッロン村の概況を紹介した上で（六章）、独立後の国家による開発を通じた海サマの地元社会の変容を論じる（七章）。III部の「イスラーム化と宗教実践の変容」では、サバでイスラーム化が進められた様子を概観し（八章）、教育を通じて海サマがムスリムとして認められるようになった過程を明らかにする（九章）。海サマが公的イスラーム教を受け入れていく過程で伝統的な儀礼や慣行が消失したことを示し（一〇章）、初米儀礼が衰退しているのに対して死者霊儀礼が継続されていることについて考察する（一一章）。

本書の特筆すべき点の一つ目は、一章で記されている調査方法である。地図も航空写真もない状況で、約1ヵ月半をかけて独力で村の地図を作成し、この作業を通じて村のほとんどの人に顔を覚えてもらい、どの地区でも話を聞くことができたようになった（61-62

頁)。役人を介した調査では会えなかったような国家の周縁や外縁にいる人たちからも話を聞くことができた。これは著者の人柄と根気によって可能になったものであり、敬意を表したい。

また、Ⅲ部で提供されている海サマの儀礼の詳細な記録は、調査地における十分な人間関係を構築した著者だからこそ得られた情報であり、多くの研究に有益なものとなるだろう。そのほか、サバ研究の立場からは、サカラン・ダンダイ（元サバ州首相・州元首）の地元有力者としての系譜や、1994年の州議会選挙の無所属候補についての情報をはじめ、脚注で記されている各種の社会データを含め、本書には個別に参考になる情報がたくさん盛り込まれている。

このことを確認した上で、これらの詳細かつ膨大な情報がどのように整理され提示されているかという観点からコメントしたい。連邦国家マレーシアでは本書のテーマである地方開発とイスラム教は州の管轄であるため、どちらも州の枠組で論じられるものと思われるが、本書では海サマの開発とイスラム化がマレーシア国家の枠組で（半島部マレーシアと直結させて）論じられていることについてである。

本書は、開発やイスラム化の事例の解釈にあたり、もっぱら半島部マレーシアの研究を参照している。この結果として、本書は調査地である村のリアリティを捉え、それを半島部マレーシアの国家エリートのリアリティに沿う形で記したのものにもなっているように思われる。それは、評者なりにまとめるならば、何十年も前の建国時の合意を盾に州の権利を主張して中央政府の開発政策に素直に従わず、「正しい」イスラム教を実践していないとサバの人びとを捉えて、開発とイスラム化で掬い上げてブミプトラの一員としてマレーシア国家の主流に統合しようとする見方と重なるリアリティである。それに対し、サバ州のローカルエリートのリアリティは、中央政府による介入を最低限に抑え、サバが持つ多様性を維持したままマレーシア国家の主流への統合を求める立場と重なるリアリティである。後者の立場に立つ評者にとって、本書は国家エリートの発想を理解する上で参考になるところが多かった。（なお、後者の立場に近いサバの開発とイスラム化に関する研究にRegina Limの研究などがある。）

二つの立場の違いがよく表れているのは以下の二点である。

著者は、サバで「国家」と言ったときに連邦と州のどちらを指すかの区別が重要であることは承知した上で、調査対象者が自分たちの生活世界に外在する権力体系をあいまいかつ抽象的に認識していることを理由に、連邦と州の区別を厳密に行わないとの立場をとる（50頁）。このことを反映してか、本書ではデータを解釈し意味づける際にしばしばサバではなく半島部マレーシアの状況を参照する。マレーシア加盟後のサバの政治史はごく簡単に触れられているに過ぎない（106-107頁）。連邦と州を区別しない議論を行っていることは、著者が1997～1999年にセンボルナ郡で調査を行ったという時期と地域が影響しているのではないかと思われる。

サバは、1963年のマレーシア結成の際に内政自治が認められた。また、歴代首相を出してきた統一マレー人国民組織 (UMNO) をはじめとする半島部の与党はサバに支部を作らず、サバでは地元政党が州政府を組織して、州与党が連邦与党と連立を組んできた。しかし、1985年にサバ州政権に就いたサバ団結党 (PBS) が州の権利を掲げて連邦与党と対立し、1990年に連邦与党連合から脱退すると、サバは連邦野党が州政府を担う野党州になった。

マレーシアの地方行政は州政府の管轄下であり、村長を長とする村落安全開発委員会 (JKKK) が村落レベルの開発プロジェクトを実施する。州政権の奪回を目指す連邦与党は、1991年、サバに UMNO の支部を開くとともに、連邦政府の開発予算を州政府を迂回して執行するため、サバ連邦開発局を新設し、各選挙区の連邦与党議員 (野党議員の場合はその選挙区の連邦与党の支部長) を通じて開発予算を執行した。そのサバ全体の取りまとめ役である UMNO のサバ州連絡委員長に任じられたのがサカランだった。

サカランは、センボルナ郡の地元有力者で議員の経歴は長かったが、州や連邦のレベルではほとんど実績がなかった。1994年に連邦与党が州政権を奪還すると州首相の座につくが、政治手腕が極めて低いため、名誉職にあたる州元首に祭り上げられて約半年で州政治の実権を奪われた人物である。

本書の調査地であるカッロン村はセンボルナ郡に位置し、サカランのお膝元にあたる。本書のもととなった調査の約3年前には、連邦政府によるサバ州政権奪還のための開発予算の受け皿となったサカランを通じて、センボルナ郡には連邦政府の開発予算が大量に流れ込んでいた。地方開発は村長のもとで JKKK が進める仕組みになっているが、政権交代の直後は前政権中に任命された村長を解任できないため、JKKK のうち与党議員に近いメンバーを実質的な取りまとめ役にすることで村長を迂回して開発プロジェクトが進められた。

調査地に最初に入って村長に会おうとしたら村長ではなく JKKK 委員長に紹介されたエピソード (57頁) から、著者はインドネシアやフィリピンの調査地と比べて、この地域では誰が村長で誰が JKKK 委員長か村人にとって大した問題ではないと驚いているが (58, 61頁)、これは1990年代後半のセンボルナ郡だからこそ見られた特殊な状況であり、この事例を一般化してサバについて語ることはできないだろう。

二点目は先住民/原住民/ブミプトラに関することである。「バジャウ人の北ボルネオでの原住民の地位は自明視された」(123頁) と書かれているが、実際には入植初期のイギリス人にはバジャウ人を北ボルネオ (サバ) の土着民ではないと見る人もいた。その考えを受けて、植民地期の北ボルネオにはバジャウ人などの沿岸部のムスリムを Native から除外する見方もあった。マレーシア結成により、Native と別に、マレーシアの原住民であるブミプトラという考え方もたらされた。このため、サバでブミプトラと言え、単に先住民/原住民という意味ではなく、マレーシアという枠組で地位向上が期待される

人びと、さらに言えば、連邦政府との結びつきによって、半島部マレーシアのマレー人の手助けを受けて発展する人びとという意味を帯びる。北ボルネオ／サバの Native とマレーシアのブミプトラは、どの地理的範囲における先住民／原住民であるか、誰が含まれて誰が中心になるか、という2つの点で異なっている。本書は四章で北ボルネオ／サバの原住民 (Native) の定義を論じているが、それとブミプトラとの違いは十分に意識されていないように思われる (125頁)。

開発による海サマ社会の変容を論じた七章で、著者は、海サマが開発プロジェクトを要求するときに自分たちを「先住者」「在地のブミプトラ」と位置づけたことを、「移民」に対する差別化であり、同じ海サマが分断されているとして批判的に捉えている。しかし、「在地のブミプトラ」は、マレーシアという文脈に置くなれば「移民」に対置されるカテゴリーとなるが、サバの文脈に置くなれば、半島部マレーシアのマレー人と結びついたカテゴリーでもあり、州内の非ムスリムに対して自分たちの権利を主張したと捉えることも可能である。サバのムスリムは1990年代前半までPBS政権のもとで開発政策の恩恵から外れていたという批判があったことを考えれば、この解釈が成り立つ可能性も十分にあるように思われる。

また、著者は先住性の意味を含まない penduduk (住民) に「先住者」の訳を当て、移民や難民に対置させている。移民や難民に対して住民である自分たちに開発政策を優先的に与えるべきだという主張は、国籍の有無を問題にしているのであって先住性を問題にしているわけではないという可能性についても検討の余地があるのではないだろうか。

サバの東海岸に位置するセンボルナは、地理的に見たとき、サバの州都コタキナバルから州内の最も遠い場所にあり、マレーシアの首都クアラルンプールからも国内の最も遠い場所にある。しかし、サバへの管理を強めようとした連邦政府の足掛かりに選ばれることで、サバの中で最も連邦政府に近い場所になった。本書の事例はそのようなセンボルナが置かれた状況をよく描いているが、それはセンボルナが「国境社会」であることとどのような関わりを持っているのだろうか。

海サマに寄り添う著者のメッセージは明快である。かつてフィリピンで陸サマに従属して差別されていた海サマが、サバで政治経済的な地位が得られるようになったことは喜ばしいが、開発プロジェクトを得るために先住性を主張して、同じ海サマの移民を排除しようとする言動が見られるのは嘆かわしいというものだ。著者の思いを十分理解した上で、あえて尋ねてみたい。海サマが海サマとして一つにまとまらなければならないと考えるのはなぜなのだろうか。

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

【書評】

久志本裕子著『変容するイスラームの学びの文化—マレーシア・ムスリム社会と近代学校教育—』
(ナカニシヤ出版、2014年2月)

鴨川明子

概要と問題意識

本書は、「2012年3月に東京外国語大学に提出した博士学位論文『変容するイスラームの学びの文化—マレーシア・ムスリム社会に関する人類学的考察』を加筆修正したもの(本書p.489、以下同)」である。

本書の主題は、「教育・学習・文化伝達といった『学ぶこと』に関連する人間の営みの多様性を扱う文化人類学・教育学研究(教育に関する人類学研究と総称する)と、ムスリム社会を対象とする地域研究の2つの研究の流れに位置づくもの」(p.7)であり、研究の目的は、「イスラームの学びの文化が、ムスリム社会の近代化と近代的学校制度の拡大とともにどのように変化してきたのか、そして人々はその変化にどのように向き合ってきたのかを、マレーシアを事例として明らかにすること」(p.3)にある。

著者の問題意識は、「(前略)イスラーム学習が近代的学校制度に近づいていくことを『あたりまえ』あるいは『良いこと』と捉える認識に対し、他の見方はないのかということ」(p.5)にあり、「イスラームの学びの文化が近代的学校に似たものとなる過程を『発展』とは異なるかたちで解釈するには、どのような視点が必要であろうか」(p.6)という問いに集約できる。このような問題意識の下で、著者は、「(前略)マレーシアを事例として、近代学校教育の普及とともに、イスラームの学びの文化が変化していった過程と、それを問い直すような動きの二つをあわせて論じ」ている(p.6)。

著者が全編を通して描こうとする「動き」の1つは「近代マレーシヤムスリム社会における学びの文化の変化の主流はイスラームの学びの文化が近代的学校におけるそれに近似していく過程」という「変化の主流」である一方で、こうした変化に対して、「(前略)一部の人々が示してきた違和感、不足感、およびそれに基づいて変化に抵抗するかのようイスラーム学習の実践」(p.6)というもう1つの「動き」にも光を当てている。

本書の構成は以下の通りである。

全体は3部構成をとっており、序章と結論を含め11の章からなる。

構成

序章 イスラームの学びの文化とその変容の捉え方

第1部 伝統的イスラームの学びの文化と変容のはじまり

第1章 伝統的イスラームの学びの文化——構成要素と学びの意味

第2章 近代学校教育の登場とイスラームの学びに対する認識の変容——雑誌『ペンガソ (Pengasuh)』の分析から

第3章 アズハル留学の主流化と宗教学校の近代化

第2部 1970代以降のイスラーム復興と学びの文化の変容

第4章 イスラーム復興運動における新たな学びの文化

第5章 イスラーム化政策と国家の「イスラーム教育」の生成

第6章 宗教中等学校における学びの文化の変容と持続——伝統的学びの要素とウラマーの育成

第3部 変容を問う視点

第7章 現代における伝統的イスラームの学びの文化——保持と再生の試み

第8章 学校制度への「非参加」という選択——ノンフォーマルな「マドラサ」における学びの意味

第9章 「実感 ((kesedaran))」と「感覚 (perasaan)」——制度的教育では学べないもの

結論 イスラームの学びの文化の変容と持続

本書の意義

本書は、マレーシアの教育を論じる際に広く一般的に用いられる「イスラーム教育」ではなく、「イスラームの学びの文化」を描くところにオリジナリティがある。学びの文化がイメージするものとはどのようなものであるのか。著者の定義によると、「そこには教える人、学ぶ人、両者の関係、学ぶ内容、その内容を規定する社会的制度といった『イスラームを学ぶ』という行為に関連するあらゆる要素が含まれている」(p. 8)と非常に幅広くとらえられている。イスラームを学ぶという行為には多面的な検討が必要であるという指摘は、教育に関する人類学研究と、地域研究の2つの研究の流れを追究する中でたどり着いたととらえられる。「イスラーム教育」という概念こそが『「イスラームを学ぶこと」の意味の変化を隠す語である」(p. 10)という批判に基づき、「イスラーム教育」という語をこれまで無批判に用いてきたことへの反省を迫るものである。

比較教育学を専門とする評者が、特に興味を持ちながら読み進めたのは、第5章「イスラーム化政策と国家の『イスラーム教育』の生成」である。第5章は、「ダアワ運動のな

かで生まれた議論が、国家の教育政策に取り込まれ、イスラームの学びを構成する諸要素のなかで国家という要素が重要性を増したとき、どのような変化をもたらしたのか」(p. 191) という問いについて論じる章である。著者は、ムスリムであるマレーシア国民を対象とする教科である「イスラーム教育 (Pendidikan Islam)」を取り上げ、その質的な変化に着目している。あくまでもカギ括弧付きで語られるマレーシアの「イスラーム教育」は、評者の知る限り、その全貌が明らかになることは少なかった。「イスラーム教育」について、その歴史的変遷とともに最新の動向や全体像が明らかになったという点において意義が認められる。以下に、その一端を紹介する。

著者は、1989年に「イスラーム教育」とイスラームの学びが名づけられたときに、マレーシアにおけるイスラームの学びは「まさに近代国家の学校教育の一部として、国家が全面的に関わる『国家のイスラーム教育』となった」(p. 195) と断ずる。しかしながら、実際には、小学生にとって「イスラーム教育」の時間はその生活の一部分にすぎず、実際には「マスジドなどで実施される宗教基礎クラス (Kelas Agama dan Fardu Ain: KAFA) に通う」(p. 195) 場合が多いことにも触れている。その一方、中等教育段階になるとムスリム生徒にとって、「イスラーム教育」は、「主要な、もしくは唯一の宗教学習の機会」(p. 196) へと変化する。著者は、とりわけ前期中等教育の「イスラーム教育」に着目し、教科書を素材とするテキストの性質と教師の性質という2点からバランスよく、「イスラーム教育」における権威の「新しさ」を探っている。と同時に、各教育段階修了時に実施される試験において、合格が義務付けられている点にも注意を促している。

本書の意義の1つは、丁寧なフィールドワークに基づく事例の集積とそれらの厚い記述にあり、圧倒される読者も多いだろう。また、主題であるイスラームの学びの文化をとらえるために、イスラームの知識が乏しい読み手が、いかにして意味を理解することができるかが鍵となるが、それにも十分に答えようと試みている。もう1つの意義は、著者がとらえようとする様々な対象について、歴史的な変遷を丁寧に追うことにある。

これらの意義を評価しつつ、学位論文を執筆した時期や本書が公刊されてからある程度時間が経っている今、著者に伺いつつ、評者自身も考えたいと思っている点を挙げることとする。

第1に、第9章で鍵概念となる「実感」と「感覚」についてである。著者は、マレーシアで頻繁に開催され、人びとを魅了しているモティバシセミナーを事例に挙げ、「これらのセミナーに人々が求めている、近代的学校制度に取り込まれたイスラーム学習に欠ける要素とは何であろうか」(p. 370) という問いの下に、モティバシセミナーに関わる人々にインタビューし、その声に耳を傾けている。モティバシセミナーを取り上げることそれ自体非常にユニークである。著者が説明するように、モティベーションセミナーに「自覚」や「感覚」を求めている現象こそが、学校や、学校のような形で行われるイスラーム学習に対する不足を補うものとして理解することができる (pp. 401-402) という解釈は特に興味深い。さらに欲を言えば、実感を伴う (伴わない) ということに対するさらなる記述

や説明によって、モチベーションセミナーに対する解釈（およびそれを取り上げる意味）がより鮮明に浮かび上がるようにも思われる。

視点を転じると、日本の学校現場で、日本の教員たちが一様に「子どもたちの実感を伴う学びとは何か」を考え、日々実践していることが想起される。子どもたちは、学校での学びに対して実感の足りなさ（不足感）や不安感を感じていることは紛れもない事実である。日本の学校現場の文脈で言われる「実感」と、本書で言う「実感」とに大きな隔たりはなく、「不足感」や「不安感」も同様であると言うと言い過ぎであろうか。著者がイリイチの学校論を引きながら、マレーシア・ムスリム社会におけるイスラームの学びの「学校化」を批判的に検討しているように、近代的学校制度に通底する現象が、日本も含めた非ムスリム社会でも広範に生じていると言える。

第2に、マレーシア・ムスリム社会の「学校化」の固有性や特質を、幾つかの比較の視点とともに著者が論じるとすればどのようなようになるであろうか。本書で描かれてきたマレーシア・ムスリム社会における近代学校教育の特質は、他のムスリム社会でも見られる現象であろうか。序章等で若干触れてはいるものの、ぜひ著者の見解や、本書出版後の研究の展開を教えていただきたい。文化人類学のアプローチをとる本書の性質ゆえ、ムスリム社会内部における多様な反応への言及は、他の国や地域との比較を前提にしていなくても考えられる。しかしながら、変容するイスラームの学びの文化に対して、ムスリム社会内部だけでなく、非ムスリム（社会）がいかなる反応を示したかという点に興味を持ち、知りたいと思う読者がいても不自然ではない。著者自身も、「そして、このような手掛かりは、ムスリム社会の事例を超えて、近代的学校教育の普及が、それ以前から存在したローカルな学びの文化を一方的に変化させるだけではない可能性を示していることから、近代学校教育の文化的影響を比較教育学・教育人類学の課題として考察するうえでも重要な示唆を与える」（pp. 417-418）と述べ、今後の研究課題の1つとして、「人々がどのようなかたちでスーフイズムの知を求めているのか、そうした知がどのように伝達されているのかについて事例を積み重ねていく」（p. 422）とし、状況が異なるインドネシアを比較考察の対象として含むと結んでいる。

上記2点は、評者が敢えて言うならば、という注釈付きの指摘であり、今後ともに考えたい点でもある。改めて、学校制度なども含む学びの文化という、教育学においてある種普遍的かつ根源的なテーマに対し、学問分野や領域を超えて取り組むその姿勢に敬意を表したい。副題に「マレーシア・ムスリム社会と近代学校教育」とあるが、マレーシアの近代学校教育の全体像を知りたいと思う読者（たとえば、Amazonで「マレーシアの教育」と検索するような読者）にも、本書を気軽に手に取っていただき、マレーシア社会で生きる人々の学びの文化の奥深さを味わっていただくことを願っている。

（かもがわ・あきこ 山梨大学）

【研究動向】

2003年以降のマレーシア研究とシンガポール研究

22年間の長期政権を誇ったマハティール・モハマドが2003年に首相を退いて以降、マレーシアの政治は大きく変化を遂げ、その変化は社会の様々な仕組みにも影響を与えてきた。2003年以降に多様なアプローチのマレーシア研究が展開され、研究の多様化が進んだことで、分野を超えた問題意識の共有が難しくなったり、異なる分野の研究動向を捉えにくくなったりしている。

マレーシアと密接に関わるシンガポールでは、2004年にリー・シエンロンが首相に就任して以降、「建国の父」リー・クアンユーの政界引退（2011年）および逝去（2015年）によって1つの時代の区切りを経験した。シンガポールが新たな時代における自分たちのあり方を模索する中で、シンガポール研究もシンガポールを捉える視角の見直しが求められている。

本企画では、英語で書かれた2003年以降のマレーシア研究およびシンガポール研究の研究書の中から、各評者の専門分野において大きな意義を持つものを紹介する。

Khoo Gaik Cheng

Reclaiming Adat: Contemporary Malaysian Film and Literature.

Vancouver: UBC Press. 2006. 254p.

山本博之

マレーシア社会を分析する基本的な枠組と言え、マレー人、華人、インド人の3民族に分けることというのがマレーシア研究の常識であり、政治や経済を考える上ではそれなりに有効な枠組だった。マハティール政権が終わった2003年以降になるとこの枠組の有効性が問われる場面が増え始め、2018年の政権交代によって新たな分析枠組が必要であることが決定的になった。ただし、マレーシア国民を一括りにして語れば済むというわけでもないため、マレーシア社会をどう捉えるかという問題に答えるためにさまざまな角度から取り組みがなされている。

この問題を違う角度から見れば、マレーシアには民族や階層や地域の違いを越えて

すべての国民が共有する価値観はあるのか、そしてもしあるとしたら、それはどのような価値観で、どのようにして多民族・多言語・多宗教の社会で国民的な共通理解になってきたのかという問いになる。

これに対する答えの1つがハン・トゥアの物語である。ハン・トゥアは『ムラユ王統記』(スジャラ・ムラユ) および『ハン・トゥア物語』(ヒカヤット・ハン・トゥア)の登場人物で、今日ではマレー人の民族的英雄であるとともにマレーシアの国民的英雄でもあり、おそらく時代を越えてマレーシアで最も多くの人に知られた人物であると言えるだろう。

ハン・トゥアの物語は王国時代から語られていたが、それがマラヤ(半島部マレーシア)の人びとに広く知られるようになったのは1920年代の大衆演劇(バンサワン)の演目になったことと、さらに1956年に『ハン・トゥア』という映画が作られたことが大きい。独立前年に制作・公開された『ハン・トゥア』は、マレー語映画でほぼ初めてのカラー映画であり、人気俳優のP.ラムリーを主演にして大変な人気を博した。その後もテレビで繰り返し放映され、学校の教材としても使われ、現在のマレーシアの多くの人びとのハン・トゥアに対するイメージはこの映画がもとになっている。

ただし、この映画は、『ムラユ王統記』や『ハン・トゥア物語』のほとんどのエピソードを割愛し、ハン・トゥアがスルタンに忠誠を誓うあまりに親友のハン・ジュバを殺してしまうエピソードだけ抜き出したものであり、このためハン・トゥアはスルタン(転じて上司や指導者)に対する忠誠の代名詞となった。これに対し、スルタンが証拠もなくハン・トゥアの死刑を命じたために義憤に駆られてスルタンに反逆したハン・ジュバは、一般には上司や指導者に対する反逆の代名詞である。ただし、国家による公的な言説でハン・トゥアが忠君の鑑とされる裏で、小説や演劇や映画の世界ではハン・ジュバこそ正義・公正を象徴する真の英雄であるとする作品が作り続けられてきた。

したがってハン・トゥアは、その名前を聞けばどのような価値観を想起させるかを誰もが共有しているとともに、その裏に別の価値観が貼りついていることも誰もが想起してしまうという存在である。

本書は、マレーシアの小説・演劇・映画を題材に、刊行当時に独立から50年を迎えようとしていたマレーシア社会がこれまでどのような物語を語り、それを通じてどのような価値観を共有しようとしてきたかを論じたものである。カタログ的に紹介するならば、本書は、ポストコロニアル、ジェンダー、精神分析、人類学、社会学の観点からマレーシアの小説や映画・ドラマを分析した研究である。ただしこの紹介では、本書がマレーシアの政治・経済によって文学や演劇・小説を分析し、その分析をもとに文学や演劇・映画を通じてマレーシア政治を論じているということが十分に伝わらないかもしれない。

著者のクー・ゲッチェンは抑圧される者の側に立って父権主義を批判するという立場を明らかにしているが、本書の議論は勸善懲惡の一本調子では進まない。西洋近代の価値観によってアジア的価値観やイスラム的価値観を一方向的に断罪するのではなく、かといって

アジア的価値観やイスラム的価値観によって父権主義を正当化するのでもない。マレーシアの現実在即して具体的な事例をさまざまに織り込み、細心の注意を払いつつも大胆かつ鋭い分析を重ねることで、どちらの落とし穴にはまるのも避けながら議論を進めていく。議論の幅が広いのでどの部分を抜き出しても部分的な紹介にしかならないが、ハン・トゥアとハン・ジュバの関係にホモソーシャルおよびホモセクシュアルな関係を読み取り、マハティールとアヌアルを主な登場人物とするマレーシア政治を読み解く本書は、学術的に優れた研究書でありながら、よくできた演劇や映画を観ているかのような知的興奮も与えてくれる。

本書が刊行された2006年以降、ハン・トゥアとハン・ジュバについての議論が大きな展開を経験している。また、マレーシア映画も2005年のヤスミン・アフマドの登場によって新たな展開を見せている。残念ながら本書にはこれらについての著者の分析は含まれていないが、本書はこれらについて考察する枠組を与えてくれている。そしてマレーシア政治も、2018年の政権交代を境に大きな変化の過程にある。そのことを理解するには、有権者を民族性や社会階層などの指標で捉えて動員可能な頭数と捉えるのではない分析の枠組が必要であり、そのためにも物語を通じてマレーシア政治を捉える本書は必読書である。

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

Yeoh Seng Guan, Loh Wei Leng, Khoo Salma Nasution and Neil Khor eds.

Penang and Its Region: The Story of an Asian Entrepôt.

Singapore: NUS Press. 2009. xvi+284p.

篠崎香織

本書は、2002年4月にペナン州ジョージタウンで開催された国際シンポジウム「ペナン・ストーリー：文化的多元性を祝う国際会議 (Penang Story: A Celebration of Cultural Diversity International Conference)」での報告と、それに先立ち実施されたワークショップやセミナーでの報告を再構成し¹、2009年に出版されたものである。

¹ ジョージタウンのユネスコ世界文化遺産への登録を目指し、NGOのペナン・ヘリテージ・トラストと新聞・出版社のスター・パブリケーション社がこれらのシンポジウムやワークショップを主催した。こうした民間からの強力な働きかけもあり、マレーシア政府は2007年1月にジョージタウンとマラッカの世界文化遺産への登録をユネスコに申請し、両都市は2008年7月に「マラッカ海峡の歴史的都市——ムラカとジョージタウン」として世界文化遺産に登録された。

本書には12名の執筆者による12本の論文が収められ、イギリス東インド会社の拠点としてペナンの開発が始まった時期から1969年までのペナンの歴史を扱う。いずれの論文も、ペナンが多様な地域とつながるなかで、ペナンに多様な出自の人たちが集い、ペナンに多文化社会が成立した歴史をとらえている。植民地期のペナンが貿易・商業活動を通して多様な地域と関係を構築したことが、ヨーロッパ、南アジア、中東、中国との関係について、また、ペラ、クダ、スマトラ、南タイ、シンガポールなど近隣地域との関係についてそれぞれ示される。最後に、第二次世界大戦後の政党政治の展開と、多民族政党の登場と衰退、形を変えての発展が論じられる。

半島部マレーシアがマラヤとして独立して以降、半島部では、個人は自らをマレー人、華人、インド人の3民族のいずれかに位置付け、それぞれマレー人政党、華人政党、インド人政党を通じて政治に参加し、これら民族政党の連立与党である連盟党およびそれを継承した国民戦線から民族政党を介して資源の分配や行政サービスにアクセスする仕組みが構築された。こうした仕組みの中で、個人の民族的属性は3民族のいずれかに一元的に帰属させることが求められ、かつその属性に相応しい振舞いが求められるようになった。このことと関連して半島部マレーシアについての研究は、いずれかの民族のみを扱い、その民族の統合促進を説明する要因として他の民族に言及することが多かった。植民地期のペナンについての研究も、1990年代まで基本的に民族ごとになされてきた。

これに対して本書に収められた論文は、マレー人、華人、インド人として括られる人たちの内部が出自や文化においていかに多様であるのかを改めて描き出すとともに、これら民族をまたぐように存在した混血者の存在や、個々人が備えてきた文化的・血統的混成性に積極的に着目している。また特定の民族を取り上げながらも、その民族が他の民族との関係に照らして行動を選択していたり、他の民族と協働していたり、協働が必要であるからこそ交渉や競合が生じたりする側面に着目している。本書の刊行以降、植民地期のペナンについて、多様な地域とつながるネットワークの広がりや、多様な出自の人たちで構成される多文化社会、民族内の文化や出自の多様性、民族をまたぐ混血者の存在、異なる民族に属する人たち同士の協働・交渉・競合に着目する研究が進展してきた²。

本書は、こうした歴史がペナンに固有であることを強調しながらも、同時にペナンと関係が深いクダやペラもペナン同様に多様な地域とつながり、ペナンと同様の社会状況が存在したと論じている。このことはさらに、多様な地域とつながってきた歴史はペナンのみならず、半島部の他の地域もまた同様の歴史経験を持つことを読み手に想起させる。本書および個々の論文は、今日のマレーシア社会に対する評価を明確に示していない。しかし本書および個別の論文からは、いずれかの民族に一元的な帰属を求めてきた半島部における規範の強さを相対化しようという思いが読み取れる。

² 例えば、(Loh et. al. 2013) や本書の続編にあたる (Zabielskis et al. 2017) などがある。

多様な地域とのつながりや、住民の出自の多様性、民族内部の多様性、民族間の協働・交渉・競合、個人の文化や血統の混成性などに着目し、植民地期のペナンを捉えていく研究は、引き続き重要である。他方で、ペナンの人たちが脱植民地期やマラヤ／マレーシア建国期にいかにして3民族のいずれかに一元的に帰属を求めるような社会規範を受け入れていったのかについて、またペナンが植民地期に築いてきた多様な地域とのネットワークが脱植民地期・建国期にどのようにペナン社会やマラヤ／マレーシア社会、および関係する社会に受け継がれていったのかについては、本書および本書以降のペナンに関する研究でほとんど論じられてこなかった。

本書は、1958年から1964年までジョージタウン市議会で与党となった多民族政党・労働党 (Labour Party) から、同じく多民族政党であるグラカン (Parti Gerakan Rakyat Malaysia) や民主行動党 (Democratic Action Party) を担う人物が現れたとする論文で締めくくられている。こうした本書の構成からは、1969年以降のグラカンによる州政権の発足や、2008年以降のDAPを中心とした人民連盟および希望連盟州政権の発足は、植民地期のペナン社会のあり方からすれば当然の歴史的帰結であるかのようにも読める。これに対して、ペナンの人たちが連邦および州において、1950年代から60年代にかけて連盟党を選択し、1974年から2008年にかけて国民戦線を選択してきたことも、また事実である。

本書が刊行された時期以降、1969年以降のグラカン州政権下でのペナン州の開発についての研究が活発化している。しかし脱植民地期・建国期から1969年までのペナンについては、ほとんど研究がなされていないままである。ペナンを軸に形成された植民地期の多様な地域とのつながりが、関係する地域も含めて、脱植民地期と建国期を経てどのように今日につながるのかも含めて、脱植民地期・建国期の空白を埋める研究も今後重要となるであろう。

〈参考文献〉

Loh Wei Leng, Badriyah Haji Salleh, Mahani Musa, Wong Yee Tuan, Langdon Marcus eds. (2013) *Biographical Dictionary of Mercantile Personalities of Penang*. Penang: Think City and MBRAS.

Peter Zabielskis, Yeoh Seng Guan and Kat Tatland eds. (2017) *Penang and Its Networks of Knowledge*. Penang: Areca Books.

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

Andrew C. Willford.

***Tamils and the Haunting of Justice:
History and Recognition in Malaysia's Plantations.***

Singapore: NUS Press. 2014. 318p.

古賀万由里

マレーシアに在住するインド系住民は現在、全人口の約7%であり、彼らの多くは英領期にプランテーション労働者として、南インドのタミル地方から移住してきた人々の子孫である。1960年代から70年代のインド系移民に関する研究は、エステート（プランテーションと居住地、生活に必要な店や施設を含む）での組織、経済、政治、労働組合、宗教、教育など、移民の生活に関するものが多く、南インドを中心としたインド各地から移住してきた人々を対象としていた（Arasaratnam, 1979 [1970], Jain, 1970, Sandu, 1969）。1990年代以降になると、インド系住民の中でも、タミル人に重点を置いた研究が目立つようになる（Collins, 1997, Bell, 2017）。インド系移民の8割以上がタミル人であり、タミル語の国民型小学校やタミル人に人気のムルガン神を祀るタイプーサム祭、タミル語のテレビ番組や新聞などがあることから、タミル人の存在感が大きいことが理由として考えられる。また近年では、文化人類学を学んだマレーシアのタミル人が、自らの文化を調査し、現状に対する批判を交えながら分析するようになったことが挙げられる（Nagarajan, 2004, Govindasamy, 2009）。

2003年以降に出版された本の中で、特にタミル人の側から問題を捉えたのは、アメリカの文化人類学者、ウィルフォードである。ウィルフォードは（Willford, 2009 [2006]）で、マレーシアのタミル人のアイデンティティを芸能や宗教儀礼を通して論じた。2作目にあたる本書では、1970年代から本格化したマレーシアの開発事業によってエステートが閉鎖されるのに伴い、タミル人が数々の困難に遭遇している実態を、聞き取りや観察から描き分析した。エステート内にはタミル語小学校やヒンドゥー教寺院があり、タミル人は仕事の他に最小限ではあるがインドと同様の生活を営むことができた。しかし、1970年代から徐々に開発事業が進み、斜陽化し始めたエステートは閉鎖し取り壊され、代わりに工場やコンドミニアム、ショッピングセンターが建設された。その結果、エステート内にあった学校や寺院は移転または廃校となり破壊され、住民も立ち退きを余儀なくされた。

本書は、タミル人の政治や経済、宗教活動を分析したもので、特にエステートから立ち退きを強いられた彼らの生活の窮状に着目している。タミル人コミュニティはマレーシアの複数個所に存在するが、主にスランゴール州のタミル人コミュニティに焦点を当てている。マレーシアの多民族政治はマレー人を優遇しており、さらに1980年代以降はイスラ

ム化政策が進み、非マレー人であるインド系住民は周辺化され、貧困者や労働者の多くは経済的・政治的状況を改善できないでいる。インド系住民の声を代弁することが期待されたマレーシア・インド会議派 (MIC) は、タミル語小学校やヒンドゥー教寺院の祭礼に力を入れているものの、汚職や不当な管理により、コミュニティの信頼を得られていない。エステート内のヒンドゥー教寺院はエステート経営者には認められていたものの、正式に政府の機関に登録されていなかったため、開発の際に移動先や補償金を与えられず、取り壊されることもあった。エステートに住んでいたタミル人は、エステートがなくなり都会へ出てきても、高等教育を受けていないため、就ける仕事は限られており、彼らの中には貧困のためにギャングと化す若者も少なくない。平和で秩序立ったエステートの生活は、「ノスタルジア」として住民の心に抱かれ、諸権利を取り戻すために彼らは奮闘していると著者はみる。

本書では統計データはほとんど用いられず、議論の内容は調査者のフィールドデータに依拠する。主なフィールドデータは、被調査者の発言や現場での観察である。質的研究であるため、量的研究を重んじる人にはなじみがないかもしれないが、宗教・民族マイノリティの社会的、経済的、文化的状況が当地人たちの「声」によって如実に表されている。

タミル人にとって、アイデンティティのシンボルである寺院や学校が破壊されることは大きな問題であり、開発業者や政府を相手に、奮闘するタミル人たちと、彼らに法的アドバイスをする政治活動家や、神の審判を恐れる中国系の開発業者の姿も描かれている。後半では、2001年に生じたマレー人とタミル人の間に生じた衝突、カンボンメダン事件や、2007年にインド系住民の権利を訴える NGO 団体が結集したヒンドゥー人権行使団 (Hindraf) の活動についても触れられている。

著者は、一貫して、タミル人たちからみた公正性について論じている。タミル人は、インド系移民の中でも経済的弱者で宗教マイノリティであるエステート労働者の子孫が多く、より周辺性が高いため、彼らの視点からマレーシア社会を捉えた本書は、マレーシアのインド人社会の陰にある部分を明るみに出すことに成功したといえる。多数派のマジョリティであるマレー人からみれば、マレーシアは少数派の文化も認めていて、寛容な国である。だが少数派は、不公正な人種差別を受けていると捉え、公正を求めて闘争している。マレーシアでは、1つの事象もどの立場から見るとによって、見解が異なってくる。差別は正が公正なのか、不公正なのか。宗教・民族マイノリティの立場にたって観察することにより、複雑な民族関係の一面を示している。

〈参考文献〉

Arasaratnam, Sinnappah (1979 [1970]) *Indians in Malaysia and Singapore*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.

- Bell, Carl Vadivella (2017) *Thaipusam in Malaysia: A Hindu Festival in the Tamil Diaspora*, Singapore: ISEAS.
- Collins, Elizabeth Fuller (1997) *Pierced by Murugan's Lance: Ritual, Power, and Moral Redemption among Malaysian Hindus*, DeKalb: Northern Illinois University Press.
- Govindasamy, Anantha Raman (2009) *From Submission to Assertion: A Study of Peninsular Malaysian Indians' Responses to Marginalization*, PhD. dissertation, Flinders University.
- Jain Ravindra K. (1970) *South Indians on the Plantation Frontier in Malaya*, New Haven and London: Yale University Press.
- Nagarajan, S. (2004) *A Community in Transition: Tamil Displacements in Malaysia*, Ph.D. dissertation, University of Malaya.
- Sandhu, Kernial Singh (2010 [1969]) *Indians in Malaysia: Immigration and Settlement 1786-1957*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Willford, Andrew C (2009 [2006]) *Cage of Freedom: Tamil Identity and the Ethnic Fetish in Malaysia*, Ann Arbor: The University of Michigan Press.

(こが・まゆり 開智国際大学)

Kirk Endicott ed.

***Malaysia's Original People:
Past, Present and Future of the Orang Asli.***

Singapore: NUS Press. 2016. XIV+521p.

河合 文

本書はオラン・アスリにかんする論文 20 編を、文化人類学者が編集したものである。欧米の研究者とマレーシアの研究者が寄稿し、7 部構成となっている。「オラン・アスリ」とは法的に定められた民族カテゴリーで、行政上 18 の民族に分類される（本書は学術的区分を用いて 19 民族としている）。言語や慣習、居住域の多様な人が含まれるが、マラヤ独立以降、非マレー系の先住民としてマレーシアの歴史を生きてきた過去を共有する。

近年のオラン・アスリ研究を包括的に示すことを掲げる本書の内容は、文化人類学的な

ものから、言語学、考古学や遺伝学、教育と多岐にわたる。第1部「オラン・アスリ研究」では、1960年代に始まったオラン・アスリ研究の歴史を社会状況の変遷とともに説明する。続く第2部「オラン・アスリの起原と歴史」は、有史以前も含めて「オラン・アスリ」の位置づけを遺伝学や考古学の立場から考察したものであり、オラン・アスリだけでなく、マレー半島や東南アジアにおける人の移動と文明の盛衰が検討される。そして第3部「アスリ諸語」は、アスリ諸語について各グループの言語を比較して論じる。

第4部「オラン・アスリの諸宗教」と第5部「オラン・アスリ諸文化の特徴」では、オラン・アスリの世界観や文化の特徴を、現在のマレーシアの状況にふれつつ論じ、特に第5部では、オラン・アスリ社会の多くが平等主義的で非暴力的社会であると強調される。「挑戦、変化と抵抗」と題された第6部では、1980年代以降急速に進んだ経済開発の影響について論じる。そして最後に「今後」ということで、国家における位置づけを模索するオラン・アスリの姿やインターネットを通じて先住民性を表出する様子が描かれる。

マラヤ独立当時、オラン・アスリの多くは沿岸部や森林奥地で自給的生活と森林産物の交易を組み合わせて暮らしていたが、独立以降「マレー人部門への同化」という形で国家への包摂が試みられてきた。そして近年、彼らは「マレー人」とは異なる「オラン・アスリ」というアイデンティティを強く意識するようになり、一部では国際社会における先住民ネットワークとも繋がりつつある。これが本書より明らかになるオラン・アスリの歴史と現在であり、多くの研究者が同意するところであろう。

広く知られているように半島では独立後、国際機関や自由資本主義陣営の援助をうけて開発が進められ、70年代からは「ブミプトラ（先住民）政策」とよばれる「マレー人」優遇政策も実施された。80年代以降は外国企業や民営化された元国営企業による投資というかたちで開発が続き、オラン・アスリの「マレー人」への同化政策も続いた。オラン・アスリが利用していた土地も開発に充てられたが、土地にかんする彼らの権利が十分に認められることはなく、研究者側もマレーシアの発展の陰で周縁化され貧しくなっていくマイノリティとして「オラン・アスリ」という語を頻繁に使用するようになっていく。そうした文脈では、「半島部の元からの居住者であるのにその権利が認められていない」と、オラン・アスリの先住性が強調される。

以上の現状を念頭におくと、「Malaysia's Original People」というタイトルの本書は、「original」、「native」、「indigenous」といった語の使い方が、論者によって異なる点が興味深い。なかでも「Malaysia's "Original People": Do They Represent a "Relict Population" Surviving from the Initial Dispersal of Modern Humans from Africa?」と「Original」を括弧つきで用いるフィックスの論考を含む第2部「オラン・アスリの起原と歴史」の論者は、遺伝学や歴史学の用語で批判的に議論を進め、「original」性について検討する。マレーシアのみならず多くの国で、「人種」や本質化された「民族」という概念が政治的に用いられてきたが、フィックスは、オラン・アスリ諸集団に外部からの

遺伝的流入がみられること、つまり彼らの祖先に外来の人が含まれていることを述べたうえで、民族アイデンティティやエスニシティが定義づけられる際には、文化接触と文化的差異の認識が重要な役割を果たすと強調する。これをふまえると「先住民オラン・アスリ」という認識は、半島部の他の人びととの関係を通じて鮮明化してきたものといえる。

人類学を中心に始まったオラン・アスリ研究は、研究者の増加とともに分野の細分化と専門化が進んできた。これまでそれらを包括する書籍はなく文化人類学的な編著に留まっていたが、複数の分野の専門家が寄稿する本書からは、今日のオラン・アスリ研究の枠組みの多様性が認められる。そのなかでも、時空間的に広い視野でなされた第2部の議論からは、現在の国家を前提とした議論を乗り越える通時的かつ大局的視点を得ることができらるだろう。

(かわい・あや 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所研究員)

Edmund Terence Gomez with Thirshalar Padmanabhan,
Norfaryanti Kamaruddin, Sunil Bhalla, and Fikri Fisal

***Minister of Finance Incorporated:
Ownership and Control of Corporate Malaysia.***

London: Palgrave Macmillan. 2017. xvii+262p.

伊賀 司

2018年5月の総選挙でマレーシアは独立以来、史上初の政権交代を果たした。2018年総選挙後に成立した希望連盟（PH）政権は選挙前に様々な改革案を掲げていたが、そのなかで最も重要な改革案の1つが首相への過度の権力集中を改め、政府内に抑制と均衡を確保するための仕組みを確立することであった。本書はPH政権が目指すべき改革のロードマップを選挙前に提示したという意味で、学術面での貢献に加えて、現実政治への影響力をもった研究成果である。本書が具体的に取り組んだのは、財務省の指導下にある7つの政府系投資企業（GLIC）とその傘下にある政府系企業（GLC）の実態解明である。

本書の内容と意義をより正確に理解するためには、第1著者であるエドモンド・テレンス・ゴメスが1990年代に行った研究を知る必要がある。ゴメスが最初に学会にデビューしたのは彼の修士論文で初の著作にあたるGomez（1990）が1990年に出版されてからである。この本は1970年代以降の新経済政策（NEP）や1980年代のマハティール政権下での民営化政策といった政策のもとで、与党の統一マレー人国民組織（UMNO）が銀行、

メディア、建築、不動産など様々な分野の企業を傘下に置き、巨大な与党ビジネス企業群を形成していったことを新聞や雑誌などの公開情報を通じて実証的な手法で明らかにした。

最初の著作後、ゴメスは Gomez (1994) や師匠にあたる経済学者のジョモ・K・S と共同執筆した Gomez and Jomo (1997) などを通じて UMNO 系企業だけでなく、与党連合の国民戦線 (BN) の他の構成政党のマレーシア華人協会 (MCA) やマレーシア・インド人会議 (MIC) にも分析対象を広げ、与党ビジネスの実態を追及していった。ゴメスはこれら 1990 年代の一連の著作を通じて、特に UMNO の与党ビジネスの経営が当時の首相マハティールや財務大臣のダイム・ザイヌッディンら大物政治家と親しい少数のマレー人企業家の手にゆだねられていったことを実証した。こうした動きは、マハティール政権がマレー人企業家を育成するとの目標を掲げていたことを受けて積極的に進められていったが、その過程で深刻な汚職や腐敗を生むことになった。

しかし、政治権力との癒着によって成り立っていた UMNO の与党ビジネスは 1997 年のアジア通貨危機とそこから派生した経済危機によって大きく動揺することになる。経済危機を受けて、ダイムの子飼いであったマレー人企業家のハリム・サードが経営するレノン・グループのように、巨額の負債を抱えた UMNO 系の企業群は救済目的で次々と政府に買収されていった。アジア通貨危機後のマレーシアの政治とビジネスをめぐる環境は大きく変化しており、2000 年代以降の分析が長い間待たれていた。

そこで 1990 年代までの研究成果を踏まえ、ゴメスと彼の下で活動した共同研究者たちが 2000 年代以降の (かつての) 与党ビジネスの行方を追っていったのが本書である。本書が明らかにしたのは 1990 年代までとは大きく変貌したマレーシアの政治とビジネスとの関係であった。本書が解明した主要な結論は次のようなものである。1990 年代までのかつての UMNO 系与党ビジネスのほとんどが、巨額債務からの救済を目的とした政府による買収によって 2000 年代に入ると GLC へと再編されていった。2013 年の段階ではクアラルンプール株式市場の上場企業のうち、株式の時価総額トップ 100 位に入る GLC は 35 社あった。この 35 社は全上場企業の時価総額の 42% を占め、マレーシア経済を動かす主要なプレーヤーである。

この 35 社は本書が分析対象とする 7 つの GLIC の影響下にある。本書が取り上げる 7 つの GLIC とは、財務大臣法人 (Minister of Finance Incorporated: MoF Inc)、カザナ社、PNB、被雇用者積立基金 (EPF)、国軍基金 (LTAT)、巡礼基金 (LTH)、公務員退職基金 (KWAP) の 7 つである。カザナ社と PNB は会社法によって組織されており、この 2 社を株式所有によって傘下におくのが MoF Inc である。カザナ社と PNB 以外の 5 つの GLIC は個別の設置法によって組織された法定機関である。財務省はこれら 7 つの GLIC を組織のトップ・ポストの任命や、資金調達や投資計画の認可といった手段を通じてコントロールしている。

本書の興味深い発見は、GLIC および GLC の経営者に関するものである。7 つの GLIC

およびその傘下の GLC の経営者の多くは官僚や専門的な経営知識を持ち、UMNO とは比較的關係の薄い企業家であった。1990 年代までの UMNO 系ビジネスを経営していた経営者の多くは UMNO の政治家であったり、彼らと親密な関係にある企業家であったりしたことから考えると大きな変化である。2000 年代以降に比較的政治色の薄い専門的な経営者が GLIC や GLC を経営するようになった背景には、本書が指摘するようにアブドゥラ政権期に実施された GLC 改革の成果が実を結んだものとみられる。専門的経営者を迎えて 2000 年代に新たに生まれ変わった GLC の一部には活発な国際展開をして ASEAN 地域での主導的な企業になるなど良好な業績をあげているものも少なくない。

政治的観点からみると、1990 年代から 2000 年代にかけて与党系企業および GLC や GLIC の間で起こった大規模な所有・経営の構造変化は、政府および UMNO の権力構造の変化と軌を一にしていることを本書は指摘する。つまり、1990 年代末以前は、UMNO は与党ビジネスのチャネルを通じて一般党員にまで至るパトロネージ・ネットワークを構築していた。こうした与党ビジネスを通じたパトロネージ・ネットワークの頂点にいたのはマハティール、ダイム、副首相だったアンワル・イブラヒムらであった。しかし、2000 年代に入ってかつての与党ビジネスを構成した企業群が GLC あるいは GLIC のもとで再編されると、パトロネージ・ネットワークはそれらの企業群を統括する財務省のもとで組織されるようになった。本書が出版された 2017 年の段階では、財務省を率いる財務大臣は 1990 年代末の経済危機後を経て首相が兼職する慣行が定着していた。つまり、2000 年代以降にマレーシア経済において非常に大きな存在感を示すようになった、財務省を頂点とし、GLIC からその傘下の GLC に至るピラミッド型の所有・経営の構造は、その頂点に位置して経済的リソースの配分を決定的に左右する首相兼財務大臣への権力集中にもつながっていったのである。そこで本書は首相への過度な権力集中を改革し、政府内での抑制と均衡の仕組みを確立する必要性を説く。その意味で本書は実証研究として高いレベルにあると同時に、現実政治に対する極めて明確なメッセージを持っている。

〈参考文献〉

- Gomez, Edmund Terence (1990) *Politics in Business: UMNO's Corporate Investments*, Kuala Lumpur : FORUM.
- (1994) *Political Business: Corporate Involvement of Malaysian Political Parties*, Cairns: James Cook University.
- Gomez, Edmund Terence and Jomo K.S. (1997) *Malaysia's Political Economy: Politics, Patronage and Profits*, New York : Cambridge University Press.

(いが・つかさ 名古屋大学)

Timothy P. Daniels

Living Sharia: Law and Practice in Malaysia

Seattle: University of Washington Press. 2017. 280p.

多和田裕司

マレー人やマレーシア社会を論じるさいに、シャリーアが果たす役割についての理解が不可欠であることは言うまでもない。彼ら・彼女らの言説や行動はムスリムであるかぎりシャリーアによって深く基礎づけられている。一方で、彼ら・彼女らもまた現代社会を生きる存在である以上、国民国家体制、男女平等、リベラルな多元主義、人権等々の現代に普遍的に広がる制度や価値観に強く結びついていることも間違いない。イスラームと現代社会、シャリーアと現代的価値が交叉する場にこそ現代のムスリムが存在するはずであり、イスラームの人類学的研究においてはまずこの場に目が向けられる必要がある。

本書は、マレー人ムスリムがもつシャリーアについての考え方を記述、分析し、同時に、それがより広い社会的、政治的過程に織り込まれている様を析出しようとする試みである。著者であるティモシー・ダニエルスはマレーシア、インドネシアのムスリム研究において既に数多くの論考を発表している人類学者であり、あらためて紹介するまでもないであろう。多種多様な対話を主とするデータを手がかりに文化的知 (cultural knowledge) に迫ろうとする認識人類学的アプローチを、文脈性を強く意識する象徴／解釈人類学的アプローチに接合しようとする本書での著者の方法論は、彼自身が述べるように「知の人類学の描き直し (redrawn anthropology of knowledge)」といてよい。この作業を通して、様々な力が交錯するなかで、競合することも含めてのマレーシアにおけるイスラームの多様性と、それとともにあるイスラームの豊穡性を浮かび上がらせている。

第1章では、マレーシアにおけるシャリーアの歴史が概観される。著者の指摘で興味深いのはシャリーアの歴史にたいするマレーシア人の競合的な見解である。すなわち、マレー人の世俗、民族主義的なエリートたちがマラッカ王国から現在に至るまでの連続性のなかで「穏健な」イスラームとともにマレー人でありムスリムである統治者によって導かれる政体を想像しているのにたいして、PAS やその支持者たちはムスリムの支配を強調し、「穏健な」見方に対抗的である。さらには、両者を植民地支配と海外のイスラーム主義によってもたらされたムスリム・アイデンティティの断絶に基づく志向であり、親・シャリーアの保守主義と見なすようなムスリムのフェミニストたちも存在すれば、非ムスリムたちはマレーシアの起源をマレー・ムスリムにではなくヒンドゥーや仏教に求め、「過激な」イスラームこそがムスリムと非ムスリムの距離を拡大させたにとらえている。

第2章、第3章では、それぞれイスラーム家族法とイスラーム刑法が取り上げられる。前者については、婚姻規定そのものや男性による後見、離婚、子の監護などをめぐっての、イスラーム行政官僚の見解が紹介される。行政側の見解と、ムスリムの保守層、リベラルな活動家、ムスリム・フェミニストたちとの間で様々な綱引きがおこなわれているが、現在の家族法はムスリム・フェミニストやリベラルな活動家の言説への反応も含めているという点で、伝統的な法の枠組みにおける変革を示している。

後者のイスラーム刑法については、フドゥード法や棄教、ムスリムへの非イスラーム諸宗教の布教などについての取り扱いが論じられる。マレーシアの政治、宗教エリートたちは、刑法をめぐって、伝統的なイスラームの枠組みのなかにどのように国際的な人権概念、市民の自由主義的な権利、世俗的な多元主義を結びつけるかという困難に直面している。しかしリベラルなムスリムや非ムスリムにたいしての対立的言説からも、政府が西洋的な諸価値を受け入れるつもりがないことはあきらかである。リベラルな活動家との対峙が強まるほど、シャリーアの履行が強められる。

第4章が扱うのは、経済活動における宗教的倫理についてである。マレーシア政府、政府系企業、ダルル・アルカム、PASという4つの異なるシャリーア経済モデルが取り上げられるが、これらは総体として世俗的な生にシャリーアの価値や倫理を植え付け、経済領域の脱・世俗化をもたらしている。

第5章、第6章は、親・シャリーア言説および反・シャリーア言説が、民族、宗教、国家との関連のなかで検討される。たとえばPASとUMNOは、民族（マレー）と宗教（イスラーム）のどちらをより上位に置くかで対立的な関係にあるが、しかし反・シャリーア言説にたいしては親・シャリーアとして位置づけられる。著者によれば、マレー人やムスリムによる支配を求めるUMNOの世俗的ナショナリスト、マレー人の権利擁護者、PASやイスラーム系NGOなどの規範的シャリーアの企てと、PKRやDAPさらにはシスターズ・イン・イスラームや世俗的な人権NGOによるリベラルな権利の企てとは相容れるところはなく、両者の二極化が、より強いシャリーア志向の国家やマレー人によって支配される国家へと向かわせているのである。

第7章では、ムスリムへのアンケートと詳細なインタビューが紹介される。その結果からは、過去40年におよぶイスラーム復興のなかで醸成されてきたイスラーム化された社会的、文化的環境をうかがうことができる。

以上が本書の簡単な要約であるが、本書の価値は著者がなしたムスリムや非ムスリムとの対話の厚さであろう。政治家やイスラーム行政官僚からショッピング・モールの若者たちまで、本書全体を通して、様々な背景や信条を持った人々がシャリーアを内面化し、それをもとに生を組み立てている様子が生き生きと描かれている。さらに個々の生がマレーシアの政治的、社会的文脈のなかに位置づけられることによって、マレーシア・イスラームの動態をとらえることに成功している。現場での対話から出発し社会の理解へと導く本書のア

アプローチは、イスラーム研究にたいして人類学がなしうる貢献の大きな可能性を示している。

(たわだ・ひろし 大阪市立大学)

Azmil Tayeb

***Islamic Education in Indonesia and Malaysia:
Shaping Minds, Saving Souls.***

London and New York: Routledge. 2018. 250p.

久志本裕子

本書はマレーシア科学大学 (Universiti Sains Malaysia) で教鞭をとる政治学者、Azmil Tayeb がオーストラリア国立大学に提出した博士論文に加筆修正したものである。マレーシアとインドネシアの政治に関する比較を行った研究は多数あるが、政治学の立場からイスラーム教育を主題として論じ、さらにマレーシアとインドネシアを1人の著者が比較するという試みは類を見ない。

マレーシアについて Islamic Education と名のつく本の多くは教育学あるいは宗教学、まれに歴史学に属する研究者が書いたもので、規範的な「べき論」や批判的視点の無い「発展」段階の記述など、マレーシア社会を見る視点をはっきりと提示したものは僅かであった。これに対し、政治学を背景とする本書の目的は、インドネシアとマレーシアという2つの国のイスラーム教育の分析を通じて「それぞれの国がヘゲモニーを強化するために教育を利用する多様な方法を描き」、「ムスリムが多数を占める国家がどのようにその正当性を強化するためにイスラーム教育を利用あるいは機能化するのか、またそれはなぜか」(p. 1)を明らかにすることである。このイスラーム教育の「機能化 (functionalize)」という表現は、アメリカの文化人類学者 Gregory Starrett が提示した概念で、エジプトの近代化においてイスラーム教育が「有用性」を強調するものとなった、という事例の説明に用いたものである (Starrett, 1998, 久志本, 2016)。本書ではこれが重要なキーワードの一つとして用いられており「国家が利用するものとしてのイスラーム教育」という政治学的な関心を明確にしている。

本書がより直接的に答える問いとして設定されているのは、なぜインドネシアのイスラーム教育は中央集権化、すなわち標準化 (standardization) と国家による管理 (nationalization) が進まず、他方マレーシアのイスラーム教育はなぜ中央集権化が進んだのか、と

という問いである。これに答えるため、筆者は3つの要素、すなわち①国家の制度のイデオロギー的な背景、②1970年代イスラーム復興以降に対する国家の対応、③中央政府と地方政府の関係性、に着目して2国を比較する形で議論を進める。

この目的に沿って、本書の構成は、まず理論的、歴史的な背景を論じる第1章、第2章に続き、第3章から第5章の各章では①～③の各ポイントについてマレーシアとインドネシアを比較して論じ、6章で結論をまとめる、という構成になっている。

第1章 インドネシアとマレーシアにおけるイスラーム教育の機能化

第2章 1800年代から現在までのインドネシアとマレーシアにおける国家による教育制度の機能化の概要

第3章 2つのメッカのベランダ：アチェとクランタンのイスラーム教育

第4章 寛容のイメージ：東ヌサ・トゥンガラとサラワクにおけるイスラーム教育

第5章 聖と俗を合わせる：インドネシアとマレーシアにおけるイスラーム統合教育

第6章 結論

この章立てを見てわかる通り、各章は時系列では進まず、各章が少しずつ議論の中心となる時代を後ろにずらしながら、重なり合う時代に異なる地域で起こったことを論じている。この展開に先立つ第2章ではまず、両国におけるイスラーム教育のおおまかな流れを時系列的に把握できるように19世紀初頭から21世紀までの概要を描いている。

類書と比較して特に興味深いのは、第3章と第4章における地方都市間の比較であろう。各章の中でそれぞれ2国間を比較していくという方法も面白いが、伝統的イスラーム教育が栄え、独立後は中央政府からある種の距離感を持っていたアチェとクランタン、キリスト教徒人口が多くムスリムが少数派であり、距離的にも中央から遠い東ヌサ・トゥンガラとサラワク、という地域を比較することで、各国における国家とイスラーム教育の関係性の特徴を描き出すという手法を取っている。2つの章では、イスラーム教育だけを見ると反対の結末が見られる。アチェとクランタンの場合、アチェはアチェ独自のイスラーム教育のあり方を維持する結果となったのに対して、クランタンは独自性を失い連邦の管理を強く受けることとなった。一方、東ヌサ・トゥンガラでは宗教学校がかろうじて生き残っている状態であるのに対して、サラワクの宗教学校は連邦の支援をうまく受けて繁栄している。この2つの事例から見えてくるのは、インドネシア政府が中央集権的なイスラームの管理を進めず（あるいは筆者の言葉では「成功せず」）、またマレーシア政府が強力な集権化を進めてきたことの要因でもあり、帰結でもある、国家と社会の複雑な関係性である。従来中央政府における政治のみに着目した分析では、イスラーム教育は中央政府が宗教的ディスコースを独占するために一方的に利用するものであるかのように描かれる傾向があったのに対して、社会と国家の双方向的な関係性の中で形成されていくものとしてイス

ラーム教育を位置づけ、より複雑な「機能化」の過程を描き出そうとしたことに本書の意義があると考えられる。

ただしその試みが全体として十分に達成されたかについては評価が分かれるところであろう。上に挙げた地方都市間の比較という視点や、その中で宗教グループ間関係や、中央—地方関係の変遷を踏まえてイスラーム教育の変化を説明した点では先行研究と一線を画している。しかし、人類学や教育学の立場から見ると、イスラーム教育の展開の政治的背景についてはやはり政府というレベルでの動きの説明が中心となっており、イスラーム教育自体の具体的な内容や、個々のイスラーム学校やその代表的な人物をめぐる政治のより詳細な事例が乏しい点が目に付く。また、マレーシアを拠点とする著者の書き方がやはりマレーシアをどこかで「標準」として、インドネシアの状況を測っているような部分が認められる。だがこのような批判はないものねだりにすぎず、インドネシアとの比較を踏まえてマレーシアの特性を明らかにしていく方法から学ぶものは多く、またマレーシアを拠点とする学者がインドネシアで長期のフィールドワークを行い研究成果を発信しているということにマレーシアにおけるマレーシア研究の新たな展開の希望が見られるといえるのではないだろうか。

〈参考文献〉

Starrett, Gregory (1998) *Putting Islam to Work: Education, Politics and Religious Transformation in Egypt*, Berkeley: University of California Press.

久志本裕子 (2016) 「国家主導のイスラーム教育に描かれた宗教の『機能』—— マレーシアにおける『イスラーム化』再考」『東南アジア 歴史と文化』45, 25-43.

(くしもと・ひろこ 上智大学)

Khairudin Aljunied.

Islam in Malaysia: An Entwined History.

New York: Oxford University Press. 2019. xvii+326p.

塩崎悠輝

本書は、「千年以上途切れることなく続いてきたマレーシアにおけるイスラーム」についての通史である (本書4頁)。本書の著者、ハイルディン・アルジュナイドは、シンガ

ポール国立大学人文・社会科学部マレー研究科准教授である。これまで、シンガポールを含むマレー半島の近代史について多数の著作がある。特に、(Khairudin, 2010, 2015) といった単著において、英国統治下にあった近代マレー人社会についての歴史研究で優れた成果を挙げてきた。研究対象となっているのは、近代マレー人社会の中でも、政治、民族主義運動、あるいはイスラームを綱領に掲げた運動、そして、その中で主導的な役割を果たしたマレー人ムスリムが多い。近年の彼の研究で、とりわけ取り上げられているのは、20世紀の主要なインドネシア人ムスリム思想家の一人で、東南アジア一円のムスリムに広く影響を及ぼしたハムカである (Khairudin, 2018)。

本書冒頭に、著者はなぜ11世紀前後から現在までの「マレーシアにおけるイスラームの通史」を書くのか、という説明があるこの箇所は、本書における著者の問題意識と研究のアプローチのあり方を理解するうえで重要である。「マレーシアにおけるイスラームの千年の歴史」という言説自体に問題が潜んでおり、現代マレーシアにおけるマレー人ムスリムの政治的正統性の根拠となりうる。そして、マレー人ムスリムとイスラームの特別な地位という、マレーシアにおける最重要の政治問題に直結しかねない。一方、マラヤ連邦成立以前のマレー半島におけるイスラームの歴史があることも否定することはできない。本書は、マレーシアにおけるイスラームの千年以上の歴史はある、しかしその歴史はムスリム以外を含む複数の文明の絡み合いの歴史であるというのが、本書のこの問題への回答である。

著者が指摘しているように、これまでマレーシアにおけるイスラームについて数多くの研究書が著されてきたが、ほとんどはごく短い期間を対象にした歴史研究であったといえる。特に多かったのは、イスラームの伝来、20世紀初めの伝統派と改革派の対立、マラヤ連邦の独立前後といった時期の研究である。このような局所的な歴史の一時期に着目するだけでは、マレーシアの歴史全体の中でのイスラームを理解することはできない、それが「マレーシアにおけるイスラームの通史」を書く理由であると著者はいう (4頁)。

著者の関心は、現在のマレーシアにおけるムスリムとイスラームの地位に正統性を与えることには無い。むしろ、グローバル・ヒストリーとしてのマレーシアにおけるイスラーム史を書くことが本書の意図である。本書の「絡み合った歴史」という副題の意味するところは、マレーシアにおけるイスラームの歴史が、アラブ、インド、ペルシア、中国、ヨーロッパの文明が相互に影響し合いながらつくられたものである、ということである (5頁)。この本でいう「マレーシア」とは、千年以上前からこの5つの文明が絡み合う場のことである。著者は、ムスリム中心に過ぎるマレーシアのイスラーム史に異議を唱え、非ムスリムの影響を重視する。特に、著者の研究ではラッフルズの役割が強調されてきた (Khairudin, 2005)。

本書は、以下の4部、8章で構成されている。イスラームの伝来から現在までを、グローバル・ヒストリーの中のマレーシアという場で、イスラームが社会の中でどのような役割

や影響力を持ったのかが論じられている。各時代の、政治、文学、植民地化、ジェンダーなど様々な分野におけるイスラームの意義が着目されている。

第1部 漸進的なイスラーム化

第1章 外部とのつながりを通じたイスラームの流入

第2章 スーフィーたち、スーフィーの言葉、そしてマレー語の変容

第2部 民衆のイスラーム化

第3章 クラジャアンの入信と布教

第4章 女性の布教者たち、その他の布教者たち

第3部 改革派によるイスラーム化

第5章 イスラームと植民地主義

第6章 ムスリムによる抵抗の様々なかたち

第4部 優位性のためのイスラーム化

第7章 マレー人の優位性のためのイスラーム化

第8章 イスラームの国営化、国家のイスラーム化

〈参考文献〉

- Khairudin Aljunied (2005) *Rethinking Raffles: A Study of Stamford Raffles' Discourse on Religions amongst Malays*, Singapore: Marshall Cavendish.
- (2010) *Colonialism, Violence and Muslims in Southeast Asia: Maria Hertogh Controversy and its Aftermath*, London and New York: Routledge
- (2015) *Radicals: Resistance and Protest in Colonial Malaya*, Dekalb: Northern Illinois University Press.
- (2018) *Hamka & Islam: Cosmopolitan Reform in the Malay World*, Singapore: ISEAS.

(しおぎき・ゆうき 静岡県立大学)

Hidekuni Washida.

***Distributive Politics in Malaysia:
Maintaining Authoritarian Party Dominance.***

London and New York: Routledge. 2018. 244p.

中村正志

本会の鷺田任邦会員（東洋大学）が2018年に上梓した本書は、マレーシア政治研究の新たな地平を切り開く画期的な研究書である。これまでの研究が考察対象となる出来事の叙述に重きを置きがちだったのに対し、本書は政治学の理論的知見にもとづく明解な分析枠組みを提示し、そこから導かれる仮説を緻密な計量分析によって検証した。これにより本書は、国民戦線（BN）体制が長年にわたり維持された後、2000年代半ば以降に支持を失っていくメカニズムを、包括的かつ精緻に、確かなエビデンスを示しつつ描き出すことに成功している。

本書のおもなテーマは、選挙権威主義体制としてのBN体制が維持されてきた仕組みの解明である。選挙権威主義とは、執政権者を選ぶための選挙が行われるものの、それは自由で公正なものとはいえず、民主主義の範疇には含まれない政治体制を指す政治学の術語である。これまでのBN体制研究では、著しい1票の格差や与党に有利な選挙区割り（ゲリマンダリング）、票の買収、新聞やテレビの国家統制、デモ・集会の規制、国内治安法や扇動法など抑圧的な法律を用いた政治家や市民団体の取り締まりなど、非民主的な統治の実態を詳しく描き出すことに重点が置かれていた。その背景には、非民主的な政治の実態を暴き出すという批判的観点があったに違いない。結果として、BN体制が長期間持続したメカニズムに関する考察を深める方向には進まず、市民を抑圧すれば政権は安定するという考えを暗黙の前提としているかのようであった。

しかし権威主義体制といえども、指導者がその座を守るには威嚇や買収といった手段だけでは不十分であり、適切な動機づけを通じて周囲を動員しなければならない。より具体的には、体制を支える統治エリート層と一般国民という2つの異なる層を動員する必要がある。本書のタイトルにもなっている「分配の政治」は、この2つの層に働きかける手段として行われる。分配することのできる資源には限りがあるから、政権指導者はそれを効果的、効率的に用いて、与党の統制と選挙での集票という2つの目的をうまく両立させなくてはならない。

党内政治、とくにUMNO内政治についてはすでに少なからぬ文献があり、選挙についても、とりわけ近年、活発に研究がなされている。だがこれまでは、もっぱらそれぞれのトピックについて別個に知見が蓄積されてきた。現実の党内政治と選挙政治は相互に無関

係な事象ではないから、この2つのつながりを明らかにして包括的に捉える必要があるが、そのような試みはまだ少ない。本書の分析枠組みは、予算やポストという資源の戦略的分配に焦点をあてて、与党内政治と選挙とを貫くメカニズムを提示しており、ここに従来のBN体制研究にはなかった独創的な学術的貢献がある。

BNの選挙戦略に関する既存研究では、野党を支持した州や選挙区に対する懲罰が強調されてきた。選挙でBNを支持しなければ公共事業の抑制など露骨な懲罰が行われるから、BNを支持せざるを得ないというロジックである。しかし、実際には選挙ごとのBNの得票率の変動は決して小さくないし、小選挙区制のもとではこれが大きな議席数の変動につながるリスクがあるから、野党を支持した地域に懲罰を与えるだけでは体制を長期間維持するのはむしろ難しいはずだ。

では、他国の事例で少なからず見られるように、接戦区に多くの開発予算を割り当てるのはどうだろうか。この戦略には、選挙運動を率いる地方の与党幹部に不適切な動機づけを与えかねないという問題がある。ぎりぎりですごうが多くの予算をもらえるのであれば、集票のための努力などせずサボる方が得だからだ。また、過去に与党支持が強かった地方への予算配分を絞れば、当然、選挙での支持を失うリスクが発生する。マレーシアでは、個人の資産で選挙資金をまかなえる議員は少ないから、このリスクは無視できない。

そこで本書は、与党州に対しては、選挙前の予算では過去の選挙成績には紐付けずに偏りなく予算を配分するはずだという仮説を立てた。これならば、前述の地方幹部に対する不適切な動機付けや優位にある地方で支持を失うリスクを回避できるからだ。同時に本書は、選挙後の執行段階においては選挙結果に応じた資金配分がなされるという仮説を立てている。選挙で良好な結果を収めた地方に適切な報酬がもたらされないなら、そのこともまた選挙運動を率いる地方幹部のサボタージュを誘発しかねないからだ。計量分析の結果は仮説と整合的であり、選挙前の開発予算は、与党の得票率が50%を上回る州では過去の選挙結果とは無関係に人口規模等に応じて割り当てられている。他方、選挙後の執行段階での割当額は、選挙で良好な成績を収めた州ほど高くなっている。

政権指導者が分配することができる資源には、予算のほかに閣僚などのポストがある。ポスト配分に関して本書は、予算を効率的に集票に結びつけているエリートに価値の高いポストが与えられるとの仮説を立てる。また、一歩考察を進めて、政権指導者が十分な情報を得られない地区ほど予算効率性が重視されるとの仮説が追加される。計量分析では、少ない予算を効率よく用いて集票した州や当選した議員に、より多くの予算を管轄する閣僚ポストが与えられる傾向が示された。また、中央政府を率いるUMNO指導者にとって正しい情報を得にくいと考えられるマレー人の少ない地区については、ポスト配分にあたり予算効率性がより重視されることも示された。

このような効率的な資源配分に加えて、BNの選挙での優位はゲリマンダリングと1票の格差にも支えられてきた。本書はその仕組みと効果を検証した後、2000年代以降に生

じた市民の選好の変化によってBNが窮地に追い込まれたことを示した。

本書の肝はデータにもとづく精緻な分析であり、これに関して筆者などは黙ってうなずくしかない。だが一方で、「本当にマレーシアの歴代首相はそこまで緻密に考えて行動していたのだろうか」という素朴な疑問を抱いたのも事実である。こうした素朴な疑問に答える定性的な考察がもっと挿入されていたなら、厳密な実証分析を補強する材料にはならないとしても、読者の理解を促す効果はあったのではないかと思う。

本書はBN体制に関する最新の書籍であると同時に、最重要の研究であると言っても過言ではなく、ここで紹介できたのはその一端に過ぎない。マレーシア政治を研究対象とする者にとっては必読の書である。

(なかむら・まさし アジア経済研究所)

Chang Da Wan, Morshidi Sirat, Dzulkifli Abdul Razak eds.

***Higher Education in Malaysia:
A Critical Review of the Past and Present for the Future.***

Pulau Pinang: Penerbit Universiti Sains Malaysia. 2019. xviii+453p.

杉村美紀

『マレーシアの高等教育』という書名を聞いた時、高等教育の国際化を思い浮かべる読者は少なくないのではないだろうか。確かにマレーシアは、1990年代半ば以降、高等教育の国際化を急速に進め、民営化と私立大学の設立認可、英語を教授言語とした多様な国際プログラムの導入やそれに伴う国境を越えたクロスボーダー（あるいはトランスナショナル）教育の展開を図ってきた。こうした教育改革は、かつての留学生送り出し大国から留学生受入れ国へと、マレーシアの国際社会での位置づけを大きく変えた。かつて、マレー系優先政策のもとで進学が制約されてきたマレー系以外の学生のなかには、海外に進路を求める者も多く、その結果、頭脳流出が長年の懸案となっていた。これに対して、高等教育の国際化は、国内における高等教育の拡充を促すとともに、逆にマレーシアの英語プログラムは、近隣のアジア諸国や中東、アフリカ諸国からの留学生を惹き付けるようになったのである。こうした高等教育の国際化は、マレーシア語（国語）とイスラーム（国の宗教）を軸として初等・中等教育が目指す国民教育の方向性とは異なるとともに、マレーシアを「経由地（トランジット・ポイント）」として、第三国へ再留学するという留学生移

動の新ルートも生み出した (杉村, 2010)。

しかしながら本書は、「将来に向けた過去と現在の高等教育に対する批判的考察」という副題にみるとおり、こうした大きな高等教育の変化を見直し、新たな道を探ろうとしている。編者らは、国際化と並行して登場した新自由主義の影響により、大学が「高度人材養成機関」や「学術論文生産工場」、「資産形成団体」となってしまっており、ランキング競争が必須課題になっているが、大学は本来、知的で科学的かつ文化の価値を生み出す機関ではないかという問いを投げかけている。その上で、マレーシアの高等教育研究者のみならず、国外の教育研究機関やユネスコなど国際機関の研究者も執筆者に交えながら全部で28の論稿を取り上げ、学生の学びや経験 (第1部)、教員の教育力や研究力 (第2部)、大学の役割と機能 (第3部)、ガバナンスや自律性 (第4部) とし、国際化は第4部の一部として論じられている。そこには国際化の重要性を否定するわけでは決してないものの、大学教育のあり方をあらためて学びの原点に立って考えようとする方向性を見取ることができる。

こうした議論の方向性は、本書でも言及されているとおり、マレーシアが現在進めている「マレーシア高等教育計画ブループリント (2015-2025)」の教育改革に基づくものである。本計画は、2007年に当時の高等教育省が定めた「国家高等教育戦略計画」の後継にあたるが、知識基盤社会をにらんだ高度人材育成と留学生交流の量的拡大を軸とし、国際的な「教育ハブ」を目指した同計画に対して、「ブループリント」ではイノベティブな教育の重要性が強調され、社会の目まぐるしい変化を受け止め、求めるべき価値観や能力の問い直しと、革新的な科学技術や新たな知の創造を担う人材育成が強調されている。特に「国家教育指針 (National Education Philosophy)」に基づき高等教育の意義と特徴を再確認し、「マレーシア人としてのアイデンティティーを持ったグローバル・シティズンの育成」という教育理念を重視している。そこには、情報テクノロジーやコンピューターを駆使したICT教育と技術職業教育訓練との関連性とともに、批判的思考やコミュニケーション・スキル、態度といった21世紀型スキルの習得を基盤とするラーニング・アウトカムをめぐる議論も含まれる (杉村, 2019)。言い換えれば、こうしたブループリントの特徴を踏まえながら、現在の高等教育のあり方に批判的考察を加えたのが本書であるともいえる。

本書ならびにその基となる「ブループリント」が、このように学びの質を重視する背景には、イノベーションが重視される社会変革に加え、マレーシアが今日直面している多文化共生の課題もあると考えられる。国際化の進展に伴い、もともと多文化社会であったマレーシア社会では、多様な国からの留学生や外国人労働者の流入に伴い、価値観や経験を共有する「シティズンシップ」の形成が課題となっている。多様性をいかに尊重し合い、文化的背景の異なる者同士がいかに共生するかという点において、マレーシア社会はすでに様々な経験を有しているはずであるが、留学生や外国人労働者の社会文化的適応の問題

や、マレーシアの地域コミュニティがいかに外国籍の人々を受け入れるかという点においては、複雑な課題があることが指摘されている。国際化が進んだからこそその課題ともいえるが、このことはマレーシアに限らず、国際化を進める国においてはどのような国においても、それぞれ類似の社会変容をめぐる問題を抱えており、国際化に対してローカライゼーションをどのように考えるかという課題の重要性を示唆する。

以上述べたように、本書は単にマレーシアの高等教育を概観するものとは大きく異なり、むしろ現在マレーシア社会で議論になっている政策課題をより重視し、かつそれらを批判的に検討している。それは、大学ランキングをいかに伸ばすかという実用的な方策ではなく、大学本来の役割を振り返り、あわせて近未来の高等教育のあり方を考えようとする根源的取り組みであり、その意味で本書は、新たに模索されるべき「ポスト国際化」への挑戦でもあるといえる。

〈参考文献〉

杉村美紀 (2010) 「高等教育の国際化と留学生移動の変容 —— マレーシアにおける留学生移動のトランジット化」『上智大学教育学論集』44号、上智大学総合人間科学部教育学科、37-50。

——— (2019) 「人材育成と新たな多文化共生問題に挑むマレーシアの高等教育」『カレッジマネジメント』215号 (2019年3-4月号)、44-47。

(すぎむら・みき 上智大学)

Karen M. Teoh

Schooling Diaspora: Women, Education, and the Overseas Chinese in British Malaya and Singapore, 1850s-1960s

New York: Oxford University Press. 2018. xi+210p.

安里陽子

本書は英領マラヤとシンガポールにおいて教育を受けた華人女性に焦点を当て、外来系の住民である華人女性の歴史を、多言語による文献資料とオーラル・ヒストリーを用いて描き出したものである。著者自身も序章で述べるように本書の大きな特徴は、1940-1950

年代に中国へ移民した女性15人を含む約50人の華人女性へのインタビューと、シンガポール国立公文書館オーラル・ヒストリーセンター所蔵の100人近くにおよぶ華人女性のオーラル・ヒストリーを用い、文献資料とあわせて織りなされた豊かで立体的な叙述方法にある。

英領マラヤおよびシンガポールにおいて、華人の女子生徒が通った学校は大別すると英語で教育をおこなう学校（以下、英語校と記す）と華語でおこなう学校（華語校）の2種類がある。その成り立ちや教育内容も異なるため本書では英語校、華語校の別に論じられており、英語校の中にはプラナカンの子女のために設立された学校も登場する。本書は序章と終章のほか計5章から成る。大まかな内容をまず紹介したい。

序章では本書の意義や背景、構成が紹介される。第1章は、女子教育における植民地のポリティクスについて1850年代から1950年代のスパンで描き出される。第2章は英語校の女子学校について、福祉目的でキリスト教団体が設立した経緯にはじまり植民地当局による華人女子教育への対応の転換、学校生活におけるエリート層と非エリート層の区別など、ナラティブも用いながら分析がなされる。第3章はプラナカン共同体を近代化するにあたり足を引っ張っていると考えられた「ニョニャ問題」と、その解決に向けて設立された女子学校の教育方針や女子生徒の葛藤が描き出される。第4章は1900年代前半における華語校の女子学校について、第5章は華語校卒業生のうち中国の国家建設に参加するため1940年代から1950年代に「再移民」した女性たちの語りを用いて、多様な生きざまが描かれる。終章は本書のまとめであり、さらに独立後のマレーシアとシンガポールにおける女子教育の変化についても取り上げている。

いずれの章も細部にわたって興味深い点が多いが、ここでは英領植民地におけるプラナカン共同体の女子教育を論じた第3章と、オーラル・ヒストリーをもとに1940-1950年代に中国へ「再移民」した華語校出身者のアイデンティティについて論じた第5章に注目してみたい。第3章は、プラナカンのエリート層が共同体の近代化を図り設立したシンガポール華人女子学校（Singapore Chinese Girls' School: SCGS）に焦点を当てる。英領植民地におけるプラナカンが他の華人との立場の相違や、高い影響力を誇る外来系住民としての立場を築いていこうとする様子が、SCGSにおける教育をめぐるまず明らかにされていく。

19世紀後半以降急増した中国からの新移民が社会経済的に影響力を持ちはじめ、リム・ブンケンやソン・オンシアンらプラナカンのエリート層は「キングズ・チャイニーズ」である海峡華人の社会経済的地位を取り戻すためにもプラナカン女性（ニョニャ）の近代化が不可欠とし、SCGSを設立した。リムらがめざしたニョニャの近代化は、イギリスをはじめ西洋の帝国主義における女子教育を参考にしたため、家庭を女性の領域とした意味での家庭性および次世代を育てることでネイションを支えるという意味も含んだドメスティシティ（domesticity）を重視し、料理や裁縫に力を入れるなど良妻賢母の育成と深く結

びついたものであった。華語校ではドメスティシティは重視されていなかったのとは対照的に英語校での女子教育はジェンダー化されたものであった。特に SCGS では伝統と近代化が同時に推し進められたため、その双方を身につけることを要求される女子生徒の葛藤が描き出される。

SCGS におけるドメスティシティの重視は、いっぽうでプラナカンの男性（パパ）がマレー的な生活様式から距離を置き、西洋のそれを評価し体現していく過程とも重なっている。近代化と同時に伝統的な役割をも女性に求めるという SCGS の相反するカリキュラムは、マレー的な伝統文化を女性の領域に押し込めたものでもあったと考えられる。このような SCGS の教育方針は、シンガポールで 1930 年代に栄華を極めたとされるプラナカン文化の、今日における表象とどのように接続しているのかについても考えさせられる。

第 5 章では華語校卒業後 1940-1950 年代に中国へ移民した 15 人の女性たちの語り、福建や広東など中国南部で暮らす彼女たちに著者がおこなったインタビューをもとに登場する。彼女たちの語りはさまざまな経験にもとづくものである。たとえば日本占領期にマラヤ人民抗日軍で活動し戦後はマラヤ共産黨員となったが 1949 年に中国へ「帰国」し、中国人民解放軍にリクルートされて短期間務め、大学で会計学の学位を取得後数十年にわたり働いた女性、ブルジョワ的バックグラウンドや外国との結びつきによって迫害され、真正の華人性が欠如していると見なされた女性などが登場する。著者は、華語校出身の女性たちは中国のナショナリズム的な教育を受けてきたが必ずしも親中派の政治思想を持つわけではなく、文化的には中国人だが政治的には英国臣民あるいは 1950 年代以降はマラヤンまたはシンガポリアンだと思っている人が多かったと分析している。

本書は、これまでほとんど焦点が当てられることのなかった女性たちの歴史を、英領植民地における華人女性の教育という角度から鮮やかに描き出している。教育を受けた女性たちの多様な語りを通して、外来系の住民である華人女性に影響を及ぼした帝国主義、中国や東南アジア各地におけるナショナリズム、家父長制など重層的な権力関係が浮き彫りにされていく。マレーシア、シンガポールにおける華人史、教育史はもちろん、植民地主義、フェミニズム、女子教育における近代化とドメスティシティの問題、オーラル・ヒストリーと歴史叙述の方法など、さまざまな関心のもとでさらなる議論を呼び起こすであろう一冊である。

(あさと・ようこ 同志社大学〈奄美－沖縄－琉球〉研究センター研究員)

Lily Zubaidah Rahim

*Singapore in the Malay World:
Building and Breaching Regional Bridges.*

Singapore: Routledge. 2009. 248p.

市岡 卓

本書は、マレー系民族が多数を占める島嶼部東南アジアで唯一、華人が多数を占める国家であるシンガポールにおいて、マレーシア、インドネシア両国との関係が国民国家建設や政策運営のあり方にどのような影響を及ぼしてきたかを論じた研究である。著者は、シンガポールの初代大統領ユソフ・イシャク¹の姪にあたる政治学者である。シンガポールのマレー人の政治・社会的周縁化の問題を論じた別の著書 (Rahim, 1999) は、この問題の議論では常に参照されている。

以下、本書の内容について簡潔に紹介する。

最初に、シンガポールの自意識の持ち方が問題提起される。シンガポールは本来地理的にも歴史的にもマレー世界の一部である。しかし、シンガポールの政府は、マレーシアからの分離・独立というトラウマ的な体験を経て、自らをマレー世界の中で異質なものと認識し、それを公言するようになった。このことは、植民地化以前のマレー世界の一部としての歴史を忘却し、植民地時代を現在の発展につながるものとして称揚することにつながっている。

国内政治の観点からみると、周辺国を脅威とみなし国家の存立基盤を脆弱なものとする言説が多数者である華人に訴えかけることにより、権威的統治の正当化に結びついている。安全保障政策の観点からみると、隣国を仮想敵国とみなし、軍備増強を進め、イスラエルや米国と協力を強化することで、かえって隣国の疑念を招いている。マレーシアとの経済関係では、両国の対立意識がインフラ整備競争や水資源問題をはじめとする様々な経済面の摩擦を増長している。インドネシアとの外交関係では、シンガポールにより (場合により違法な) 経済的収奪を受けているというインドネシア側の認識が構造的な緊張関係に結びついている。

これらの議論を踏まえ著者は、シンガポールがマレー世界の一部としてのアイデンティティを捨ててしまっていることで、両隣国との良好な関係を構築できず、また、国家の存立基盤の弱体化を招いていると主張する。

本書の著者がシンガポールのマレー人政策を痛烈に批判し続けてきており、本書におい

¹ イスラーム文化圏では一般に「イスハク」であるが、シンガポールでは「イシャク」と言う。

でもそうしたトーンがみられることから、本書に政府に批判的なマレー人知識層の政治的バイアスを感じ取る見方もあるかも知れない。

しかし仮にそのような面があることを認めるとしても、本書のように「マレー人の海に浮かぶ華人の島」というイシューに焦点を絞り包括的に論じた研究はほかにみられないものである。従って、シンガポールという国家のなりたちを同国を含むマレー世界と関連づけて理解する上で、本書を参照する価値は大きい。また、シンガポールの公的歴史観は、「敵対的な」両隣国の脅威の下で国家としての生存を模索してきたとするものであるが、著者は、むしろシンガポールの自意識の持ち方が両隣国の敵対意識を招いてきたことを指摘する。このように公的歴史観に修正を迫る意味でも、本書は重要な意義を有している。

〈参考文献〉

Rahim, Lily Zubaidah (1999) *The Singapore Dilemma: The Political and Educational Marginality of the Malay Community*, Singapore: Oxford University Press.

(いちおか・たかし 法政大学)

Kuah-Pearce Khun Eng

State, Society, and Religious Engineering: Towards a Reformist Buddhism in Singapore.

Singapore: Institute of Southeast Asian Studies Press. 2009. 337p.

黄 蘊

本書は著者の博士論文に基づくもので、2003年に初刊され、2009年に加筆修正され第2版として出版されたものである。本書はシンガポール国家の社会宗教管理政策と、仏教コミュニティによる近代化への対応や、信者の争奪をめぐる仏教組織とキリスト組織との競争関係、両者の相互関係を描いたモノグラフであり、また1980年代から2000年代にかけてのシンガポールの社会変容、宗教界の動向の一部を記録、描写した貴重な研究になる。

著者によると、本書は現代社会における宗教の役割の変容、時代の変化への対応をシンガポールの仏教、キリスト教コミュニティから描き出すことを目的としている。21世紀に入り、現代世界の情勢の一層の複雑化、社会生活の多様化・付随する不安定化に伴い人々

の宗教に求めるものはより大きくなっているという。仏教に関して言うと過去30年の間、北米、ヨーロッパ、オーストラリアなどの西洋圏やアジア諸国において仏教はその影響力を増し台頭してきた。仏教は近代的な個人主義的欲求を満たしているのみならず、慈善奉仕におけるそのヒューマニスティックな役割も無視できない重要性を有しているという。シンガポールの場合、ここ20年から30年の間に、華人の混沌とした民俗仏教の信仰形態から近代的な革新仏教が立ち上がり¹、若者や中間層の支持を得ているという。なお、著者のいう革新仏教とは基本的に大乘仏教を念頭においているものと思われる。

本書の目的はシンガポール華人の同時代的なニーズを究明することによって宗教の社会学・人類学研究の事例を提供することであり、同時に国家と社会、宗教の相互関係、シンガポール国家による宗教管理、宗教の役割に関するその考えを明らかにすることにあるという。

著者の基本的な立場として、現代社会において宗教は近代化の道りを経験しているとし、その中でシンガポールの場合、宗教の近代化は宗教界の知識人の西洋教育化などにみられるように基本的に西洋型近代化の軌跡をたどり、と同時に仏教界内部のエリートやシンガポール政府も仏教の近代化の推進力になっているという。そのうち、シンガポール政府は仏教をアジア的価値の一部とみなしたため、そのアジア価値の唱導、推進は仏教の発展を押し力にもなっていたという。著者は上記のようなスタンスに立ちシンガポールにおける仏教の近代化プロセスを捉え、その中で華人コミュニティにおいて雑多な民俗信仰と結びつくかたちの民俗仏教はどのようにして革新的仏教に変身してきているのか、宗教と国家政策との相互関係、人々の個人主義的、スピリチュアルな探求と仏教、またグローバル化の影響などを分析しようとした。

本書の構成は以下の通りである。

序論

第1部 宗教伝統の創出

第1章 華人シンクレティック宗教の再創出：華人神教 (Shenism)

第2章 神、神格、精霊との交信

第2部 国家、社会と宗教運営

第3章 寺院とサンガに対する官僚的管理

第4章 民族-宗教的枠組みと宗教法の確立

第5章 仏教徒の慈善福祉活動

第6章 宗教価値をアジア価値とする実験

¹ 本書は革新仏教について明確な定義を行っていない。Reformist Buddhism という原文の表現を本稿は革新仏教と訳しておく。日本における檀家仏教という伝統的なスタイルを有する仏教に対しての新仏教と近い文脈にあると思われる。

第3部 革新仏教に向けて

第7章 革新仏教に向けて

第8章 メンバーとその宗教性

第9章 近代化と階層アイデンティティの対抗：クリスティナティ対革新仏教

結論

以下、各章の内容を概括する。序論は、現代世界における宗教の変容・変化と近代化、また個人がどのようにそうした過程にかかわっていたのかについて全体的に概観する。国家の役割、国家形成と宗教運営の間の相互関係についても考察を加えた。第1部第1章は華人の雑多な民俗信仰の在り方についての分析である。植民地時代における移民たちの社会—宗教的ニーズと結び付きながら、複数の華人民間信仰・民俗信仰はどのようにして華人たちによって移植され、精神世界の重要な一部と再定義されてきたのかという歴史的プロセスを概観する。続く第2章は華人信者と神々との交信行為について議論を展開する。人々と様々な民間信仰の神格との「交流」行為、多様な宗教儀式、行事がいかにして人々の生活の重要な一部を占めるようになったのかについて考察する。

第2部「国家、社会と宗教運営」に4つの章が含まれている。第3章「寺院とサンガに対する官僚的管理」は、シンガポール国家による宗教への官僚的介入、管理、また仏教僧侶の考え方、オーソドックスなサンガ集団と革新的サンガ集団間の緊張関係、彼らの仏教の近代化に対する考えについて分析を行う。第4章は、シンガポール国家がエスニシティと宗教をどのようにリンクさせ、その上エスニック集団—宗教的枠組みという一対一な対応関係を確立し、宗教融和法という法律を導入、また持続可能なものにしたのかを概観する。そこから宗教アイデンティティを通して民族的アイデンティティを捉えようとするシンガポール国家のスタンスがみてとれるという。第5章は寺院の慈善福祉活動を対象に、政府の土地法、土地政策によって宗教団体はいかにして宗教兼慈善団体に変身させられてきたのかについて議論を展開する。第6章は、宗教的価値はいかにして望ましいとされるアジア的価値の一部とされ、それがどう学校教育の一部として組み込まれてきたのかについてシンガポール国家の思惑への分析を含め考察を行った。

第3部は3つの章から構成されている。第7章は革新仏教関係者とその革新仏教の推進における役割について考察を行い、また革新仏教側はどのようにしてそのフォロワーに代替的なスピリチュアルなライフスタイルパッケージを提供しているのかを分析した。続く第8章は革新仏教グループのメンバーと彼らの信仰心を描いている。第9章は、仏教側とキリスト教側の近代化と階層性をめぐる言説的競争を検証し、また過去数十年を通してキリスト教はどのようにして近代化、合理性、上層階層性と結びつくようになったのかについても考察を加えた。キリスト教の有する近代的なイメージによって、大量の華人信者がキリスト教に引き付けられ入信していった。革新仏教関係者も今はこれらの点においてキ

リスト教側と競争を繰り広げ、自身の近代性と合理性をアピールしているという。

結論では、シンガポールの華人コミュニティにおける宗教の近代性の重要性を振り返り、概括している。革新仏教の今後については、著者はそれがグローバルな仏教運動の一部となることを予想し、信者もローカルな地域意識からグローバルなアイデンティティを有するに变身していくであろうと結論付けた。

本書は近代化と仏教、キリスト教についてシンガポールを舞台に貴重な考察を行い、宗教と近代化、国家の3者関係について考える際に有意義な視点と貴重な素材を提供してくれた。

シンガポールの場合、国家が宗教の近代化、洗練化に介入し、とくに華人民俗信仰の洗練化に介入しているとされる。また、シンガポール国家にとって、エスニック関係の融和は第1の課題とされ、その際にエスニック性—宗教というリンクが有効な道具とされている。そのため、シンガポール国家が積極的に宗教に介入し、また宗教間の対話を促進しようとしてきた。そのプロセスの中で推進しようとした価値観も宗教間の対話に体现させようとして、宗教を通して良好なエスニック関係の構築、維持に努めようとした。総じて、シンガポール国家は宗教政策を社会管理政策の一部とみなし、宗教を宗教性のみ還元させるのではなく、国家的価値観、またエスニック関係と結び付けて捉えようとしているところは極めて特徴的な点で、著者はこの点を浮き彫りにすることに成功したといえる。

しかし、本書には不足する点もいくつかあると思われる。まず、本書のキーワードである革新仏教については正面からその定義が行われていないことが残念に思われる。また、本書は華人の仏教・儒教・道教という3つが混合する民俗信仰（民間信仰）と革新仏教とが対立するものと捉えているきらいがある。著者は華人の民俗信仰（民間信仰）を非理性的なものとして捉え、脱非合理化の後、信者たちは革新仏教にシフトしていくとした。また華人を代表する理性的な宗教は革新仏教であるという立場を度重なって表明した。著者の指摘したことは確かに一部では事実である。しかし、仏教、もしくは革新仏教と華人の民俗信仰（民間信仰）とは必ずしも相容れないものでもない。両者を同時に実践する華人知識人、中間層も少なくない。単線的に両者の関係性を捉えては、多様な社会現実を見誤ることになってしまうであろう。

また、著者は基本的に革新仏教とはいわゆる伝統仏教の洗練化されたもの、バージョンアップしたものと捉え、それが近代化の結実であると捉えている。しかしその近代化に関してはより詳しい分析や言及がなく、近代化というタームのみが先行している感がある。島藪は現代日本の宗教と公共性について、仏教に関して言及した際に、日本の仏教には伝統仏教と仏教系新宗教という2つの勢力があると指摘し、それぞれが担う機能を具体的に分析した。伝統仏教は葬祭を通して親族組織や地域社会に根付いているのに対して、霊友会、創価学会のような仏教系新宗教はより人々の精神世界にかかわる問題にコミットし、

この世での幸福の実現や、また政治社会活動も展開している（島菌，2014: 265-267）。中国系の仏教も葬式という機能を担っている部分が大きく、それに対して知識化、スピリチュアルな追求の体現として革新仏教があると捉えられる。この図式は日本の仏教における2大勢力ないし2つの流れとほぼ一緒のものである。本来は中国系の伝統仏教対革新仏教という図式を、著者は華人の民俗信仰（民間信仰）対革新仏教という図式に置き換えている。華人の民俗信仰（民間信仰）には確かに仏教的要素がたぶんに混ざっているものの、しかしそれが直ちに仏教とつながるものでも決してない。東南アジアの華人の民俗信仰（民間信仰）についても研究してきた評者としてはその点には大きな違和感をもっている。また、先述したように著者は近代化と革新仏教とを因果関係のように捉えているきらいがあり、社会変容が宗教に与えている影響を強調している。しかし、宗教の内発的な変容要因もあると考えられるが、そこに関する照射や分析が不十分であると思われる。

最後にマレーシアもそうであるが、シンガポールには大乘仏教以外、ここ30年の間に上座部仏教も信者を増やし、存在感を増してきている。著者がいう革新仏教は大乘仏教を指していると思われるが、上座部仏教はどういう状況なのか、シンガポール社会においてどのような存在感を有し、もしくは有していないのかについてもう少し分析と情報がほしい。

上記のようにいくつかの点に関しては疑問が感じられるものの、しかし、1980年代から2000年代半ばまでという30年間にわたるシンガポールの社会宗教的变化、またシンガポール国家の政策的介入、国家的姿勢を詳細に描き上げた本書は一読するに値するものであることには変わりはない。多民族国家と宗教は重要な研究課題であり、シンガポールのみならず隣国のマレーシアに関しても今後この分野に関してさらなる研究が進むことを大いに期待したい。

〈参考文献〉

島菌進「現代日本の宗教と公共性——国家神道復興と宗教教団の公共空間への参与」島菌進・磯前順一編『宗教と公共空間——見直される宗教の役割』2014年、東京大学出版会、261-284。

（こう・うん 尚綱大学）

Poh Soo Kai (author)
Hong Lysa and Wong Souk Yee (eds.)

Living in a Time of Deception

Singapore: Function 8 Ltd and Selangor: Pusat Sejarah Rakyat. 2016. 408p.

鈴木陽一

本書は著者でありかつシンガポール独立期の政治家でもあったポー・スーカイ (Poh Soo Kai/傅樹介) が自らの回顧録のかたちをとりつつ彼が生きた時代のシンガポール政治史を描こうとした史書である。鮮烈な書名には由来がある。著者は建国の指導者リー・クアンユウ (Lee Kuan Yew/李光耀) と行動をともにしながら後に袂を分かって社会主義戦線 (Barisan Sosialis) に転じ、政府の行った反政府勢力の一斉逮捕拘禁・冷凍庫作戦 (1963年) で逮捕されて裁判なしで長く拘禁された人物である。リーが語ってきたシンガポールの物語あるいは彼がそう語り続けるなか人々が生きた時代を「欺瞞の時代」と命名し、かの時代を生きた者として対抗的な歴史を示そうとしたのだろう。

シンガポールにおいては、自治国憲法が施行された1959年以来、リー・クアンユウらが率いる人民行動党が政府を握り続けて来た。その間、人民行動党政府は常に一定の批判にさらされ続けたが、様々な障害もあってかアカデミックな裏付けのある批判は長く十分に発達して来なかった。そうした状態が変化し出したのは、私見に拠れば今世紀に入ってからかつての左派指導者らが執筆者に加わった『われらが空の彗星 歴史のなかのリム・チンシオン』(Tan and Jomo, 2001) が出版されて以降のこととなる。これを機に左派による研究書や回顧録の出版が相次ぎ、歴史の語り直しが進むようになった¹。現体制に批判的なシンガポール政治研究が進められるようになったことも注目される²。本書はこうした研究の流れの1つの到達点と言える。

本書がとくに焦点を当てるのは冷凍庫作戦に至るまでの人民行動党政権の権力確立の過程である。馴染みの深いテーマであるが、移送文書群が活用されていることが注目される³。

¹ 1950年代のシンガポール政治についての研究書 (Poh, Tan and Koh, 2010, Tan, Tan and Hong, 2011)、サイド・ザハリ (Said Zahari)、ウォン・スンフォン (Wong Soon Fong/黄信芳)、フォン・スウィスアン (Fong Swee Suan/方水雙) など左派活動家の回顧録の出版が相次いだ。こうした新しい流れの背景にはイギリス史家たちの活躍もあった。1990年代にイギリス公文書の公開が始まり、これに基づく研究が現れるようになった。マレーシア形成をリー・クアンユウ派が左派活動家一掃によって政権を盤石なものにしていく過程として描いたジョーンズの研究 (Jones, 2000)、リーたちの動きにイギリス総弁務官が抵抗し続けたことを描いたボールの研究 (Ball, 1999) などは重要である。

² バーは、同じ人民行動党政府の時代でも、1980年代以降はリーとその一族への集権化が進んだ時代であり、様相はそれまでと異なっている、との命題を提示した (Barr, 2014)。

³ 移送文書群については拙稿 (鈴木, 2015) を参考にされたい。

左派による党内クーデター（1957年）後、警察がこれら左派勢力を一掃してリーが権力に復帰したことについての考察、リーがマラヤ共産党と秘密裏に接触し続けたという話についての考察などは鮮烈である。また、冷凍庫作戦についての評者の見解は別に記したとおり（鈴木、2018）であり、リーが冷凍庫作戦の実施に積極的であったという著者の見解に与するものではないが、綿密な研究は高く評価できる。

1998年、リー・クアンユは自らの回顧録を『シンガポール物語』と銘打って出版した（Lee, 1998）。政治家は自らの功績（いわゆる自慢話）を残そうとしたり、あるいは弁解を図ろうとしたりして回顧録を記すことが多いが、『シンガポール物語』はとくに後者において成功した回顧録であった。イギリス公文書の公開が進み脱植民地化期の事実の発掘が進むなか、自らが語ってきた公定史が覆されることのないよう、先手を打ってその堅固化を図ろうとしたのだろう。執筆にあたってはイギリス公文書館に調査員を派遣して史料調査を行ったようである。同書では公開されたばかりのイギリス側の文書もところどころに引用され、自らの苦汁の日々が巧みに正当化されている。脱稿後にも入念な裏付け調査をさせたように見える。正面切った虚偽の叙述はおろか、回顧録においては珍しく勘違いなどに基づく間違いもほとんど見あたらない。完璧さは異様なほどである。ただ、そこには公定史を補強するためにした新しい事実の暴露もあり、それは公定史を脱構築するための手掛かりともなりうる。

そのリー・クアンユは2015年3月に死去した。歴史の書き換えがさらに進むと恐れられているのだろうか。冷凍庫作戦について批判的な記述を行った歴史家タム・ピンジン（Thum Ping Tjin/覃炳鑫）が議会で査問に付されるなど、近年のシンガポールにおいて建国期の歴史は以前にも増して敏感な問題になっているようにも見える。

〈参考文献〉

- Ball, S. J. (1999) "Selkirk in Singapore," *Twentieth Century British History*, 10(2), 162-191.
- Barr, Michael D. (2014) *The Ruling Elite of Singapore: Networks of Power and Influence*, London: I.B. Tauris.
- Jones, Matthew (2000) "Creating Malaysia: Singapore Security, the Borneo Territories, and the Contours of British Policy, 1961-63," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 28(2), 85-109.
- Lee Kuan Yew (1998) *The Singapore Story: Memoirs of Lee Kuan Yew*, Singapore: SPH.
- Poh Soo Kai, Tan Jing Quee and Koh Kay Yew eds. (2010) *The Fajar Generation: The University Socialist Club and the Politics of Postwar Malaya and Singapore*, Selangor: SIRD.

Tan Jing Quee and Jomo K. S. eds. (2001) *Comet in Our Sky: Lim Chin Siong in History*, Kuala Lumpur: INSAN.

Tan Jing Quee, Tan Kok Chiang and Hong Lysa eds. (2011) *The May 13 Generation: The Chinese Middle Schools Student Movement and Singapore Politics in the 1950s*, Selangor: SIRD.

鈴木陽一 (2015) 「移送文書群の「発見」について——イギリス国立文書館の利用方法を考える」『マレーシア研究』15, 62-75。

—— (2018) 「マレーシアの創設について——半島・ボルネオ協力関係形成の過程 (下)」『下関市立大学論集』61(3), 125-180。

(すずき・よういち 下関市立大学)

Loh Kah Seng, Thum Ping Tjin and Jack Meng-Tat Chia eds.

Living with Myths in Singapore.

Singapore: Ethos Books. 2017. xiv+324p.

松岡昌和

本書は、20人を超える歴史研究者を中心とした専門家たちによって執筆された、シンガポールのさまざまな神話—その語が指示するものがそれ自身を自然なもの、さらに時間を越えたものとして呈示するけれど、実際には歴史的な特有のイデオロギーに根を持つ世界観の表現—について再検討を行った著作である。本書で示された内容の多くは、今世紀に入ってから相次いで発表されるようになったシンガポール社会・政治・歴史についての研究で示されていることであり、専門の研究者にとっては必ずしも新奇性があるものばかりではない。しかし、本書は後述するようにシンガポール市民に向けて行われた一連のセミナーが原型となっている。こんにちのシンガポール現代史記述については、シンガポールでの学校教科書や博物館での展示、あるいは国際ビジネスの側面で語られるナラティブと、専門の研究者による語りとの間に大きな乖離があると言える。シンガポール現代史をとりまく神話を総体的に、また多くの市民に向けて発信した成果であるという点で、特筆すべきものであると言える。

第1章となる序章に続く23の章は、4つのパートに分けられている。第1部「シンガポール・ストーリー」はシンガポールにおける現代史の神話の中心である。これは、初代

首相リー・クアンユーの自伝の標題であり、シンガポールで語られる戦後史の核となっている。ここでは、資源のない脆弱な小国が人民行動党の強力なリーダーシップのもとで「厳しい現実」のなかを生き残るという、未完の成功物語が語られる。そこに「良き統治」を必要とするというイデオロギーがシンガポール人の価値や行動を規定してきた。第2章 (Thum Ping Tjin) では、脆弱性・開発・能力主義という神話の創造を歴史的に検討し、それらの神話が、権威主義的統治というその目的も含めて、植民地統治の遺産であることを明らかにしている。続く第3章 (Mark Baidon & Suhaimi Afandi) と第4章 (Christine Han) では、現代史の扱いを教育の側面から検討し、単一の歴史の語りの弊害を指摘した上で、あるべき教育に向けた可能性も示している。そして、第5章 (Gwee Li Sui) と第6章 (Terence Lee) では、それぞれ文学とメディアにかかわる言説が検討の対象となる。シンガポールは「グローバル・メディア・ハブ」として語られるが、そこで強調されるのは経済的側面ばかりである。

シンガポールにおける開発にかかわる神話を検討した第2部のテーマ「第三世界から第一世界へ」は、「シンガポール・ストーリー」とともにリーの自伝の標題である。これは一般的に小国の劇的な経済発展の物語として語られる。これに対し、第7章 (Philip Holden) では、「第三世界」という概念が、単なる経済発展という文脈以外に、脱植民地化と社会主義への親和性の文脈のなかで語られており、そこにもう一つの歴史叙述の可能性があったことを明らかにしている。そして、「反福祉」という言説もまた、神話であることが第8章 (Ho Chi Tim) で示される。1960年代に、現在語られる人民行動党の開発モデルとは異なる選択肢として、社会民主主義的経済観による議論が行われていたことは、第9章 (Seng Guo-Quan) で指摘される。第10章 (Lee Kah-Wee) が示すように、シンガポールが常にカジノに「no」と言ってきたというのもまた神話であった。現在シンガポールはイノベーションとテクノロジーに注力している。しかし、これらが多分に「劇場国家」と同種のパフォーマンスであることが、第11章 (Arthur Chia) で明らかにされる。

第3部「脆弱性と断層」では、共産主義の脅威、安全保障、人種の分断のなかでの多文化主義といった、リーダーたちがしばしば語るシンガポール社会の脆弱性が取り上げられる。第12章 (Gareth Curless) では1950年代から60年代の左派労働組合が、第13章 (Teo Soh Lung) では1980年代の法律協会が取り上げられ、それらが公式の歴史で語られているような反国家的な脅威ではなかったことが示される。安全保障については、第14章 (Ja Ian Chong) が台湾と韓国の事例を取り上げ、自由民主主義が安全や経済と必ずしも対立するものでないことを指摘している。人種の分断については、第15章 (Laavanya Kathiravelu) と第16章 (Lai Ah Eng) で、人種の4分類に基づく多文化主義の問題点が語られる。第17章 (Wong Chee Meng) は多文化社会シンガポールにおける歴史遺産についての神話を検討している。シンガポール社会における分断として、コスモポリタニ

ズムの観点からコスモポリタンとハートランダーという住民の間の断絶が取り上げられることがある。しかし、第18章(Elaine Lynn-Ee Ho)では、移民労働者や親密性に基づく結びつきにむしろ注目することで、コスモポリタニズムの違った側面を提起している。

第4部「不完全な国民」では、若く未熟で非理性的というシンガポール人についての言説が検討される。植民地期の社会運動を取り上げた第19章(Liew Kai Khiun)、カンボンの住民を取り上げた第20章(Loh Lah Seng)、1950年代から60年代にかけてのマラヤ大学シンガポール校の学生運動を取り上げた第21章(Edgar Liao)、1970年代から80年代にかけての仏教指導者を取り上げた第22章(Jack Meng-Tat Chia)は、シンガポール人の政治的・文化的無気力という言説が神話であったこと、さらに、市民社会を国家に取り込んでいくなかで、権威主義的統治が正当化されていった様子が明らかにされる。貧困を取り上げた第23章(Teo You Yenn)と移民労働者を取り上げた第24章(Charanpal S. Bal)では、それぞれについての神話が政府の不作為を正当化する役割を果たしている様子が示されている。

本書からは、執筆者たちのシンガポールの歴史認識についての強い問題意識を感じ取ることができる。それは、現状に対する問題意識と言えよう。本書の原型は、2014年から2015年にかけて開催された10回のセミナーであり、それは建国50周年を機にシンガポール国民がより成熟し、自省的で開放的になることを期して行われたものである。本書は、現代史のなかでどのような価値やアイデンティティが創造されてきたのかを論じた歴史研究であり、また歴史の神話化／脱神話化について論じた史学史であるとともに、リー・クアンユーなきシンガポール社会における、国民への問題提起の成果でもあると言える。

(まつおか・まさかず 東京藝術大学国際芸術創造研究科研究員)

Teo You Yenn

This Is What Inequality Looks Like (new edition).

Singapore: Ethos Books. 2019. 309p.

田村慶子

本書は南洋理工大学の社会学者テオ・ユーイェン(Teo You Yenn)が2018年に出版し、わずか10か月の間に2万部を売り上げたエッセイの新版である。エッセイであるものの、このような「硬い」テーマの本がシンガポールでベストセラーになるのは異例であ

る。

テオは公共住宅（HDB 団地と呼ばれる）に住む低所得者を訪問し、その日々の生活を丹念に聞き取った。彼女が訪れたのは、HDB 全体の 7.8% を占める 1 部屋あるいは 2 部屋の小さなフラットに住む低所得者である。なお、1 部屋あるいは 2 部屋フラットには賃貸も含まれる。HDB 団地は買取りが原則で、一定以下の低所得層しか賃貸に住めないため、賃貸フラットに住むということは「最低所得者」というレッテルとともに生活することも意味する。

テオのインタビューに応じた低所得者たちは、決して「怠け者」ではなく、日々の仕事を懸命にこなし、なけなしの給与を食費と子どもの教育費につぎ込んでいる。しかし、低学歴であるためにいい仕事に就くことが出来ず、複数の仕事を掛け持ちしている。そのため帰宅時間が不規則になり、子どもとの触れ合いが少なくなってしまう。部屋が狭いため団地の共用の廊下がマットや靴、玩具などの「物置」になり、野犬が徘徊することもある。鉄格子のようなドアを使って外の風を取り入れても部屋は蒸し暑く、共用の廊下から漂ってくる何とも言えない「臭い」が部屋にも充満する。子どもは小さいときはコンドミニアムや広い団地に住む級友を羨ましがり、年頃になるとプライバシーのない狭い自宅をいやがって帰宅が遅くなり、やがて学校から落ちこぼれる。賃貸フラット居住者の場合は、「一定以下の所得者」であるかどうかの定期的な公的「収入・資産調査」を受けなければならない、収入が上がると賃貸フラットから追い出される。あるいは「なぜ資格を取るなどして、もっといい仕事に就かないのか」と調査員に説教をされる。低所得者を支援する NGO から無料でもらってきた大きな TV や立派なベッドを見た調査員は「違法な収入」があるのではないかと疑って「収入・資産調査」はより厳しくなる…。

このように貧困は再生産され、シンガポール社会に深刻な不平等を生み出しているだけでなく、低所得者の「人間の尊厳」は日々傷つけられているとテオは述べ、定期的な（時として屈辱的な）「収入・資産調査」ではなく、公的貧困ラインを決めて、それ以下の層には無条件で公的な補助や支援をするなど抜本的な解決方法を考えるべきではないかと問いかけて、本書は終わる。

シンガポールは、米ボストン・コンサルティングによると、100 万米ドル以上の資産を持つ富裕層世帯の人口に占める割合が最も多いという世界有数の金持ち国である。キャピタルゲイン課税も相続税もなく、所得税も低いという魅力的な税制に加えて、安全で住みやすく教育の質も高いという環境に惹かれ、海外からも著名な富裕層が近年シンガポールに続々と拠点を移している。日本の総合ディスカウントストアのドンキホーテも、最近シンガポールに本社機能を移した。このような外国人を含めて拡大しつづける富裕層が 1 人当たり所得を押し上げ、2018 年のシンガポール人 1 人当たり GDP は世界第 8 位となった（日本は 18 位）。

しかし、清掃職を含めた所得下位 20% の平均月収は 1,200 シンガポールドル（1 シンガ

ポールドルは約78円)程度であり、格差もまた深刻である。2018年のジニ係数は0.458で、「社会不安が起こる警戒ライン」とされる0.4を越えている。社会不安が起こらないのは、政府が低所得者にスーパーマーケットなどで使える金券を渡し、最低限の生活を保障していること、賃貸フラットであるとはいえ「家」があって、ホームレスがたむろしている地域があるわけではないので、貧困が目立たないのである。加えて、どの子どもにも平等に教育の機会があり、学校でよい成績を上げれば高い学歴が得られ、それによって高い社会的地位と収入を得ることができるという「能力主義社会」を政府は掲げているため、貧困に陥るのは本人の努力不足とされてしまい、低所得者は声をあげにくいからでもある。

これまでシンガポール社会を分析した研究のほとんどは、エスニック・グループやエスニシティ、移民とくに急増する新移民や移住労働者、少子高齢化にともなう家族関係の変容に焦点を当てたものであった。低所得者の声を丹念に拾って、その生活や仕事、子どもへの思いを描くことで低所得者層の生活を可視化した本書は、貧富の差が拡大しつつあるというだけでなく、貧困とその連鎖、社会的不平等の深刻さ、さらに低所得者の「人間の尊厳」の問題を明らかにするという大きな役割を果たし、またエッセイとして書かれたために多くの読者を獲得した。

シンガポール社会を分裂させるのは、宗教や人種問題ではなく、深刻な所得格差と不平等なのではないかという議論が2018年に国会でなされたとき、議員が手にしていたのも本書であった。その意味で、社会に大きな影響を与えた本であるとも言えよう。

(たむら・けいこ 北九州市立大学)

【エッセイ】

知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む

マレーシアは、世界のさまざまなものを内に取り入れ、新しいアイデアを常に世界に向けて発信している社会です。

植民地化やそれ以前の経験から民族混成社会として形成されたマレーシアは、世界遺産として認められるほどの民族的多彩さを持つとともに、イスラム経済の分野で世界を先導しようとする積極性も備えています。国内では、ブミプトラ政策によって安定と成長をはかる一方で、教育を通じて人材育成の努力を重ねてきました。多数派であるマレー人はイスラム教を日々の暮らしの参照点としていますが、主要三民族のほかに多彩な民族世界があり、また、近隣諸国出身の外国人も成長と多様化をもたらす存在としてマレーシア社会に欠かせない存在です。このように多種多様な人々が集まるマレーシアでは、いろいろなメディアを利用して意見の調整がはかられてきました。

「知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む」では、マレーシアの日常生活で見られるものごとを切り口に、多民族社会マレーシアの横顔を紹介します。

■生物と環境——豊かさを支える多様性

「タマン・ヌガラ国立公園」にみる自然保護と開発（河合文）

サバ州で生まれるオランウータン孤児たち（田島知之）

■歴史と社会——混成社会のかたちと成り立ち

50年後から振り返る5月13日事件：「新しいマレーシア」の構築に向けて（篠崎香織）

■政治と経済——ブミプトラ政策という挑戦

ボルネオ島から見る2018年マレーシア総選挙（山本博之）

政党ロゴの利用と「選挙による政権交代」（田中李歩）

移民集落に見えた「変化」：2018年総選挙（谷口友季子）

連盟党の「遺産」は断絶するのか：BN解散を決議したMCA（篠崎香織）

■イスラム経済——イスラムで世界の先導をめざすマレーシア

預金からみたマレー世界のイスラム銀行：ブルネイの特徴（上原健太郎）

■イスラムと宗教——日々の暮らしを支える参照点

ヒンドゥー寺院暴動と民族問題（古賀万由里）

マレーシアとシンガポールにおける上座仏教：その独特な風景と今日の展開（黄蘊）

シンガポールで台頭するメガチャーチ（田村慶子）

■華僑・華人——寄せては返す中華世界の波

創作のプラットフォームとしての台湾とマレーシア華人（及川茜）

■文化とメディア —— 民族混成社会に公共圏を作る

バティックで挑む「地方創生」(辻修次)

「マレー・メール」停刊からみる2000年代以降のメディア業界史(伊賀司)

ヤスミン・アフマド映画と「新しいマレーシア」(山本博之)

シンガポールに見る、「映える」ヘリテージとしてのプラナカン文化(安里陽子)

世界文化遺産の地、レンゴン溪谷の食文化(杉浦尚子)

■教育と研究 —— 国際化と競争で人材育成

近年のマレーシアの教育改革動向(杉村美紀)

ジャウィ習字のカリキュラム化をめぐる(坪井祐司)

台湾とマレーシアの高等教育の国際展開(杉本均・廖于晴)

■外国人 —— マレーシアに成長と多様化をもたらすもの

マレーシアで暮らすロヒンギャ難民(塩崎悠輝)

■近隣諸国 —— 近しき仲にも垣を結え

中国の対東南アジア政策とマレーシア(佐藤考一)

■日本との関係

マレーシア国立博物館ボランティアの活動紹介(鷺津眞代)

日本人高齢者の国際退職移住とロングステイターリズム(小野真由美)

このコラムは、JAMSの協力による『The Daily NNA マレーシア版』の月刊コラム「知識探訪—多民族社会の横顔を読む」(2018年3月~2020年2月掲載分)を再掲したものです。再掲にあたり表現を一部変更し、写真や図表は割愛しました。執筆者の所属先は原稿発表時のものです(原稿発表日は本文の末尾参照)。過去の記事はJAMSウェブサイトでご覧いただけます。

「タマン・ヌガラ国立公園」にみる自然保護と開発

河合 文

マレーシアの観光地として有名な「タマン・ヌガラ国立公園」が植民地時代の歴史と関係することは、あまり知られていない。マレーシア独立以前、この公園は「ジョージ5世国立公園」と呼ばれていた。その元となった野生生物保護区は、ゴム・プランテーションの拡大などをうけて制定されたもので、英国王の名にちなんでジョージ5世国立公園と命名された。なお、マレー語で「国の公園」を意味する「タマン・ヌガラ」は、「国立公園」と記されることが多いが、法律上は、パハン、クランタン、トレンガヌの3つの州の州立公園の集合体である。

タマン・ヌガラでは、トレッキングやオランアスリ（先住民）を訪問しての吹矢体験を楽しむ事ができる。公園の一般人の利用は規制されているが、オランアスリは例外とされている。マレーシアでは、オランアスリが「唯一昔からタマン・ヌガラを利用してきた人々」とみなされる傾向があるが、クランタン州のタマン・ヌガラには、オランアスリではなく、マレー人の果樹園跡があるのだ。

果樹園跡は、オランアスリの間で「ト・ガジャの果樹園」と呼ばれており、名前の由来は19世紀末の事件に遡る。3州のなかで最初に植民地化されたパハン州では、地方権力者が植民地政府の介入に対して反乱を起こした。政府軍に追われた彼らは、パハン水系をさかのぼり、非植民地であったクランタン州、トレンガヌ州へ逃走し、最終的にはシャム（タイ）へ逃亡したといわれている。パハン水系、クランタン水系、トレンガヌ水系間の山越えルートを含むタマン・ヌガラはその逃走劇の舞台だったのであり、「ト・ガジャ」は反乱軍メンバーの名前なのである。

現在ト・ガジャの果樹園は、オランアスリがドリアンを採集するのみで、マレー人が利用することはない。しかしなぜ、近くに暮らしているわけでもないマレー人の果樹園跡が

ここにあるのか、という疑問が残る。

実は20世紀初頭まで、この一帯ではマレー農民が稲作を営んでいた。公園制定によって彼らの区域内利用は法的には禁止されたが、第二次大戦中にはマレー人がこの辺りまで避難していた。けれども戦後、こうした奥地に暮らすマレー人が「共産主義ゲリラ撲滅」のために移住させられた結果、公園とその周辺にオランアスリが取り残されたのである。

マレーシア独立後、オランアスリが利用していた森林から木材の切り出しが進んだ。マレーシア産の木材は高度経済成長期の日本へも輸出され、拓かれた土地にはゴムやアブラヤシが植えられていった。同様に他の「南」の国々でも森林伐採が進められた結果、今日では熱帯森林の希少性が世界的に認識されるようになっている。

マレーシアでは、現在もアブラヤシ・プランテーションの開発が続いている。果実が油脂原料として利用されるアブラヤシは、一度植えると長くて20年は実を収穫できる。シーズン毎に作付けが必要な大豆等の他の原料と比べ、生産コストを低く抑えられるのだ。さらに、中国、インド、欧州における需要の高まりが、パーム油市場の拡大に拍車をかける。人口増加や食習慣の変化をうけた消費の増加、さらには動物油脂より「健康的」とされる植物油脂を求める風潮がその背景にある。

クランタン州奥地まで広げられてきたアブラヤシ・プランテーションは、タマン・ヌガラ国立公園に接するようになった。その光景は、「生物多様性を誇るマレーシアの森」という認識が、森林開発とともに形成されてきたという、パラドクスを示しているかのようである。[2018.3.27]

(かわい・あや 千葉大学大学院人文
公共学府特任研究員)

サバ州で生まれるオランウータン孤児たち

田島知之

マレーシア・サバ州のセピロク・オランウータンリハビリテーションセンターは1964年に設立されたオランウータンの孤児院である。ここは、州内で発見されたオランウータン孤児を森へ返す目的を持つ。リハビリテーションプロセスの一部は公開されており、訪れる日本人もかなり多い。読者の中には実際に見に行かれた方も少なくないだろう。

滞在の間に閲覧した記録によれば、これまでに750頭以上のオランウータンが収容された。その多くが母と離ればなれになった赤ん坊だ。農地に出てきた子連れの雌が殺されると、赤ん坊はペットとして高値がつくため生かされることが多い。そうした孤児の多くは劣悪な環境で飼われたことで、栄養失調や下痢による脱水、感染症、寄生虫により衰弱している。保護された孤児はまず、検疫室で2週間の治療を受けてから他のオランウータンと共同生活を送ることとなる。

1～3歳のうちは、インドア・ナーサリーと呼ばれる飼育室で夜間を過ごし、日中は屋外に設置されたアスレチック遊具で遊ばせる。オランウータンは生まれつき木登りの天才というわけではなく、森の生活に必要な体の使い方を学ばせる必要がある。

6歳頃になるとアウトドア・ナーサリーと呼ばれる森林内にある施設に移される。日中は森で木登りをして仲間と遊び、夜になると屋内で眠る。森にすむ孤児院出身の「先輩」たちや野生のオランウータンが彼らを見物に来ることもあるので、孤児たちは森で生活する上での社会経験を積むこととなる。

6歳を過ぎると、セピロクの森に放され、施設に戻されることはなくなる。できるだけ人間から離れて生活することが推奨されるが、すぐに自力で食べ物をとれるわけではない。孤児にとって最大の難関は自力で食物を得ることである。森の植物は毒を有する種類が多く、本来は母親の食事を観察しながら適切な食べ物を学ぶはずである。森林内には給餌台が設置され、バナナなどが与えられ、孤児の命をつないでいる。

その後、大人になった孤児の一部はよその森へ移送される。うっそうとしたジャングルの中、オランウータンを追跡するには膨大な人的・金銭的コストを要するため、森に放した後の追跡調査はほとんど行われていない。森に返された孤児たちの内、何割が生き残ったか、詳細は不明である。

孤児院出身の雌が森で子を産んで育てているものの、オランウータン孤児のリハビリテーション事業が大きな成功を収めているとは言いがたい。「無意味だ」という批判も外部から寄せられるそうだが、この事業がなければ農地で親を失った全ての孤児たちは死を免れられない。そして忘れてはいけないのは、こうした孤児たちを生き続けている最大の要因はサバ州で今日も続く森林伐採と農地開発であり、その産物の恩恵を受けているわれわれとオランウータン孤児が無関係ではないという事実であろう。[2018.8.28]

(たじま・ともゆき 京都大学大学院
理学研究科研究員)

50年後から振り返る5月13日事件： 新しいマレーシア」の構築に向けて

篠崎香織

1969年に発生した5月13日事件から2019年で50年となる。政府の統計で死者196人、負傷者439人を出したこの事件は、マレーシア史上最悪の民族間暴動に位置づけられてきた。

非常事態宣言下で軍・警察・連盟党により構成された国家運営評議会は、同年10月の報告書で、事件の経緯と原因を以下のように報告した。5月10日の総選挙で躍進した野党を支持する華人が祝賀行進を行い、マレー人に対して扇動的な言動を行った。統一マレー人国民組織(UMNO)はこれに対抗し、カンポンバルのスランゴール州知事邸を起点とする街頭行進を企画した。結集したマレー人のもとに、州知事邸に向かってマレー人が華人の襲撃を受けたとの知らせが届いた。これに憤った結集者は制御不能となり、華人居住区を襲撃した。華人側は秘密結社が中心となって反撃し、暴動は拡大・激化した。

5月13日事件以降、マレーシア社会を規定する仕組みが大きく変わった。連盟党は、サバとサラワクの州与党と、半島部で州政権を担うこととなった野党を迎え、国民戦線(BN)に改組した。UMNOは指導層が交代し、BNで優位性を高めた。ブミプトラの社会的上昇に政府が介入する新経済政策が開始した。

5月13日事件に関するマレーシア政府の見解は、国家運営評議会の報告書が唯一のものである。その報告書は上記のように、マレー人は自然発生的に暴徒化し、それを誘引し事態を悪化させたのは華人であるとしている。これに対し、海外の報道やイギリス政府の公文書に基づき、マレー人は計画的に動員され、それはUMNO内での既存指導層に対するクーデターの一環であったとする見解も存在する。死者数は800人から1,000人に達したとの推計もあり、マレー人比率の高い軍と警察が暴動鎮圧に当たり華人に対してより強硬に暴力を発動したとの指摘もある。華人社会には、政府の見解とは異なる「真実」が存在するの

ではないかというわだかまりが長らく存在してきた。しかし個人が自らの体験を公に語ることはほとんどなかった。

わだかまりを抱えつつも、半島部の華人は、2004年の総選挙までBNを支持した。これは、BN政権下で経済が成長し、BNが華人の要求にそれなりに対応してきたことへの評価でもあったが、5月13日事件の再来を恐れていた側面もあった。08年の総選挙で、半島部でBNと野党の獲得議席数が拮抗した時、多くの華人が5月13日事件の再来を恐れた。

それはしかし、杞憂に終わった。13年の総選挙で半島部の与野党が再度拮抗した時も、18年に政権が交代した時も、秩序は平穏に保たれた。「5月13日事件の亡霊」から自らを解き放とうという主張が聞かれるようになった。

19年5月、『マレーシアキニ』、『スター』、『星洲日報』などが事件に関する特集を組んだ。いずれの特集も、事件をめぐる複数の見解が存在することを指摘し、それによって生じたわだかまりを乗り越えていくことが「新しいマレーシア」を構築するうえでの課題であるとした。事件の経験者の証言を集め、暴動に巻き込まれたが民族を越えて助け合い暴動から脱したというエピソードに光が当てられた。体験談を募集した『マレーシアキニ』には、マレー語、華語、タミル語、英語で投稿が寄せられ、それらがウェブに掲載された。事件から50年を経た今日、マレーシアの人たちはそれぞれの経験を語り始めている。他方でマレー語メディアを中心に、事件を語ることへの批判も見られる。

19年5月13日にマハティール首相は、事件の解明と和解に向けた機関を設置する可能性を記者に問われ、検討すると答えた。5月13日事件をめぐる今後の展開が注目される。[2019.6.25]

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

ボルネオ島から見る 2018年マレーシア総選挙

山本博之

2018年5月の選挙でなぜ国民戦線(BN)が敗北したのか。この問い方は適切ではない。マレーシアは半島部とボルネオ島(サラワク州とサバ州)から成り、政党構成原理も政治イシューもそれぞれ異なる。半島部の与党連合が中核となる連邦政府は、サバ・サラワク両州にとって「海の向こう」の話で、増税などで日常生活に直接関わらない限り、どの陣営が連邦政府を構成しても大差ない。

半島部の国会165議席では、2008年と2013年の選挙でBNと野党陣営が2回とも85議席と80議席を得ており、勢力が拮抗していた。他方、サバ(ラブアンを含む)とサラワクの57議席では、BNと野党陣営は2008年に55議席と2議席、2013年に48議席と9議席だった。2013年の選挙でBNはサバ・サラワクに助けられて政権を維持したにすぎない。冒頭の問いは、なぜBNは2013年の選挙で有権者の支持を失ったのか(それでもなぜ政権を維持できたのか)と問い直されるべきだろう。

BNが政権を維持できた背景には与党に有利な選挙の仕組みがある。今回の選挙でも、与党に有利な選挙区割りが見られた。野党支持が伸びているという世論調査もあったが、半島部で与野党の議席数に大差がつかず、選挙後にサバとサラワクの政党が連立の相手を変えるのが政権交代の可能なシナリオだと筆者は見ていた。しかし大方の予想に反して、選挙結果は半島部で希望連盟(PH)が97対49の大差でBNを制した。サバ・サラワクではBNが30、PHが24(連携政党のWarisanを含む)、その他・無所属が3となり、政権交代が実現した。

サバは、連邦の与党連合(BN)、連邦の野党連合(PHとWarisanの連携)、地元の野党連合(サバ連盟)の三つ巴の戦いだった。州議会選挙(定数60)では、BNが29議席、PH・Warisanが29議席、サバ連盟が2議席を得た。サバ連盟のジェフリー・キティガ

ンは選挙結果を見てBNと組んだが、BNからPH・Warisanへの鞍替えが続出してPH・Warisanが過半数を押さえ、Warisanのシャフィー・アブダルが州首相就任の宣誓を行った。これによってサバは州首相が2人存在するという異例の事態を迎えたが、ここではこの事態の行方ではなく、ジェフリーがBNと組もうとしたことについて考えてみたい。

PHの中核はかつてのBNであり、マハティールとアヌアル・イブラヒムに象徴されるようにカリスマ的指導者が国民を安定と発展に導く統治である。サバ州のような地方にとって、強いリーダーシップによる統治とは、地方の資源を中央のインフラ整備や住民生活の向上に優先的に充てるもので、地方の生活向上には結びつかない。これに対し、選挙前のBNはナジブに象徴される弱いリーダーシップによる統治だった。地方の支持獲得を求めるナジブから譲歩を引き出しやすく、州行政の高官たちはナジブ政権を歓迎していた。

現在、ボルネオ島では環ボルネオ高速道路の建設を含む中国資本による建設事業が多く進められている。中国資本の流入は今後も当分続くと見られている。それが現実ならば、賛否がどうであれ、それに対応する必要がある。マレーシアの一部となって55年が経過しても開発から取り残されたままの地方にとって、中国資本による開発は魅力的な選択肢に映る。独自政権の目がなくなったジェフリーがBNかPHかの選択に直面してBNを選んだことは、中国の影響力の伸張という現実のもとで弱い国家指導者を選ぶことに地方が活路を見出そうとする考え方として理解できる。

中央では政権交代により強いリーダーシップによるPH政権が生まれた。しかもPH政権は中国資本の受け入れを見直すという。新政権のもとで地方の人々の生活はどのようになるだろうか。[2018.5.22]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

政党ロゴの利用と「選挙による政権交代」

田中李歩

第14回総選挙期間中のマレーシアでは、あちこちに何十枚、何百枚もの政党ロゴの旗がひらめいていた。各政党（連合）の旗が、およそ各々の支持者の多そうな地区で見られたが、複数の党の旗がひしめき合っている場所もあり、「接戦」と予想された選挙戦の行方を物語っているようでもあった。

それにしても、なぜあれほど多くの旗が掲げられるのだろうか。その理由のひとつは、マレーシアの選挙における投票の仕方にあるだろう。マレーシアでは、投票用紙に候補者名と所属政党のロゴが印刷されており、投票したい政党のロゴ図の横に設けられた空欄に印を書くことで投票を行う。したがって、有権者が投票したい党のロゴを視認できることの重要性が、少なくとも日本よりは遥かに高いと考えられる。

ところで、今回歴史的勝利を収めた希望連盟（PH）が、選挙期間中、水色の地に目の形の図、両端に赤い帯の入ったロゴを使用しているのに気づいた方も多だろう。これはPH独自のロゴではなく、PHを構成する党の一つ、人民正義党（PKR）のものだが、今回の選挙では、PH構成4党が統一してこのロゴを使用した。背景には、マハティール率いる統一プリブミ党（PPBM）の活動が書類提出の未了を理由に停止され、政党連盟としてPHが公認されず、よってPHロゴの公式使用も不可能になった、という事情があった。

PKRへの一本化が決定されるに至った経緯は明らかにされていないが、実質的な使用可能性があったPKRと民主行動党（DAP）のものを比べ、どの政党の支持者も比較的抵抗なく受け入れやすく支持しやすいであろうPKRが選ばれたと考えられる。

華人系が中心的な支持層であるDAPのロゴの使用は、ブミプトラ票の動揺につながる懸念から難しかったと考えられるが（実際、マレー系の中には、DAPの政権本格参入によるブミプトラ向け政策の撤廃を不安視する向き

もあった）、DAPの党内や支持者からは、長年党のシンボルとなってきた「ロケット」のロゴを初めて封印することへの不安や不満の声もあり、DAPは難しい判断を迫られたと言える。しかし、DAPが自党のアイデンティティを一旦留保してでも、PKRロゴのもとで他党と共に戦ったことが、PHの連携を目に見える形で表し、結果的に念願の政権交代につながった、と見ることもできるだろう。

さて、旧与党連合の国民戦線（BN）も、選挙期間中おなじみの濃い青地に秤マークのロゴを「活用」していた。大量の旗を道路際でなびかせるだけでなく、駅の大規模スクリーンに広告を4言語切り替えで表示させたり、バスの車体にも広告を打ったりと、圧倒的な資金力を感じさせるキャンペーンが繰り返られていた。ロゴや広告の利用などは序の口で、BNは選挙区割り変更や平日の投票日設定など、持てる力を存分に利用し、「順当な」勝利に向け準備を整えていた、はずだった。

しかし実際には、1票の格差が何倍であろうと、平日であろうと、多くの人が投票日前から自分の投票地である故郷へと移動し、投票当日も暑さの中、投票所となったいくつもの学校に、何十分待ちという行列を作った。与えられた条件のもとで、限られた機会を大切にし、希望を叶えようとする——今回の「選挙による政権交代」の実現は様々な要因によるものではあれ、マレーシア社会やそこに生きる人びとのそのような特性にも支えられていたのではないかと筆者は思う。PHによるPKRロゴの統一使用にも、権力側の恣意（しい）や圧力に直面した際に、真正面から対抗するだけではなく、残された可能性をうまく利用し、結果につなげようとする——そんなマレーシア社会や人びとの性質が表れていたのかもしれない。[2018.6.26]

（たなか・りほ 東京大学大学院
総合文化研究科博士課程）

移民集落に見えた「変化」：2018年総選挙

谷口友季子

2018年5月の総選挙では国民戦線(BN)から希望連盟(PH)へ政権交代が起こり、サバ州でもPHを支持する地域政党サバ伝統党(ワリサン・サバ)が中心の連合へと州政権が交代した。なぜ彼らは、BNを支持しなかったのか。サバ州のある集落の事例から考える。

州都コタキナバルの中心地から車で40分ほど、大型ショッピングモールの見える海岸沿いに、約5,000人のフィリピン人移民が住む海上集落がある。01年ごろにつくられた集落は、その後3回の選挙でBN第1党である統一マレー人国民組織(UMNO)の票田であった。しかし、今回反旗を翻し、この地域の議席は州議会(カランプナイ選挙区)、連邦議会下院(スパンガール選挙区)ともにワリサン・サバが獲得した。連邦政府の閣僚であり、コタブルから同地域に選挙区を替えたラーマン・ダーランも、ワリサン・サバの新人を相手に1万3,000票近く差を付けられて敗北した。

この集落の住民は「フィリピン人移民」であるが、ブミプトラ(マレー系と先住民)とも認められ、古くからフィリピン-マレーシア(ボルネオ島)間の海域で暮らしてきたイスラム教徒のバジャウ族である。この集落にはマレーシア国籍を持っている者もいれば、近年移住してきた不法移民もいる。よって「未登録児童」の教育の問題や、不法住民がいることを理由にごみ収集や上下水道も未整備のため、衛生環境の問題も抱えている。

フィリピン人移民の流入は連邦政府によって合法/不法に促進されてきたため、サバ州の自治権が尊重されていないとして、長い間州政治の争点となってきた。特に非難してきたのが、与野党を問わず、キリスト教系先住民を中心とするサバ州の地域政党であったため、この集落の住民のようなフィリピン人移民はUMNOを支持政党とする他なかった。しかし、今年の選挙時には一変した。村にはBNの天秤の旗だけでなく、ワリサンや他党

の旗も多く掲げられ、混戦の様相を呈した。同じバジャウ族であるシャフィー・アプダルが党首としてワリサンを結成、選挙に参加したことは、投票の選択肢を広げた。また近年ようやく街へ出るまでの道路が舗装され、自家用車の所有者も増えた影響もあり、マレー半島部と同様に、GST(消費税)導入や燃料補助金の廃止への不満は大きかった。

他方、この集落特有の事情もあった。村内の家々の壁には、ワリサン・サバの候補や、前述のラーマン・ダーランのポスターが多く貼られているが、住民によると現職州議会議員でUMNO候補のジャйна・アフマドのポスターは1枚もない。「皆大嫌いだから」だそう。彼女は州の党女性部長で州閣僚も務め、今や有力政治家だが、不法移民が居住していることを理由に、村内に山積する問題にきちんと取り組んでくれないという声が10年以上前からあった。他に投票する選択肢ができた今、わざわざ彼女を支持する必要はない。

BN議員への不満は広く知られていたため、住民に対する選挙運動は過熱していた。投票日直前の4月末には、村内の橋の修繕費補助や水道整備に加えて、集落が正式な「村」、住宅地として認められることが発表された。海軍基地の開発により土地を迫られ、一時的に現在の地に居を構えたため、何度も立ち退きの可能性が持ち上がっていた。それが今回ラーマン・ダーランと当時の州首相の一声で解決されることになった。しかしそれでも、BNは支持を取り戻すことはできなかったのである。

今回の総選挙は、2つの政党連合による競合やGSTなど全国的な争点も重要であった一方で、州や地域の個別の文脈も影響力を持っていた。今後も両面に注目していく必要があるだろう。[2018.10.30]

(たにぐち・ゆきこ 日本貿易振興機構
アジア経済研究所)

連盟党の遺産は断絶するのか：BN 解散を決議した MCA

篠崎香織

2018年の政権交代以降、国民戦線（BN）を離脱する政党が相次いだ。総選挙の時点で13の政党で構成されていたBNは、19年2月の現時点までに、半島部の統一マレー人国民組織（UMNO、サバのUMNOはBNを離脱）、マレーシア華人協会（MCA）、マレーシア・インド人会議（MIC）、マレーシア・人民進歩党（MyPPP、BN残留をめぐり党が分裂）を残すのみとなった。

このうちMCAでは、18年12月2日の年次党大会で、BNを解散し新たな形で他政党との連盟を組織する権限を党中央委員会に付与することを決議した。MCAは12月12日にBN最高理事会の事務局に文書を送り、BNの解散について協議すべく、BN最高理事会の開催を求めた。BN本部は、19年1月7日に会議を招集するとの通知を発出したが、その会議は延期され、実施されないままとなっている。

BNでは、半島部、サバ、サラワクにおいてそれぞれ選出された代表者が政府を構成する形をとっていた。マレー人、華人、インド人の代表者を自任するUMNO、MCA、MICが、半島部の代表者を構成していた。これら代表者がBNを通じて互いに利害を調整し、自らが利益を代表する集団に利益を提供してきた。こうした仕組みは、1950年代に半島部で設立された連盟党（Alliance Party）に起源をもつ。現在のBNの構成政党は実質的に、連盟党の構成政党に戻っている。こうしたなかで連盟党の起源を少し振り返ってみたい。

1946年5月にマレー人政党UMNOが設立された。当時マラヤの植民地再編をめぐり、イギリス人はマレー人首長と交渉していたなかで、UMNOも交渉の場に代表を送るに至った。さらに46年8月にインド人政党MICが、49年2月に華人政党MCAがそれぞれ設立され、独立に向けた交渉・調整に代表者を送ることを目指した。

UMNO、MCA、MICは、各民族の代表者としての立場を、選挙を通じて確立してい

た。最初に行われた選挙は、ペナンのジョージタウン市議会であった。9議席が争われたこの選挙では多民族政党が勝利し、UMNOは1議席しか獲得できなかった。52年1月には首都クアラルンプールで市議会議員選挙が予定されていた。この選挙に際し、UMNOとMCAの地方レベルの指導者が選挙協力を行うことで合意した。党内外から批判もあったが、両党は選挙で圧倒的な勝利を収めた。その後各地で実施された市議会選挙でも、両党の選挙協力と勝利が定式化した。UMNOとMCAは53年に連盟党を結成し、54年にはMICもこれに加盟した。連盟党は、最初の国政レベルの選挙である55年7月の立法議会選挙で圧勝した。

この間、民族政党を解体して、多民族政党を作ろうという動きもあった。例えば、UMNOの初代党首オン・ジャアファルや、MCAの初代党首のタン・チェンロックは、そのような考えを持っていた。オンは後にUMNOを離脱して多民族政党を結成した。しかし人々が選んだのは、UMNOとMCAの提携であり、そこから発展した連盟党であった。

MCAはBNの解散を掲げているものの、連盟党時代からのやり方を大きく変えようとしているわけではない。BNが解散すれば、MCAは67年間にわたり提携関係を維持してきたUMNOとの関係を解消することになる。他方でMCAは、華人の利益を追求する民族政党としての立場を維持しつつ、グラカンなど多民族政党との提携や、他民族との協調を重視するマレー人指導者との提携を模索していくとし、そのような志向性を持つUMNO黨員との提携も排除していない。MCAが誰とどのような提携関係を結んでいくのかと、それを有権者がどう評価するのかは、また別の問題である。連盟党の遺産が継承されていくのか、今後の展開が注目される。[2019.2.26]

（しのぎき・かおり 北九州市立大学）

預金からみたマレー世界のイスラム銀行：ブルネイの特徴

上原健太郎

ボルネオ島の北西部、マレーシアのサラワク州に囲まれているブルネイ・ダルサラーム国（以下、ブルネイ）は、日本の三重県程度の面積をもつ、人口が42万人ほど（2016年）の東南アジアの小国である。

ブルネイの国家理念は、マレー、イスラム教、君主制の3要素からなっており、社会生活では、イスラム教の教義に沿った経済活動が営まれるよう推奨されている。その取り組みの1つがイスラム銀行の設置・運営である。

イスラム教の聖典クルアーンでは、リバー（いわゆる不当利得）が禁じられており、現代では主に利子を介さない銀行業の実現が求められてきた。ブルネイでは、1990年代以降、政府主導によってイスラム銀行の導入・展開が進められている。

現在、ブルネイのイスラム銀行部門の資産規模は、銀行部門全体の6割以上を占めている（2017年時点）。同じマレー世界に位置するマレーシアのイスラム銀行資産の割合が全体の3割弱である（17年時点）点を踏まえると、ブルネイにおける存在感は大きい。

ブルネイのイスラム銀行部門を代表するのが、ブルネイ・ダルサラーム・イスラム銀行（Bank Islam Brunei Darussalam、以下BIBD）である。同行は、国内最大の資産規模を有しており、同国のイスラム銀行はもちろん、銀行業界全体を支えている。ここでは、イスラム銀行が扱うサービスの中で、生活に最も身近な預金について紹介したい。西洋由来の銀行業において、預金者は債権者となり、銀行は債務者となる。銀行は預金者より借りた預金に利子を付けて返さなくてはならない。

利子を回避する必要があるイスラム銀行では、前近代からイスラム世界で用いられてき

た契約手法をもとに、預金サービスを提供してきた。例えば、マレーシアのイスラム銀行では、消費貸借の契約手法をもとにした預金サービスが普及している。そこでは、預金の借主であるイスラム銀行が、貸主の預金者に対して預金額と同額の返済を義務付けられている。さらに、この消費貸借式預金では多くの場合、イスラム銀行が預金者に対して、任意で贈与（通称ヒバ）分の金額を与えている。

一方、BIBDによる預金には、代理の契約手法が用いられている。この代理式預金では、預金者は銀行にお金を貸すのではなく、その運用を代わりに任せる。つまり、預金者は委任者となり、BIBDは代理人となって、預金者から預かった資産を代わりに運用するのである。預金者は5万ブルネイドル（約400万円相当）までの預金が保証され、加えて運用から得られた利潤の一部を享受できる仕組みとなっている。

イスラム銀行は共通して、地域の人々がイスラム教の教えに沿った日常生活を営めるよう、経済保障の役割を担うと言われている。一方で、そのような生活を達成するまでのプロセス、つまりサービスの提供の仕方については、地域ごとに異なり、一様ではない。ブルネイのBIBDは預金において、同じ東南アジア地域のマレーシアのものとは異なる契約手法を採用していた。今後、ブルネイのイスラム銀行業が他のマレー世界のそれと同様、イスラム教の教義を守りつつ、一方でどのような独自の特徴を示すのか、注目される。[2018.7.31]

（かんばら・けんたろう 京都大学大学院
アジア・アフリカ地域研究研究科特任研究員）

ヒンドゥー寺院暴動と民族問題

古賀万由里

2018年11月26日の夜明け前、スランゴール州のspanジャヤにあるヒンドゥー寺院で信者に暴漢が襲い掛かり、複数が負傷し、車が放火された。それを消火しに駆けつけた消防士が暴動に巻き込まれ、数日後に死亡した。

この寺院は1891年にシーフィールド・エステート（農園）で働くインド系移民がマリアンマン女神を祀るために建てたもので、通称「シーフィールド寺院」と呼ばれている。1987年にコングロマリット（複合企業）のサイムダービーがエステートから土地を買収し、その後土地はMCT不動産に売られる。都市開発が進み、高速道路沿いにある同寺院は移転を強いられた。前々政権の国務大臣は土地を寺院に与えるように命じたが、MCT不動産は同意しなかった。

2007年、土地はMCT傘下で近くの複合施設「One City（ワン・シティー）」の開発を担うワン・シティー・デベロップメントの手に渡った。14年には寺院管理委員会も移転に合意したが、地域の信者たちは反対。寺院は宗教的教育に熱心な主司祭のもとで儀礼や祭礼が定期的に行われており、毎週金曜日には300人ほどの信者が集まり、年に一度の火渡の祭りには6,000人が訪れていた。17年12月には信者たちが移転に対して抗議活動を行い、2万人ほどの署名を集めた。

だが18年9月には裁判所から立ち退きの令状が発せられ、新しい管理委員たちは寺院でハンガーストライキを実施。その後、ワン・シティー・デベロップメントが11月22日までに寺院を破壊すると通告し、寺院は緊迫した状態になった。そして事件当日の26日、同社に雇われたといわれている暴漢が乱入する事態が生じた。

ヒンドゥー寺院が周辺開発のために破壊されたり移転させられたりすることは今までも数多くあったが、シーフィールド寺院のケースは、ヒンドゥー寺院問題にとどまらなかった。政界では民族問題、宗教問題ではないと

する見解が出されたが、この事件は人々に01年にヒンドゥー教徒とマレー系ムスリム（イスラム教徒）との間で勃発した暴動、カンボン・メダン事件を彷彿させた。また12月には、人種差別撤廃条約を批准しようとしたマハティール首相に対する抗議デモも生じた。

確かに、シーフィールド寺院事件は「開発」対「宗教施設」といった構図で捉えられるが、マレー系ムスリムの居住空間とモスクが守られているのに対し、ヒンドゥー教徒のそれらはないがしろにされていることは否めない。憲法では宗教実践の自由がうたわれているが、ムスリムの居住地区の近くにヒンドゥー寺院があると苦情が出る。また民族対立をなくそうという考えがある一方で、少数民族または多数民族の票を獲得するのに、民族対立は政党に利用されている。

今回の暴動では、マレー系の消防士が死亡したことで事件はさらに大きな議論を呼んだ。暴動の責任をめぐっては、寺院問題をうまく収められなかった、元ヒンドゥー人権行使団（Hindraf）指導者のインド系の大臣を非難する声も上がっている。

シーフィールド寺院事件は、政界をも巻き込んだ大事件となったのだが、寺院内部での対立も事態を複雑化させた。元からの管理委員会は土地をディベロッパーに売却し寺院を移転しようとしたが、新たに結成された委員会はそれに反対した。さらにヒンドゥー至上主義派のアクティビストが率いるタスクフォースも結成されたが問題は解決されなかった。暴動が生じ混乱した結果、司法長官が仲裁に入ることになった。

経済的価値と宗教的価値をめぐって、所有権が定かではない寺院の土地は争いの種となる。その種が大きく成長していまい、暴動や民族問題にまで発展してしまったといえる。
[2018.12.18]

（こが・まゆり 開智国際大学）

マレーシアとシンガポールにおける上座仏教： その独特な風景と今日の展開

黄 蘊

上座仏教といえば、ミャンマー、タイ、ラオスなど東南アジア大陸部の国々がすぐに想起されるであろう。しかし、東南アジア島嶼部のマレーシア、シンガポール、インドネシアにも上座仏教の僧侶と信者がおり、近年では多数の上座仏教瞑想センターができるなど、上座仏教のプレゼンスが強まりつつある。

マレーシアとシンガポールに関していえば、それぞれ華人住民が両国の3割弱、8割前後を占め、大乘仏教、中国系の民間信仰が割と盛んな地域というイメージがある。統計では確かにこの両国の華人住民の宗教信仰としていずれも仏教が全体の5割以上を占め、またこの場合の仏教は基本的に大乘仏教をさす。

一方で、植民地時代に始まるスリランカ、大陸部諸国からの人的流動などにより、上座仏教は実は19世紀からすでにこの両国に伝わっている。もともとはスリランカ、ミャンマー、タイ系移住民のための上座仏教はその後徐々に現地の華人住民の参入を集めるようになり、現在のマレーシアとシンガポールではいずれも華人住民がすでに上座仏教徒の多数派を占めるようになってきている。つまり、大乘仏教も上座仏教もその信者層は基本的に華人住民で、中には両方を同時に実践する華人もいる。なお、マレーシアとシンガポールの上座仏教の展開はほぼ同じ歴史的文脈を有し、両国の上座仏教僧侶、信者間の交流、連携もかなり緊密に保たれている。

上座仏教徒社会であるミャンマー、タイなどでは、仏教が共同体的慣行や地域文化と深く結びついている。仏教は人々の生活様式、共同体的規範であり、政治や社会生活全般とも密接な関係をもつ。それに対してマレーシアとシンガポールでは、上座仏教の歴史は相対的に浅く、共同体的な儀礼、慣行とそこまで結びついておらず、知識や実践として存在している側面が大きい。その背景には、英語教育を受けた華人知識層が上座仏教に教養と

癒しを求め実践してきたという文脈がある。

両国における上座仏教の特徴としてもう1つ重要な点は、スリランカ、ミャンマー、タイをもととする仏教宗派、それぞれの上座仏教施設・実践方式が競合的に共存していることである。僧侶の僧衣、また誦経のイントネーションなども異なるスリランカ、ミャンマー、タイ系の上座仏教寺院がそれぞれに存在する。一方、華人信徒は自身の好みや縁、巡り合わせなどにより利用する宗派などを決めている。1990年代以後、マレーシアやシンガポール出身の華人僧侶も増え始め、彼らは上記のそれぞれの宗派のもとで受戒し、実践している。

なお、スリランカ、ミャンマー、タイをもととするそれぞれの宗派内部において国内外に広がる連携関係、ネットワークが形成され、宗派・系譜が重要な意義をもってきた。一例を挙げると、2007年にできたシンガポールパアウ瞑想センターという在家信者運営の瞑想センターがあり、現代ミャンマーにおける代表的な瞑想指導者の1人であるパアウ師がその顧問を務めている。パアウ師の弟子2人がミャンマーから巡回式で同瞑想センターに派遣され、説法、瞑想指導などを担当している。その他の海外との連携として、中国雲南省のパアウ系統のマヒンダ師という著名な中国人上座仏教僧も定期的に来訪し、中国語による経典、教理書の翻訳、説法といった点で重要な役割を果たしてきた。タイ、スリランカ系統の宗派もそれぞれにマレーシア、シンガポールという国境を越えて多様な連携活動を進めている。多様な宗派、実践方式が競合的に共存し、それらを管轄、統合するシステムがないまま、百花繚乱というような風景が広まり、それがミャンマー、タイといった上座仏教徒社会にはみられない独自の様相を呈している。[2019.4.30]

(こう・うん 尚綱大学)

シンガポールで台頭するメガチャーチ

田村慶子

2019年8月、シティ・ハーベストという新興のキリスト教会創設者のコン・ヒー牧師が、2年4カ月の服役を終えて釈放された。彼と他5人の同教会関係者は、コン牧師の妻で歌手のスン・ホー氏の音楽活動のために、教会の資金5,000万シンガポールドル（約40億円）を流用したとして、15年10月に有罪判決を受けたのである。

このシティ・ハーベストはコン氏夫妻が1989年に設立、2010年には都心の国際展示・会議場であるサンテック・コンベンションセンターの一部権益を取得して、注目された。週末には、スン氏が派手な衣装で歌い、会場は大音響に包まれるという、まるでロックコンサートのような礼拝が行われ、最盛期の信者数は2万8,000人に上っていた。事件の影響で信者は1万6,000人まで減少し、18年の献金額は一昨年に比べて49%も減少したが、それでも獲得した献金額で国内の団体としてトップ10に入っている。

シティ・ハーベストのように、礼拝に数千人規模の信者が集まり、カリスマ性のある指導者に率いられるプロテスタント系の教会を「メガチャーチ」と呼ぶ。他にも、郊外の大型ショッピングセンター最上階の劇場を礼拝所にするニュー・クリエーションなど、メガチャーチは近年、若い世代とくに華人の若者を中心に急速に信者を増やしている。

ある社会学者はメガチャーチの信者の特徴を次のようにまとめている。

親が懸命に働いてくれたおかげで豊かになった子どもは親に感謝し、また安定した社会を

もたらしてくれた国家に感謝していること、慈善活動にはそれほど関心がなく現世利得的であること、さらに、家族の絆と健康をとっても重要とみなしていること、性的マイノリティーは家族の絆を破壊するとして、その権利拡大には反対していること、である。

確かに多くのメガチャーチのパンフレットには、「神に感謝するようになったら、借金がすべて返済できるようになった」「教会に通うようになったら、病気が治った」という体験が実名入りで掲載されているし、死にかけた信者を死の淵から呼び戻すなどの「ミラクル・ヒーリング」で有名なメガチャーチもあるという。また、メガチャーチの一つチャーチ・オブ・セイビヤーは2009年3月、公立学校の性教育を担当していた非政府組織(NGO)が同性愛を擁護する教育を行ったとして、このNGOの理事会選挙に大量の教会信者を送り込んで自分たちを理事に選出し、実質的にNGOを乗っ取るという事件を起こした。

このようなメガチャーチの台頭は、超近代社会に生きるシンガポール人が自分と家族の健康、心の絆や癒しを求めていることを示している。ただ、同性愛や性的マイノリティーを受け入れないという姿勢は、国民の間に価値観の対立をもたらす可能性もあり、シンガポール社会は新たな対立の火種を抱えることになるかもしれない。[2019.10.29]

(たむら・けいこ 北九州市立大学)

創作のプラットフォームとしての台湾とマレーシア華人

及川 茜

文化、芸術の分野で活動するマレーシア華人にとって、台湾は中国語世界におけるプラットフォームの役割を有しているといえよう。かつて冷戦体制下で大陸中国への留学がほぼ不可能であった時期、中国語によって高等教育を受けることを望む華人の多くは、奨学金を申請して台湾に留学した。

そのうち文学者たちによる台湾留学のメモワールには、『台湾留学のあの歲月』（原題：我們留臺那些年、黄錦樹・張錦忠・李宗舜編、クアラルンプール：有人出版社、2014年）がある。台湾の文学界にマレーシア華人作家が残した足跡は、1960年代後半の王潤華（1941年生）の星座詩社にさかのぼる。そのほか、温瑞安、方娥真（ともに1954年生）ら神州詩社の詩人たちが1970年代にごく短期間ではあったが積極的な活動を展開した。1980年代以降になると、李永平（1947-2017）、張貴興（1956年生）といった小説家が作品を発表し始め、90年代には黄錦樹（1967年生）らが、文芸創作と同時に評論の分野でも「馬華文学」（マレーシア中国語文学）の台湾における地歩を確かなものにしてきた。

映画・芸能についても同様に、マレーシア出身者はそれぞれの分野で活躍している。中でも著名なのは映画監督の蔡明亮（1957年生）だろう。サラワク州クチン出身の彼は、20歳で渡台、中国文化大学演劇学科を経て映画制作の世界に進み、数々の名作を発表しているが、クアラルンプールを舞台にした2006年の『黒い眼のオペラ』を機にマレーシア人監督として知られるようになった。ちなみに、ジョホール州スクダイの南方大学学院内にある馬華文学館には、文集やテレビドラマの脚本など貴重な初期作品の資料もアーカイブされている。マレーシア映画人としての彼の横顔を知るには必須の訪問地であろう。

このほか、台湾で高等教育を受けたマレーシア出身の映画人には、廖克発（1979年生）、陳勝吉もいる。長編ドキュメンタリー映画

『不即不離』（2016）の廖克発は台湾芸術大学映画研究所修了、『分貝人生』（2017）の陳勝吉は同大映画学科卒業という経歴で、さらに2人とも「金馬電影学院」に参加している。2009年にスタートした金馬電影学院は、ホウ・シャオシェン（侯孝賢）監督が院長を務め、華語地域出身で2作以上の短篇作品を完成したことのある若手の脚本家、監督およびカメラマンを対象に、每期10～12人を受け入れている。台湾ないし中国、香港の出身者が目立つが、歴代の参加者にはミャンマーのMidi Z（趙德胤）やシンガポールのアンソニー・チェン（陳哲藝）の名前も見出せる。大学などの高等教育機関に加え、こうした教育組織もマレーシアをはじめとする東南アジア各地の華人の後押しをしているといえよう。

また、芸能人にも台湾で活動するマレーシア出身者が目立つ。広東語話者にとっては香港も活動拠点になり得るが、1997年の返還後は台湾が最大の選択肢となっているようだ。彼らが集結して制作されたのが、阿牛（アニウ）こと陳慶祥の監督・主演によるマレーシア映画『アイス・カチンは恋の味』（原題：初戀紅豆冰、2010年）である。メインキャストにはアンジェリカ・リー（李心潔）、ゲイリー・ツァオ（曹格）、品冠、フィッシュ・リョン（梁静茹）、エリック・モー（巫啓賢）といった歌手が名を連ね、さらにカメオ出演でもペニー・ダイ（戴佩妮）、ニコラス・テオ（張棟樑）らが顔を見せている。

2016年からは蔡英文政権の新南向政策によって、文化・教育面でも東南アジア各国との交流に予算が割かれ、マレーシア関連の学術活動にも及んでいる。一帯一路をはじめとして中国が東南アジアに存在感を強める中、文化芸術の領域では、中国語世界のプラットフォームとしての台湾の役割は当面維持されるものと思われる。[2019.5.28]

（おいかわ・あかね 神田外語大学）

バティックで挑む「地方創生」

辻 修次

繁栄する首都圏と、所得の低迷や若者の流出に悩む地方。このままでは取り残されるといふ危機感。元気がない地元の特産品をなんとか復活させられないかという思い。どれも日本に限った話ではない。むしろ、「地方創生」は21世紀のアジア共通の大きな課題となっている。今クランタン州が取り組もうとしているバティック再生もその1つである。

筆者が住むクランタン州は、マレーシアバティックの本場といわれている。だが、当地の状況は決して明るいものではない。地元大学主催のバティック・フェスティバルにおいてすら、「バティックの死」というシンポジウムの開催が検討されたほどだ。

危機の原因は、ライフスタイルの欧米化と、安価な中国製品の大々的な流入だといわれている。これらは、バティックに限らず、東南アジア地域の工芸品、軽工業製品が広く直面している問題点でもある。では、クランタンのバティックはいかにして生き残りを模索しているのだろうか。その答えとして語られるのは、マレーシアの強みである英語圏とのネットワーク構築能力を生かし、海外のファッション市場に活路を見出すことである。事実、意匠や素材にストーリーを与えてブランド化した製品や、バティック素材を用いた靴などを「一点もの」としてロンドンやシンガポールのバイヤーに売り込むことで、大きな成功を収める業者も現れはじめている。これは、インドネシア・ジャワ島の主要産地で取られている振興策とは異なるアプローチである。インドネシアでは、学校や公務員の制服に地場のバティックを採用するなど、内需でバティック産業を支えることが基本方針となっている。だが、インドネシアに比べ、相対的に内需の規模が小さいマレーシアの場合、英語圏との交渉力を活かし、輸出に活路を見出すことが優先されている。こんなところにも、両国の

持つ相対的な強みが反映されてくるのはなかなか面白い。

さて、クランタンのバティックを揺るがす原因として、もう1つ見落とせないのは、インドネシア政府が、国連教育科学文化機関(ユネスコ)にバティックを自国固有の無形文化遺産として登録し、さらに多くの伝統的な意匠に知的財産権を設定した影響である。マレーシア国内では著名なクランタンのバティックも、実際のところは、20世紀の初頭にジャワの染色技術を導入して開花した産業にすぎない。当地の染色家ですら、本音ではクランタンの意匠は数世紀の蓄積のあるジャワの流用に過ぎないと白旗を挙げざるを得ないのが実情である。それゆえ、新たに浮上した知的財産権の問題によって、クランタンのバティック産業は、否が応でも新しいモチーフの模索を迫られる格好となっている。

こうしてみると、クランタンのバティックは、2つの「創生」に向けた挑戦を迫られているように思える。1つは、冒頭にも挙げた日本で用いられる意味の「地方創生」。すなわち、グローバル化や中国製品の流入といった条件の下で、相対的に不利な経済的地位に置かれた地方における地場産業の振興である。そして、もう1つ見落とせないのは、インドネシア・マレーシアを包摂する文化圏における「創生」である。ジャワに由来する文化が、歴史的には文化的周縁に位置してきたクランタンにおいて独自に現代化し、開花することができるのか。それは西欧美術史における北方ルネサンスのように、クランタン・ルネサンスを胎動させうるのかという文化史的な挑戦でもある。[2018.4.24]

(つじ・しゅうじ マレーシア大学
クランタン校)

「マレー・メール」停刊からみる2000年代以降のメディア業界史

伊賀 司

英語日刊紙「マレー・メール」が2018年12月1日に紙媒体としての発行を停止した。マレー・メールは過去に一時的に休刊することはあったものの122年の歴史を誇り、マレーシアにおいて現存する最古の日刊紙の1つであった。とはいえ、ネットニュースサイトとしてのマレー・メールは存続しているので、紙媒体のみが停刊したことになる。紙媒体のマレー・メール停刊の背景には、新聞やテレビなど旧来型のメディアの不振がある。

2018年5月の政権交代で野党となった統一マレー人国民組織(UMNO)が最大の株主であるマレー語日刊紙「ウトゥサン・ムラク」からは800人の希望退職者が去り、英語日刊紙で最大部数を誇る「スター」でも1,000人規模でスタッフの解雇や配置転換が実施された。同様に地上波民放局のすべてとニュー・ストレーツ・タイムズを発行するNSTPグループを子会社とする持株会社メディア・プリマも14年と17年の2度にわたって従業員削減を実施している。

2000年代以降のマレー・メールはネットメディアからの挑戦だけでなく、ビジネスモデルの面でも明確な戦略を描き切れなまま、紆余曲折を経てきた。1896年に最初のタブロイド判の新聞として創刊されたマレー・メールはNSTPグループの傘下に入った後、クアラ Lumpur (KL) 首都圏を中心とした報道に強みを持つ夕刊として発行されていた。不動産や求人などの小型の案内広告で成長した業界のバイオニアでもあった。1980年代半ばの最盛期には10万部近い発行部数があったとされる。しかし、アジア通貨危機後は新聞間の競争が激化し、ネットメディアの登場で新聞業界全体も地盤沈下していく中で、2000年代半ばになるとマレー・メールの部数低下と広告料収入の減少が止まらなくなっていた。打開策として一時期は英語日刊紙「ザ・サン」の経営モデルに倣って、広告収

入だけに頼った無料配布のビジネスモデルを採用したこともあったがうまくいかなかった。そこで身売りされ、最終的には農業から工業化学品まで多角的な事業を展開するアンコム社が傘下のレッドベリー社を通じて09年にマレー・メールを買収することになった。

新しいオーナーの下で朝刊となったマレー・メールは新機軸を打ち出している。例えば、1999年に創刊されてネットニュースサイトとして先行していた「マレーシアキニ」と記事のコンテンツを共有する試みを行っている。13年総選挙の1カ月前にも華語紙「東方日報」、マレー語紙「シナル・ハリアン」、タミール語紙「マッカル・オサイ」という異なる言語の3紙とともにメディア同盟を結成し、取材や報道に関する協力関係構築や記事の共有などの試みも行っている。この4紙連合は、当時の与党連合・国民戦線(BN)と直接的な所有関係を持たない新聞社の連合として注目された。マレー・メールが13年にネットニュースサイトを立ち上げる際には、マレーシアキニのライバルとして当時注目されていた「ザ・マレーシアン・インサイダー」の編集長をヘッドハンティングして経営と編集の責任を担わせた。こうした新たな試みにもかかわらず、紙媒体のマレー・メールは販売価格が1リンギ(約27円)に対して、2.7リンギの発行コストがかかっており、ビジネスモデルの転換が必要だった。部数低下も止まらず、17年の段階で2万部を下回って1万8,000部程度になっていた。

全世界で起こっているように、マレーシアでも専門職が担う旧来型のジャーナリズムはネットメディアをはじめとする様々な挑戦を受けており、今後もメディア業界の再編や統廃合が続くとみられる。[2018.12.18]

(いが・つかさ 京都大学東南アジア地域研究研究所連携講師)

ヤスミン・アフマド映画と「新しいマレーシア」

山本博之

ヤスミン・アフマド監督 (1958-2009年) は、劇場用長編の第1作となる『細い目』(2004年)を発表して以来、世界各地で高い評価を得て新しいマレーシア映画の牽引役となってきた。その影響は日本にも及び、没後10年目となる2019年7月に日本でヤスミン作品の特集上映が企画され、ヤスミン作品の研究書が刊行された。ヤスミンが作った映画が娯楽を超えて社会にインパクトを与えてきたことにはどのような意味があるのだろうか。

一般に、村や藩の範囲で世間を捉えていた人びとが国の範囲で世間の存在を実感するようになっていくのはどのような仕組みによるのか。これに関して、印刷技術の普及によって新聞・雑誌が登場したことで、直接出会ったこともない人びとのことが想像されるようになったが、その一方で、新聞・雑誌が書き言葉のメディアであることから言語別に世間の存在が実感され、その結果として民族意識や国民意識が生まれたという学説がある。

マレーシア(マラヤ)では、20世紀に入ってイギリスの植民地下で民族意識が芽生え、マレー人、華人、インド人の3民族という考え方が定着した。20世紀初頭に新聞・雑誌が普及し、それがマレー語、華語(中国語)、タミル語、英語という言語別のメディアに発展したことは、この理論を裏付けているようにも思われる。

ただし、この学説には、当時どれだけの人が読み書きできたのかという批判がある。ある程度の教育を受け、新聞・雑誌を定期購読できる経済的な余裕がある人は、数が限られていたはずだ。この批判に対しては、コーヒーショップで新聞をまわし読みしたとか、モスクや市場でのうわさ話を通じて情報が伝わったとかいう反論が試みられている。

近年では、演劇や映画のように物語を通じてメッセージを伝えるメディアの重要性にも目が向けられつつある。ワヤン・クリット(影絵人形芝居)やバンサワン(大衆演劇)は、現在では地方文化や伝統文化という扱いを受けているのに対し、映画は日本軍政後に

流行して以来、多少の波はあるものの、今日まで人気を維持している。演劇や映画では、ハン・トゥア物語のように人びとがよく知っている物語をベースに、同時代の社会状況を踏まえたメッセージが織り込まれ、観客はメッセージの織り込まれ方にウィットとある種のスリルを感じながら物語を楽しんできた。民族意識や国民意識の醸成は、国家の独立を境に終わるのではなく、今日も続いている。その意味で、映画はマレーシアの国民意識の醸成に重要な役割を果たしてきたメディアの1つである。

マレーシアの映画は言語別・民族別に作られることが多かったが、その壁を取り払おうとしたのがヤスミン監督だった。『細い目』から『タレントタイム』(2009年)まで5本(テレビ用の『ラブン』(2003年)を含めれば6本)の長編作品を撮り、51歳の若さで亡くなったヤスミン監督は、映画制作より前にテレビCMの制作で知られていた。ペトロナス社が独立記念日や民族ごとの祝日に流す物語性を伴うテレビCMを始めたのが彼女だった。

テレビCMは「おもしろいものが一番」と考えたヤスミン監督は、エスニックジョークを含めたさまざまなテレビCMを作った。それらに通底していたのは、独立して50年を迎えるマレーシア社会はいつまでも民族別に分かれたままでよいのかという問いだった。その意味で、独立期の民族意識の醸成と事情が異なるものの、真の意味での「もう一つの独立」に向けて国民意識を育てようと呼びかけるものだったと言える。

2018年5月の政権交代を経て、マレーシアではそれぞれの分野で「新しいマレーシア」が模索されている。ヤスミン作品は旧政権中には保守層から激しい批判を受けたが、「新しいマレーシア」ではどのように位置づけられるのかを見守っていきたい。[2019.7.31]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

シンガポールに見る、「映える」ヘリテージ としてのプラナカン文化

安里陽子

近年、マレーシアやシンガポールではプラナカン文化への関心が高まっている。シンガポールでは2008年に国家遺産局管轄のプラナカン博物館がオープンしたほか、プラナカン女性のライフストーリーを描いたテレビドラマ(The Little Nyonya)の大ヒットを契機にプラナカンの料理やスイーツを提供するカフェなども増え、プラナカン文化は観光客の目にもとまるようになった。プラナカン文化は、中国・マレー・インド・ヨーロッパの文化が混ざり合ったハイブリッドなものとして一般的に認識されている。シンガポールでは、プラナカン博物館を東南アジアにおけるプラナカン文化のハブとして、プラナカン文化をヘリテージとして位置づける動きが近年活発になっている。

そのプラナカン博物館は2019年4月から2021年度までリノベーションのため閉館することとなり、閉館直前の3月中旬には盛大なパーティーが開催された。今年で第16回目となるシンガポール・ヘリテージ・フェスティバル(国家遺産局主催)の目玉の一つとして行われたプラナカン文化を体感するイベント(Armenian Street Party: Living Peranakan)がそれである。3月15、16日の午後6時から11時まで、博物館前の通りにはプラナカン料理やアクセサリーなどを販売するブースが並び、特設ステージではプラナカンのファッションショーやダンスが繰り広げられ、連日大勢の客でにぎわった。中でも注目を集めたのは、プラナカンスタイルの結婚式行列のショーである。通りには華やかで伝統的な衣装に身を包んだ一行をカメラに

収めようと、スマホを手に多くの人が押し寄せた。

プラナカン博物館は現在閉館中だが、2017年10月にオープンしたチャンギ国際空港ターミナル4のヘリテージ・ゾーンには、空港の運営を担うチャンギエアポートグループと、国家遺産局とのコラボレーションで生まれた「プラナカン・ギャラリー」という名のいわばミニ博物館が登場している。さらにヘリテージ・ゾーンには、プラナカンのショップハウスを模した店舗が立ち並ぶ一角もあり、中心に位置する2つのショップハウスの2、3階部分では、定期的にプロジェクト・マッピングが繰り広げられる仕掛けがなされている。そこでは1930年代のシンガポールにおけるプラナカンの暮らしの様子がラブ・ストーリー仕立てで展開されるのだが、ディック・リーをはじめとするシンガポールのアーティストを起用するという力の入れようで、見応えも充分だ。

プラナカン博物館でも、そしてチャンギ国際空港ターミナル4のヘリテージ・ゾーンでも、プラナカン文化はシンガポールのヘリテージとして位置づけられ、シンガポールをプラナカン文化のハブとしてアピールしている。近年のシンガポールでは、ヘリテージでありながらも思わずスマホで写真を撮りたくなってしまふようなものとしてプラナカン文化が再創造され続けているかのようだ。[2019.8.27]

(あさと・ようこ 同志社大学〈奄美－
沖縄－琉球〉研究センター研究員)

世界文化遺産の地、レンゴン溪谷の食文化

杉浦尚子

ペラ州の北中部に位置するレンゴン溪谷は、マレーシアの考古遺産の代表として2012年に国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界文化遺産に登録された。登録以降、レンゴン溪谷の認知度を上げるために、世界遺産祭りが毎年行われている。

筆者が訪れた17年のレンゴン世界遺産祭りで主役を務めたのは、198種類のレンゴン料理を掲載した分厚い厳かなレシピ本「レンゴンにおける遺産たる料理のレシピ」であった。この年の祭りは、このレシピ本の出版を記念する祝賀会といっても過言ではなかった。

この本は国家遺産局（日本の文化庁に相当）により、16年に作成された。352ページにもおおよび、レンゴン溪谷の周辺住民に伝統料理の作り方を聞き取りして実際に調理し、まとめたものである。非売品ではあるが、運よく入手することができた。レシピは材料と調理方法がそれぞれ写真付きでマレー語と英語で書かれ、ご飯と副菜（90種）、ケーキとデザート（66種）、野菜や果物を砂糖で固めたもの（4種）、サンバル（チリソース）とつけだけ（38種）で構成されている。一般的なマレー料理にアレンジを加えたような料理もあるが、2週間以上かけてトウガラシを砂糖で固めた料理や、ココナツミルクと米粉で作ったパンケーキなど、レンゴン溪谷以外で目にすることがほとんどない料理も数多く掲載されている。

マレーシアでは国家遺産局が食を国家遺産に定め、積極的に保護している。マレーシアにおける国家遺産とはどのような位置づけであろうか。

日本の文化財保護法（1950年制定）に相当するマレーシアの法律として、2005年に制定された国家遺産法（Akta Warisan Kebangsaan）がある。前身は1957年の埋蔵物法（Akta Harta Karun）、76年の古物法（Akta Benda Purba）である。ただし、ペラ州（1888年）、ジョホール州やクダ州（1936年）、サラワク州（1954年）では1957

年以前に州として文化財保護に関する法律が制定されていた。国家遺産法に基づく分類には、遺産（Warisan）と国家遺産（Warisan Kebangsaan）の2種類がある。遺産のうち、観光・芸術・文化相が重要な遺産と指定したものが、国家遺産となる。

マレーシアの文化財保護の大きな特徴は、日本でいう民俗文化財や無形文化財の位置づけが高いことである。食は無形文化財として位置づけられており、例えば、日常食のナシレマ（ココナツミルクで炊き込んだご飯とおかず）、イカンバカル（焼き魚）が国家遺産に登録されている。夜市などで見かける伝統的な日常食が国家遺産として登録されていることが多い。

日本では、日常食が文化財に指定される事例はこれまでのところ存在しない。これに対してマレーシアでは、国家遺産局が食を国家遺産として保護している。その背景にはマレーシアの国家遺産法が、ユネスコで2003年に採択された無形文化遺産の保護に関する条約を参照して策定されたという経緯がある。ユネスコのこの条約は、13年に和食を無形文化遺産に登録したことに示されるように、食を遺産として指定している。こうしたユネスコの方針を受け、マレーシアの文化財保護においても、食がその対象となることが多い。

現在、マレーシアでユネスコの無形文化遺産として登録されているのは、マレー半島北部の伝統舞踊マヨン（Mak Yong）、ドンダンサヤン（Dondang Sayang）、伝統武術のシラット（Silat）である。これに加え国家遺産局は、国家遺産に定めた料理をユネスコ無形文化遺産に推薦する作業を進めている。レンゴン溪谷の食を含むマレーシアの伝統料理が、ユネスコの無形文化遺産として登録される日もそう遠くないかもしれない。[2020.1.28]

（すぎうら・なおこ マレーシア国民大学
大学院修士課程）

近年のマレーシアの教育改革動向

杉村美紀

マレーシアでは、近年の教育改革において、グローバル化とナショナリズムのせめぎ合いがこれまで以上に顕著になっている。独立から60年余りを経る中で、国民統合と経済発展のための人材育成を担ってきた教育では、マレー化を軸とする国民教育政策がマレー系優先政策とともに堅持されてきた。しかし、高等教育においては1990年代半ば以降、多様化・民営化が進められ、英語プログラムや国境を越えて展開されるクロス・ボーダープログラムの積極的な導入が進み、留学生の招致および外国人労働者誘致策とともにグローバル化が進められてきた。こうした動きは、教育全体にも波及すると考えられがちであるが、初等・中等教育においては、マレー系優先政策のもとで一貫して重視されてきた国語としてのマレー語と国教であるイスラームを軸とした国民教育が徹底されている。就学前教育から中等後教育までを対象とした中長期計画「マレーシアの教育・ブループリント2013-2025」においても、「グローバルに活躍できる人材」に必要なものに、「知識」、「思考力」、「リーダーシップ」、「多言語能力」、「倫理」と並んで「ナショナル・アイデンティティ」が掲げられている。また、グローバル化の動きとして、03年から実施された全ての小中学校の数学および理科の教授用語を英語とするという施策は、父兄や産業界からは支持されながらも、国語政策を重視するマレー系の保守層から強い反対が示され、結局、教授用語は12年にマレー語に戻された。

こうした「グローバル化からの揺れ戻し」のような動きは、18年5月の野党連合によるマハティール政権の登場により複雑化している。華人コミュニティを支持基盤とする華文学校理事連合会総会および教師連合会総会は、政府補助を受ける公立の「華語国民型小学校」の他、私立の「華文独立中学」および私立華語高等機関「新紀元大学学院」(1997年開学、17年 University College に昇格)

を運営してきた。これらの華文学校では華語の他、国語、英語を共に重視する3言語主義をとっている。そのうち「華文独立中学」は、1961年教育法の施行時に、当時あった中華学校が政府補助を受けない私立学校として改組したものである。全国に61校あるが、同校が政府実施の卒業資格試験とは別に行っている卒業資格試験(独中統一試験)については、制度や試験言語の違いを理由に公的に認可されていない。総選挙を機に、独中統一試験を認可するかどうかが選挙の争点となったことで、「華文独立中学」の存在はこれまでに以上に注目されている。華文独立中学関係者は、独中統一試験は海外の教育機関でも修了資格として認められていると述べ、18年8月には「華文独立中学・ブループリント」を発表して政府に卒業資格の認可を求めた。また同年11月の「全国華文独立中学校長フォーラム」でもこの方向性を確認した。

興味深いのは、こうした議論のなかで、「華文独立中学」の方針や独中統一試験のあり方を定めた「華文独立中学建議書」(1972年)の趣旨を重視し、3言語教育は引き続き実施していくとしながらも、「華文独立中学」をインターナショナルスクールとするつもりはないことを華文学校理事連合会総会および教師連合会総会が明言している点である。グローバル化を追求するのであれば、華語教育を堅持しつつも、英語による国際教育の展開を図る方が運営しやすい訳であるが、あえて民族教育を軸とした華文学校としての特徴を維持しようとしている。この姿勢は、冒頭で述べた国民教育の枠組みを堅持する動きとは別の側面から、「グローバル化からの揺れ戻し」を意識した動きであるということが出来る。このことは、近年のマレーシアの教育改革がすでにポスト・グローバル化の動きを孕んでいることを予見させる。[2018.11.27]

(すぎむら・みき 上智大学)

ジャウィ習字のカリキュラム化をめぐる

坪井祐司

マレーシアでは、来年から小学校のマレー語の授業カリキュラムのなかにジャウィ（アラビア文字を改変したマレー語表記法）の習字（Khat）を組み込むことをめぐり、論争が起きている。Khatの導入を進めようとした政府に対して、華語学校関係者など、非マレー人の団体から批判が起こった。教育省は、Khatの導入自体は譲らなかったが、華語、タミル語の国民型学校においては導入に際してPTAなどの了解を取る（必修としない）と表明した。

Khatのカリキュラム化の名目は、マレー語の芸術性を学ぶというものである。漢字の書道と同様に、宗教とは関係ないというわけだ。確かに、アラビア文字による書道は、イスラム世界における芸術の一部として発展してきた。偶像崇拜を禁じ、人間を造形に取り入れにくいイスラム教の芸術文化では、文字はデザインの重要な要素である。アラビア文字には多くの書体があり、マレーシアの街中でも、コーランの一節や「アッラー」「ムハンマド」のような単語がさまざまな場所やモノに趣向を凝らしてデザインされているのを見ることができる。

しかし、これを教育内容に含めることに宗教性、政治性がないとはいえないだろう。近年のマレーシアでは、ジャウィへの関心が復活してきている。自前の文字を持たないマレー語の表記法は、時代とともに変遷してきた。アラビア文字はイスラム教とともに到来し、それを改変したマレー語表記法のジャウィが普及した。しかし、イギリスによる植民地化とともにローマ字表記が導入され、独立後も公式の表記法として採用された。ローマ字が

多民族社会の中で最も共有しやすい文字であったためである。現在ではマレー語はほぼすべてローマ字で表記されている。ジャウィを実際に使用していた層は高齢化し、今やジャウィをすらすらと読めないマレー人も少なくない。しかし、「イスラム化」と呼ばれる社会的なイスラムの強まりとともに、聖典コーランの文字であるジャウィが見直されるようになった。小学校の宗教の科目でジャウィが教えられるようになり、若い世代の関心も増している。

くわえて、ジャウィはマレー人の民族文化とも意識されている。多くのマレー人にとって、イスラムはアイデンティティの重要な部分を占める。しかし、イスラム世界のなかで、東南アジアは地理的にも文化的にも中心とは言いがたい。聖典の言語であるアラビア語はすべてのマレー人が理解できるわけではない。宗教と民族という2つのアイデンティティをつなぐのがジャウィであり、マレー人は自前のイスラム文化としてジャウィをとらえなおしたのである。

一方、多民族・多宗教社会のマレーシアにおいて、教育のような公共の領域でマレー人という特定の民族文化や宗教を強調しようとすると、他者からの反発を呼ぶことになる。民族問題はマレーシアにとってセンシティブ・イシューであり、公的な場で議論することはできない。しかし、文化や芸術、教育など関連する領域において、常に形を変えながら論争やせめぎ合いが起きているのである。
[2019.9.24]

(つばい・ゆうじ 名桜大学)

台湾とマレーシアの高等教育の国際展開

杉本 均・廖 于晴

マレーシアは生活コストの安さ、英語の通用度、治安の良さなどで、外国大学の分校や国際提携プログラムのホスト国として適しており、2017年で東南アジア最多の12件を受け入れている。欧米の有名大学に留学するよりも、かなり安価に、同じ学位を取得できるこれらの分校やコースは、世界一流の大学ブランドはなくとも、留学コストなどの比較優位で国際競争力を生み出している。しかし、マレーシアは英語が通じる中進国という特徴だけの国ではない。人口のおよそ3割を占める華人の存在は、中華圏から見ると中国語教育という別のマーケットが浮かびあがってくる。

特に台湾は、地理的近さだけでなく、言語環境の近さという点でも、中国語を媒介とした国際プログラムを展開させる素地は整っていたと言える。台湾では02年の「大学における研修教育の実施規則」の改正において初めて国際プログラムが認められ、海外での台湾人向け教育の提供を開始した。当初は東南アジアと中国の台湾人ビジネスマン向けであったが、マレーシアにおいて外国人対象の台湾国際プログラムの開発に展開していった。

台湾では、国民党が台湾に移転した後に正統性を確立するために、海外華人への教育援助措置や政策などがしばしば出されてきた。2000年代高等教育国際化改革に乗りだし、すでに構築されてきた華人教育の資源を用いて、さらに海外へ教育の展開による国際競争力の向上が図られてきた。16年の民進党への政権移行に伴い、「新南向政策」が打ち出され、東南アジアへの進出がより一層強調されるようになった。こうした背景のもとで、マレーシアで提供される台湾の中国語プログラムは、中国大陸では提供されない分野を中心に、教育学、臨床心理学や社会科学などの専攻分野を提供している。以下では、比較的早くマレーシアに国際プログラムを設置した国立彰化師範大学、および特徴的な専門分野を

提供している樹徳科技大学の事例を紹介する。

国立彰化師範大学(彰化市)は、教員養成や学生の受け入れなどで培ってきた交流を基に、マレーシアの華文独立中学における教員、教育行政者のニーズにより、08年から新紀元学院と協力し学校行政学の海外学位プログラムを設置し、教育経営、社会科教育、教育課程および教育科学などに関連する課程を提供し、さらにカウンセリング学、数理科学教育や芸術教育などのプログラムも加わった。これらのプログラムは台湾の中華文化圏の振興や海外華人教育の支援に関する使命とともに、大学の国際化戦略の一環とされ、すでに築かれていた華人教育交流の基盤を用いつつ、さらに現地の教育ニーズに対応することを目指したものであった。

樹徳科技大学(高雄市)はアジア唯一の性科学(性教育)研究科を設置しており、それに関連するプログラムをアジア諸国に提供する点において先駆的であった。その中で、性に関する教育や研究などについて保守的なマレーシアでは、華人の性教育や関連領域へのニーズがあり、同大学は14年に新紀元学院と協力し、マレーシアで性科学海外学位プログラムを設置し、教員、医療、カウンセリングなどの関連領域の学生に提供してきた。プログラムは台湾の教員をマレーシアに一定期間派遣し、集中講義を行う形で実施される。その教育と学位の質を保つために、指導教員が定期的に学生と遠距離での指導を行うだけでなく、全研究科教員も動員されている。

以上のように、台湾のマレーシアへの教育提供はこれまでの英語を中心とする展開とは異なり、中国の海外進出をにらみながら、台湾高等教育の特徴を生かした中華圏国際プログラムの展開の事例を示すものであると言える。[2020.2.25]

(すぎもと・ひとし 京都大学教育学研究科教授、りょう・うせい 京都大学特任助教)

マレーシアで暮らすロヒンギャ難民

塩崎悠輝

ロヒンギャ難民が海上で漂っている様子が世界中に報道されたのは、2015年のことであった。マレー半島から見て北西に位置するアンダマン海でボートに一杯に乗った人々が、タイ、マレーシア、インドネシアといった諸国に上陸することもできずに漂っている姿が映し出された。

ロヒンギャと呼ばれる人々は、ミャンマーの南西部ラカイン州に住んでいた。同国政府が1982年に施行した市民権法により国籍をなく奪われてしまい、以後、迫害を受ける度に、国外に逃れる人々が相次いだ。現在では、200万人近くがバングラデシュ、サウジアラビア、パキスタン、そしてマレーシアに滞在しており、国際的な問題になっている。

マレーシアは、数十万人の難民が居住する国である。マレーシアは難民条約には加盟しておらず、ここでいう「難民」とは、マレーシア政府が難民条約の規定に従って認定した難民ではない。本稿では、難民条約が定義する「人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受ける可能性がある人々」を難民と呼ぶ。マレーシアの国連難民高等弁務官事務所が登録した「難民」だけでも2017年で15万人に達していた。その中でも際立って多いのがミャンマー出身者であり、チン人、モン人、シャン人といった少数民族、そしてロヒンギャの人々である。17年に100万人近いロヒンギャ難民がミャンマーから逃れる事態があり、マレーシアに居住するロヒンギャ難民は今や20万人を越えていると考えられる。

マレーシアには総雇用者数の4割程度、約550万人の外国人労働者がおり、そのうち就労許可を得ているのは約220万人であると考えられる。マレーシアに難民が流入し続けて

いるのは、外国人労働者に依存している経済があり、就労許可が無くても働いて収入を得ることが実質的に可能な環境があることが第一の理由であろう。ロヒンギャ難民もまた、特に若い男性が仕事と収入を求めて、マレーシアに流入してきている。彼らが働いているのが最もよく見られるのは、スランゴールやペナンの農産物市場である。ロヒンギャ難民コミュニティも、その近辺に集中している。ロヒンギャの人々は、ミャンマーでは国籍をなく奪われたため、公的な教育や医療を受けられない。迫害を受けても法の保護は無い。かといって、マレーシアにおいても、法的には不法滞在者である。就労許可も無い。子どももマレーシアの公的教育は受けられず、児童労働に従事する子どもが多い。しかし、それでもなお、ミャンマー本国や隣国のバングラデシュと比べれば、仕事とよりましな生活があることから、ロヒンギャ難民はマレーシアに流入し続けている。

20万人を越える人々が、法的な身分も教育も無いまま、世代を超えてマレーシアに住み続けると、多くの問題に直面せざるをえない。教育や医療、貧困といった課題は、マレーシアの非政府組織(NGO)、特にイスラム系の諸団体が支援に取り組んでいるが、いずれもあまりにも不足している。マレーシア政府、そしてムスリム(イスラム教徒)であるマレー人の大多数も、身近に存在しているロヒンギャ難民については、深くは触れず、放置している、というのが現状である。このような公的には存在を認知されることもなく、放置された何十万もの人々が暮らしているのも、マレーシア社会の一面である。[2019.12.26]

(しおざき・ゆうき 静岡県立大学)

中国の対東南アジア政策とマレーシア

佐藤考一

中国の対東南アジア政策には2つの大きな目標がある。第1は、2013年に習近平国家主席がカザフスタンとインドネシアを訪問した際に提案した「一帯一路」(陸のシルクロード・ベルト、21世紀の海のシルクロード)によるインフラ整備と貿易投資の拡大。中国主導で、東南アジア諸国連合(ASEAN)を含むアジア諸国からアフリカ・欧州までの経済関係の発展を狙うものだ。第2は、12年の中国共産党大会で提起され、習主席が主導する「海洋強国」政策で、中国海軍・海警・漁船の動員で、漁業およびエネルギー資源の豊富な南シナ海の島礁の占拠・軍事化と海域の実効支配の強化を目指すものだ。

これらの政策が完成すれば、中国はシー・パワーとしての地位を確立し、ASEAN諸国に経済的・軍事的に強い影響力を行使できる。ASEAN諸国にとって望ましいのは、日米中など、全ての域外大国がバランスよく穏やかに進出してくれることである。だが、現在プレゼンスが突出しているのは中国だけで、なかなかASEAN側の思うようにはならない。ブルネイは中国との海洋エネルギー資源の共同開発に従事しており、抵抗を諦めているように見えるし、フィリピンも13年に仲裁裁判に訴えた当時の勢いはない。

中国は「一帯一路」政策で、マレーシアではジョホールやマラッカ、クアantan等の港湾や工業団地、東海岸鉄道、天然ガス・石油供給用の2本のパイプラインの建設などに関わってきた。中国は同様に、インドネシアでは北スラウェシの空港・港湾、北スマトラの港湾、ジャカルターバンドン間を結ぶ高速鉄道などの建設に関わり、ラオス、タイでは鉄道、カンボジアでも港湾などのインフラ建設を実施している。費用や投資の分担、開発権、鉄道の経路などを巡っては、インドネシアやタイとは摩擦もあったといわれる。マレーシアでは、親中派のナジブ前政権の下で摩擦はほとんど表面化しなかったが、「一帯一路」の壮大な計画への中国の融資能力には限界が

あることは、中国人研究者も認めていた。

「海洋強国」政策では、中国とマレーシアの間でも、競合している南シナ海の島礁の主権をめぐる緊張が高まっている。マレーシア政府はスプラトリー諸島の5つの島礁を埋め立て、1987年以降、スワロー礁に海軍の守備隊を送り、95年には滑走路も整備した。空軍は数年前に、F/A-18D戦闘機の離着陸試験を実施したという。最近はルコニア礁の周辺などに中国海警船艇が出てくるため、マレーシア海上法令執行庁(MMEA)の船艇を対峙させて、中国の占拠を防いでいる。

2018年5月に15年ぶりに政権に返り咲いたマハティール首相は、8月の訪中で中国に資金難を訴え、東海岸鉄道(総額200億米ドル、約2兆2,400億円)と2本のパイプライン(総額23億米ドル)の建設中止を決めた(金額はThe Straits Times報道)。中国の顔を立てて、問題はナジブ前政権の杜撰な計画にあるとして中国と交渉したのである。では、南シナ海紛争にはどう対処するか。6月に訪日したマハティール首相は安倍首相との共同記者会見で、マラッカ海峡と南シナ海での全ての国の航行の自由を認めるべきだ、との点で一致した。マハティール首相は互いに軍艦を対峙させるのではなく、ASEAN諸国と域外諸国の海上保安機関の小型船艇の巡視協力による秩序維持を望んでいると言われる。

米国にリムバック海軍合同演習への参加を拒否された中国は、8月にASEAN諸国と初の海事合同図上演習を行い、10月には捜索救難合同演習を実施することを呼び掛けた。マレーシアは今後も中国との対立は避け、貿易・投資・観光などの経済関係は維持しながら合理化を図り、日米などの他の域外大国の経済・安保協力を促してバランスを取ろうとするだろう。老練なマハティール首相の外交手腕に注目が集まっている。[2018.9.27]

(さとう・こういち 桜美林大学)

マレーシア国立博物館ボランティアの活動紹介

鷺津眞代

マレーシア国立博物館ボランティアーズ日本語ガイドグループ（以下「日本語ガイド」）は、2018年に活動10周年を迎えました。そしてその節目となる年に、平成30年度外務大臣表彰を受賞しました。その記念として今回の「マレーシア知識探訪」では、日本語ガイドの活動を紹介させていただきます。

まずは外務大臣表彰の選出概要から。「マレーシア観光文化省国立博物館局の傘下組織として、同博物館における日本語による無料ガイドツアーを定期的実施し、長年にわたり個人・団体を問わない日本人見学者に対して、マレーシアの歴史及び文化を紹介している。また、それらガイド活動のみならず、新たな日本語ボランティアガイドの養成にも積極的に携わっており、これらの活動を通して日本とマレーシアとの相互理解の促進に寄与した功績は顕著である」ということでした。

日本語ガイドの始まりは2008年です。すでに活動していた英語グループの呼びかけに応じたことが発足のきっかけでした。まずは15人の有志が集まり、5カ月後の日本語ガイドツアー実施に向けての準備が始まりました。しかし、マレーシアの歴史や文化に詳しい訳でもなく、またガイドをすることに關しても素人ばかりだったのでまさに手探り状態。そこで日本大使館の専門調査員の方の協力をいただきながら、何とか日本語ガイドツアーを開始することができました。

そして、次の課題であった「後輩の育成」に取りかかりました。その際に考えられた研修スタイルが、1期上の先輩ガイドが研修生に教えるという形式です。研修期間は6ヵ月、内容は年々ブラッシュアップしていますが、2期生の育成から現在も同じ形式で研修を実施しています。日本語ガイドの現在籍者数は50人、累積の在籍者数は約150人になりました。

開始当初の日本語ガイドツアーは週1~2回程度でしたが、現在は週5回の日本語ガイドツアーを提供する他、日本の企業や学校法人などから依頼される団体向けガイドも積極

的に受け入れています。毎年恒例の一大企画にクアラルンプール日本人学校の団体ガイドがあります。対象は小学3年生なので、カスタマイズしたガイド内容、例えば展示品の解説だけではなく、マレーに伝わる伝統芸能の影絵芝居（ワヤン・クリ）の寸劇や本物のマレー風の展示解説、王族の頭飾りトゥンコロの展示コーナーではトゥンコロ折りを体験するなど、子どもたちに興味関心を抱かせる仕掛けを取り入れています。

わたしたちが案内する日本語ガイドツアーには、年間で約1,800人のお客様が参加されます。その中にはマレーシアの歴史に詳しい方もいらっしゃいますが、イスラム教がマレーシアに伝わった過程、マレーシアが植民地支配されていたこと、戦前・戦後を通して日本との関りを知らない方も多くいらっしゃいます。12年連続で「日本人が住みたい国No. 1」に選ばれているマレーシアなので、今後もたくさんの日本人が博物館に来られることでしょう。そんなマレーシアを知っていただくお手伝いができるよう、日本語ガイド全員でより一層励んでいきたいと思えます。

最後に通常ガイドのご案内です。毎週月・火・木・金・土曜の午前10時スタート。所要時間は約1時間です。個人で参加する場合は事前予約不要なので、開始前に博物館ロビーにお越しください。ガイド費用は無料ですが、博物館入館料（大人5リンギ=約140円）が別途かかります（詳細はウェブサイト <https://museumvolunteersjmm.com/mv-日本語-japanese/> をご参照ください）。クアラルンプールに来られた際は、博物館にお立ち寄りください。お待ちしております。そして最後に、日本語ガイドツアーは研修に多くの講師を派遣いただくなど、日本マレーシア学会（JAMS）をはじめ、多くの知見者に支えられている活動です。今後ともご協力のほどよろしくお願い致します。[2019.2.26]

（わしづ・まさよ 日本語ガイドグループ
広報・IT担当）

日本人高齢者の国際退職移住とロングステイツーリズム

小野真由美

「第二の人生を海外で」という憧れをもつ人々が、その場所としてマレーシアを選び、長期間暮らしている。『国際退職移住とロングステイツーリズム—マレーシアで暮らす日本人高齢者の民族誌』は、老後に海外で暮らしたいと思う日本人高齢者のマレーシア移住と長期滞在（ロングステイ）に関する民族誌である。

高齢者および退職者の国際退職移住は、1960～70年代から先進事例のみられる欧米に比べ、アジアでは比較的新しい現象である。1990年代頃から日本人や欧米諸国出身の中高年退職者がマレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアなど、物価や気候の面で生活しやすく、外国人退職者向けの受入制度を実施する東南アジアの国々へ移住・長期滞在する動きが顕著である。

マレーシアは、マレーシア・マイ・セカンドホーム・プログラム（MM2H）を実施しており、観光・芸術・文化省による促進活動が活発である。資産など一定の条件を満たす外国人長期滞在者を選別的に受け入れる政策であるMM2Hにとって、日本は長年のあいだ主要対象国とされてきた。マレーシアはロングステイ人気滞在国として知られるようになり、2000年代から日本人高齢者の長期滞在や移住が盛んとなっている。

本書の元となる調査は、日本とマレーシアにおいて04年から12年まで断続的に行われた。日本国内の調査では、海外ロングステイが民間主導で新たなツーリズムのトレンドとして発展し、老後にマレーシアで過ごすことが日本人高齢者のライフスタイルとして普及する過程を把握した。また、06年から09年には、マレーシアにおいて長期フィールドワークを実施し、移住者159名に対する聞き取り調査を行い、移住の経緯やマレーシアでの日常生活の実態を把握した。本書は特に、「定住」志向の長期居住者が集まる首都クアラル

ンプールと、数日間から3カ月程度の滞在を繰り返す「渡り鳥」型の長期滞在者の集まる高原リゾートのキャメロンハイランドに焦点を当てた。

クアラルンプールとキャメロンハイランドの事例からは、国際退職移住の互助組織の形成とネットワーク化が共通点として挙げられる。クアラルンプールでは、MM2Hビザを取得して定住する「セカンドホーム」の互助組織による相互支援が活発化し、日本人高齢者が定住して暮らしていくための環境や必要なサービスを自らの力で主体的に整備していく活動が続けられた。なかでも、日本人高齢者専用の介護施設の開設に伴い生じた「介護移住」型の事例を取り上げ、国際退職移住に伴うケアの越境化を指摘した。

セカンドホームのコミュニティーは、マレーシアで暮らすための知識や情報を共有する相互学習の場として機能するだけでなく、移住者同士が交流することによってライフスタイルや生き方を創造する主体となる。家事労働や介護の担い手となる近隣諸国から流入する安価な労働力をはじめ、マレーシアの環境や資源を巧みに利用し、高齢者自身が新たな生き方を創造していく力は、閉塞感のある日本を離れ「ここで生きてみよう」と思わせる説得力をもつのだ。

国際退職移住者たちは、現地で暮らすセカンドホームの日常生活のなかに、自己の新しい生き方の可能性を見いだすのである。日本人高齢者のマレーシアへの国際退職移住の民族誌的研究から明らかになったのは、日本人高齢者にとって老後の海外移住とは、自らが追求する生き方を支えるサービスを創り出し、ライフスタイルを創造していく運動であるということであった。[2019.10.29]

(おの・まゆみ ノートルダム清心女子大学)

When and How are Hegemonic Party Regimes Democratized by Elections?: Evidence from Malaysia

WASHIDA Hidekuni
(Toyo University)

In May 2018, one of the most resilient, hegemonic parties, Barisan Nasional (BN) led by the UMNO (United Malays National Organisation), peacefully relinquished power after suffering defeat in the fourteenth general election (GE14). Recent studies (e.g., Welsh, eds. 2018; Hutchinson and Lee 2019; Gomez, et al. 2020) have pointed out various factors to explain the unexpected turnover of the government. These include: the 1MDB (1Malaysia Development Berhad) financial scandal; leadership factors, such as deteriorated anti-Najib sentiment and pragmatic support for the experienced Mahathir; the introduction of a Goods and Services Tax (GST); inflation and an increased cost of living; infighting within the UMNO; and the development of an opposition coalition and civic movements. However, few studies have provided a systematic analysis to show how these factors interacted to bring about the historical defeat of the BN, and which factors carried more weight. For example, the BN had survived more serious economic crises, factional splits, and coordinated challenges by opposition parties. We cannot understand the mechanism of the BN's (acceptance of) electoral defeat merely by focusing on GE14-specific factors.

This study extends the historical scope and fills this gap by exploring why and how the key pillars of the resilient, hegemonic party regime have been undermined since the 1990s and especially since Najib's inauguration. By referring to comparative studies of hegemonic party regimes, this study highlights the significance of four complementary pillars of resilience: (1) the image of invincibility, (2) resource advantages, (3) spatial advantages, and (4) manipulative advantages. By systematically analyzing the electoral, socioeconomic, budgetary, survey, and electoral boundary data, this study elucidates how these weakening pillars have dampened the virtuous cycle of dominance.

Although this study focuses mainly on the government turnover at GE14, it also discusses why the subsequent Pakatan Harapan (PH) government failed to consolidate its power base and allowed the UMNO and conservative, Malay-based factions/parties to take over the power by forming a new coalition, Perikatan Nasional (PN). It also discusses the latent vulnerability of the PN government and the future prospects for Malaysian democracy.

【Summary】

Rejuvenation of Regional Parties in Penang:
A New Dimension of Federal-State Relations in Malaysia

SHINOZAKI Kaori
(University of Kitakyushu)

In Peninsular Malaysia, the federal government has strong power over state governments in terms of legislative jurisdictions as well as revenue collections and allocations. With limited financial resources, the state government tends to rely on finance from the federal government in the form of grants and loans. The federal government would not distribute or delay grants and loans to the opposition state governments. The federal government would also distribute development grants through federal agencies and ruling parties to the states, bypassing the opposition state governments. Such practices by the federal government have caused opposition state governments to face financial difficulties. Moreover, voters are afraid to choose the opposition party as their state government, fearing punishment from the federal government. This goes on to further secure the dominance of the federal ruling party over the state and local governments.

However, such punishments from the federal government have lost functions in Penang after the state government fell into the hands of Pakatan Rakyat, the opposition coalition, in 2008. The Pakatan Rakyat government and its successor Pakatan Harapan government, with the Democratic Action Party at the core of the coalition government, highly evaluated and adopted the development model constructed by the Penang Development Corporation since the 1970s under the strong initiative of Lim Chong Eu, the then Chief Minister of Penang, which generates revenue by developing the state's land bank. Securing financial resources, the Penang state government has been able to promote development projects in the state, despite the federal government's interference.

The punishment from the federal government to the state government turned out to be gifts for the people in Penang. Competing with the distributing channels provided by the state government to the people in Penang, the federal government also established its own distributing channels for the people in Penang. This enabled the people in Penang to access different resources through different channels.

The federal government also bypassed the Penang state government in the conservation projects in George Town on Penang Island, a UNESCO World Heritage Site. The federal government distributed its grants through Khazanah Nasional, a government-linked company, which established Think City in 2009 to implement the conservation projects in George Town. It is interesting to note that Think City worked closely with the Penang state government and its agencies as well as the Penang Island City Council, gaining cooperation from various local organisations managing historical buildings and NGOs engaging with the conservation projects.

【Summary】**Politics of Party Switching:
Development of Party Politics in Sabah, Malaysia, 1963-2018**

YAMAMOTO Hiroyuki
(Kyoto University)

Malaysia experienced its first change of government after independence, following a general election on 9 May 2018. The League of Hope won 113 of the 222 seats in the House of Representatives, defeating the National Front, which had been in power for 61 years. One of the factors behind the change of government was the growing strength of the League of Hope in Sarawak and Sabah, once referred to as the ‘fixed deposit’ of the National Front.

Malaysia is a federation comprising 11 states in the Peninsula and the states of Sarawak and Sabah on the island of Borneo. Parties based in the Peninsula formed the core of the federal government, and local parties in Sarawak and Sabah formed a coalition with it. Since the Peninsula accounts for about 70% of the seats in the House of Representatives of Malaysia, a coalition of parties that hold more than 70% of the seats in the Peninsula will gain a majority in the House of Representatives. It is not an exaggeration to say that the federal ruling parties had been downplaying Sarawak and Sabah, in part, because the National Front had always won more than 70% of the seats in the House of Representatives in the Peninsula. However, as opposition cooperation grew in the Peninsula after 1990 and the opposition grew to rival the ruling party after 2008, support from Sarawak and Sabah became essential to maintain the federal ruling party’s status.

When it became clear that the National Front had lost its majority in the House of Representatives in the 2018 elections, three MPs in Sabah left the National Front within three days after the elections and 19 MPs in Sarawak a month later.

It is not surprising that an elected MP transfers to another party or a constituent party in a political coalition forms a coalition with another party, as those can be commonly seen in Sabah. While those actions have often been criticised as self-serving, this study presents an interpretation of inter-party transfers and coalition recombination as a strategy used by the people of Sabah to negotiate with the state and federal governments.

編集後記

『マレーシア研究』第8・9号をお届けします。今号は、2018年10月21日に開催されたシンポジウム「マレーシアの政権交代を考える—2018年総選挙と民族・地方」をもとにした特集と、2003年以降のマレーシア研究およびシンガポール研究に関わる英語書籍の紹介（研究動向）の企画を中心に、8号、9号の合併号としました。2003年のマハティール首相の引退、

2018年の政権交代という、21世紀におけるマレーシアの政治的变化を考察する号になっています。2020年度からマレーシア学会の運営体制が一新され、編集担当も入れ替わることになりますが、今後とも皆様のご協力をお願いいたします。（祖田）

〔第8・9号編集担当〕

祖田亮次（委員長）、渡辺洋介、篠崎香織、光成歩、山本博之

投稿募集

『マレーシア研究』への投稿を募集しています。下記の投稿要領およびJAMSウェブサイトに掲載されている募集要領に沿って原稿をお送りください。

・投稿は随時受け付けております。

・投稿先：編集委員会

(malaysia_studies@jams92.sakura.ne.jp)

投稿要領

『マレーシア研究』は日本マレーシア学会の会誌であり、広い意味での「マレーシア研究」に関する論説、研究ノート、書評論文、書評、およびフォーラムを掲載する。刊行は1年に1回とし、投稿は随時受け付ける。

1. 投稿資格：会費を納めた会員および編集委員会が依頼した執筆者とする。
2. 投稿内容：未発表のものに限る。ただし、学会、研究会での口頭発表はこの限りではない。また、同一の原稿を本誌以外に同時に投稿することはできない。
3. 使用言語：投稿原稿で使用できる言語は日本語とする。ただし、注記などにおいてはその他の言語を使用できる（日本語・アルファベット以外の文字を使う場合は編集部にご相談すること）。また、採用された原稿については英文要旨を併せて掲載する。
4. 原稿の種類：論説、研究ノート、書評論文、書評、フォーラムの5種類とする。投稿原稿の枚数は40字×30行を1枚と換算して、論説が15～20枚、研究ノートが10～20枚、書評論文が5～10枚、書評が2～5枚、フォーラムが4～10枚とする（いずれも注・図表・参考文献を含む）。原稿に挿入される図表については、大小にかかわらず3点を1枚と換算する。

5. 執筆要領：投稿に際しては、本学会のホームページに掲載された「執筆要領」に準拠した完成原稿を提出する。また、論説、研究ノート、および書評論文については、要旨（1200字程度）を提出する。

6. 査読制度：投稿された原稿は、レフェリーによる審査結果を考慮の上、編集委員会が採否を決定する。

7. 英文要旨：論説および研究ノートが約400語の英文要旨を提出する。英文要旨は提出前にネイティブ・チェックを受ける。ネイティブ・チェックにかかる経費は投稿者が負担するものとする。また、編集委員会が必要と考えた場合、同委員会は投稿者の経費負担によりネイティブ・チェックをかけることがある。

8. 著作権：本誌に掲載されたすべての原稿の著作権は日本マレーシア学会会長に帰属する。なお、原著者が本誌に掲載された文章を他の出版物に再録しようとする場合には、編集委員長に申請し許可を得る。

9. ホームページ上での公開：『マレーシア研究』に掲載されたすべての原稿は、日本マレーシア学会のホームページにて公開する。

10. 投稿先：投稿先および問い合わせ先は下記のとおりとする。なお、投稿に際して、投稿者は、氏名（ふりがな）、所属、連絡先の住所・電話番号・E-mailアドレス、投稿題目、原稿の種類を明記する。

『マレーシア研究』第8・9号

発行：2020年3月31日

発行者：日本マレーシア学会（JAMS）

（ウェブサイト）<http://jams92.org/>

（連絡先）〒606-8501 京都府京都市左京区吉田下阿達町46

京都大学東南アジア地域研究研究所 山本博之研究室

発行責任者：金子芳樹

編集責任者：祖田亮次

Malaysian Studies Journal

Vol. 8/9 (March 31, 2020)

Editorial Office: Japan Association for Malaysian Studies (JAMS), c/o Yamamoto Hiroyuki, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto, 606-8501, Japan

Website: <http://jams92.org/>

©2020 Japan Association for Malaysian Studies (JAMS)

Malaysian Studies Journal

Vol.8/9

2020

CONTENTS

<Special Feature Articles>

Malaysia's General Elections and Regime Change in 2018

- Introduction ----- YAMAMOTO Hiroyuki
Challenges and Prospects for the "New Malaysia": Malaysia's General
Elections and Regime Change in 2018 ----- YAMAMOTO Hiroyuki
When and How are Hegemonic Party Regimes Democratized by Elections?:
Evidence from Malaysia ----- WASHIDA Hidekuni
Rejuvenation of Regional Parties in Penang: A New Dimension of Federal-State
Relations in Malaysia ----- SHINOZAKI Kaori
Politics of Party Switching: Development of Party Politics in Sabah, Malaysia,
1963-2018 ----- YAMAMOTO Hiroyuki

<Review Essay>

- The Stories of Japanese Occupation for the Post War Generation
Paul Kratoska, *The Japanese Occupation of Malaya and Singapore, 1941-45:
A Social and Economic History* [2nd ed.] ----- WATANABE Yosuke

<Book Reviews>

- HARA Fujio, *The Malayan Communist Party as Recorded in the Comintern Files*
----- SUZUKI Yoichi
SHIOZAKI Yuki, *Islam Facing the State: The Development of Islamic Law in
Malaysia and Fatwas* ----- TAWADA Hiroshi
ICHIOKA Takashi, *Muslims in Singapore: Management of Religion and Social
Inclusion/Exclusion* ----- TAMURA Keiko
NAGATSU Kazufumi, *Living on the Border: An Historical Ethnography of
the Sama Dilaut in Sabah, Malaysia* ----- YAMAMOTO Hiroyuki
KUSHIMOTO Hiroko, *Transforming Culture of Islamic Learning:
Muslim Society in Malaysia and the Modern Schooling*
----- KAMOGAWA Akiko

<Research Trends>

- Malaysian Studies and Singapore Studies since 2003

<Essays>

- Malaysian Bricolage ----- 24 Short Essays on Multi-Ethnic Society

<Summaries in English>

Japan Association for Malaysian Studies (JAMS)

<http://jams92.org/>